

資 料 編

資料編目次

1 電気通信	355
1-1 電気通信事業等	355
(1) 第一種電気通信事業	355
(2) 第二種電気通信事業	365
(3) 有線放送電話事業	367
(4) 電気通信に関する資格制度	368
1-2 自営電気通信	369
1-3 電波利用	374
(1) 周波数管理	374
(2) 電波監視等	377
(3) 無線通信に関する資格制度	382
2 放送	385
2-1 放送	385
2-2 有線テレビジョン放送	395
2-3 有線ラジオ放送	397
3 郵便	398
3-1 郵便物数	398
3-2 郵便事業	402
3-3 郵便施設等	403
3-4 社会基盤としての郵便局ネットワークの活用	404
4 通信産業等	407
4-1 通信産業	407
4-2 通信関連業	408
5 地域振興	409
5-1 電気通信格差是正事業	409
5-2 地域・生活情報通信基盤高度化事業	413
5-3 民活法	413
5-4 テレトピア	414
5-5 ハイビジョン	415
6 国際関係	416
6-1 国際協調	416
6-2 国際協力	427
(1) 技術協力	427

(2) 資金協力	433
6－3 国際比較	436
7 技術開発	437
7－1 研究開発機関及び審議会	437
7－2 研究開発	438
7－3 電気通信フロンティア研究開発の研究課題とその概要	443
7－4 宇宙通信技術	459
7－5 放送の技術動向	461
7－6 基準認証制度等	461
地域情報化指標	465

1 電気通信

1-1 電気通信事業等

(1) 第一種電気通信事業

資料1-1 第一種電気通信事業者の概要

9年4月1日現在

会社名	役務の種類	業務区域(接続対象地域)	事業開始年月日
日本電信電話(株)	電話・専用・電報・電信等	全国	昭和60.4.1
長距離系	第二電電(株)	電話・専用 デジタルデータ伝送	専用:昭和61.10.24 電話:昭和62.9.4 デジタル:平成7.11.1
	日本テレコム(株)	電話・専用 デジタルデータ伝送	専用:昭和61.8.1 電話:昭和62.9.4 デジタル:平成6.11.10 J R系:昭和62.4.1
	日本高速通信(株)	電話・専用 デジタルデータ伝送	専用:昭和61.11.11 電話:昭和62.9.4 デジタル:平成7.10.1
衛星系	(株)日本サテライトシステムズ	専用 全 国	平成元.4.16
	宇宙通信(株)	専用 全 国	平成元.7.8
	ハピソン・コーポレート・アクセス・プライベート・リミテッド(HCA)	専用 (国際電気通信)	平成7.11.30
地域系	パン・アム・サット コーポレーション	専用 (国際電気通信)	平成7.11.16
	東京通信ネットワーク(株)	電話 専用 デジタルデータ伝送 その他	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、静岡各都県 専用:昭和61.11.1 電話:昭和63.5.1 デジタル:平成7.12.1 ISDN:平成9.4.1
	大阪メディアポート(株)	専用 デジタルデータ伝送 その他	大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、 和歌山、福井各府県 専用:昭和62.3.1 ISDN:平成7.10.1 デジタル:平成7.12.1
	中部テレコミュニケーション(株)	専用 デジタルデータ伝送 その他	愛知、岐阜、三重、静岡、 長野各県 専用:昭和63.6.1 デジタル:平成4.4.1 ISDN:平成8.4.1
	(株)四国情報通信ネットワーク	専用 データ通信 その他	香川、徳島、高知、愛媛各県 専用:平成元.10.2 データ:平成元.10.2 ISDN:平成7.10.16
	九州通信ネットワーク(株)	専用 その他	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島各県 専用:平成元.11.1 ISDN:平成9.4.1
	北海道総合通信網(株)	専用 デジタルデータ伝送 その他	北海道 専用:平成2.5.1 デジタル:平成8.7.1 ISDN:平成8.3.15
	中国通信ネットワーク(株)	専用 デジタルデータ伝送 その他	広島、岡山、山口、鳥取、 島根各県 専用:平成5.10.1 デジタル:平成9.4.1 ISDN:平成9.10.1
	東北インテリジェント通信(株)	専用 デジタルデータ伝送 その他	青森、岩手、秋田、宮城、山形、 福島、新潟各県 専用:平成6.6.1 ISDN:平成8.3.15 デジタル:平成9.6.1
	北陸通信ネットワーク(株)	専用 デジタルデータ伝送 その他	石川、富山、福井各県 専用:平成6.10.1 ISDN:平成8.6.30 デジタル:平成9.6.1
系	エルシービー(株)	専用	諏訪市、岡谷市等7市町村 昭和62.10.1
	近鉄ケーブルネットワーク(株)	専用	生駒市、奈良市それぞれの一部 平成7.1.1
	(株)東京テレポートセンター	専用	港・品川・江東区の一部 平成7.11.1
	ひまわりネットワーク(株)	デジタルデータ伝送	豊田市、三好町 平成7.12.1

(注) 1 業務区域(接続対象地域)には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

2 下線は事業開始予定年月日。

3 中部テレコミュニケーション(株)のデジタルデータ伝送役務はパケット交換サービス。

会 社 名	役 務 の 種 類	業 務 区 域 (接 続 対 象 地 域)	事 業 開 始 年 月 日
(株)東急ケーブルテレビジョン	デジタデータ伝送	東京都渋谷区、目黒区、横浜市青葉区、緑区等	平成10. 4. 1
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	デジタデータ伝送	東京都武蔵野市、三鷹市全域	平成 8.10. 1
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	専 用	伊豆半島東部(熱海市、伊東市、下田市等)	平成 8.10. 1
(株)上田ケーブルビジョン	デジタデータ伝送	長野県上田市、小県郡東部町、埴科郡坂城町、小県郡真田町	平成 9. 4. 1
(株)南東京ケーブルテレビ	専 用 デジタデータ伝送	東京都品川区(東品川5丁目及び八潮1～4丁目を除く)	専 用:平成 9. 6. 1 デジタ:平成10. 4. 1
碧海キャッチネットワーク(株)	デジタデータ伝送	愛知県刈谷市、安城市、高浜市、知立市、碧南市の各一部	平成 9. 4. 1
(株)ニューメディア米沢	デジタデータ伝送	米沢市、南陽市、東賜置郡高畠町の各一部	平成 9. 4. 1
(株)シー・ティー・ワイ	デジタデータ伝送	三重県四日市市、三重郡菰野町、三重県桶町の各一部	平成 9. 4. 1
地(株)タイタス・コミュニケーションズ	電 話	①千葉県柏市(一部) ②東京都東久留米市、小平市、田無市、保谷市(各市一部) ③神奈川県相模原市(一部)	①平成 9. 7. 1 ②平成10. 7. 1 ③平成10. 7. 1
域(株)タウンテレビ金沢	専 用 デジタデータ伝送	神奈川県横浜市金沢区	専 用:平成 9. 9. 1 デジタ:平成 9. 5. 1
東京ケーブルネットワーク(株)	デジタデータ伝送	東京都文京区、豊島区の各一部	平成 9. 4. 1
系杉並ケーブルテレビ(株)	電 話	東京都杉並区	平成 9. 7. 1
(株)西三河ニューテレビ放送	デジタデータ伝送	愛知県岡崎市の一部	平成10.10. 1
(株)帯広シティーケーブル	専 用	北海道帯広市の一部	平成10.11. 1
マイ・テレビ(株)	デジタデータ伝送	東京都立川市、東大和市、国立市昭島市、武蔵村山市、小平市の一部	平成10. 4. 1
国際電信電話(株)	電話・専用・電報・電信・デジタデータ伝送等	全 国	昭和60. 4. 1
国際日本国際通信(株)	電 話 専 用 そ の 他	全 国	専 用:平成元. 4. 1 電 話:平成元.10. 1 ISDN :平成 4.12. 1
国際国際デジタ通信(株)	電 話 専 用 データ通信 デジタデータ伝送 そ の 他	全 国	専 用:平成元. 5. 1 電 話:平成元.10. 1 データ:平成 6. 8. 1 FAX:平成 3. 4. 1 ISDN :平成 5. 4. 1 デジタ:平成 7.12.15
携エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)	電話(携帯・自動車・船舶・航空機等)無線呼出し	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟、長野各都県	平成 4. 7. 1
自エヌ・ティ・ティ北海道移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	北海道	平成 5. 7. 1
動エヌ・ティ・ティ東北移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島各県	平成 5. 7. 1
電エヌ・ティ・ティ北陸移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	富山、石川、福井各県	平成 5. 7. 1
話エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 5. 7. 1
及エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山各府県	平成 5. 7. 1
無エヌ・ティ・ティ中国移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	鳥取、島根、岡山、広島、山口各県	平成 5. 7. 1
線エヌ・ティ・ティ四国移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 5. 7. 1
呼エヌ・ティ・ティ九州移動通信網(株)	電話(携帯・自動車)無線呼出し	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 5. 7. 1
等			

(注) 1 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

2 下線は事業開始予定年月日。

会社名	役務の種類	業務区域（接続対象地域）	事業開始年月日
日本移動通信(株)	電 話 (携帯・自動車・船舶)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、長野、 岐阜、静岡、愛知、三重各都県	昭和63.12.15
北海道セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	北海道	平成 2. 8. 8
東北セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟各県	平成 2. 4.18
北陸セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	富山、石川、福井各県	平成 2. 9.28
関西セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車・船舶)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各県	平成元. 7.14
中国セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車・船舶)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成元.12. 8
四国セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 2.12. 7
九州セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島各県	平成元.12. 8
沖縄セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	沖縄県	平成 4.10.20
(株)ツーカーセルラー 東京	電 話 (携帯・自動車)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、長野各都県	平成 6. 6. 1
(株)ツーカーセルラー 東海	電 話 (携帯・自動車)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 6. 7. 7
(株)ツーカーホン関西	電 話 (携帯・自動車)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 6. 4. 1
(株)東京デジタルホン	電 話 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、長野各都県	平成 6. 4. 1
(株)東海デジタルホン	電 話 (携帯・自動車)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 6. 7.26
(株)関西デジタルホン	電 話 (携帯・自動車)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 6. 5.16
(株)デジタルツーカー 中国	電 話 (携帯・自動車)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成 8. 5.24
(株)デジタルツーカー 九州	電 話 (携帯・自動車)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 8. 1. 5
(株)デジタルツーカー 東北	電 話 (携帯・自動車)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟各県	平成 8.12. 6
(株)デジタルツーカー 北海道	電 話 (携帯・自動車)	北海道	平成 8.12.20
(株)デジタルツーカー 北陸	電 話 (携帯・自動車)	富山、石川、福井各県	平成 9. 1.17
(株)デジタルツーカー 四国	電 話 (携帯・自動車)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 9. 2. 7
(株)アステル北海道	電 話 (携帯)	北海道	平成 8. 3.15
(株)アステル東北	電 話 (携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟各県	平成 8. 3.28
(株)アステル東京	電 話 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、 静岡(富士川以東)各都県	平成 7.10. 1
(株)アステル北陸	電 話 (携帯)	石川、富山、福井各県	平成 8. 6.30
(株)アステル中部	電 話 (携帯)	長野、岐阜、静岡、愛知、 三重各県	平成 8. 4. 1
(株)アステル関西	電 話 (携帯)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 7.10. 1
(株)アステル中国	電 話 (携帯)	広島、岡山、山口、鳥取、 島根各県	平成 7.12. 1
(株)アステル四国	電 話 (携帯)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 7.10.16

(注) 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

会 社 名	役 務 の 種 類	業 務 区 域 (接 続 対 象 地 域)	事 業 開 始 年 月 日
(株)アステル九州	電 話 (携帯)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島各県	平成 7.12. 8
(株)アステル沖縄	電 話 (携帯)	沖縄県	平成 8. 1.25
デー・デー・アイ北海道 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	北海道	平成 7. 7. 1
デー・デー・アイ東北 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	平成 7.10.20
デー・デー・アイ東京 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、新潟、 長野各都県	平成 7. 7. 1
デー・デー・アイ北陸 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	富山、石川、福井各県	平成 7.10.20
簡易型 携帯電 話シス テム (P H S)	デー・デー・アイ東海 ポケット電話(株)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 7.10.20
	デー・デー・アイ関西 ポケット電話(株)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 7.10.20
	デー・デー・アイ中国 ポケット電話(株)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成 7.10.20
	デー・デー・アイ四国 ポケット電話(株)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 7.10.20
	デー・デー・アイ九州 ポケット電話(株)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 7.10.20
	エヌ・ティ・ティ北海道 パーソナル通信網(株)	北海道	平成 7. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ東北 パーソナル通信網(株)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ中央 パーソナル通信網(株)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、新潟、 長野各都県	平成 7. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ北陸 パーソナル通信網(株)	富山、石川、福井各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ東海 パーソナル通信網(株)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ関西 パーソナル通信網(株)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ中国 パーソナル通信網(株)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ四国 パーソナル通信網(株)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ九州 パーソナル通信網(株)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 7.10. 1
簡易 陸上 移動 無線 電話 (C R P)	十勝テレホンネットワ ーク(株)	帯広市及びその周辺	平成元.11.28
	釧路テレコム(株)	釧路市及びその周辺	平成 2.11. 1
	(株)テレコム青森	青森市、弘前市、五所川原市、 黒石市及びその周辺	平成 2. 8.30
	(株)テレコム八戸	八戸市及びその周辺	平成 5. 7. 1
	長岡移動電話システム (株)	長岡市及びその周辺	平成 5. 7. 1
	テレネット遠州(株)	浜松市及びその周辺	平成 5. 7. 1

(注) 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

会 社 名		役 務 の 種 類	業 務 区 域 (接 続 対 象 地 域)	事 業 開 始 年 月 日	
空 港 無 線 電 話	アビコム・ジャパン(株)	電 話 (携帯・自動車)	羽田空港	平成 5. 9. 1	
	関西国際空港情報 通信ネットワーク(株)	電 話 (携帯・自動車)	関西国際空港	平成 6. 4. 1	
テ レ タ ー ミ ナ ル	日本シティメディア(株)	デジタルデータ伝送 (携帯・自動車)	東京23区及びその周辺	平成元.12.20	
	関西シティメディア(株)	デジタルデータ伝送 (携帯・自動車)	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県	平成 9. 2. 1	
無 線 呼 出 し	北海道テレメッセージ(株)	無線呼出し	北海道	昭和 62.10. 1	
	東北テレメッセージ(株)	無線呼出し	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	昭和 62.12.21	
	茨城テレメッセージ(株)	無線呼出し	茨城県	平成 2. 2.28	
	栃木テレサービス(株)	無線呼出し	栃木県	平成 元. 8. 1	
	群馬テレサービス(株)	無線呼出し	群馬県	昭和 63.11. 1	
	東京テレメッセージ(株)	無線呼出し	埼玉、千葉、東京、神奈川各都県	昭和 62.10. 1	
	(株)山梨テレ通信	無線呼出し	山梨県	昭和 63.10.13	
	(株)新潟テレサービス	無線呼出し	新潟県	昭和 63. 4. 1	
	(株)長野テレメッセージ	無線呼出し	長野県	昭和 63. 4. 1	
	富山ヘーリングサービス(株)	無線呼出し	富山県	昭和 63. 3.17	
	石川テレメッセージ(株)	無線呼出し	石川県	平成 2. 9.10	
	福井テレメッセージ(株)	無線呼出し	福井県	昭和 63. 3. 1	
	静岡テレメッセージ(株)	無線呼出し	静岡県	昭和 63. 3.25	
	中部テレメッセージ(株)	無線呼出し	岐阜、愛知、三重各県	昭和 62.10. 1	
	関西テレメッセージ(株)	無線呼出し	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	昭和 62.10. 1	
	出 し	山陰テレメッセージ(株)	無線呼出し	鳥取、島根各県	平成 2. 8. 1
		(株)岡山テレメッセージ	無線呼出し	岡山県	昭和 62.10.28
		(株)テレメッセージ広島	無線呼出し	広島県	昭和 62.10.28
		山口テレメッセージ(株)	無線呼出し	山口県	昭和 63.10. 1
		(株)徳島テレメッセージ	無線呼出し	徳島県	平成 2. 6. 1
		香川テレメッセージ(株)	無線呼出し	香川県	昭和 63.12.21
		愛媛テレメッセージ(株)	無線呼出し	愛媛県	昭和 63. 3. 1
		高知テレメッセージ(株)	無線呼出し	高知県	平成 2. 7. 1
		九州テレメッセージ(株)	無線呼出し	福岡県	昭和 63. 2.22
		佐賀テレメッセージ(株)	無線呼出し	佐賀県	昭和 63. 3. 1
		長崎テレメッセージ(株)	無線呼出し	長崎県	昭和 63. 6. 1
		(株)九州ネットワークシステム	無線呼出し	熊本県	昭和 62. 9. 1
		大分テレメッセージ(株)	無線呼出し	大分県	平成 2. 4. 1
		(株)宮崎テレメッセージ	無線呼出し	宮崎県	平成 2.11. 1
		(株)鹿児島テレコール	無線呼出し	鹿児島県	昭和 63.12. 1
	(株)沖縄テレメッセージ	無線呼出し	沖縄県	昭和 62.12.25	

(注) 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

資料1-2 加入電話契約数の推移

(単位：契約)

年度末	3	4	5	6	7	8
区別						(9月末)
加入電話	56,259,804	57,652,332	58,830,075	59,935,770	60,797,703	61,342,737

(注) 新第一種電気通信事業者分を含む。

資料 1-3 加入電話トラヒックの推移

年度		3	4	5	6	7
区別	区域内	50,800	50,391	51,282	52,860	52,192
通話回数 (百万回)	100kmまで	19,561	20,182	21,143	22,786	24,635
	100km超	6,511	6,676	7,017	7,614	7,883
	合 計	76,873	77,250	79,443	83,261	84,710
通話時間 (百万時間)	区域内	2,130	2,140	2,181	2,227	2,180
	100kmまで	1,088	1,133	1,179	1,249	1,240
	100km超	393	413	433	465	469
	合 計	3,612	3,686	3,794	3,941	3,888

資料 1-4 加入電話の都道府県間通話の交流状況 (通話回数)

(単位: 百万回)

発信都道府県	着信都道府県									
総発信量	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 3,676	北海道 3,473	東京都 82	神奈川県 15	大阪府 14	千葉県 10	埼玉県 10	宮城県 8	愛知県 7	青森県 7	茨城県 3
青森県 772	青森県 677	宮城県 23	東京都 20	岩手県 13	北海道 6	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
岩手県 721	岩手県 603	宮城県 35	東京都 22	青森県 12	山形県 10	秋田県 7	神奈川県 6	埼玉県 4	千葉県 3	北海道 3
宮城県 1,548	宮城県 1,259	東京都 65	福島県 40	岩手県 33	山形県 28	青森県 17	秋田県 15	神奈川県 13	埼玉県 10	大阪府 10
秋田県 650	秋田県 560	東京都 20	宮城県 16	山形県 13	岩手県 7	青森県 7	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	北海道 2
山形県 700	山形県 602	宮城県 29	東京都 23	神奈川県 6	福島県 6	埼玉県 5	新潟県 4	秋田県 4	千葉県 3	大阪府 2
福島県 1,204	福島県 1,014	宮城県 53	東京都 49	神奈川県 12	茨城県 11	埼玉県 10	栃木県 8	千葉県 7	山形県 6	大阪府 4
茨城県 1,684	茨城県 1,299	東京都 157	千葉県 56	埼玉県 45	栃木県 36	神奈川県 21	福島県 12	大阪府 9	群馬県 6	愛知県 4
栃木県 1,165	栃木県 916	東京都 82	埼玉県 36	群馬県 32	茨城県 31	神奈川県 14	千葉県 10	福島県 8	大阪府 5	宮城県 4
群馬県 1,202	群馬県 964	東京都 78	埼玉県 29	栃木県 30	新潟県 17	神奈川県 13	千葉県 8	長野県 7	茨城県 6	大阪府 5
埼玉県 3,653	埼玉県 2,351	東京都 859	千葉県 76	神奈川県 70	群馬県 53	茨城県 35	栃木県 31	大阪府 23	新潟県 14	静岡県 13
千葉県 3,273	千葉県 2,235	東京都 673	埼玉県 74	神奈川県 68	茨城県 59	大阪府 21	愛知県 11	静岡県 11	栃木県 10	北海道 10
東京都 12,812	東京都 9,409	神奈川県 767	埼玉県 627	千葉県 489	大阪府 217	茨城県 122	愛知県 108	静岡県 98	栃木県 74	北海道 71
神奈川県 5,196	神奈川県 3,621	東京都 1,069	千葉県 71	埼玉県 70	静岡県 52	大阪府 38	愛知県 25	茨城県 21	北海道 16	長野県 15
新潟県 1,394	新潟県 1,222	東京都 62	埼玉県 13	神奈川県 12	長野県 10	大阪府 9	千葉県 7	群馬県 7	愛知県 5	富山県 5
富山県 639	富山県 534	石川県 32	東京都 16	大阪府 11	愛知県 9	新潟県 5	福井県 4	神奈川県 3	岐阜県 3	長野県 2
石川県 762	石川県 631	富山県 27	東京都 18	福井県 18	大阪府 17	愛知県 14	京都府 4	神奈川県 4	新潟県 4	岐阜県 3
福井県 516	福井県 433	石川県 19	大阪府 16	東京都 10	愛知県 8	京都府 6	富山県 4	滋賀県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 573	山梨県 467	東京都 48	神奈川県 12	埼玉県 10	静岡県 8	長野県 7	千葉県 3	大阪府 3	愛知県 3	茨城県 1
長野県 1,268	長野県 1,067	東京都 68	新潟県 20	愛知県 20	神奈川県 14	埼玉県 11	大阪府 10	群馬県 7	山梨県 7	千葉県 7

発信都道府県	着信都道府県									
総発信量	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
岐阜県 1,246	岐阜県 938	愛知県 205	東京都 22	大阪府 17	三重県 8	静岡県 5	滋賀県 5	神奈川県 5	長野県 4	京都府 4
静岡県 2,396	静岡県 2,044	東京都 106	愛知県 74	神奈川県 50	大阪府 20	埼玉県 12	千葉県 10	山梨県 9	長野県 6	岐阜県 5
愛知県 4,830	愛知県 4,102	岐阜県 140	東京都 122	大阪府 83	三重県 79	静岡県 65	神奈川県 26	長野県 21	兵庫県 14	京都府 13
三重県 1,128	三重県 892	愛知県 123	大阪府 32	東京都 18	岐阜県 8	奈良県 7	神奈川県 5	京都府 5	和歌山県 4	兵庫県 4
滋賀県 700	滋賀県 503	大阪府 67	京都府 63	東京都 12	愛知県 9	兵庫県 6	岐阜県 5	三重県 4	福井県 3	神奈川県 3
京都府 1,740	京都府 1,281	大阪府 218	滋賀県 54	東京都 37	兵庫県 29	奈良県 18	愛知県 13	神奈川県 7	福井県 6	福岡県 6
大阪府 7,966	大阪府 6,359	兵庫県 348	東京都 228	京都府 173	奈良県 124	愛知県 78	和歌山県 65	滋賀県 53	福岡県 45	広島県 40
兵庫県 2,778	兵庫県 2,118	大阪府 405	東京都 54	京都府 31	岡山県 18	愛知県 14	神奈川県 12	広島県 11	福岡県 10	奈良県 9
奈良県 740	奈良県 494	大阪府 157	京都府 25	東京都 11	兵庫県 9	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 656	和歌山県 538	大阪府 72	東京都 8	京都府 7	奈良県 5	兵庫県 5	三重県 4	愛知県 3	神奈川県 2	千葉県 1
鳥取県 351	鳥取県 281	鳥根県 20	大阪府 11	広島県 10	岡山県 6	東京都 5	兵庫県 5	京都府 2	神奈川県 1	愛知県 1
鳥根県 423	鳥根県 352	広島県 20	鳥取県 14	大阪府 10	東京都 6	山口県 4	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	京都府 1
岡山県 1,214	岡山県 1,011	広島県 52	大阪府 40	東京都 20	兵庫県 17	香川県 10	鳥取県 6	福岡県 5	愛知県 5	京都府 4
広島県 1,917	広島県 1,620	大阪府 46	岡山県 42	山口県 41	東京都 37	福岡県 17	鳥根県 16	愛媛県 11	兵庫県 11	神奈川県 8
山口県 912	山口県 760	広島県 52	福岡県 33	東京都 13	大阪府 13	鳥根県 4	岡山県 4	神奈川県 3	兵庫県 3	愛知県 2
徳島県 469	徳島県 397	香川県 20	大阪府 16	東京都 7	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	岡山県 2	広島県 2	愛知県 1
香川県 669	香川県 544	大阪府 25	愛媛県 19	徳島県 15	東京都 13	岡山県 10	高知県 9	兵庫県 6	広島県 6	福岡県 3
愛媛県 913	愛媛県 789	香川県 28	大阪府 21	東京都 13	広島県 12	高知県 8	兵庫県 5	徳島県 4	岡山県 4	福岡県 4
高知県 492	高知県 434	香川県 11	大阪府 11	愛媛県 9	東京都 7	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	神奈川県 1
福岡県 3,673	福岡県 3,116	東京都 70	熊本県 62	大阪府 52	佐賀県 52	長崎県 46	大分県 46	山口県 34	鹿児島県 28	宮崎県 20
佐賀県 456	佐賀県 361	福岡県 57	長崎県 13	東京都 5	大阪府 4	熊本県 3	神奈川県 1	大分県 1	愛知県 1	鹿児島県 1
長崎県 917	長崎県 795	福岡県 55	佐賀県 13	東京都 11	大阪府 8	熊本県 6	神奈川県 3	愛知県 3	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県 1,173	熊本県 1,019	福岡県 65	東京都 14	鹿児島県 11	大阪府 10	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 6	神奈川県 4	佐賀県 4
大分県 803	大分県 691	福岡県 49	熊本県 13	東京都 10	大阪府 7	宮崎県 4	神奈川県 3	広島県 2	長崎県 2	山口県 2
宮崎県 758	宮崎県 665	福岡県 22	鹿児島県 19	熊本県 12	東京都 9	大阪府 7	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 1,110	鹿児島県 983	福岡県 30	宮崎県 18	熊本県 17	東京都 15	大阪府 12	神奈川県 5	愛知県 3	兵庫県 3	沖縄県 2
沖縄県 870	沖縄県 826	東京都 12	福岡県 9	大阪府 5	神奈川県 3	鹿児島県 2	愛知県 2	埼玉県 1	千葉県 1	熊本県 1

資料 1-5 種類別公衆電話数の推移

(単位：台)

年度末 区別	3	4	5	6	7	8 (9月末)
街頭公衆電話	749,022 (695,151)	770,363 (743,816)	786,123 (776,375)	801,934 (801,909)	800,518 (800,518)	797,916 (797,916)
店頭公衆電話	82,102	57,045	35,168	40	0	0
合 計	831,124	827,408	821,291	801,974	800,518	797,916

(注) () 内は、カード公衆電話の再掲である。

資料 1-6 船舶電話契約数の推移

(単位：契約)

年度末 区別	3	4	5	6	7	8 (9月末)
船舶電話	22,082	22,830	23,067	22,861	22,326	22,285

資料 1-7 航空機電話数の推移

(単位：台)

年度末 区別	3	4	5	6	7	8 (9月末)
航空機電話	149	185	207	222	234	246

資料 1-8 一般専用サービス回線数の推移

(単位：回線)

年度末			3	4	5	6	7	8
区別								(9月末)
帯域品目	自由利用	3.4kHz	356,779	366,889	375,123	384,081	393,860	391,988
		3.4kHz(S)	8,294	8,634	8,655	8,625	9,862	8,391
	目的利用	音声伝送	305,237	311,347	306,619	298,967	297,763	295,061
		音楽放送	202	211	207	199	238	196
		A M 放送	469	461	422	392	391	410
		F M 放送	34	32	32	28	28	28
		その他	1,322	959	744	379	286	251
	小計	672,337	688,533	691,802	692,671	702,428	696,325	
符号品目	50b/s		239,184	255,949	270,558	273,272	248,789	237,436
	2,400b/s		5,068	5,420	5,686	5,759	6,177	5,862
	4,800b/s		8,747	8,831	8,596	8,651	8,756	8,657
	9,600b/s		32,595	38,201	42,925	45,970	46,536	45,820
	その他		16,583	16,029	16,396	14,045	9,196	6,932
	小計		302,177	324,430	344,161	346,697	319,454	304,707
合計			974,514	1,012,963	1,035,963	1,040,368	1,001,032	1,001,302

(注) 1 NTTと新事業者との合計値である。

2 エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)の分離によりNTTとエヌ・ティ・ティ・データ通信(株)との契約数が含まれている。

3 帯域品目の48kHz、240kHz及び符号品目の100～1,200b/sは、2年度から「その他」に含めている。

資料1-9 高速デジタル専用線サービス等の回線数の推移

(単位：回線)

年度末		3	4	5	6	7	8
区別							(9月末)
高速デジタル伝送サービス	64kb/s	4,647	7,626	11,770	21,823	44,564	61,685
	128kb/s	173	516	1,460	3,386	8,589	15,165
	192kb/s	1,828	2,231	2,501	2,746	3,311	3,729
	256kb/s	105	281	590	963	1,685	2,275
	384kb/s	2,522	2,850	2,934	3,022	3,221	3,403
	512kb/s	92	234	434	723	1,259	1,688
	768kb/s	2,567	2,704	2,727	2,694	2,675	2,714
	1Mb/s	52	162	287	512	700	895
	1.5Mb/s	2,117	2,322	2,389	2,502	3,212	3,735
	2Mb/s	2	1	1	4	5	3
	3Mb/s	568	645	657	750	832	910
	4.5Mb/s	23	44	79	113	161	201
	6Mb/s	499	529	606	709	818	945
	小 計	15,195	20,145	26,435	39,947	71,032	97,348
超高速デジタル伝送サービス	32Mb/s	1	2	2	3	3	3
	50Mb/s	—	—	—	—	45	77
	150Mb/s	—	—	1	1	31	37
衛星デジタル専用線サービス	6.4kb/s	0	0	0	0	2	2
	192kb/s	4	4	2	2	0	0
	384kb/s	0	2	2	2	4	4
	768kb/s	2	0	0	0	0	0
	1.5Mb/s	4	0	0	0	0	0
衛星ビデオ通信サービス		5	6	6	7	7	7
テレビジョン放送中継(端末回線数)		703	719	734	742	750	752
映像伝送サービス		2,076	2,419	2,779	2,457	3,321	3,470
無線専用サービス(契約数)		501	496	491	488	478	479

(注) NTTと新事業者との合計値である。

資料1-10 NTTの回線交換サービス及びパケット交換サービスの契約数の推移

(単位：契約)

年度末		3	4	5	6	7	8
区別							(9月末)
回線交換サービス	200b/s	14	2	3	2	1	1
	300b/s	0	0	0	5	5	5
	1,200b/s	7	0	6	0	0	0
	2,400b/s	99	67	28	21	21	18
	4,800b/s	1,289	1,081	610	231	201	116
	9,600b/s	6,360	5,934	5,267	4,388	3,958	3,808
	48kb/s	679	443	378	301	261	226
	合 計	8,448	7,527	6,292	4,948	4,447	4,174
パケット交換サービス	200b/s	(170)	(247)	(253)	(286)	(1170)	(1280)
	300b/s	171	247	253	286	1,170	1,280
	1,200b/s	(9,820)	(8,105)	(5,797)	(6,248)	(9,311)	(9,615)
	2,400b/s	9,847	8,113	5,805	6,252	9,314	9,618
	4,800b/s	(276,400)	(329,148)	(363,246)	(402,293)	(418,909)	(425,872)
	9,600b/s	276,626	329,295	363,388	402,433	418,926	425,888
	48kb/s	(1,798)	(1,908)	(1,537)	(1,912)	(3,067)	(3,453)
	合 計	9,933	8,393	6,678	7,431	8,114	8,884
	200b/s	8,962	7,277	6,282	5,767	4,652	4,703
	9,600b/s	27,317	26,358	24,104	21,334	19,369	18,481
	48kb/s	2,843	3,394	4,033	3,976	4,336	4,403
	合 計	(288,188)	(339,408)	(370,833)	(410,739)	(432,457)	(440,220)
		335,699	383,077	410,543	447,479	465,881	473,257

(注) パケット交換サービスについては、昭和60年4月から電話網接続のサービス(第2種)が開始され、()内は第2種サービスの再掲である。

資料 1-11 国際電話トラフィックの推移

年度		2	3	4	5	6	7
区別							
通信回数 (百万回)	発信	206.4 (23.7%)	246.4 (19.4%)	267.7 (8.6%)	291.8 (9.0%)	324.0 (11.0%)	358.4 (10.6%)
	着信	176.1 (15.4%)	198.9 (12.9%)	213.7 (7.4%)	234.7 (9.8%)	275.4 (17.3%)	324.8 (17.9%)
通信分数 (百万分)	発信	937.4 (14.2%)	1,160.5 (23.8%)	1,283.5 (10.6%)	1,411.2 (9.9%)	1,524.8 (8.0%)	1,631.3 (7.0%)
	着信	746.7 (14.2%)	836.8 (12.1%)	891.5 (6.5%)	981.2 (10.1%)	1,140.0 (16.2%)	1,320.8 (15.8%)
発着信分数差		190.7 (301.5%)	323.7 (69.7%)	392.0 (21.1%)	430.0 (-9.7%)	384.2 (-10.7%)	310.4 (-19.2%)

(注) ()は前年度伸び率。

資料 1-12 国際専用回線数の推移

(単位：回線)

年度		2	3	4	5	6	7
区分							
総 計		1,632	1,664	1,654	1,676	1,644	1,691
音声級回線数		645 (71)	539 (69)	435 (64)	328 (70)	285 (87)	189 (69)
電 信 級 回 線	12.5b/s	13	9	8	6	3	3
	25b/s	15	12	7	7	6	6
	50b/s	157	140	139	133	129	113
	75b/s	120	89	68	59	45	37
	100b/s	10	9	6	6	4	3
	200b/s	47	41	40	34	25	23
	小 計	362	300	268	245	212	185
中速符号伝送用回線		35 (15)	39 (14)	33 (10)	35 (8)	24 (6)	19 (4)
高速符号伝送用回線		590 (162)	786 (239)	918 (298)	1,068 (329)	1,123 (378)	1,298 (461)

(注) 1 「音声級回線数」には、音声伝送用回線を含む。

2 ()内は、新電気通信事業者の再掲である。

3 約款外役務回線を含む。

(2) 第二種電気通信事業

資料1-13 特別第二種電気通信事業者の概要

会 社 名	電気通信役務の種類
(株)インテック	音声、画像、データ、複合
富士通(株)	音声、画像、データ、複合
(株)日本総合研究所	画像、データ
日本電気(株)	音声、画像、データ、複合
(株)日立情報ネットワーク	音声、データ、複合
共同ヴァン(株)	音声、画像、データ、複合
エイティアンドティ・ジェンズ(株)	音声、画像、データ
沖電気工業(株)	音声、画像、データ
ネットワーク情報サービス(株)	音声、画像、データ
日本通信ネットワーク(株)	音声、画像、データ
国際ヴァン(株)	画像、データ
(株)野村総合研究所	データ
日本アイ・ビー・エム(株)	データ
(株)日本経済新聞社	画像、データ
(株)東洋情報システム	画像、データ、複合
(株)アイネス	データ
エヌ・アイ・アンド・シー・インターナショナル(株)	画像、データ
エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)	データ、複合
三菱電機情報ネットワーク(株)	音声、画像、データ、複合
(株)電通国際情報サービス	データ
(株)リクルート	音声、画像、データ、複合
(株)東芝	データ、複合
エクスパタイト・ジャパン(株)	データ
グローバルワンコミュニケーションズ(株)	画像、データ
日本ユニシス情報システム(株)	画像、データ、複合
新日鉄情報通信システム(株)	音声、画像、データ、複合
(株)大和総研	データ
日本デジタルイクイップメント(株)	データ
ファストネット(株)	画像、データ
松下電器産業(株)	音声、画像、データ、複合
日本ケーブル・アンド・ワイヤレス・シーエスエル(株)	音声、画像、データ
コンサート ジャパン(株)	音声、データ
日本ファックスインターナショナル(株)	画像
(株)ケイディディテレサーブ	データ
ドイツテレコム(株)	音声、画像、データ、複合
パシフィック・テレコム・インターナショナル・テレコミュニケーション・アエロノティク	画像、データ
(株)インターネットイニシアティブ	データ
(株)トヨタデジタルクルーズ	音声、データ
テルストラ・コーポレーション・リミテッド	画像
アイティジェー・インテリジェントテレコム(株)	データ
(株)日立情報システムズ	データ
クラル・ニッセイ(株)	画像
東京インターネット(株)	音声、画像、データ
(株)アトソン	データ
星夢通信(株)	複合
ティ・エム・アイ・テレメディア・インターナショナル・ホリコン・リミテッド	画像、データ、複合
(株)アジア・インターネット・ホールディング	データ
サタングローバルネットワークサービスジャパン(株)	複合
日商岩井(株)	画像
(株)日本インターネット研究所	データ
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	画像、データ
(株)ベッコアメ・インターネット	データ
ユーユー・ネット・ジャパン・リミテッド 日本支店	データ
エムシーアイ・インターナショナル・ジャパン(株)	複合
日本エイ・ティ・アンド・ティ コミュニケーションサービス(株)	データ
(株)リムネット	データ
スター・コミュニケーションズ(株)	複合
エム・エフ・エス・コミュニケーションズ・ジャパン(株)	音声、データ、複合
フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ(株)	画像
テレコムサービス(株)	音声、複合
京セラコミュニケーションシステム(株)	音声、画像、データ、複合
新日本通信(株)	音声
(有)ファーストデータ	データ
(株)エーティーネット	音声
三洋電機ソフトウェア(株)	音声、データ
スターネット(株)	音声、画像、データ、複合

9年4月1日現在78社(うち国際V A N56社)

会 社 名	電気通信役務の種類
ゼネラル通信工業(株)	音声
エーオーエル・ジャパン(株)	データ
ソニーコミュニケーションネットワーク(株)	データ
三井物産情報通信(株)	画像
北日本テレネットワーク(株)	音声、データ、複合
(株)マイカルシステムズ	音声、データ
ビーエスアイネット(株)	音声、画像、データ
日本アイエックスネット(株)	音声、データ、複合
(株)セゾン情報システムズ	音声、データ、複合
アポロテレコムネットワークインク	音声
ゲインズジャパン(株)	音声、データ
(株)アイ・ディ・シー ソリューションズ	データ、複合

9年4月1日現在78社（うち国際VAN56社）

資料1-14 一般第二種電気通信事業者の電気通信役務別企業数

(9年3月末現在)

役 務	音声伝送	画像伝送	データ伝送	複 合	合 計
企 業 数	2,023社	482社	2,194社	734社	5,433社

(注) 複数役務の届出事業者があるため、合計が事業者数計を超えている。

資料1-15 一般第二種電気通信事業者の業種別分類

(9年3月末現在)

従来からオンラインの受諾計算サービスなどを行っている情報通信業者	卸売業、倉庫業など流通関係の業務に携わっているもの	宅配貨物などを扱っている運送会社	出版、広告関係の会社	電子機器の製造、販売、ソフトウェアの開発	総合商社	そ の 他	計
498社	147社	22社	63社	439社	26社	3,315社	4,510社

(注) 外国企業の参入動向については、子会社を通しての参入(出資)、日本企業との合併、業務提携による参入を行っている企業が10社程度ある。

資料1-16 一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類

(9年3月末現在)

小売店と問屋間の受発注データ等の伝送・交換を行うもの（流通業務関係）	288社
宅配貨物の輸配送情報等の伝送・交換を行うもの（運送業務関係）	37社
信販会社と加盟店間の売上データ等の伝送・交換やクレジット会社相互間の資金決済情報の伝送・交換を行うもの（金融業務関係）	47社
いわゆるボイスメールサービスを提供するもの	1,094社
パソコン間を結ぶ電子メール、伝言板サービス等を提供するもの	1,920社
専用線の単純再販を行うもの	205社
その他	2,550社

(注) 1社で2以上の業務を行っている場合は、それぞれに計上している。

資料1-17 一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類

(9年3月末現在)

都道府県名	事業者数	都道府県名	事業者数	都道府県名	事業者数
北海道	143	石川県	54	岡山県	48
青森県	26	福井県	27	広島県	64
岩手県	28	山梨県	32	山口県	20
宮城県	38	長野県	60	徳島県	17
秋田県	33	岐阜県	58	香川県	41
山形県	31	静岡県	103	愛媛県	44
福島県	57	愛知県	242	高知県	18
茨城県	42	三重県	36	福岡県	141
栃木県	39	滋賀県	18	佐賀県	12
群馬県	54	京都府	131	長崎県	33
埼玉県	134	大阪府	517	熊本県	43
千葉県	104	兵庫県	116	大分県	18
東京都	1,384	奈良県	37	宮崎県	21
神奈川県	223	和歌山県	31	鹿児島県	40
新潟県	54	鳥取県	13	沖縄県	33
富山県	36	島根県	16	合計	4,510

(3) 有線放送電話事業

資料1-18 有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移

年度末	施設数	端末設備数	利用者数
3	495(3)	1,129,447	107
4	463(1)	1,076,812	102
5	419(3)	994,828	94
6	399(1)	940,983	90
7	374(1)	882,505	84

(注) 1 有線放送電話は、放送と通話の二つの機能を兼ね備えたメディアであり、農山漁村地域において簡易な情報伝達手段として利用されている。

2 施設数中の()内は、各年度における新設施設数の再掲である。

3 利用者数の単位は万人である。

資料 1-19 都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数

(8年3月末現在)

都道府県	施設数	端末設備数	都道府県	施設数	端末設備数
北海道	1	1,501	滋賀	23	68,405
青森	1	1,377	京都	7	9,996
岩手	14	32,397	大阪	1	383
宮城	3	6,888	兵庫	21	55,361
秋田	2	3,281	奈良	2	2,914
山形	7	9,972	和歌山	12	23,003
福島	9	9,181	鳥取	0	0
茨城	3	4,524	島根	18	64,373
栃木	0	0	岡山	10	11,146
群馬	11	14,054	広島	8	21,284
埼玉	5	5,180	山口	20	31,360
千葉	2	4,376	徳島	8	12,189
東京都	2	4,026	香川	12	37,007
神奈川県	5	8,958	愛媛	12	20,224
山梨	5	6,747	高知	4	6,891
新潟	12	26,452	福岡	2	4,959
長野	61	197,069	佐賀	0	0
富山	2	1,307	長崎	1	485
石川	3	4,421	熊本	6	12,089
福井	6	11,710	大分	1	1,096
岐阜	12	29,901	宮崎	0	0
静岡	19	61,413	鹿児島	2	2,964
愛知	13	37,051	沖縄	2	3,814
三重	4	10,776	合 計	374	882,505

(4) 電気通信に関する資格制度

資料 1-20 電気通信主任技術者試験の合格者数

下段は合格率(%)

	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
第一種伝送交換主任技術者	694 19%	481 13%	377 12%	639 21%	390 14%	413 14%	488 19%	407 16%	354 15%	383 16%
第二種伝送交換主任技術者	69 15%	48 12%	52 11%	49 12%	56 12%	30 7%	61 17%	34 11%	45 15%	26 9%
線路主任技術者	298 25%	168 14%	153 16%	244 27%	143 16%	153 18%	120 16%	125 17%	104 16%	106 18%
合 計	1,061 20%	697 13%	582 13%	932 21%	589 14%	596 14%	669 18%	566 15%	503 15%	515 16%

資料1-21 工事担任者試験の合格者数

下段は合格率(%)

	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回
アナログ 第1種	1,635 27%	1,626 28%	1,795 28%	1,489 26%	1,205 20%	1,373 23%	1,560 25%	1,519 26%	1,767 36%	1,970 43%	1,565 31%
アナログ 第2種	1,378 14%	1,444 17%	1,456 14%	1,166 14%	1,201 14%	1,070 14%	1,965 19%	2,310 24%	2,542 28%	2,477 32%	1,830 23%
アナログ 第3種	2,835 15%	3,462 21%	3,286 19%	2,688 17%	2,519 16%	2,451 16%	3,937 25%	4,761 32%	5,015 36%	6,428 48%	5,042 39%
デジタル 第1種	3,861 23%	4,018 25%	3,233 19%	3,032 20%	2,894 18%	2,690 18%	2,894 16%	3,405 19%	3,934 23%	4,308 27%	3,609 20%
デジタル 第2種	103 7%	170 14%	132 10%	106 10%	104 9%	119 10%	137 9%	201 15%	240 17%	252 16%	299 16%
総合種	-	-	-	-	-	-	-	-	270 10%	584 23%	569 17%
合 計	9,812 18%	10,720 23%	9,902 19%	8,481 19%	7,923 17%	7,703 17%	10,493 20%	12,196 24%	13,768 28%	16,019 35%	12,914 26%

1-2 自営電気通信

資料1-22 航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況

区 別	概 要	国 内 用	国 際 (又は洋上) 用
移 動 業務用	地上の管制機関が航行中の航空機に対し、航空機相互間の安全間隔の設定、離着陸及び進入降下の指示、レーダによる誘導等を行うもの。	東京、福岡、札幌及び那覇の各航空交通管制部、関西広域ターミナルレーダシステム並びに各空港の管制機関の設定。	新東京国際空港及び那覇空港の各管制機関に設定。
固 定 業務用	航空路管制機関が自己の管制空域を飛行する航空機を隣接する管制機関へ移管するため隣接管制機関との間で行うもの。	東京、福岡、札幌及び那覇の管制機関相互に設定。	設定なし。

(注) 航空交通管制業務用通信は、航行中の航空機の衝突を防止し、航空交通の秩序正しい流れを保つために行われる通信である。

資料1-23 飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況

区 別	概 要	無線局の種別	施 設 数	
			7年度末	8年度末
音 声 系	飛行場情報提供用通信 (A T I S)	特別業務の局	24	24
	航空路情報提供用通信 (A E I S)	航空局 (対空送受信)	26	26
		特別業務の局 (対空送信)	6	6
デ ー タ 系	A T I S A E I S	航空局	43	48

資料 1-24 航空運送事業用通信の利用状況

区 別		概 要	
固 定 通 信 系	定期航空運送事業者の業務用通信	国内路線	定期航空運送事業者は、本社、支店、営業所及び旅行代理店の各部門の端末機と計算機センターの大型コンピュータとを専用線で結ぶデータ通信システムを導入し、座席予約、運行情報、フライトプラン、気象情報等の各情報を伝送するほか、資材管理や営業統計の分析等にも利用している。
		国際路線	海外の国際路線就航機の乗り入れ地等については、国際電気通信回線又は、SITA（国際航空通信共同体）の回線を利用して、テレタイプ系を含めたデータ通信網が形成されている。
移 動 通 信 系	航空運送事業用の運航管理通信	航空運送事業者は、国内では、自己の事業用としてそれぞれ航空局、航空機局を開設し、V H F 帯の周波数を用いて音声又はデータによる運行管理通信を行っている。また、国際間では外国企業の無線局を介して V H F 帯及び短波帯の周波数により行っている。 なお、新東京国際空港、東京国際空港、関西国際空港及び那覇空港においては、航空局の免許を受けた電気通信事業者から通信サービスを受けることにより運航管理通信を行っている。	
	航空機使用事業等の業務用通信	警察庁、海上保安庁等の国の機関は治安維持、捜索救難等を目的として、また、各種の航空機使用事業者等は広告宣伝、農薬散布、写真撮影、報道取材等を目的としてそれぞれ航空機を運航しており、いずれも航空局及び航空機局を開設し、通信を行っている。	
	空港内における陸上移動通信	航空運送事業者や航空関係機関等は、航空機の整備、駐機場の管理、搭乗者の誘導、積載物の取扱いその他空港の管理運営等に関する通信を行うことを目的として管理部門（主として基地局）と作業現場（移動局）との間等で移動通信を行っている。 なお、新東京国際空港、東京国際空港及び関西国際空港では、マルチ・チャンネル・アクセス方式(MCA)で、また、那覇、大阪及び、名古屋空港等の12空港では、1周波単信方式により電気通信事業者の空港無線電話サービスを受けることにより移動通信を行っている。	
衛 星 系	航空運送事業用の運航管理通信	航空運送事業者は、インマルサット衛星を利用して、長距離国際路線の運航管理通信を行っている。なお、この通信は、航空地球局及び航空機地球局の免許を受けた電気通信事業者（KDD）から航空衛星通信サービス（データ通信及び電話サービス）を受けることにより行われている。	

資料 1-25 船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数

区 別	6年度末	7年度末	増減率(%)
商船(特定船舶局を除く。)	6,053	6,156	1.70
漁船(特定船舶局を除く。)	7,224	6,982	-3.35
特定船舶局(マリンV H F局を除く。)	69,997	69,989	-0.02
船 舶 地 球 局	1,373	1,375	0.15
無 線 航 行 移 動 局	9,413	9,908	5.26
遭 難 自 動 通 報 局	200	183	-8.50
マ リ ン V H F 局	1,991	2,638	32.50

資料1-26 海上運送事業用通信の利用状況

区 別	概 要
外航海運用通信	4年2月からは、モールス電信に代えて衛星通信やデジタル通信技術等を利用し、迅速で効果的な捜索援助活動を目指した「海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)」が導入されており、インマルサット・システムのほか、中短波帯から超短波帯の無線電話、衛星測位システム(GPS)、レーダー、ファクシミリ受信機等の各種の無線設備を備え、航行の安全等の通信を内外の海岸局と行うとともに、気象、海象等必要な情報を受信している。
内航海運用通信	日本周辺海域を航行する内航船舶は、沿岸無線電話やVHF無線電話により通信を行っているが、8年3月からは、国内移動衛星通信を行うN-S-T-A-R衛星船舶電話による通信も導入された。また、A2海域を航行する船舶等は、GMDSSを導入する傾向にある。

資料1-27 漁業用通信(船舶局)の利用状況

区 別	概 要
沿岸漁業及び沖合漁業	沿岸漁業に従事する小型漁船には、主として27MHz帯の周波数を使用するDSB(両側波帯通信方式)の無線電話設備が設置されている。また、沖合漁業に従事する漁船には、中短波帯から27MHz帯の周波数を使用するSSB(単側波帯通信方式)の無線電話設備が設置されている。いずれの船舶にもGPS受信機等の近代的な無線設備が設置される傾向にある。
遠洋漁業	4年2月からは、モールス電信に代えて衛星通信やデジタル通信技術等を利用し、迅速で効果的な捜索援助活動を目指したGMDSSが導入されており、インマルサット・システムのほか、GPS受信機や僚船相互間及び所属海岸局との間で通信を行う中短波帯から超短波帯の無線電話等が設置されている。近年はインマルサット・システムを利用するものが増大しており、特にインマルCシステムを利用した船位・漁獲量通報用通信としても利用されている。

資料1-28 警察用自営電気通信の利用状況

区 別	概 要
固定通信	警察通信網は、警察庁―管区警察局―都道府県警察本部間の幹線系マイクロウェーブ回線及び都道府県警察本部―警察署―交番・駐在所間の専用回線等により構成されている。これらの内、重要回線については2ルート化を行い、災害時における通信の確保に万全を期している。
衛星通信	警察では、災害発生時や大規模警備などにおける通信の確保や現場映像の伝送に衛星通信を利用している。警察庁、各管区警察局及び各道府県警察本部に固定形地球局を、また、各管区警察局に車載形地球局を整備し、運用している。
移動通信	移動通信系には、車載通信系、WIDE(Wireless Integrated Digital Equipment)通信系、携帯通信系、署活系等、用途に応じた通信系を運用しており、これらのほとんどが、妨害に強く、高い秘匿性があり、データ通信等に優れたデジタル方式を採用している。
交通情報通信	カーラジオを通じて車両のドライバーに道路交通情報を提供する路側通信システムを、経路選択が可能な特定区間において運用している。 また、交通情報収集用として、マイクロウェーブを利用した高機能な車両感知器を導入している。
国際警察通信	国際間の犯罪情報の交換を迅速に行うため、国際刑事警察機構(ICPO)専用通信網に加入し、短波による自営通信回線及び電気通信事業者の回線を利用して世界中の同機関加盟各国と通信を行っている。
その他	警察電話は、全国の警察機関の間を結ぶ専用システムであり、警察活動を支える重要な情報連絡手段であることから、交換機の高高度化、良好な通話品質の確保、回線網の増強、重要回線の2ルート化を推進している。

資料 1-29 水防・道路用通信の利用状況

区別	概 要
固定通信系	建設省では、マイクロ波を利用した多重無線通信回線網により建設本省と施設等機関、8地方建設局、北海道開発局及び沖縄総合事務局並びに工事事務所、ダム管理所、出張所、都道府県及び関係公団等を接続している。 このほか、洪水予報、水防警報、道路管理に必要な水位・雨量情報等を伝送・収集するためのテレメータ用無線局及びダムの放流警報を通報するためのテレコントロール用無線局としてVHF・UHF帯により運用している。
衛星通信系	建設省では民間通信衛星を利用することにより、建設本省、地方建設局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の固定型地球局や車載型地球局等を結んで、多重無線通信回線網のバックアップ及び災害現場からの画像伝送を行っている。
移動通信系	建設省では、車載及び携帯の移動系無線局を運用しており、新たな移動通信システムとして、MCA方式を採用して多重無線通信回線網と統合的に運用する建設省陸上移動通信システム(K-COSMOS)の整備を進めている。 また、災害時にリアルタイムな画像情報を集取するため、ヘリコプタ画像伝送システムを導入している。 一方、道路利用者に道路交通情報を提供するため、道路交通情報システム(VICS)の電波ビーコンの整備を進めている。
路側通信	建設省及び公団等の道路管理者は、路側通信システムを設置・運用し、カーラジオを通じて道路情報を提供している。
その他	建設省では、洪水予報、水防警報及び道路管理に必要な降雨雪状況を広域かつ面的に把握するため、レーダ雨雪量計として5GHz帯及び9GHz帯の無線局を運用している。

(注) 建設省では、河川、ダム及び道路の維持管理や災害に係わる情報を伝送するため、水防・道路用無線局を開設している。

また、通信需要の増加とニーズの多様化に対するため、通信回線のデジタル化を図るとともに、災害時の情報収集や円滑な管理のために画像伝送システムの整備を行っている。

資料 1-30 中央防災無線網の利用状況

区別	概 要
固定通信系	国土庁を中央局とし、指定行政機関、指定公共機関等の関係機関相互間を40GHz帯の周波数を中心として多重無線で構成する固定通信回線であり、非常災害時等における防災情報の収集・伝達手段の確保を目的としている。 この固定通信系は中央防災無線網の中核に位置づけられるものであり、国土庁から関係機関への一斉指令通信、各機関からの電話及びファクシミリによる通信が可能である。
衛星通信系	国土庁災害対策本部、立川災害対策本部予備施設及び地方の指定公共機関に設置した地球局並びに可搬型地球局を通信衛星を介して本通信系を構成しており、電話及びファクシミリによる通信が可能である。また、可搬型地球局からは、災害対策本部へ被災状況の画像を伝送することが可能である。
移動通信系	国土庁と移動中の自動車との電話回線の確保、非常災害対策要員連絡用、固定通信系のバックアップ等の利用を目的とした複信方式の電話であり、東京及びその周辺地域がサービスエリアである。
画像伝送系	近距離被災地からの被害状況を国土庁又は立川災害対策本部予備施設へ画像伝送するものであり、送信設備は専用の車両に搭載されている。

(注) 各通信系は中央防災無線網として有機的に接続されており、固定、衛星及び移動の各通信系に接続された端末装置(電話、ファクシミリ)相互間は、国土庁等に設置された電子交換機を介して電話及びファクシミリが可能となっている。

資料 1-31 消防防災用通信の利用状況

区別	概 要
消防防災無線網	消防庁と都道府県を結ぶ無線通信網であり、地上通信系及び衛星通信系で構成されている。地上通信系は、消防庁と47都道府県とを地上系マイクロ回線で結び、電話及びファクシミリによる通信のほか、消防庁の指令台からは電話及びファクシミリの両方について、全都道府県に対する一斉送信、地域ブロック別一斉送信、任意の県に対する一斉送信を行うことができる。 また、衛星通信系は、全国の地方公共団体により構成される地域衛星通信ネットワークを活用し、電話及びファクシミリによる個別通信、都道府県への一斉指令通信を行うことができるほか、データ通信、デジタル映像及びアナログ映像の伝送も可能なものである。この衛星通信系は、現在全国構築化に向け整備段階にあり、9年3月末現在、消防庁及び30都道府県の間で運用されている。
消防・救急業務用無線網	消防本部、消防署に基地局を設置し、消防及び救急自動車等の移動局との間で消防・救急活動上の指揮・命令並びに情報の収集、伝達を行っている。

資料 1-32 防災行政無線網の利用状況

区 別 \ 年 度	2	3	4	5	6	7
都道府県防災行政用無線	44	45	46	47	47	47
政令指定都市防災行政用無線	10	11	12	12	12	12
市町村防災行政用無線	2,502	2,561	2,627	2,677	2,729	2,777
地域防災無線システム	38	57	78	90	99	118

- (注) 1 計数は防災行政用無線局を設置している地方公共団体数であり、一部運用中の場合を含む。
 2 防災行政用無線には都道府県が開設するもの、政令指定都市が開設するもの及び市町村が開設するものがある。いずれも防災関係業務に利用するのみならず、平常時には一般行政事務に利用することが認められている。
 3 地域防災無線システムとは、市町村に置かれる災害対策本部の下に、生活関連機関及び防災関係機関を結ぶ、移動系高機能通信システムである。
 4 都道府県防災行政用無線については、衛星系のみを整備した都道府県も含むものである。

資料 1-33 旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況

区別	名称	概 要
移動通信	新幹線用列車無線	新幹線列車の運転に必要な運転指令、旅客営業に関する旅客指令、業務通信、電気通信業務の通信を行うため、指令所と乗務員、乗務員と駅等の関係機関、乗客と一般加入電話との間で使用されている。
	乗務員無線	列車の運転、保安等に関する情報連絡用。
	構内無線	操車場等の構内作業員相互間の業務連絡用。
	自動車無線	鉄道の事故、災害時の現場からの情報連絡用。
	防護無線	線路等に異常が発生した場合に、車上、踏切又は携帯用の装置から電波を発射し、対向、続行列車を停止させるためのもの。
	在来線列車無線	各指令から列車を個別に呼び出し、乗務員に対して直接指示連絡を行うもの。
衛星通信	システム	東日本旅客鉄道株式会社及び東海旅客鉄道株式会社では、民間衛星を利用して①新幹線地震検知システム、②非常災害時における地上回線バックアップ、③被災地・事故現場との回線設定を実施するために、東京、静岡、仙台、新潟及び三浦半島に固定型地球局を、静岡に車載型地球局を配備している。

資料 1-34 電気・ガス・水道事業用通信の利用状況

区別	概 要
電気事業用通信	電気事業者では、電力の安定供給を行うため、本店、支店、電気所等の間に無線又は有線による通信回線を設置し、電力系統の運用・保護及び給電指令に必要な情報伝送を行っている。 また、全国的な電力の需給調整を行うため、中央電力協議会が設置され、同協議会の中央給電連絡指令所と電力各社間に無線による通信回線を設置し、電力融通、需給調整等電力の広域運営に必要な情報伝送を行っている。 無線による電気事業用通信回線のうち、固定通信系としては、本店と支店間等にマイクロウェーブによるデジタル多重無線通信回線網を構成し、移動通信系としては、送電線、配電線等の保守、点検用にVHF帯、UHF帯の移動通信網を構成しており、現在デジタル化に取り組んでいる。
ガス事業用通信	ガス事業者では、施設の維持及び緊急時の処理等を行うため、移動通信系の無線局を導管管理事業所、支社等に配置している。なお、一部の事業者は固定系の無線局を本店と支店間等に配置し、ガスの供給や監視・制御を行っている。
水道事業用通信	水道事業者は、無線回線(固定通信系及び移動通信系)を設置している。固定通信系は、取水、浄水、送配水等の情報伝送に使用されている。

1-3 電波利用

(1) 周波数管理

資料 1-35 周波数帯別の代表的な用途

周波数		3kHz	30kHz	300kHz	3MHz 3,000kHz	30MHz	300MHz	3GHz 3,000MHz	30GHz	300GHz	3THz 3,000GHz
波長		100km	10km	1km	100m	10m	1m	10cm	1cm	1mm	0.1m
名称		V L F 超長波	L F 長波	M F 中波	H F 短波	V H F 超短波	U H F 極超短波	S H F マイクロ波	E H F ミリ波	サブミリ波	光領域 周波数帯
代表的な用途		オメガ (無線航行)	船舶・航空機用ビーコン デッカ (無線航行)	船舶・航空機用ビーコン ロラン (無線航行)	船舶・航空機通信 中波放送 (AMラジオ)	船舶・航空機通信 短波放送 国際放送	航空管制通信 テレビジョン放送 FM放送	衛星通信 各種レーダー 衛星放送	自動車レーダー 衛星通信 各種レーダー	光通信システム	
				船舶通信		無線呼出し 沿岸無線電話	携帯・自動車電話 簡易型携帯電話(PHS) コードレス電話 道路交通情報通信システム(VICS)	電気通信事業・公共業務用マイクロ波中継 放送番組中継	中央防災無線 簡易無線		
					市民ラジオ	各種陸上移動通信	各種陸上移動通信	無線LAN			
既に広く利用が進んでいる周波数帯 (既利用周波数帯)										利用が進んでいない周波数帯 (未利用周波数帯)	

(注) マイクロ波、準マイクロ波、ミリ波、準ミリ波等の周波数帯の呼称については、統一された定義はないが、それぞれ次の程度の範囲の周波数の電波を指して用いられることが多い。

準マイクロ波：1～3GHz マイクロ波：3～10GHz 準ミリ波：10～30GHz ミリ波：30GHz～300GHz

資料 1-36 国別衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧

(8年12月末現在)

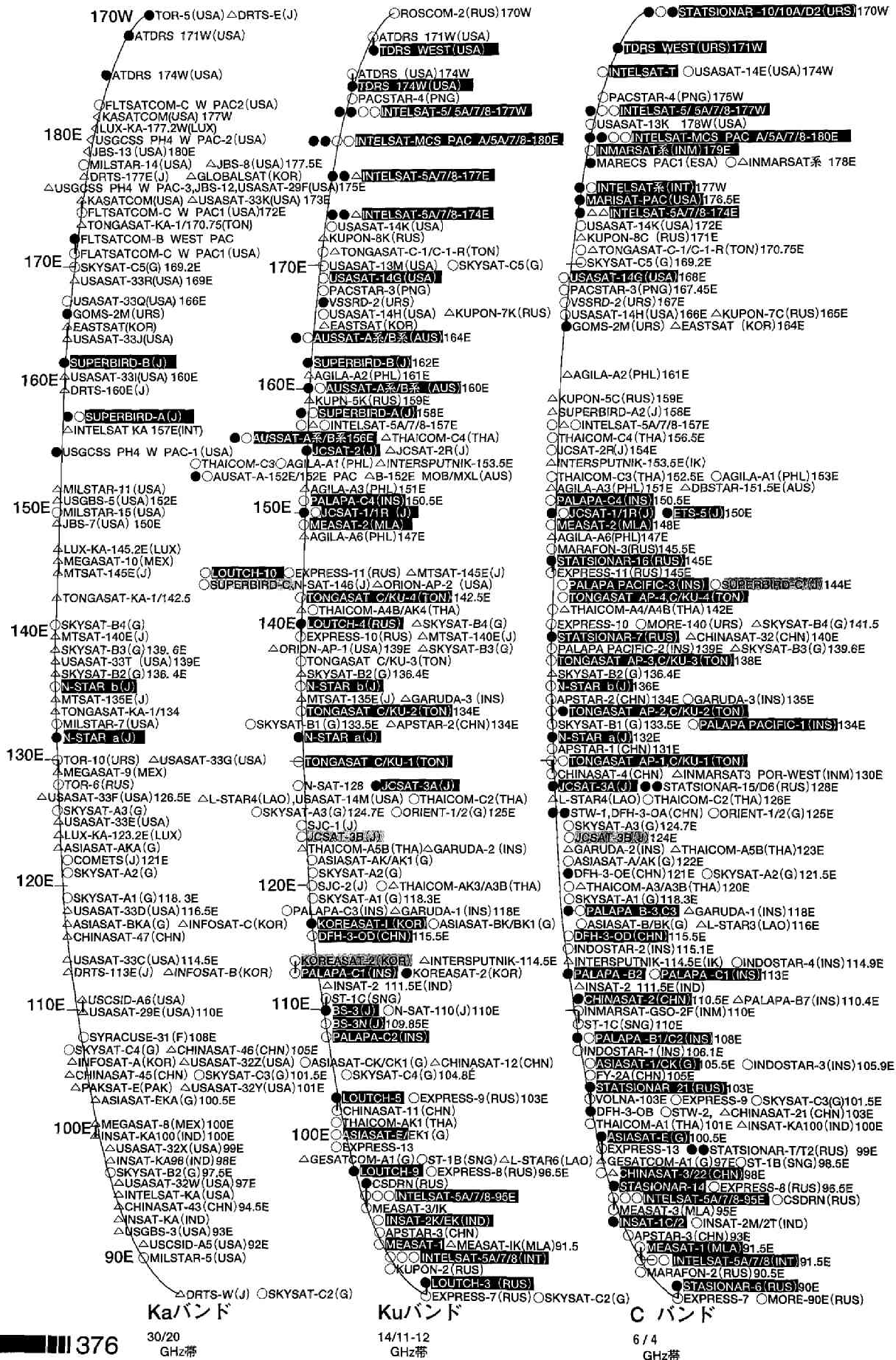
主管庁名	衛星数			静止衛星軌道位置数		
	登録数	計画数	計	登録数	計画数	計
米国	62	286	348	43	125	168
ロシア	28	77	105	22	38	60
INTELSAT (米国)	34	83	117	18	19	37
日本	15	24	39	12	9	21
オーストラリア	16	15	31	4	2	6
フランス	8	30	38	5	12	17
ESA (フランス)	6	17	23	7	10	17
イギリス	4	80	84	4	44	48
EUTELSAT (フランス)	11	44	55	7	13	20
INMARSAT (イギリス)	2	24	26	2	14	16
ブラジル	2	26	28	2	11	13
中国	8	29	37	6	16	22
トンガ	3	9	12	3	5	8
カナダ	4	14	18	4	2	6
ドイツ	2	16	18	2	12	14
インド	6	75	81	3	27	30
メキシコ	3	18	21	3	14	17
ASETA (ヴェネズエラ)	0	3	3	0	3	3
ARABSAT (サウディ・アラビア)	2	6	8	2	3	5
イタリア	1	15	16	1	10	11
イラン	3	3	6	3	3	6
パプア・ニューギニア	0	2	2	0	2	2
タイ	0	23	23	0	12	12
トルコ	4	4	8	2	2	4
ベルギー	1	2	3	1	2	3
イラク	0	3	3	0	3	3
INTERSPUTNIK (ロシア)	0	13	13	0	13	13
アルゼンティン	0	13	13	0	11	11
サウディ・アラビア	0	6	6	0	6	6
コロンビア	0	2	2	0	2	2
キューバ	0	2	2	0	2	2
インドネシア	4	26	30	4	19	23
イスラエル	0	3	3	0	3	3
韓国	2	8	10	2	6	8
パキスタン	0	7	7	0	5	5
セイシェル	0	5	5	0	3	3
スペイン	1	4	5	1	0	1
アイルランド	0	0	0	0	0	0
NOTELSAT (スウェーデン)	1	0	1	1	0	1
スイス	0	0	0	0	0	0
アラブ首長国連邦	0	12	12	0	10	10
ノルウェー	0	1	1	0	1	1
マルタ	0	3	3	0	3	3
トリニダードトバゴ	0	1	1	0	1	1
ギリシャ	0	1	1	0	1	1
マレーシア	2	9	11	2	7	9
シンガポール	0	6	6	0	6	6
ペラルーシ	0	0	0	0	0	0
ガーナ	0	1	1	0	1	1
香港	0	3	3	0	2	2
カザフスタン	0	1	1	0	1	1
ルクセンブルグ	1	30	31	1	21	22
フィリピン	0	6	6	0	6	6
ウクライナ	0	13	13	0	5	5
コートジボアール	0	5	5	0	5	5
キプロス	0	6	6	0	6	6
ラオス	0	6	6	0	6	6
スウェーデン	0	8	8	0	8	8
合計	236	1129	1365	167	573	740

RB資料により作成

(注) 1 登録数はRBへの登録数、計画数は事前公表及び調整。

2 国は地域を含む。

資料 1-37 静止衛星軌道の利用状況



(1997年3月現在)

● 通告済

△ 事前公表段階

○ 国際調整中

反転運用中

■ 近く打ち上げ

(2) 電波監視等

資料 1-38 無線局数の推移

無線局の種類 年度	総計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	船上通信局	航空機局	無線測位局
61	4,155,554	41,758	30	28,957	12	1,429	1,030	52,251	2,524	2,626	19	86,713	815	2,344	1,711	35,414
62	4,481,283	43,670	31	29,311	12	1,421	1,100	56,766	2,612	2,918	203	89,639	686	2,306	1,819	21,957
63	4,954,570	46,313	30	31,683	12	1,387	1,148	64,009	2,754	3,262	1,018	89,434	557	2,360	1,978	25,020
元	5,611,222	49,420	30	32,175	0	1,380	1,237	73,197	2,815	3,522	2,920	92,701	477	2,396	2,238	27,745
2	6,468,211	51,662	29	36,407	0	1,385	1,398	83,650	2,898	3,826	7,300	91,975	406	2,473	2,424	29,589
3	7,574,478	55,874	29	37,503	0	1,421	1,595	90,957	2,950	3,822	12,611	92,328	352	2,552	2,558	31,268
4	8,292,624	58,350	29	38,098	0	1,428	1,791	90,058	3,009	3,840	18,040	90,618	325	2,671	2,550	23,042
5	8,392,055	57,919	29	38,676	0	1,447	1,910	77,610	3,086	3,859	266	86,932	262	2,741	2,564	19,516
6	10,833,755	63,280	28	39,344	0	1,455	1,929	76,985	3,069	3,639	341	85,265	167	3,039	2,406	21,907
7	17,315,536	65,589	29	39,694	0	1,451	1,937	303,371	3,104	3,564	351	85,084	147	2,895	2,394	22,168

無線局の種類 年度	地球局	V S A T	制御地球局	V S A T 地球局	航空地球局	航空機地球局	海岸地球局	船舶地球局	基地地球局	陸上移動地球局	宇宙局	人工衛星局	放送衛星局	放送試験衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局
61	129							573				48		4	60	2,682	5,673	749,414	6	705	1	110
62	153							652				50		4	60	1,643	142	825,153	175	601	1	132
63	192							739				46		4	59	1,658	66	916,904	993	599	1	153
元	569							936				49	4		57	1,703	20	1,027,101	1,591	605	1	202
2	855	6	1,066	1	1	3	1,090					55	7		32	1,605	144	1,101,431	3,018	598	1	283
3	1,070	10	1,157	2	10	2	1,206					56	8	2	21	1,140	714	1,203,226	4,027	569	1	339
4	1,272	10	2,597	4	18	2	1,342					60	13	2		820	1,227	1,283,185	1,741	440	1	361
5	1,340	31	3,227	3	17	1	1,339	1	189			68	12	2		6,182	999	1,325,527	4,562	481	1	391
6	1,337	37	3,793	4	34	2	1,380	1	352			75	13			4,499	75	1,364,316	4,214	422	1	440
7	1,396	50	4,279	2	37	2	1,397	1	1,066			50	15			3,371	36	1,350,127	4,147	422	1	464

無線局の種類 年度	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
61	1,066,196	34,369	2,037,951
62	1,196,738	37,181	2,164,147
63	1,452,115	41,647	2,268,429
元	1,916,022	49,055	2,321,053
2	2,580,562	51,699	2,410,332
3	3,496,692	55,134	2,473,261
4	4,097,763	58,905	2,505,991
5	5,051,440	58,387	1,641,038
6	7,769,664	55,081	1,325,161
7	14,192,116	51,817	1,172,962

資料 1-39 利用分野別無線局数

(8年3月末現在)

無線局の種類 利用分野	合計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	船上通信局	航空機局	無線測位局	地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局
合計	17,315,536	65,589	29	39,694	0	1,451	1,937	303,371	3,104	3,564	351	85,084	147	2,895	2,394	22,168	1,396	50	4,279
電気通信業務	12,399,170	5,197	0	0	0	19	51	238,404	221	1,391	0	2	0	0	0	13	977	50	4,279
陸上運送	515,157	574	0	0	0	2	0	17,330	22	13	0	0	0	0	0	460	3	0	0
海上運送	6,993	23	0	0	0	206	0	24	23	0	0	4,302	3	1	0	111	0	0	0
航空運送	8,113	68	15	0	0	0	1,444	254	4	0	0	7	0	0	2,118	427	0	0	0
新開	4,959	49	0	0	0	0	37	516	378	1	0	0	0	0	25	6	0	0	0
放送	63,422	1,243	0	39,694	0	0	0	517	457	0	0	0	0	0	0	40	311	0	0
漁業	80,942	291	0	0	0	757	0	31	110	0	0	72,282	1	0	0	3,446	0	0	0
ガス	16,272	867	0	0	0	0	0	714	10	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
電気	56,331	4,063	0	0	0	0	0	3,257	558	8	0	0	0	0	0	49	5	0	0
上下水道	13,082	910	0	0	0	0	0	765	7	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
港湾工務	11,372	25	0	0	0	38	0	160	26	0	0	654	1	2,604	0	90	0	0	0
港防・水利・道路	6,137	48	0	0	0	0	0	111	22	0	0	31	2	0	0	201	0	0	0
土木建設	39,145	14,094	0	0	0	1	0	2,330	210	0	0	0	0	0	0	92	6	0	0
鉱業	265,877	24	0	0	0	0	0	2,867	6	3	0	8	2	0	0	11	0	0	0
金製・融造・保険・陰売	2,666	55	0	0	0	0	0	44	3	2	0	7	0	0	0	0	0	0	0
農林業	6,479	3	0	0	0	0	0	425	0	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
消防	446,748	29	0	0	0	0	1	5,602	12	513	0	3	0	0	0	99	0	0	0
救急・医療	31,708	1,245	0	0	0	0	0	976	0	2	0	0	0	0	0	5	0	0	0
救急・医療	9,614	116	0	0	0	0	0	511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急・医療	96,056	4,177	0	0	0	0	44	3,195	134	7	0	24	0	0	27	2	1	0	0
救急・医療	6,042	37	0	0	0	0	0	157	54	365	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急・医療	1,250	219	0	0	0	0	0	75	3	0	0	6	0	0	0	37	23	0	0
防災・行政	116,789	19,839	0	0	0	0	4	3,705	163	0	86	0	0	0	8	8	0	0	0
防地公	5,564	84	0	0	0	1	0	200	2	4	0	49	0	0	0	19	0	0	0
防地公	1,185	647	0	0	0	0	0	20	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
警備	37,523	1,758	0	0	0	0	0	946	0	1	0	0	0	0	0	29	1	0	0
宇宙開発研究	203	16	0	0	0	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0	2	8	0	0
教育	5,713	31	0	0	0	2	6	203	19	10	0	102	0	0	41	124	0	0	0
上記以外の国家行政	177,728	4,719	14	0	0	221	341	3,368	524	21	0	521	0	0	165	5,755	12	0	0
アマチュア	1,350,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ・レジャー	12,990	19	0	0	0	195	0	33	1	2	0	6,822	4	0	0	120	0	0	0
パーソナル	465,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MCA (含専用MCA)	880,287	0	0	0	0	0	0	13,720	0	0	227	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	174,446	5,119	0	0	0	7	9	2,910	131	1,210	38	263	134	288	10	11,019	49	0	0

(8年3月末現在)

無線局の種類 利用分野	航空地球局	航空機地球局	海岸地球局	船舶地球局	基地地球局	陸上移動地球局	宇宙局	人工衛星局	放送衛星局	放送試験衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
合計	2	37	2	1,397	1	1,066	0	50	15	0	0	3,371	36	1,350,127	4,147	422	1	464	14,192,116	51,817	1,172,962
電気通信業務	2	37	2	1,397	1	1,066	0	13	0	0	0	77	0	0	12	0	0	0	12,126,522	19,409	28
陸上運送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	61	0	0	1	425,395	234	71,059
海上運送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	996	384	918
航空運送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	2	0	0	25	3,588	57	91
新開送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,263	1,536	148
放送	0	0	0	0	0	0	0	10	15	0	0	70	5	0	0	0	0	0	14,788	6,165	107
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	562	3,094	363
ガスの配給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14,373	30	273
電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	12	9	0	0	42,527	351	5,491
上下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,629	5	764
港湾工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,771	358	5,645
港防・水路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2,793	461	2,467
土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	0	0	0	92	0	122	18,250	360	3,530
土鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	97,952	30	164,968
金融・保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	1,051	68	1,427
製造・販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	5,219	0	791
農林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,013	0	0	2,392	0	0	0	157,739	738	278,607
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,173	25	13,282
救急・医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,663	0	2,324
救急・医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	79,472	3,685	5,285
救急・医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169	1	0	0	2,788	190	2,281
救急・医療	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	227	0	5	588	45	20
防災・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	86,722	194	6,055
防地・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	4,285	196	713
公害対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	85	245	184
警備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	16,051	0	18,734
宇宙開発研究	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	67	0	0	0	0	0	0	21	63	15
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168	0	0	13	2	0	0	813	153	4,026
上記以外の国家行政	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	84	0	0	43	10	1	227	152,682	8,687	329
アマチュア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350,127	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ・レジャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,663	1,538	2,593
パースナル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	465,446
MCA(含専用MCA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	866,340	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	1,809	31	0	1,373	80	0	84	31,352	3,516	114,998

資料 1-40 用途別混信申告件数

用途 年度	電気 通信	放送 関係	航空	海上 関係	警察	消防	防衛	防 災 行政	官 公 庁	鉄道	新聞	電気・ ガス	各種 業務	簡易 無線	アマ チュア	パー ソナル	その他	合計
3	12	17	169	72	2	183	4	34	25	37	18	7	214	505	588	36	101	2,024
4	17	16	164	63	2	161	5	35	21	19	10	10	202	511	586	37	128	1,987
5	8	17	76	49	5	142	2	32	16	49	4	12	302	514	1,072	53	133	2,486
6	33	27	88	75	6	142	6	19	16	45	12	13	346	520	1,119	48	118	2,633
7	16	18	88	76	2	153	4	34	5	50	11	19	357	433	1,181	38	196	2,681

(注) 地方電気通信監理局（沖縄郵政管理事務所を含む。）への無線通信に関する申告（苦情、相談等を含む。）件数。

資料 1-41 重要無線通信妨害申告件数

用途 年度	電気 通信 業務	放送 業務	航空 関係	海上関係		警 察	消 防	防 衛	防 災 行政	官 公 庁	鉄 道	そ の 他	合 計
				海上 保安	その他								
3	12	17	169	54	14	2	183	4	31	18	37	10	551
4	17	16	164	51	12	2	161	5	32	12	19	29	520
5	8	16	75	34	15	5	142	2	32	16	49	34	428
6	20	23	87	44	16	6	142	6	19	16	45	35	459
7	16	18	88	41	35	2	153	4	34	5	50	47	493

(注) 「資料 1-40 用途別混信申告件数」の内数。

資料 1-42 不法無線局の探査及び措置状況

不法無線局 の種別	年度 区分	3	4	5	6	7
総計	出現数	38,408	29,557	30,641	30,899	33,946
	措置数	3,509	3,329	3,600	3,841	7,004
不法市民ラジオ	出現数	8,567	9,559	10,325	8,664	8,145
	措置数	2,086	1,597	2,298	2,296	2,551
不法アマチュア局	出現数	4,772	3,902	7,124	10,539	11,527
	措置数	315	411	303	293	394
不法コードレス電話	出現数	509	191	1,435	449	153
	措置数	62	33	11	9	74
不法パーソナル無線	出現数	22,631	13,754	9,975	9,255	11,785
	措置数	310	615	354	587	3,019
その他	出現数	1,929	2,151	1,782	1,992	2,336
	措置数	736	673	634	656	966

- (注) 1 「不法無線局」とは、法定の除外事由がないのに郵政大臣の免許を受けずに開設された無線局をいう。
 2 「出現数」とは、不法無線局の出現を電波の捕そく、または、視野等により確認した数をいう。
 3 「措置数」とは、郵政省が告発、または、行政指導を行った不法無線局数をいう。

資料1-43 電波障害原因別処理件数

年 度	3	4	5	6	7
建造物	16,159	12,694	13,940	13,640	14,387
送配電線	18,956	3,084	4,918	3,469	3,115
鉄道・道路・橋	2,344	2,023	2,560	2,227	1,824
小計	37,459	17,801	21,418	19,336	19,326
無線局	1,293	1,040	815	794	743
アマチュア無線局	720	585	473	351	342
市民ラジオ	462	408	362	345	379
小計	2,475	2,033	1,650	14,190	1,464
高周波利用設備	178	138	112	85	98
プー ス ター	5,098	4,409	4,577	4,850	4,204
電 気 雑 音	3,645	3,652	3,778	4,360	4,411
送配電線	281	213	210	193	132
自動車・鉄道等	58	60	48	46	53
受信機の不要ふく射	107	166	136	114	96
回転点機器	779	726	670	588	469
照明機器	574	575	554	566	608
デジタール機器	504	437	384	392	325
その他の	729	372	351	529	401
小計	6,677	6,201	6,131	6,788	6,495
その他の障害源	2,314	809	899	1,006	1,192
原因不明	10,242	9,502	9,399	7,753	7,877
合 計	64,443	40,893	44,186	41,308	40,656

電波障害防止協議会資料により作成

資料1-44 不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例

申 告 事 例	申告件数		
	5年度	6年度	7年度
1 電話に対する障害	687	592	446
内訳 (1) 電話機に無線局等からの音声が入る。	(443)	(393)	(231)
(2) 電話機に雑音等の障害がある。	(173)	(139)	(156)
(3) 電話機の各種機能に障害がある。	(71)	(60)	(59)
2 カラオケ、オーディオ機器等音響機器に音声や雑音が入る。	158	111	77
3 テレビやラジオに音声や雑音が入る。	752	775	703
4 自動ドアやシャッターが誤動作を起こす。	25	15	9
5 テレビのリモコン等家電機器が誤動作を起こす。	94	59	46
6 漏電遮断機、ブレーカー、ヒューズが断になる。	30	34	13
7 コンピューターが誤動作する。	40	33	17
8 無変調波の発射、無線機に対する雑音性の混信。	74	88	112
9 FAX、無線呼出し機器の誤動作及び障害。	17	16	19
10 その他	198	302	240
内訳 (1) 安全にかかわるもの	(10)	(10)	(14)
(医療機器への障害、工作機器の誤動作、電車の速度計の誤動作等)	(188)	(292)	(226)
(2) その他			
(測定器への障害、万引き防止装置の誤動作、ワイパーの誤動作等)			
総 件 数	2,075	2,025	1,682

(注) 1 地方電気通信監理局(沖縄郵政管理事務所を含む。)への不要電波障害に関する苦情・相談等申告件数。

2 不要電波とは、無線設備又は高周波利用設備から発射される電波であって、目的とする通信の相手方の受信設備以外の機器若しくは加工しようとする物品以外の機器の機能に影響を与えるもの又は電波の発射を目的としない機器から発射される電波をいう。

(3) 無線通信に関する資格制度

資料 1-45 資格別無線従事者国家試験施行状況

区分	資格	総合無線通信士				航空無線通信士	海上無線通信士				小計	合計
		第一級	第二級	第三級	小計		第一級	第二級	第三級	第四級		
7年度	申請者数	805	1,049	1,117	2,971	2,343	163	70	412	649	1,294	6,608
	予備免除者数	663	797	621	2,081	—	46	62	—	—	108	2,189
	棄権者数	27	14	28	69	—	23	0	—	—	23	92
	受験者数 A	115	238	468	821	—	94	8	—	—	102	923
	合格者数 B	50	127	91	268	—	24	4	—	—	28	296
	合格率(%) B/A	43.5	53.4	19.4	32.6	—	25.5	50.0	—	—	27.5	32.1
	本受験有資格者数	716	924	716	2,356	2,343	72	69	412	649	1,202	5,901
	棄権者数	247	146	132	525	327	37	13	92	119	261	1,113
	受験者数 C	469	778	584	1,831	2,016	35	56	320	530	941	4,788
	合格者数 D	31	60	61	152	771	12	9	60	215	296	1,219
	合格率(%) D/C	6.6	7.7	10.4	8.3	38.2	34.3	16.1	18.8	40.6	31.5	25.5
	全科目免除者数	10	40	67	117	0	1	3	1	0	5	122
8年度	申請者数	299	441	506	1,246	1,153	45	37	202	261	545	2,944
	棄権者数	48	29	27	104	150	5	9	30	33	77	331
	受験者数 C	251	412	479	1,142	1,003	40	28	172	228	468	2,613
	合格者数 D	21	16	13	50	403	21	14	85	108	228	681
	合格率(%) D/C	8.4	3.9	2.7	4.4	40.2	52.5	50.0	49.4	47.4	48.7	26.1
12月	全科目免除者数	2	3	0	5	1	7	6	0	0	13	19

区分	資格	陸上無線技術士			特殊無線技士	アマチュア無線技士				小計	総計
		第一級	第二級	小計		第一級	第二級	第三級	第四級		
7年度	申請者数	6,730	3,666	10,396	19,357	2,468	8,569	11,325	109,067	131,429	167,790
	予備免除者数	4,330	1,879	6,209	—	—	—	—	—	—	8,398
	棄権者数	365	186	551	—	—	—	—	—	—	643
	受験者数 A	2,035	1,601	3,636	—	—	—	—	—	—	4,559
	合格者数 B	797	575	1,372	—	—	—	—	—	—	1,668
	合格率(%) B/A	39.2	35.9	37.7	—	—	—	—	—	—	36.6
	本受験有資格者数	4,907	2,425	7,332	19,357	2,468	8,569	11,325	109,067	131,429	164,019
	棄権者数	1,116	505	1,621	2,387	809	2,546	3,822	19,324	26,501	31,622
	受験者数 C	3,791	1,920	5,711	16,970	1,659	6,023	7,503	89,743	104,928	132,397
	合格者数 D	631	127	758	8,327	487	2,184	3,535	61,834	68,040	78,344
	合格率(%) D/C	16.6	6.6	13.3	49.1	29.4	36.3	47.1	68.9	64.8	59.2
	全科目免除者数	15	0	15	—	—	—	—	—	—	137
8年度	申請者数	3,619	1,818	5,437	11,420	6,362	5,243	7,576	57,879	77,060	96,861
	棄権者数	515	235	750	1,456	1,411	1,580	2,561	10,025	15,577	18,114
	受験者数 C	3,104	1,583	4,687	9,964	4,951	3,663	5,015	47,854	61,483	78,747
	合格者数 D	464	90	554	4,978	1,869	1,432	2,333	30,996	36,630	42,843
	合格率(%) D/C	14.9	5.7	11.8	50.0	37.7	39.1	46.5	64.8	59.6	54.4
12月	全科目免除者数	1	1	2	—	—	—	—	—	—	21

- (注) 1 7年度の第三級及び第四級海上無線通信士、航空無線通信士、特殊無線技士並びにアマチュア無線技士については、予備試験、本試験の区別がない。
- 2 8年度から予備試験の制度が廃止となった。
- 3 特殊無線技士については、第一級海上特殊無線技士、第二級海上特殊無線技士、第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士、航空特殊無線技士、第一級陸上特殊無線技士、第二級陸上特殊無線技士、第三級陸上特殊無線技士及び国内電信級陸上特殊無線技士を総称したものである。

資料1-46 資格別無線従事者数の推移

年度		3	4	5	6	7	8
資格別							
無線通信用士	第一級総合無線通信士	13,320	13,410	13,517	13,604	13,668	13,723
	第二級総合無線通信士	17,235	17,325	17,433	17,540	17,639	17,738
	第三級総合無線通信士	29,178	29,287	29,447	29,515	29,664	29,765
	第一級海上無線通信士	3	24	37	54	63	98
	第二級海上無線通信士	71	601	1,033	1,259	1,389	1,506
	第三級海上無線通信士	9	101	145	208	301	585
	第四級海上無線通信士	46,869	47,208	47,685	48,253	48,559	48,806
	航空無線通信士	24,126	25,586	27,260	28,662	29,708	30,897
小 計		130,811	133,542	136,557	139,095	140,991	143,118
無線技術士	第一級陸上無線技術士	21,405	22,126	22,722	23,395	24,082	25,016
	第二級陸上無線技術士	25,514	25,652	25,874	26,047	26,245	26,494
	小 計	46,919	47,778	48,596	49,442	50,327	51,510
特殊無線技士	第一級海上特殊無線技士	11,992	12,805	13,761	14,696	15,573	16,765
	第二級海上特殊無線技士	249,617	252,623	256,133	259,535	262,352	265,657
	第三級海上特殊無線技士	51,583	58,093	66,372	80,392	88,989	93,578
	レーダー級海上特殊無線技士	242,138	245,542	248,552	249,269	249,877	250,307
	航空特殊無線技士	27,909	30,679	33,592	36,289	38,523	41,203
	第一級陸上特殊無線技士	94,939	99,877	104,534	109,814	115,037	120,037
	第二級陸上特殊無線技士	760,011	774,875	789,434	803,916	817,341	833,886
	第三級陸上特殊無線技士	63,729	97,620	129,422	158,088	173,683	186,793
	国内電信級陸上特殊無線技士	10,572	10,642	10,683	10,727	10,784	10,834
	簡易無線電話	294	294	294	294	294	290
	陸上無線電信	634	634	634	634	634	615
	国際無線電信	221	221	221	221	221	218
	小 計	1,513,639	1,583,905	1,653,632	1,723,875	1,773,308	1,820,183
アマチュア無線技士	第一級アマチュア無線技士	14,703	15,160	15,771	16,382	16,867	18,735
	第二級アマチュア無線技士	57,530	60,416	63,101	66,025	68,187	69,598
	第三級アマチュア無線技士	117,952	123,040	128,164	132,580	136,338	140,043
	第四級アマチュア無線技士	2,090,520	2,253,482	2,407,670	2,550,918	2,659,041	2,733,351
	小 計	2,280,705	2,452,098	2,614,706	2,765,905	2,880,433	2,961,727
合 計		3,972,074	4,217,323	4,453,491	4,678,317	4,845,059	4,976,538

資料1-47 認定学校等の状況

(9年3月末現在)

認定学校数	認定部課数										合 計
	総合無線通信士						海上無線通信士		陸上無線技術士		
	第一級		第二級		第三級		第一級	第二級	第一級	第二級	
	無線工学の基礎英語	無線工学の基礎英語電気通信術	無線工学の基礎英語	無線工学の基礎英語電気通信術	無線工学の基礎英語	無線工学の基礎英語電気通信術	無線工学の基礎英語電気通信術	無線工学の基礎英語電気通信術	無線工学の基礎	無線工学の基礎	
114	1	2	6	7	5	18	1	1	103	51	195

資料 1—48 資格別無線従事者養成過程の実施状況

資格別	年度		8(12月末)	
	実施件数	修了者数	実施件数	修了者数
航空無線通信士	12	279	6	93
第四級海上通信士	3	56	0	0
第一級海上特殊無線技士	27	830	17	696
第二級海上特殊無線技士	96	2,606	79	2,137
第三級海上特殊無線技士	231	7,729	105	2,994
レーダー級海上特殊無線技士	7	96	4	25
航空特殊無線技士	38	1,577	32	1,383
第一級陸上特殊無線技士	44	2,616	38	1,765
第二級陸上特殊無線技士	230	10,977	243	11,709
第三級陸上特殊無線技士	454	14,278	293	9,674
国内電信級陸上特殊無線技士	1	26	0	26
第三級アマチュア無線技士	15	302	20	514
第四級アマチュア無線技士	1,081	43,855	723	28,154
合計	2,239	85,227	1,560	59,170

(注) 航空通信士・第四級海上無線通信士の養成課程については、6年度から実施。

資料 1—49 船舶局無線従事者証明書数（累計）

年 度	3	4	5	6	7	8
発給数	10,798	10,875	10,968	11,083	11,369	11,724

2 放送

2-1 放送

資料2-1 放送種類別放送局数の推移（地上系）

年度			4	5	6	7	8
区別							
中波放送	NHK	第一	201	202	205	205	207
		第二	140	140	140	140	140
		計	340	342	345	345	347
	民間放送		233 (47)	236 (47)	240 (47)	243 (47)	248 (47)
	計		574	578	585	588	595
短波放送	NHK		2	2	2	2	2
	民間放送		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	計		4	4	4	4	4
超短波放送 (FM放送)	NHK		513	514	514	515	516
	放送大学学園等		2	2	2	2	2
	民間放送	(県域等)	194 (40)	220 (44)	221 (44)	231 (47)	237 (49)
		(コミュニティ)	1 (1)	6 (6)	18 (16)	34 (30)	73 (68)
		計	195	226	239	265	310
	計		710	742	755	782	828
超短波音声 多重放送	民間放送		3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	0 (0)
超短波文字 多重放送	NHK		0	0	0	51	51
	民間放送		0 (-)	0 (-)	1 (1)	204 (37)	225 (39)
標準テレビ ジョン放送	NHK	総合	3,495	3,498	3,492	3,488	3,490
		教育	3,418	3,421	3,415	3,412	3,416
		計	6,913	6,919	6,907	6,900	6,906
	放送大学学園		3	3	3	3	3
	民間放送		7,307 (117)	7,553 (120)	7,736 (121)	7,936 (123)	8,075 (126)
標準テレビ ジョン音声 多重放送	計		14,223	14,475	14,646	14,839	14,984
	NHK		6,913	6,919	6,907	6,900	6,906
	民間放送		6,656 (112)	6,903 (115)	7,194 (118)	7,407 (121)	7,588 (125)
標準テレビ ジョン文字 多重放送	計		13,569	13,822	14,101	14,307	14,494
	NHK		3,495	3,498	3,492	3,488	3,490
	民間放送		5,508 (24)	5,542 (24)	5,570 (24)	5,410 (23)	5,423 (24)
標準テレビ ジョンデー タ放送	計		9,003	9,040	9,062	8,898	8,913
	NHK						0
	民間放送						194 (2)
衛星受け 中継放送局	計						194
	標準テレビ ジョン放送	NHK	6	6	6	6	6
	音声多重 放送	NHK	6	6	6	6	6
	計		12	12	12	12	12
合計	NHK		18,189	18,206	18,179	18,213	18,230
	放送大学学園		5	5	5	5	5
	民間放送		19,904 (180)	20,465 (192)	20,984 (205)	21,470 (222)	22,065 (266)
	合計		38,098	38,676	39,168	39,688	40,300

- (注) 1 局数には中継局数を含む。
 2 民間放送の欄の()内は社数を示す。
 3 NHKの短波放送局には、中継国際放送局を含む。
 4 「衛星受け中継放送局」は放送衛星局を親局とした中継局である。
 5 この表からは、受信障害対策中継放送を行う放送局6局を除いている。

資料2-2 放送種類別放送局数の推移（衛星系）

区分	年度末	年度末		
		6	7	8
放送衛星による放送	標準テレビジョン放送	NHK	衛星第1	1
			衛星第2	1
		民間放送		1
	標準テレビジョン音声多重放送	NHK	衛星第1	1
			衛星第2	1
		民間放送		2
	標準テレビジョンデータ多重放送	民間放送		0
		NHK		1
	高精細度テレビジョン放送	民間放送		6
		NHK		1
通信衛星による放送	標準テレビジョン音声多重放送	民間放送		6
		民間放送		7
	標準テレビジョン文字多重放送	民間放送		1
		民間放送		3
	超短波データ多重放送	民間放送		2
		民間放送		0

(注) 4年度、5年度における高精細度テレビジョン放送及び高精細度テレビジョン音声多重放送は、社団法人による試験放送である。

なお、6年11月25日からは、NHK、民放による実用化試験放送に移行している。

資料2-3 NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率

区分			7年度					
			1週間当たり 平均放送時間		放送時間 比率	1週間当たり 平均放送時間		
			(時間)	(分)		(時間)	(分)	
中波放送	第1放送	報道	81	57	49.5	11	42	
		教育	3	27	2.1	0	30	
		教養	39	7	23.6	5	35	
		娯楽	40	58	24.8	5	51	
		合計	165	29	100.0	23	38	
	第2放送	報道	86	30	66.7	12	21	
		教育	23	24	18.1	3	21	
		教養	19	37	15.2	2	48	
		合計	129	31	100.0	18	30	
超短波放送	報道	報道	14	5	10.5	2	1	
		教育	7	27	5.6	1	4	
		教養	63	30	47.6	9	4	
		娯楽	48	26	36.3	6	55	
		合計	133	28	100.0	19	4	
地上系テレビジョン放送	総合テレビジョン放送	報道	63	32	44.1	9	4	
		教育	15	45	10.9	2	15	
		教養	36	0	24.9	5	9	
		娯楽	29	2	20.1	4	9	
		合計	144	19	100.0	20	37	
	教育テレビジョン放送	報道	3	38	2.8	0	31	
		教育	102	27	79.7	14	38	
		教養	22	28	17.5	3	13	
		娯楽	0	0	0.0	0	0	
		合計	128	34	100.0	18	22	

区別			7 年 度				
			1週間当たり 平均放送時間		放送時間 比 率	1週間当たり 平均放送時間	
			(時間)	(分)	(%)	(時間)	(分)
衛星系 テレビ ジョン 放送	衛星第1放送	報道	91	25	56.7	13	4
		教育	16	50	10.5	2	24
		教養	33	38	20.9	4	48
		娯楽	19	7	11.9	2	44
		合計	161	0	100.0	23	0
	衛星第2放送	報道	26	48	17.0	3	50
		教育	47	59	30.3	6	51
		教養	37	7	23.5	5	18
		娯楽	46	10	29.2	6	36
		合計	158	4	100.0	22	35

「放送番組統計」(NHK)により作成

資料 2-4 民間放送の放送種別 1 日当たり放送時間

区 別		(10～3月平均)											
		6 年				7 年				8 年			
		ラジオ		テレビジョン		ラジオ		テレビジョン		ラジオ		テレビジョン	
		時間	分	時間	分	時間	分	時間	分	時間	分	時間	分
1 日当たり	平均放送時間	23	9	19	57	23	13	20	28	23	16	20	57
〃	最高放送時間	24	0	23	13	24	0	23	8	24	0	23	51
〃	最低放送時間	18	0	14	34	18	0	15	4	17	26	16	6

「番組統計」((社)日本民間放送連盟)により作成

(注) ラジオ放送は、中波放送、短波放送及び超短波放送の合計95社(6年は92社)、テレビジョン放送は、合計124社(6年は121社)の平均である。

資料 2-5 民間放送の放送種類・放送事項別 1 日当たり放送時間比率

区分		(8年10月～9年3月平均)			
		ラジオ放送		テレビジョン放送	
		放送時間	百分率	放送時間	百分率
		分	%	分	%
報道		185	13.3	259	20.6
教育		37	2.6	152	12.1
教養		204	14.6	315	25.1
娯楽		948	68.0	487	38.8
広告		16	1.1	29	2.3
その他		6	0.4	14	1.1
計		1,396	100.0	1,256	100.0

「番組統計」((社)日本民間放送連盟)により作成

(注) ラジオ放送は、中波放送、短波放送及び超短波放送の合計95社、テレビジョン放送は、合計124社の平均である。

資料 2-6 ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移

区別		(各年11月調査 単位: %)				
		4	5	6	7	8
ラジオ	平日	31	31	32	30	31
	日曜	20	21	19	20	20
テレビジョン	平日	90	90	90	92	92
	日曜	88	87	88	89	89

「全国視聴率調査」(NHK)により作成

(注) テレビは、衛星放送を含む。

資料 2-7 ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量

(8年11月)

区 別			ラジオ		テレビ	
			時間	分	時間	分
平日 平均	午前	5:00 ~ 12:00		19		54
	午後	12:00 ~ 18:00		15		47
	夜間	18:00 ~ 24:00		10	1	55
	深夜	24:00 ~ 5:00		2		4
	全日	5:00 ~ 翌5:00		45	3	40
土 曜 日	午前	5:00 ~ 12:00		16		52
	午後	12:00 ~ 18:00		12		50
	夜間	18:00 ~ 24:00		9	2	0
	深夜	24:00 ~ 5:00		2		7
	全日	5:00 ~ 翌5:00		39	3	49
日 曜 日	午前	5:00 ~ 12:00		11		58
	午後	12:00 ~ 18:00		11	1	12
	夜間	18:00 ~ 24:00		7	2	7
	深夜	24:00 ~ 5:00		1		3
	全日	5:00 ~ 翌5:00		31	4	20

「全国視聴率調査」(NHK)により作成

(注) テレビは、衛星放送を含む。

資料 2-8 NHKの放送受信契約数の推移

区別 年度末	普通契約	カラー契約	衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約	契約総数
2	1,358,442	29,826,427	2,343,529	11,870	2,433	33,542,701
3	1,270,821	28,855,151	3,785,030	21,882	4,367	33,937,251
4	1,126,167	28,205,722	4,969,729	30,111	12,312	34,344,041
5	1,039,792	27,798,686	5,814,583	34,902	13,045	34,701,008
6	970,555	27,475,680	6,528,065	38,602	14,267	35,027,169
7	865,815	27,136,595	7,316,236	42,552	16,097	35,377,295

- (注) 普通契約 : 衛星系によるテレビジョン放送の受信及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約。
- カラー契約 : 衛星系によるテレビジョン放送の受信を除き、地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約。
- 衛星カラー契約 : 衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約。
- 衛星普通契約 : 衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の白黒受信を含む放送受信契約。
- 特別契約 : 地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域または、列車、電車その他営業用の移動体において、地上系によるテレビジョン放送の受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約。

資料 2-9 有料放送の加入者数

(単位: 千件)

区別 年度末	テレビジョン放送	テレビジョン音声多重放送
8年	2,278	116

(注) テレビジョン放送は3年4月1日から、テレビジョン音声多重放送は3年9月1日から有料放送を開始。

資料2-10 CS放送事業者の概要

(アナログ放送)

区分	委託放送事業者名	主な放送内容	業務開始日 (有料放送開始日)
テレビジョン放送	(株)スペースシャワー	ロック系の音楽(国内及び海外)	4年5月1日 (4年10月1日)
	(株)ジャパンスポーツチャンネル	スポーツ(国内及び海外)	4年5月1日 (4年10月1日)
	(株)衛星劇場	映画(邦画主体) 演劇	4年12月1日 (5年4月1日)
	(株)サテライト エー・ピー・シー	関西地方のスポーツ 上方演芸	6年4月1日 (6年6月1日)
	(株)サテライトニュース	国際ニュース	6年8月1日 (6年8月1日)
	(株)日本ケーブルテレビジョン	CNNを中心とする国際ニュース	4年4月21日 (5年5月1日)
		ゴルフ番組	8年10月1日 (8年10月1日)
	(株)スター・チャンネル	映画(洋画主体)等	4年4月21日 (4年5月1日)
	ミュージックチャンネル(株)	各ジャンルの音楽(国内及び国外) 音楽情報	4年10月1日 (4年12月1日)
	ミサワバン(株)	学生・一般向け教育番組、教養番組	5年10月1日 (5年11月1日)
	(株)衛星チャンネル	ニュース・情報(国内及び国外)	5年10月1日 (5年11月1日)
	(株)スペースビジョンネットワーク	スポーツ中継 上方芸能、娯楽	5年10月1日 (5年11月1日)
PCM音声放送	(株)ミュージックバード	・海外ロック ・国内ロック ・趣味・教養 ・ポピュラー ・環境音楽・クイズ等 ・国内音楽	4年6月18日 (4年12月1日)
		・クラシック ・ジャズ ・若者向け音楽 ・歌謡曲 ・海外ポップス ・国内ポップス ・ライト・クラシック ・カルチャー	4年8月3日 (5年12月1日)
データ放送	(株)ミュージックバード	・ゲーム ・雑誌型番組	7年12月15日 (未定)

(デジタル放送)

区分	委託放送事業者名	主な放送内容	業務開始日 (有料放送開始日)
テレビジョン放送	(株)アイビーシーテレビジョンネットワーク	ブラジル及び日本国内のニュース、ドキュメンタリー	8年9月20日 (8年10月1日)
		南米、スペイン及び日本国内のニュース、ドキュメンタリー	8年9月20日 (8年10月1日)
	(株)イマジカ	映画及び映画に関する情報	8年9月1日 (9年1月1日)
	(株)ウェルコム	国内外のレース及び新車、中古車情報	8年8月28日
	(株)衛星劇場	邦画の劇映画、演劇、記録映画	8年9月29日 (9年1月1日)

区分	委託放送業者名	主な放送内容	業務開始日 (有料放送開始日)
テ レ ビ ジ ヨ ン 放 送	(株)エスコム	ハウトゥ番組・生活関連情報 (ペイパービュー) 中学生英語講座 (単独視聴) 商業専門情報番組 (単独視聴)	8年9月24日 (9年1月1日)
	グランベル放送(株)	住宅情報、住居に係わる生活空間 の情報 住宅産業に係わる職業教育講座、 住宅造り番組	8年12月2日
	グローバル衛星放送(株)	格闘技試合、格闘技情報	8年9月28日 (9年1月1日)
	(株)こどもチャンネル	フライト・インフォメーション、 世界の天気、ツアー情報 韓国のドキュメンタリー、ドラマ、 韓国語講座	8年9月26日 (9年1月1日)
	(株)サテライトエー・ピー・シー	関西発のスポーツ情報、料理、健 康等ライフ情報	8年8月1日 (9年1月1日)
	サテライトカルチャージャパン(株)	囲碁・将棋の対局、講座、棋譜解 説、囲碁・将棋関連ニュース	8年7月1日 (9年1月1日)
	(株)サテライトニュース	BBCの国際ニュース、ドキュメンタ リー、娯楽番組 アジアを中心とする国際ニュース、 ビジネス、経済ニュース ソウル発の韓国ニュースを中心と する各種情報、娯楽番組	8年9月29日 (9年1月1日)
		英語講座、資格取得講座、料理講 座等を中心とした番組 (ペイパー ビュー)	未定
	(株)シアター・テレビジョン	演劇、ダンス、パフォーマンス等 の舞台活動の録画中継及び情報	8年10月21日 (9年1月1日)
	(株)シーアンドイー	英会話の教養番組、英語教育番組	8年9月1日 (9年1月1日)
		公共交通機関及び旅行・観光・レ ジャー情報	8年9月29日 (9年1月1日)
	(株)ジャパンイメージコミュニケー ションズ	旅行、祭事、演芸、紀行 ドキュメンタリー、趣味、文化、 芸能 最新ファッション情報、音楽 海外の芸能情報、映画、ドラマ、 音楽	8年8月26日 (9年1月1日)
	(株)ジェイネットサービス	劇場用映画 ゴルフに関する情報 自然、科学、歴史、冒険及び人間 模様等のドキュメンタリー テレビショッピング番組	8年9月29日 (9年1月1日)
	(株)ジャパンスポーツチャンネル	日本及び海外の多種多様なスポー ツ	8年9月29日 (9年1月1日)
	ショッピングチャンネル(株)	内外の通販の情報番組	8年8月1日
	(株)モール・オブ・ティーヴィ	ショッピング、商品、サービス等 の各種情報	8年9月28日
	(株)スペースシャワー	国内外のライブ、DJ番組、音楽 ニュース 気象情報	8年9月29日 (9年1月1日)
	(株)スペースビジョンネットワーク	スポーツ、上方娯楽	8年8月20日 (9年1月1日)

区分	委託放送業者名	主な放送内容	業務開始日 (有料放送開始日)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	(株)第一興商	カラオケ、カラオケ・レッスン	8年9月1日 (9年1月1日)
		自然の景色、動物の生態、風物	
	(株)デジキューブ	ゲームソフト及び音楽等の情報	8年9月27日
	(株)テレワーク	韓国の娯楽、教養、教育番組	8年9月29日 (9年1月1日)
	(株)ナガセ	大学受験講座、高校補習講座	8年9月25日 (9年4月1日予定)
		高校受験講座、中学補習講座	
	日活(株)	劇映画、記録映画	8年9月14日 (9年1月1日)
	(株)日本経済新聞社	経済ビジネスニュース	8年7月1日 (9年1月1日)
	日本デジタル放送サービス(株)	チャンネル紹介・番組紹介	8年6月30日
		各委託放送事業者で放送されている番組を16分割のテレビ画面で放送	8年9月29日
	日本テレビ放送網(株)	同社の地上系テレビジョン放送	8年8月28日
	(株)ネオサテライトビジョン	知育番組、アニメーション、ドラマ	8年7月20日 (9年1月1日)
	パイオニアミュージックサテライト(株)	歌謡曲、ポップス等のカラオケ音楽番組	8年8月28日 (9年1月1日)
	ブルームバーグ情報テレビ(株)	政治経済解説、ビジネスニュース、国際・地域別ニュース等	8年9月29日 (9年1月1日)
	(株)ベイ・パー・ビュー・ジャパン	洋画を複数チャンネルを使用しニア・ビデオ・オン・デマンドのように提供 7番組(ベイパービュー)	8年9月24日 (8年10月1日)
		米国プロ野球、米国プロバスケットボールをシリーズ毎にパッケージした番組	
	(株)ムービーチャンネル	邦画、洋画、番組広告等	8年9月29日 (9年1月1日)
		洋画の新作品等 (ベイパービュー)	8年9月29日 (8年10月1日)
		邦画の新作品等 (ベイパービュー)	
	(株)ダイネン企画	幼児から成人までを対象とした英会話講座	8年8月28日 (9年1月1日)
	(株)デジタルプラネット衛星放送	新譜情報番組やアーティスト情報番組等を中心とした放送	8年9月29日 (9年1月1日)
	(株)日本レジャーチャンネル	モーターボート競争の実況中継、ゲートボール大会の中継、吟剣詩舞大会の中継等	8年10月1日 (8年10月1日)
	(株)ジャパン・メディア・ブロードキャスティング	国内外の映画を中心とした放送	未定
		上記放送と同様の番組を、2時間程度時差をつけた放送	
音声 放送	(株)第一興商	リクエスト、最新ベストヒット (100番組)	8年12月1日 (9年4月1日予定)
	(株)日本短波放送	株式市況等経済関連報道	8年8月27日 (9年1月1日)
		経済情報等経済関連報道	

区分	委託放送業者名	主な放送内容	業務開始日 (有料放送開始日)
音声 放送	ブルームバーグ情報テレビ(株)	金融市況、国際・国内ニュース、 農産物、商品市場ニュース等	8年9月29日 (9年1月1日)
	(株)デジタルプラネット衛星放送	音楽をベースに総合生活情報を中 心とした番組	8年9月1日
	(株)エフエムジャパン	同社の地上系ラジオ放送を中心と した放送	8年10月1日
データ 放送	日本デジタル放送サービス(株)	番組配列情報、番組詳細情報 (14番組)	8年6月30日

資料 2-11 都市受信障害未解消世帯数（推定）の推移

(単位：万世帯)

年度	57	61	元	4
区別				
都市受信障害未解消世帯数	62	67	68	61

(注) NHK資料により作成

資料 2-12 民間放送の中継局建設数の推移

年度	4	5	6	7	8
区別					
中継局建設数	231	243	182	200	132

(注) NHKについては、衛星放送により解消することとしている。

資料 2-13 都市受信障害等解消世帯数の概要

(7年度末現在)

区分	施設数	障害解消世帯数
都市受信障害等解消目的の共同受信施設	56,754	約 7,301 千世帯

(注) 施設数、世帯数とも、7年度末現在までの累計である。

なお、他にSHFテレビジョン放送局が全国に4施設ある。

資料 2-14 テレビジョン音声多重放送の実施状況

(8年度末現在)

放送事業者	NHK		民間放送		
項目	地上系	衛星系	地上系	衛星系	
地上系・衛星系 の別					
利用区分	補完利用	補完利用	補完利用	補完利用	独立利用
実施社数	1	1	125	1	1
放送局数 (中継局を含む)	6,906	2	7,588	1	1

(注) 独立利用は、同時に行われるテレビジョン放送の内容とは別の全く独立した音声番組を放送している。

資料2-15 文字放送の実施状況

(8年度末現在)

地区	事業形態	事業者数
全国	日本放送協会	1
関東	テレビジョン兼営社	5
	文字放送単営社	6
東海	テレビジョン兼営社	5
	文字放送単営社	2
北陸	テレビジョン兼営社	1
近畿	テレビジョン兼営社	5
	文字放送単営社	2
九州	テレビジョン兼営社	1

資料2-16 緊急警報放送システムの実施状況

(8年度末現在)

使用する放送メディア	放送事業者数
中波放送	20
テレビジョン放送	36
テレビジョン音声多重放送	36
超短波放送	4
衛星放送	1

(注) 緊急警報放送システムとは、受信者が緊急警報受信機を用意し、あらかじめ待受受信の状態にしておけば、放送局が災害に関する放送の前に送出する緊急警報信号によって自動的に受信機が動作し、災害に関する放送を受信できるものであり、60年6月に同システム導入のために関係省令が改正され、同年9月1日からNHK及び一部の一般放送事業者により運用されている。

資料2-17 放送大学の学生数の推移

(単位：人)

区分	全科履修生	選科履修生	科目履修生	特修生	研究生	特別聴講学生	合計
5年度 第1学期	25,784	11,479	7,067	73	88	2,046	46,537
6年度 第1学期	26,050	14,697	8,660	0	59	2,145	51,611
7年度 第1学期	25,763	20,163	10,120	0	37	1,896	57,979
8年度 第1学期	25,744	23,611	10,736	0	34	1,906	62,031

- (注) 1 全科履修生とは、6つの専攻のいずれか1つの専攻に所属し、4年以上在学して、所要の124単位以上を習得した場合に卒業が認定され、学士(教養)の学位が授与されるものをいう。
- 2 選科履修生(期間1年)、科目履修生(期間1学期)とは、卒業を目的とせず、自分の学習したいテーマに基づいて特定の科目を選択して履修するものをいう。
- 3 特修生とは、全科履修生としての入学資格を得るため、基本科目、基礎科目のうちから、人文、社会、自然の3分野にわたって、16単位以上の修得をするものをいう。
- 4 研究生とは、大学卒業又はこれと同等以上の学力を有するもので、特定事項についてさらに専門的知識を深めるため一年間にわたり専任教員の指導により研究を行うものをいう。
- 5 特別聴講学生とは、他の大学、短期大学の学生で、当該大学・短期大学と放送大学との協議の結果履修を認められたものをいう。

資料 2-18 国際放送の状況

(8年度)

放送区域	(地域向け放送) 欧州、北米、中米、アフリカ、中東・北アフリカ、南米、ハワイ、極東ロシア、アジア大陸(北部)、アジア大陸(中部)、アジア大陸(南部)、豪州・ニュー・ジーランド、東南アジア、南西アジア、比島・インドネシア、東アジア、朝鮮 (計 17) (一般向け放送) 全区域
放送時間	(地域向け放送) 1日 33時間 (一般向け放送) 1日 32時間
使用言語	(地域向け放送) 英語、ドイツ語、フランス語、スウェーデン語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、インドネシア語、マレー語、タイ語、ミャンマー語、ベトナム語、ヒンディ語、ウルドゥ語、ベンガル語、アラビア語、スワヒリ語、朝鮮語、ペルシア語 (計 21) (一般向け放送) 日本語、英語 (計 2)
国内送信所	KDD八俣送信所 300kW×7台 100kW×4台 (計 11台)
中継放送	(ガボン・モヤビ送信所、借用により実施) 1日 10時間 (欧州・中東・北アフリカ向け8時間、アフリカ東部向け2時間) (カナダ・サックビル送信所、相互交換中継及び借用により実施) 1日 8時間 (北米東部・中南部向け4時間、北米中部・西部向け4時間) (南米仏領ギアナ・モンシネリ送信所、相互交換中継により実施) 1日 7.5時間 (中米向け2時間、南米(東部)向け4時間、同(西部)向け1.5時間) (スリ・ランカ・エカラ送信所、借用により実施) 1日 10時間 (南アジア向け6時間、中東・北アフリカ向け4時間) (イギリス・スケルトン送信所、借用により実施) 1日 10時間 (欧州向け) (シンガポール・克蘭ジ送信所、相互交換中継及び借用により実施) 1日 14時間 (インドシナ半島向け8時間、オセアニア向け6時間) (アセンション送信所、相互交換中継及び借用により実施) 1日 6.5時間 (アフリカ中部向け 3.5時間、アフリカ西部向け 2.5時間、アフリカ東部向け0.5時間)

(注) 我が国の国際放送は、放送法の規定に基づき、NHKが「ラジオ日本」の名称で短波により全世界に向け実施している。

放送番組は、ニュース等報道番組、国情紹介番組及び娯楽番組から構成されている。また、戦争、内乱、クーデター及び大規模災害等の緊急事態の発生に際し、在外邦人のために各種情報の提供も行っている。使用周波数帯は、6、7、9、11、15、17及び21MHz帯である。

資料2-19 民間放送の営業収入等の推移

(単位：社、百万円)

年度		3	4	5	6	7
区別	社数	36	36	36	36	36
ラジオ・テレビジョン兼営社	ラジオ収入	97,890	94,397	86,946	89,019	89,136
	テレビジョン収入	551,779	526,844	503,584	536,744	569,371
	営業収入計	688,599	667,699	634,595	647,751	688,789
	営業利益	46,006	24,082	23,486	34,309	48,057
ラジオ単営社	社数	48	52	55	56	58
	ラジオ収入	167,034	157,065	148,038	159,602	166,411
	営業収入計	183,190	176,292	169,057	170,083	177,015
	営業利益	20,755	12,789	4,460	6,137	9,413
テレビジョン単営社	社数	79	81	83	84	87
	テレビジョン収入	1,248,548	1,221,777	1,191,234	1,250,697	1,342,295
	営業収入計	1,312,174	1,301,621	1,271,532	1,319,958	1,411,450
	営業利益	122,977	75,927	57,342	85,956	119,440

(注) 営業収入には、ラジオ収入、テレビジョン収入以外のその他営業収入を含む。

資料2-20 有線電気通信設備数の推移

年度末	3	4	5	6	7
有線テレビジョン放送設備	52,342	55,066	57,459	59,983	62,225
有線ラジオ放送設備	12,549	12,682	12,875	13,109	13,303
一般の有線電気通信設備	11,511	11,539	10,857	11,636	11,716
合計	76,402	79,287	81,191	84,728	87,244

(注) ここでの設備とは、有線電気通信法上の届出数である。

資料2-21 訂正放送の請求件数等の推移

年度	請求件数	実施件数
元	2	1
2	2	2
3	5	4
4	8	2
5	5	2
6	7	5
7	5	2
8	11	8
合計	45	26

(注) 8年度は、9年1月末までの数値。

2-2 有線テレビジョン放送

資料2-22 規模別有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移

年度末	許可施設 (引込端子数501以上)		届出施設 (引込端子数500～51)		小規模施設 (引込端子数50以下)		合計	
	施設数	受信契約者数	施設数	受信契約者数	施設数	受信契約者数	施設数	受信契約者数
2	1,091	2,322,145	27,869	3,928,064	21,488	517,328	50,448	6,767,537
3	1,261	2,751,117	29,173	4,127,926	23,169	552,239	53,603	7,431,282
4	1,371	3,440,875	30,400	4,322,999	24,666	580,314	56,437	8,344,188
5	1,491	4,131,121	31,599	4,492,512	25,860	604,462	58,950	9,228,095
6	1,623	4,960,735	32,747	4,664,192	27,236	629,817	61,606	10,254,744
7	1,738	5,543,129	33,782	4,807,961	28,443	653,563	63,963	11,004,653

(注) 引込端子数50以下の施設で自主放送を行うものは、小規模施設として計上せず、届出施設に含めた。

資料 2-23 都道府県別有線テレビジョン放送施設数

(7 年度末現在)

都道府県	許可 施設	届出 施設	小規模 施設	計	都道府県	許可 施設	届出 施設	小規模 施設	計
北海道	28	841	2,250	3,119	大阪	179	5,182	3,007	8,368
青森	20	174	157	351	京都	27	1,207	1,249	2,483
岩手	15	289	239	543	兵庫	104	2,295	1,996	4,395
宮城	33	398	368	799	滋賀	7	411	456	874
秋田	1	221	179	401	奈良	6	446	443	895
山形	4	201	408	613	和歌山	5	360	348	713
福島	17	408	318	743	広島	28	802	440	1,270
茨城	21	291	130	442	岡山	15	669	460	1,144
栃木	24	210	135	369	鳥取	7	224	143	374
群馬	10	328	374	712	山口	21	491	264	776
埼玉	191	1,655	851	2,697	島根	4	331	214	549
千葉	118	1,330	595	2,043	愛媛	11	373	450	834
東京	215	5,006	4,208	9,429	高知	7	282	335	624
神奈川	165	2,315	1,780	4,260	香川	12	136	80	228
山梨	24	148	133	305	徳島	22	229	218	469
新潟	8	454	417	879	熊本	2	244	513	759
長野	37	363	443	843	福岡	24	783	411	1,218
富山	5	104	166	275	佐賀	16	105	94	215
石川	8	346	444	798	長崎	10	278	135	423
福井	7	149	294	450	大分	9	256	548	813
岐阜	45	565	387	997	宮崎	3	162	171	336
静岡	54	532	441	1,027	鹿児島	10	379	278	667
愛知	114	1,440	1,168	2,722	沖縄	4	81	126	211
三重	41	288	179	508	合計	1,738	33,782	28,443	63,963

資料 2-24 規模・運用主体別有線テレビジョン放送許可施設数

(7 年度末現在)

区別	施設の規模 (引込端子数)							合計
	501～ 1,000	1,001～ 2,000	2,001～ 3,000	3,001～ 5,000	5,001～ 10,000	10,001～ 20,000	20,001 以上	
営利法人	153	215	115	103	108	80	150	(53.2) 924
任意団体	138	131	34	16	10	2	1	(19.1) 332
国・地方公共団体	56	65	25	29	6	2	1	(10.6) 184
特殊法人	22	17	4	7	3	1		(3.1) 54
公益法人	46	58	27	22	16	12	8	(10.9) 189
協同・共済組合	3	2	3	4	3	1		(0.9) 16
個人	2							(0.1) 2
その他	14	9	9	3	1		1	(2.1) 37
合計	434	497	217	184	147	98	161	(100.0) 1,738

(注) 1 () 内は、構成比を示す (単位：%)。

2 運営主体の「その他」には、共同設備 (運営主体が営利法人と任意団体、NHKと任意団体等) のもの、学校法人及び管理組合法人を計上した。

2-2 有線テレビジョン放送

資料 2-25 業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移

年度末 区別	同時再送信		同時再送信と自主放送		自主放送		合計	
	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)
2	808	74.1	281	25.6	2	0.1	1,091	100.0
3	914	72.5	345	27.3	2	0.2	1,261	100.0
4	971	70.8	398	29.0	2	0.2	1,371	100.0
5	1,075	72.1	414	27.8	2	0.1	1,491	100.0
6	1,139	70.2	482	29.7	2	0.1	1,623	100.0
7	1,200	69.0	535	30.8	3	0.2	1,738	100.0

(注) 「同時再送信と自主放送」を行う施設には、他の有線テレビジョン放送事業者に施設を提供して自主放送を行う施設(以下「チャンネルリース」という。)が含まれている。

資料 2-26 自主放送を行う有線テレビジョン放送施設の推移

年度末 区分	許可施設数	届出施設数	合計
2	283	131	414
3	347	143	490
4	400	163	563
5	416	209	625
6	484	256	740
7	538	292	830

(注) 1 自主放送を行うものとして許可を受け又は届出を行っているが、現に自主放送を行っていないものは除いてある。

2 チャンネルリースにより自主放送を行うものを含めてある。

2-3 有線ラジオ放送

資料 2-27 有線ラジオ放送施設数の推移

年度末 区別	3	4	5	6	7
施設数	12,549	12,682	12,875	13,109	13,303

資料 2-28 業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比

		(7年度末現在)	
業務別		施設数	構成比(%)
共同聴取業務		1,925	14.5
告知放送業務	① 農村漁村において地域情報や農事関係ニュース等を放送するもの	7,291	54.8
	② ①とラジオ放送の共同聴取を併せて行うもの	1,060	7.9
	③ ②の電話業務を併せて行うもの	425	3.2
	④ 有線音楽放送を行うもの	916	6.9
	小計	9,692	72.8
街頭放送業務		1,686	12.7
合計		13,303	100.0

3 郵便

3 郵便

3-1 郵便物数

資料3-1 引受郵便物数の推移

(単位：千通(個))

年度 区別		4	5	6	7	8
総計		24,395,419	24,479,048	24,036,024	24,785,831	25,485,526
内国		24,263,783	24,350,534	23,911,544	24,663,055	25,357,701
通常		23,837,788	23,949,999	23,534,035	24,262,872	24,971,279
普通		19,398,138	19,498,118	19,237,694	19,873,445	20,524,699
特殊		722,319	722,705	701,410	694,197	699,865
年賀		3,699,309	3,687,419	3,580,766	3,609,304	3,682,659
選挙		18,022	41,757	14,165	85,926	64,056
小包		425,995	400,535	377,509	400,183	386,422
普通書留		412,367	387,474	365,348	388,374	372,629
速達等		4,651	4,557	4,269	4,317	3,959
国際(差立)		8,977	8,504	7,892	7,492	9,834
通常		131,636	128,514	124,480	122,776	127,825
小包		124,972	121,451	117,041	114,869	119,520
EMS		3,100	3,008	2,942	2,915	2,874
国際(到着)		3,564	4,055	4,497	4,992	5,431
通常		202,905	217,276	241,480	280,891	301,952
小包		198,792	212,497	235,868	273,275	294,224
EMS		2,391	2,670	3,033	3,602	3,386
		1,722	2,109	2,579	4,014	4,342

(注) 1 総計は、内国と国際の差立の合計である。

2 EMS：国際エクスプレスメール。

資料3-2 引受郵便物数

(単位：千通 (個))

区 別	8年度					
	計		料金別・後納		その他	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
総 計	25,485,526	% 2.8	13,504,103	% 4.5	11,981,423	% 1.0
内 国	25,357,701	2.8	13,504,103	4.5	11,853,598	1.0
通 常	24,971,279	2.9	13,227,698	4.7	11,743,581	1.0
普 通	20,524,699	3.3	13,050,951	4.7	7,473,748	0.9
第 一 種	12,452,602	4.3	7,735,201	6.8	4,717,401	0.4
定 形	11,162,785	4.2	7,086,855	6.4	4,075,930	0.4
定形外	1,289,817	5.0	648,346	10.5	641,471	0.0
第 二 種	6,788,144	2.5	4,105,418	2.9	2,682,726	2.0
第 三 種	1,247,320	-1.8	1,182,721	-1.7	64,599	-3.2
第 四 種	36,633	-8.0	27,611	-9.1	9,022	-4.4
特 殊	699,865	0.8	176,747	4.7	523,118	-0.4
書 留	263,180	-21.1	42,489	-57.3	220,691	-5.6
配達記録	104,855	307.8	88,346	295.8	16,509	387.1
速 達 等	331,830	-1.0	45,912	-2.1	285,918	-0.8
年 賀	3,682,659	2.0	—	—	3,682,659	2.0
選 挙	64,056	-25.5	—	—	64,056	-25.5
小 包	386,422	-3.4	276,405	-4.8	110,017	0.1
普 通	372,629	-4.1	269,360	-5.7	103,269	0.5
書 留	3,959	-8.3	962	-18.8	2,997	-4.3
速 達 等	9,834	31.3	6,083	74.5	3,751	-6.4
(一 般)	(160,755)	(8.3)	(86,113)	(9.4)	(74,642)	(7.0)
(書 籍)	(99,941)	(-11.7)	(64,566)	(-11.7)	(35,375)	(-11.8)
(カタログ)	(125,726)	(-9.2)	(125,726)	(-9.2)	(—)	(—)
国 際						
差 立	127,825	4.1	—	—	127,825	4.1
到 着	301,952	7.5	—	—	301,952	7.5

(注) 1 小包欄中 (一般)、(書籍) 及び (カタログ) は再掲である。

2 -印は減少率を示す。

3 総計は、内国と国際の差立の合計である。

資料3-3 電子郵便物数の推移

(単位：千通)

年 度	4	5	6	7	8
取扱通数	15,774	16,225	16,321	16,717	15,884

資料3-4 広告郵便物数

(単位：千通、件)

年度	4	5	6	7	8
区分					
引受物数	2,557,092	2,769,078	2,830,591	3,096,622	3,344,147
引受件数	100,047	109,916	129,718	142,294	153,611

資料 3-5 小包郵便物、宅配便取扱個数の推移

(単位：千個、%)

年度		3	4	5	6	7
便名(事業者名)						
小包郵便物	取扱個数	408,118	425,995	400,535	377,509	400,183
	増減率	16.1	4.4	-6.0	-5.7	6.0
	シェア	26.6	26.4	24.3	22.1	21.8
全宅配便	取扱個数	1,124,950	1,189,000	1,244,600	1,327,990	1,434,030
	増減率	2.2	5.7	4.7	6.7	8.0
	シェア	73.4	73.6	75.7	77.9	78.2
合計		取扱個数	1,533,068	1,614,995	1,645,135	1,705,499
		増減率	5.6	5.3	1.9	3.7
主 要 宅 配 便	宅急便 (ヤマト運輸株)	取扱個数	478,770	515,200	547,850	588,854
		増減率	6.0	7.6	6.3	7.4
		シェア	31.2	31.9	33.3	34.5
	ペリカン便 (日本通運株)	取扱個数	316,090	318,890	324,180	332,770
		増減率	2.2	0.9	1.7	2.6
		シェア	20.6	19.7	19.7	19.5
	フットワーク (フットワークエクスプレス株)	取扱個数	106,740	107,660	108,180	120,430
		増減率	0.7	0.9	0.5	11.3
		シェア	7.0	6.7	6.6	7.1
	カンガルー便 (西濃運輸株)	取扱個数	76,120	88,750	105,760	118,550
		増減率	-7.4	16.6	19.2	12.1
		シェア	5.0	5.5	6.4	7.0
	フクツー宅配便 (福山通運株)	取扱個数	58,670	67,360	73,380	76,790
		増減率	11.6	14.8	8.9	4.6
		シェア	3.8	4.2	4.5	4.6

- (注) 1 取扱個数の単位は千個、増減率及びシェアは%である。
 2 シェアは合計に対するものである。
 3 宅配便取扱個数は、同一便名ごとにその便名を扱っている各事業者の取扱実績を集計したものである(運輸省調べ)。
 4 航空宅配便の取扱個数は全宅配便の取扱個数欄に含まれる。ただし、各宅配便ごとの取扱個数が公表されていないため主要宅配便5便の取扱個数には含まれていない。

資料 3-6 ふるさと小包取扱数の推移

年 度	3	4	5	6	7
取 扱 個 数 (万 個)	1,865	1,910	1,913	1,939	2,030
取 扱 品 目 数 (品 目)	8,000	8,100	7,900	8,300	8,600

資料 3-7 ふるさと小包取扱ベスト10

(7年度)

順位	品 目	取扱個数 (万個)	産 地
第1位	鮭	99	北 海 道
2	静岡茶	90	静 岡 県
3	信州りんご	81	長 野 県
4	宇治茶	75	京 都 府
5	メロン	50	北 海 道
6	アスパラガス	45	北 海 道
7	さくらんぼ	43	山 形 県
8	ぶどう	36	山 梨 県
9	じゃがいも	33	北 海 道
10	せんべい	24	福 岡 県

資料3-8 国際郵便物数の推移

(単位：千通(個))

年度			4	5	6	7	8
区別							
差 立 (外国 あて)	通 常	航空便	113,158	109,519	103,918	101,634	107,228
		船便	11,316	11,200	12,143	11,878	10,718
		エコノミー航空	498	732	980	1,357	1,574
		小計	124,972	121,451	117,041	114,869	119,520
	小 包	航空便	1,835	1,725	1,638	1,613	1,564
		船便	806	819	845	819	820
		エコノミー航空	459	464	458	483	490
		小計	3,100	3,008	2,942	2,915	2,874
	E M S		3,564	4,055	4,497	4,992	5,431
	計	航空便	114,993	111,244	105,556	103,247	108,792
		船便	12,122	12,019	12,988	12,697	11,538
		E M S	3,564	4,055	4,497	4,992	5,431
		エコノミー航空	957	1,196	1,438	1,840	2,064
	合計		131,636	128,514	124,480	122,776	127,825
到 着 (外国 来)	通 常	航空便	161,747	167,664	182,883	200,671	191,964
		船便	37,045	18,179	18,051	16,394	15,550
		エコノミー航空		26,654	34,934	56,210	86,710
		小計	198,792	212,497	235,868	273,275	294,224
	小 包	航空便	1,404	1,638	1,913	2,492	2,343
		船便	987	853	937	922	861
		エコノミー航空		179	184	188	182
		小計	2,391	2,670	3,033	3,602	3,386
	E M S		1,722	2,109	2,579	4,014	4,342
	計	航空便	163,151	169,302	184,796	203,163	194,307
		船便	38,032	19,032	18,988	17,316	16,411
		E M S	1,722	2,109	2,579	4,014	4,342
		エコノミー航空		26,833	35,118	56,398	86,892
	合計		202,905	217,276	241,480	280,891	301,952

(注) EMS：国際エクスプレスメール。

資料3-9 国際郵便物の地域別構成比

(7年度 単位：%)

区別	差 立			到 着		
	通常	小包	EMS	通常	小包	EMS
アジア	34.9	40.8	63.8	27.6	37.0	58.4
北米	28.9	26.9	17.3	34.5	40.4	37.2
欧州	22.5	15.5	13.6	29.8	18.0	2.1
中南米	5.6	10.3	1.7	2.3	0.8	1.3
オセアニア	6.2	5.5	2.7	5.2	3.5	0.7
アフリカ	1.9	1.0	0.9	0.7	0.2	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 3-10 国際郵便物の地域の国別差立・到着（上位10か国）

（7年度 単位：千通（個））

国 名	差 立	割合（％）	国 名	到 着	割合（％）
米国	31,215	25.4	米国	91,765	32.7
英国	8,009	6.5	英国	35,574	12.7
中国	7,434	6.1	香港	20,734	7.4
韓国	6,534	5.3	オーストラリア	12,145	4.3
台湾	5,630	4.6	台湾	10,752	3.8
オーストラリア	5,200	4.2	中国	9,453	3.4
香港	5,025	4.1	オランダ	9,115	3.3
ドイツ	4,681	3.8	韓国	9,070	3.2
フィリピン	3,869	3.2	ドイツ	8,523	3.0
カナダ	3,672	3.0	フランス	6,206	2.2

（注） 国は地域を含む。

3-2 郵便事業

資料 3-11 郵便事業の財政状況の推移

（単位：億円）

年度 区別	2	3	4	5	6	7
収 益	18,026	18,750	18,950	19,611	22,348	22,865
費 用	17,901	18,923	19,631	20,443	21,201	21,674
利益又は欠損	125	-173	-681	-832	1,147	1,218
同上累計	684	511	-170	-1,002	145	1,363

資料 3-12 郵便物数と郵便事業定員の推移

年度 区別	郵便物数		郵便事業定員	
	百万通（個）	指数	人	指数
2	22,815	100	141,759	100.0
3	23,946	105	142,121	100.3
4	24,395	107	142,880	100.8
5	24,479	107	143,331	101.1
6	24,036	105	142,712	100.7
7	24,786	109	142,538	100.5
8	25,486	112	142,355	100.4

3-3 郵便施設等

資料3-13 郵便局数の推移

年度末 区別		4	5	6	7	8
普通郵便局	集配局	1,255	1,268	1,267	1,260	1,262
	無集配局	51	51	53	53	53
	集配中局	3	3	2	2	2
	輸送郵便局	3	3	2	1	1
	鉄道郵便局	—	—	—	—	—
	船内郵便局	3	3	3	3	3
小計		1,315	1,328	1,327	1,319	1,321
特定郵便局	集配局	3,769	3,721	3,697	3,692	3,682
	無集配局	14,622	14,754	14,878	14,962	15,029
	小計	18,391	18,475	18,575	18,654	18,711
簡易郵便局		4,597	4,616	4,619	4,614	4,606
合計		24,303	24,419	24,521	24,587	24,638

資料3-14 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移

年度末	4	5	6	7	8
郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数	121,261	124,329	122,899	125,027	146,352

(注) 8年度末の計数は速報値である。

資料3-15 ゆうパック取次所数の推移

年度末	4	5	6	7	8
ゆうパック取次所数	81,153	77,279	78,657	80,119	80,821

(注) 8年度末の計数は速報値である。

資料3-16 郵便ポストの設置数の推移

(単位:本)

年度末	4	5	6	7	8
郵便ポストの数	163,067	164,409	165,547	166,144	168,070

(注) 8年度末の計数は速報値である。

資料3-17 郵便輸送施設の推移

年度末 機関別		鉄道	自動車	航空	船舶	その他	合計
3	1日延べキロ程(km)	50,457	536,839	774,190	11,923	216	1,373,625
	構成比(%)	3.7	39.1	56.3	0.9	0.0	100.0
4	1日延べキロ程(km)	51,668	567,086	797,436	13,890	240	1,430,320
	構成比(%)	3.6	39.7	55.8	1.0	0.0	100.0
5	1日延べキロ程(km)	51,902	564,140	803,179	11,983	180	1,431,384
	構成比(%)	3.6	39.6	56.1	0.8	0.0	100.0
6	1日延べキロ程(km)	51,902	565,830	815,188	11,878	392	1,445,190
	構成比(%)	3.6	39.2	56.4	0.8	0.0	100.0
7	1日延べキロ程(km)	52,997	576,054	820,370	11,877	390	1,461,688
	構成比(%)	3.6	39.4	56.2	0.8	0.0	100.0

(注) 「その他」欄は、自転車、徒歩等による輸送である。

資料3-18 主要郵便機械配備状況

(8年度末現在)

機 械 名	局数	台数	備考
郵便番号自動読取区分機	110	141	
郵便物あて名自動読取区分機	227	246	
郵便物自動選別取りそろえ押印機	128	149	
選別台付自動取りそろえ押印機	153	153	
小包区分装置	49	55	

3-4 社会基盤としての郵便局ネットワークの活用

資料3-19 寄附金付お年玉付郵便葉書・郵便切手及び
寄附金付広告付葉書の発行による寄附金配分事業

配 分 団 体	5年度用		6年度用		7年度用		8年度用		9年度用	
	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額
①社会福祉の増進を目的とする事業を行う団体	205	(29.5) 465.2	217	(29.9) 480.2	218	(28.0) 463.6	245	(31.7) 544.6	254	(34.5) 565.6
②風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う団体	1	(4.6) 72.6	1	(4.6) 74.3	1	(14.2) 235	2	(5.0) 85.5	1	(4.9) 80.4
③がん、結核、小児まひ等の他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う団体	15	(20.6) 324.0	16	(19.0) 304.4	18	(19.3) 318.6	23	(19.9) 341.1	19	(14.3) 234.5
④原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う団体	2	(3.0) 47.3	2	(4.9) 79.2	2	(5.0) 83.1	3	(3.8) 65.9	3	(2.9) 46.9
⑤交通事故の発生もしくは水難に際して人命の応急的な援助又は交通事故の発生もしくは水難の防止を行う団体	1	(1.9) 30.0	4	(1.8) 27.7	4	(1.0) 16.2	5	(2.6) 44.3	5	(2.5) 40.8
⑥文化財の保護を行う団体	4	(3.3) 52.7	5	(4.8) 76.2	10	(7.0) 115.8	6	(3.7) 63.1	11	(9.3) 151.8
⑦青少年の健全な育成のための社会教育を行う団体	21	(13.9) 219.7	29	(19.2) 308.2	19	(11.7) 192.9	28	(15.8) 270.8	29	(16.4) 268.8
⑧健康の保持増進を図るためにするスポーツ振興のための事業を行う団体	8	(4.0) 62.3	6	(3.3) 52.6	5	(1.1) 18.7	9	(4.0) 69.0	5	(2.1) 34.9
⑨開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援助を行う団体	5	(4.3) 68.5	5	(2.9) 46.4	5	(3.2) 53.5	7	(4.2) 72.4	6	(2.9) 47.8

3-4 社会基盤としての郵便局ネットワークの活用

配分団体	5年度用		6年度用		7年度用		8年度用		9年度用	
	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額
⑩地球環境の保全を図るための事業を行う団体	34	(14.9) 235.1	40	(9.6) 154.5	39	(9.5) 156.0	35	(9.3) 159.6	41	(10.2) 166.4
計	294	(100) 1,577.3	323	(100) 1,603.6	319	(100) 1,653.4	360	(100) 1,716.4	372	1,637.9

(注) 1 団体数については、複数分野の事業で配分しているため、各事業分野ごとの団体数の合計と総合計は異なる。

2 7年用の②の配分額には、「阪神・淡路大震災」の被災者救助のために配分した200百万円が含まれる。

3 配分額欄上段 () 内は配分額計に対する割合 (%) である。

資料3-20 簡保資金の運用状況

(単位：億円)

年度末	3	4	5	6	7
運用種目					
有価証券	274,681	297,811	352,318	391,791	450,511
国債・政府関係機関債等	164,942	179,842	222,073	257,723	307,836
地方債	34,101	30,740	30,578	35,855	49,532
金融債・社債等	42,967	48,645	57,445	56,664	55,807
外国債	32,671	38,584	42,222	41,548	37,337
貸付金	235,341	259,161	273,232	295,252	308,938
国・政府関係機関等	58,204	57,921	59,460	71,911	76,570
地方公共団体	103,174	109,459	116,996	125,556	134,114
簡易保険福祉事業団	55,500	72,200	76,200	76,200	76,200
契約者	18,462	19,582	20,576	21,585	22,054
運用寄託金	—	—	—	15,000	25,000
預金	7,813	21,201	29,761	41,407	41,725
資金運用部預託金	49,657	68,277	87,346	81,783	96,062
国庫	10,682	8,859	793	942	2,035
資金総額	578,174	655,311	743,450	826,174	924,271

(注) 上記金額のうち財政投融资等を通じた運用状況は次のとおり。

年度末	3	4	5	6	7
運用種目					
財投等運用	360,052	399,064	441,974	475,605	522,827
財政投融资	310,395	330,787	354,628	393,822	426,765
国・政府関係機関等	208,154	221,784	238,365	269,878	293,455
地方公共団体	102,241	109,003	116,263	123,943	133,310
資金運用部預託金	49,657	68,277	87,346	81,783	96,062

資料 3-21 簡保資金の財投機関別運用残高

(単位：億円)

年度末 機関名		3	4	5	6	7
国	郵政事業特別会計	6,018	6,472	6,655	6,625	6,158
政 府 関 系 機 関 等	住宅金融公庫	6,661	6,788	7,126	12,058	13,379
	国民金融公庫	8,356	7,644	8,055	12,316	15,788
	中小企業金融公庫	23,100	23,117	24,326	28,553	30,623
	農林漁業金融公庫	3,787	3,867	3,803	3,594	3,213
	北海道東北開発公庫	2,784	3,254	3,837	4,329	4,620
	沖縄振興開発金融公庫	1,550	1,656	1,735	2,090	2,235
	日本開発銀行	2,823	3,455	4,360	5,118	5,582
	日本輸出入銀行	2,323	2,589	2,843	2,914	3,061
	住宅・都市整備公団	15,857	16,362	17,032	20,249	22,925
	雇用促進事業団	27	104	172	233	252
	環境事業団	—	—	—	41	80
	船舶整備公団	45	70	95	115	130
	帝都高速度交通営団	2,190	2,276	2,333	2,561	2,543
	地域振興整備公団	110	258	349	545	784
	日本下水道事業団	—	17	44	69	96
	日本私学振興財団	1,322	1,301	1,346	1,411	1,439
	中小企業事業団	775	671	579	517	501
	日本道路公団	76,522	82,451	88,164	96,116	104,617
	首都高速道路公団	12,636	14,878	17,554	19,889	21,351
	阪神高速道路公団	10,981	13,018	15,151	16,207	17,842
機 関 等	本州四国連絡橋公団	7,651	8,602	9,593	10,459	11,701
	日本鉄道建設公団	353	555	818	1,052	1,307
	新東京国際空港公団	2,445	2,715	2,882	3,082	3,033
	鉄道整備基金	3,612	3,354	3,091	2,815	2,670
	日本国有鉄道清算事業団	5,172	5,501	5,879	6,173	6,418
	水資源開発公団	3,653	3,889	4,149	4,451	4,386
	石油公団	211	327	417	509	565
	海外経済協力基金	1,267	1,502	1,636	1,732	1,847
	簡易保険福祉事業団	—	1	2	12	18
	電源開発株式会社	2,171	2,267	2,369	2,474	2,724
等	東日本旅客鉄道株式会社	711	711	711	711	711
	東海旅客鉄道株式会社	336	336	336	336	336
	西日本旅客鉄道株式会社	522	522	522	522	522
	日本電信電話株式会社	2,184	1,254	401	—	—
地方公共団体		102,241	109,003	116,263	123,943	133,310
合 計		310,395	330,787	354,628	393,822	426,765

(注)四捨五入のため、計算上不一致のところがある。

4 通信産業等

4-1 通信産業

資料4-1 事業別売上高

(単位：百万円、社)

区 分	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 計画額
通信産業全体	11,612,692 (775)	13,635,996 (807)	15,053,256 (807)
電気通信事業	8,870,294 (364)	10,629,941 (380)	11,956,903 (380)
放送事業 (含むNHK)	2,742,398 (411)	3,006,055 (427)	3,096,353 (427)

<電気通信事業>

区 分	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 計画額
第一種電気通信事業	8,180,752 (95)	10,010,615 (118)	11,252,889 (118)
NTT等	6,123,580 (2)	6,483,085 (2)	6,519,000 (2)
NCC	2,057,172 (93)	3,527,530 (116)	4,733,889 (116)
第二種電気通信事業	689,542 (269)	619,326 (262)	704,014 (262)
特別第二種	515,174 (13)	423,723 (18)	477,175 (18)
一般第二種	174,368 (256)	195,603 (244)	226,839 (244)
合 計	8,870,294 (364)	10,629,941 (380)	11,956,903 (380)
NTT等を除く	2,746,714 (362)	4,146,856 (378)	5,437,903 (378)

<放送事業>

区 分	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 計画額
放送事業 (民放)	2,087,471 (201)	2,330,385 (217)	2,395,419 (217)
ケーブルテレビ事業	89,782 (209)	103,932 (209)	118,102 (209)
合 計	2,177,253 (410)	2,434,317 (426)	2,513,521 (426)

<参考>

区 分	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 計画額
日本放送協会	565,145	571,738	582,832

(注) 1 () 内は回答事業者数。

2 「通信産業実態調査」(総務庁承認統計)により作成。

3 「NTT等」とは、NTT及びKDDをさす。

資料4-2 事業別取得設備投資額推移

(単位：百万円、社)

区 分	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 修正計画額
通信産業全体	2,911,069 (945)	3,086,281 (962)	3,094,645 (875)	3,850,567 (851)	4,842,602 (851)
電気通信事業	2,663,136 (558)	2,826,317 (538)	2,878,485 (442)	3,505,290 (400)	4,564,151 (400)
放送事業 (含むNHK)	247,933 (387)	259,964 (424)	216,160 (433)	345,277 (451)	278,451 (451)

4 通信産業

<電気通信事業>

区 分	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 修正計画額
第一種電気 通信事業	2,489,680 (84)	2,638,096 (106)	2,670,930 (117)	3,308,492 (126)	4,297,660 (126)
NTT等	2,079,039 (11)	1,936,150 (2)	1,897,988 (2)	2,026,375 (2)	2,043,049 (2)
NCC	410,641 (73)	701,946 (104)	772,942 (115)	1,282,117 (124)	2,254,611 (124)
第二種電気 通信事業	173,456 (474)	188,221 (432)	207,555 (325)	196,798 (274)	266,491 (274)
特別第二種	154,974 (32)	163,936 (33)	184,515 (30)	170,954 (26)	235,166 (26)
一般第二種	18,482 (442)	24,285 (399)	23,040 (295)	25,844 (248)	31,325 (248)
合 計	2,663,136 (558)	2,286,317 (538)	2,878,485 (442)	3,505,290 (400)	4,564,151 (400)
NTT等を 除く	584,097 (547)	890,167 (536)	980,497 (441)	1,478,915 (398)	2,584,151 (398)

(注) NTT等とは、4年度はNTT、KDD及びNTTDoCoMo(株)他8社、5年度以後はNTT及びKDD。

<放送事業>

区 分	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 修正計画額
放送事業 (民放)	108,175 (198)	132,227 (210)	110,057 (207)	237,707 (214)	136,437 (214)
ケーブルテレビ 事業	70,435 (188)	68,971 (213)	46,547 (225)	47,773 (236)	76,314 (236)
合 計	178,610 (386)	201,198 (423)	156,604 (432)	285,480 (450)	212,751 (450)

<参考>

区 分	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 実績額	7年度 実績額	8年度 修正計画額
日本放送 協会	69,323	58,766	59,556	59,797	66,200

(注) 1 () 内は回答事業者数。

2 通信産業設備投資等実態調査(総務庁承認統計)により作成。

4-2 通信関連業

資料4-3 事業別売上高

(単位:百万円、社)

区 分	7 年 度 実績額	8 年 度 実績見込額
放送番組制作業	131,898 [313,524] (240)	[321,243] (240)
電気通信事業	653,253 [839,030] (22)	- [804,579] (22)
有線テレビジョン放送設備 設置工事業	130,983 [7,781,877] (192)	- [8,227,473] (192)

(注) 1 当該事業の売上高。

2 [] 内は、当該事業を含む会社全体の売上高。

3 () 内は回答事業者数。

4 郵政関連業実態調査(総務庁承認統計)により作成。

5 地域振興

5-1 電気通信格差是正事業

資料5-1 移動通信用鉄塔施設整備事業実施地域

1 過疎地域施設等

都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域
北海道	三石町	新潟県	津川町	兵庫県	波賀町
	常呂町		松代町		大河内町
	興部町	富山県	山田村		千種町
	日高町		平村	和歌山県	高野町
	滝上町	石川県	柳田村	島根県	石見町
	中川町		鳥越村	広島県	福富町
	寿都町	福井県	宮崎町		大朝町
	下川町		美山町		上下町
	陸別町		越前町	山口県	本郷村
		岐阜県	加子母村		久賀町
青森県	風間浦村		神岡町		阿武町
	鱒ヶ沢町		東白川村		美東町
	深浦町	静岡県	龍山町		錦町
岩手県	衣川村		南伊豆町	徳島県	鷺敷町
	山形村		春野町		山城町
	室根村		佐久間町		神山町
宮城県	鳴子町	愛知県	東栄町		勝浦町
福島県	西会津町		小原村	香川県	琴南町
	天栄村	三重県	宮川村	高知県	吾川村
	北塩原村		南勢町		中土佐町
茨城県	御前山村		大宮町	長崎県	有川町
	緒川村		紀勢町		江迎町
	里美村	滋賀県	西浅井町	大分県	野津原町
	美和村		朽木村		久住町
群馬県	小野上村	京都府	京北町	宮崎県	綾町
	片品村		久美浜町		北浦町
	利根村		美山町	熊本県	苓北町
東京都	檜原村	大阪府	西梅田停留場		小国町
新潟県	浦川原村		(地下)	鹿児島県	霧島町
	松之山町		大阪駅前タ・イ		平良市他
	小国町		モント地下街	沖縄県	石垣市
	相川町				

2 高速道路等トンネル施設

実施地域		
多摩川トンネル	梶原トンネル	阪奈トンネル
川崎航路トンネル	天神山トンネル	長堀地下街
新宿御苑トンネル	和光トンネル	阪神西梅田地下街
武田山トンネル	都夫良野トンネル	山陽道大平山トンネル
安芸トンネル	東名高速清見寺トンネル	天神地下街
日本坂トンネル	名古屋駅地下街	
天王山トンネル	長等トンネル	

資料5-2 民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域

都道府県	実施地域
北海道	稚内市
	本別町
	奥部町
	浜中町
	佐呂間町(2)
	日高町
	小平町
	厚沢部町
	枝幸町
	厚岸町
	忠類村
	乙部町
	津別町
	初山別村(2)
青森県	鯉ヶ沢町(4)
	東通町
	南郷村
	大畑町
岩手県	遠野市
宮城県	気仙沼市(2)
秋田県	象潟町
	由利町
	山内村
	雄物川町
	東由利町
	本庄市
	小坂町
	合川町(2)
	藤里町
	西木村
山形県	山辺町
	白鷹町
	真室川町
	白鷹町
	舟形町
福島県	館岩村
	棚倉町
	川俣町
	東和町
	壇町
	保原町
	日立市
茨城県	里美村(2)
	金砂郷村
	水府村
	水府村
栃木県	黒羽村
群馬県	利根村(2)
	東村

都道府県	実施地域
新潟県	青海町
	妙高高原町
	西山町
	新津市
	山北町
	関川村
	弥彦村
	入広瀬村
	巻町
	津南町
	津南町
石川県	輪島市
	門前町(2)
福井県	大野市
	三国町
山梨県	道志村
	秋山村(3)
長野県	中条村
	浪合村
	平谷村
岐阜県	土岐市
	加子母村
	山岡町
	神岡町(2)
	久々野町
	久々野町
静岡県	静岡市(2)
	相良町
	西伊豆町
	掛川市
	天城湯ヶ島町
	大仁町(2)
	佐久間町
	佐久間町
	佐久間町
三重県	北勢町
	員弁町
	東員町
	藤原町
	大安町
	紀宝町
	鷺殿村
	紀勢町(2)
	紀宝町
	勢和村
	勢和村
滋賀県	西浅井町
	朽木村
京都府	南山城村(2)
兵庫県	青垣町
	中町
和歌山県	千種町
	南部川町

都道府県	実施地域
和歌山県	川辺町(4)
	有田市
	田辺市
	熊野川町
	大塔村
	下津町
	串本町
	金屋町
	鳥取市
	大山町(2)
鳥取県	用瀬町
鳥根県	三隅町
	川本町
	桜江町
	旭町
	佐田町
岡山県	横田町
	備前市
	長船町
	吉永町(2)
	吉井町
	熊山町
	勝田町
	津山市
	加茂川町
	和気町
広島県	玉野市
	哲多町
	尾道市
	口和町
	呉市
	八千代町(2)
	広島市(2)
	東城町(3)
	作木村
	黒瀬町
	御調町
	総領町(2)
	福富町
	筒賀村
	美土里村
	豊栄村
	比和町
山口県	阿武町
	本郷村
	須佐町
	東和町
	上関町

都道府県	実施地域
山口県	下関市
	福栄村
	宇部市
	楠町
	和木町
	美東町(2)
	油谷町
	錦町
徳島県	木沢村
	上那賀町
	木沢村
	阿南市
香川県	志度町
	津田町
	詫間町(2)
	白鳥町(2)
愛媛県	日吉村
	一本松町(6)
	野村町(9)
	伊予市
	城辺町
	柳谷村(4)
	伊予三島市
高知県	宿毛市
	土佐市
	土佐町
	葉山村
福岡県	矢部村(3)
	山田市
	那珂川町
	黒木町(2)

都道府県	実施地域
佐賀県	唐津市
	中原町
長崎県	北有馬町(5)
	野母崎町(9)
	勝本町
	奈良尾町
	奈留町
	江迎町
熊本県	水上村
	南小国町(6)
	砥用町(2)
	芦北町(6)
	牛深市
	豊野村(2)
	山江村
	松島町
	苓北町(2)
	天草町
	西原村
	大矢野町
	鹿北町
	泉村
	河浦町
	高森町
	宇土市
大分県	大分市(3)
	大飼町
	玖珠町(3)
	久住町
	宇佐市
	杵築市(5)
	宇目町(17)

都道府県	実施地域
大分県	野津町(6)
	上津江村(6)
	天瀬町(3)
	蒲江町(3)
	日田市(3)
	弥生町
	豊後高田市
	国東町(3)
	山香町(8)
	上浦町(2)
	米水津村
	安心院町
	三光村
	耶馬溪町(2)
	狭間町(2)
	真玉町
	香々地町
	武蔵町(2)
	安岐町
	鶴見町(4)
	前津江村
	本耶馬溪町
	庄内町
	中津江村
宮崎県	諸塚村(3)
	北浦町
	綾町
鹿児島県	東町
	金峰町
	牧園町(2)
	東郷町(2)

(注) ()内の数字は、実施した事業数。

資料5-3 民放中波ラジオ放送受信障害解消事業実施地域

都道府県	実施地域
北海道	遠軽町
秋田県	本荘市
山形県	小国町
岩手県	岩泉村
新潟県	小出町
	守門村
	広神村
	湯之谷村
	堀之内町
福井県	敦賀市

都道府県	実施地域
和歌山県	日置川町
	すさみ町
島根県	大田市
香川県	白鳥町
	大内町
	引田町
高知県	土佐清水市
	須崎市
佐賀県	有田町

都道府県	実施地域
熊本県	蘇陽町
	蘇陽町
	清和村
	小国町
	南小国町
	河浦町
大分県	佐伯市
	湯布院町
鹿児島県	名瀬市

資料5-4 都市受信障害解消事業実施地域

都道府県	実施地域
東京都	中野区
	足立区

資料 5－5 沖縄県先島地区民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域

都道府県	実施地域
沖縄県	平良市 石垣市 城辺町 下地町 上野村 伊良部町 多良間村 竹富町 与那国町

資料 5－6 小笠原地区テレビ放送難視聴解消事業実施地域

都道府県	実施地域
東京都	小笠原村

資料 5－7 沖縄県南・北大東地区テレビ放送難視聴解消事業実施地域

都道府県	実施地域
沖縄県	南大東村 北大東村

5-2 地域・生活情報通信基盤高度化事業

資料5-8 地域・生活情報通信基盤高度化事業実施地域

1 自治体ネットワーク施設整備事業

都道府県	実施主体
北海道	岩見沢市
宮城県	白石市
栃木県	真岡市
群馬県	太田市
神奈川県	横浜市
長野県	長野市
岐阜県	大垣市
	谷汲村
静岡県	浜松市
愛知県	岡崎市
	蒲郡市
京都府	園部町
大阪府	大阪市
岡山県	久世町
熊本県	熊本市
	長洲町
大分県	大分県

2 テレワークセンター施設整備事業

都道府県	実施主体
山形県	山辺町
	朝日町
	白鷹町
熊本県	阿蘇町

3 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業

都道府県	実施地域	実施主体
北海道	白滝村	白滝村
	池田町	池田町
青森県	三沢市	三沢市
	青森市	青森ケーブルテレビ(株)
岩手県	水沢市	水沢テレビ(株)
山形県	米沢市	(株)ニューメディア米沢
	南陽市	
	高島町	
	川西町	
神奈川県	茅ヶ崎市	テレビちがさき(株)
新潟県	相川町	(株)佐渡テレビジョン
長野県	須坂市	須高ケーブルテレビ(株)
富山県	氷見市	(株)ケーブルテレビ氷見
福井県	福井市	福井市
愛知県	豊橋市	豊橋ケーブルネットワーク(株)
三重県	飯南町	飯南町
	上野市	上野市
	美杉村	美杉村
京都府	笠置町	笠置町
兵庫県	加古川市	加古川商工開発(株)
愛媛県	弓削町	弓削町
佐賀県	伊万里市	伊万里ケーブルテレビジョン(株)
	武雄市	(株)武雄テレビ
長崎県	福江市	福江ケーブルテレビ(株)

5-3 民活法

資料5-9 郵政省所管民活法認定施設一覧

施設類型	施設名	認定年月日
テレコム・リサーチパーク	国際電気通信基礎技術研究所(京都府相楽郡精華町)	62. 7. 23
	東京テレコム・リサーチパーク(東京都品川区)	元. 5. 2
	北海道情報技術研究所(北海道江別市)	2. 4. 12
	YRP研究センター(神奈川県横浜須賀町)	7. 4. 27
テレコムプラザ	富山市民プラザ(富山県富山市)	62. 10. 6
	テレコムプラザヴィラ(滋賀県甲賀郡水口町)	62. 10. 6
	ニューメディアプラザ山口(山口県山口市)	62. 10. 6
	熊本テクノプラザ(熊本県熊本市)	62. 10. 6
	新居浜テレコムプラザ(愛媛県新居浜市)	元. 2. 28
	テレコムプラザ松江(島根県松江市)	元. 5. 2
	神戸ハーバーランド情報センター(兵庫県神戸市)	3. 2. 18
マルチ・メディア・タワー	スカイタワー西東京(東京都田無市)	元. 2. 16
	福岡タワー(福岡県福岡市)	元. 2. 28
テレポート(及びこれと一体のインテリジェントビル)	大阪テレポート(大阪府大阪市)	63. 3. 30
	東京テレポートセンター(東京都江東区)	4. 3. 25
特定電気通信基盤施設(及びこれと一体のインテリジェントビル)	東京テレポートセンター(東京都江東区)	4. 3. 25
	りんくうテレコム・インテリジェントビル(大阪府泉佐野市、泉南市、田尻町)	4. 10. 23
	厚木テレコムパーク(神奈川県厚木市)	5. 1. 26

5-4 テレトピア

資料 5-10 テレトピア地域の指定状況



5-5 ハイビジョン

資料 5-11 ハイビジョン・シティモデル都市の指定状況



(注) 1 *印は、ハイビジョン・シティモデル都市で既にハイビジョンを導入し運用している地方公共団体を表示している。

2 静岡市、清水市は2市で1地域。

6 国際関係

6 国際関係

6-1 国際協調

資料6-1 万国郵便連合（UPU）の活動状況

(1996年度)

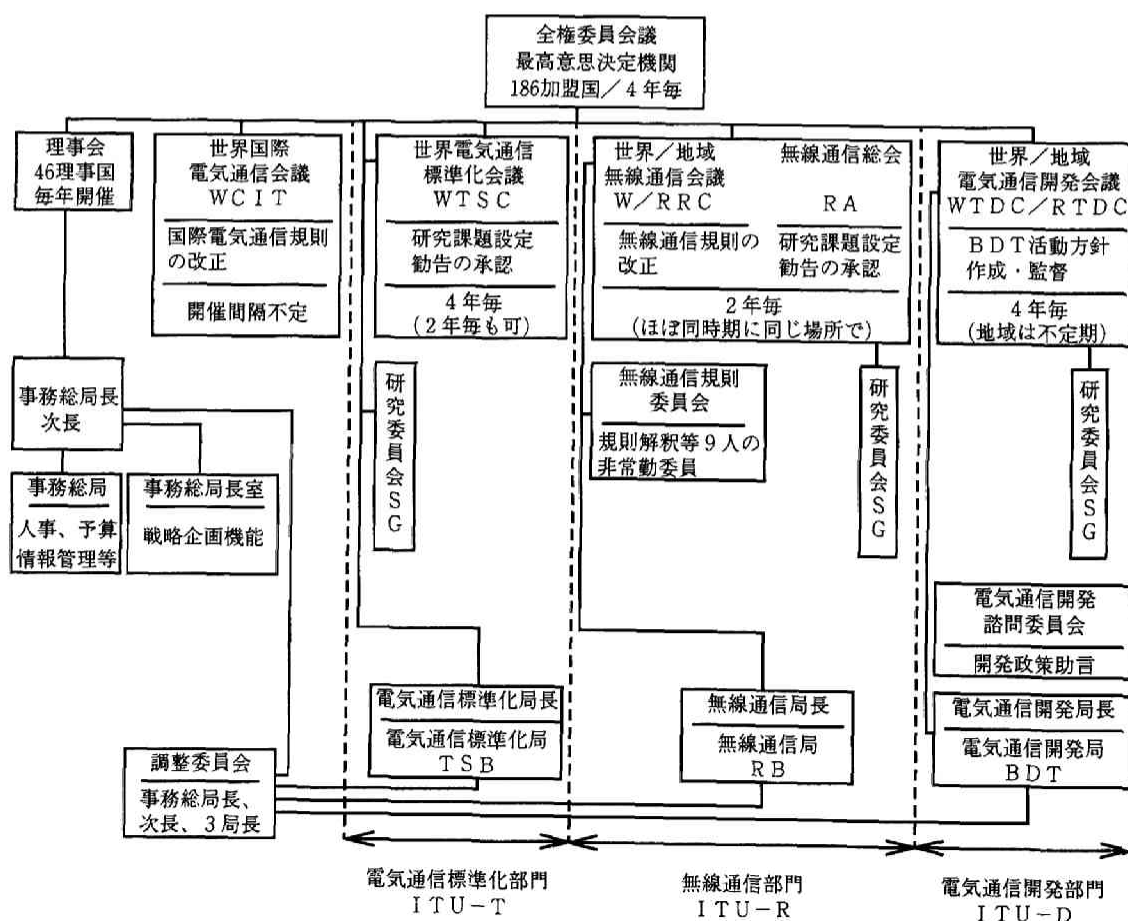
会議名	期間	場所	概要
郵便業務理事会 (POC)年次会合	1996 4.15～4.26	ベルン (スイス)	EMS（国際エクスプレスメール）の品質管理体制確立のための方策について審議。 大量郵便物に適用される到着料について、1997年の料率決定。
管理理事会(CA) 年次会合	1996 10.14～10.29	ベルン (スイス)	1997年連合予算及び活動計画の決定、1995年の活動報告。 ハイレベル会合開催の決定。

資料6-2 アジア・太平洋郵便連合（APPU）の活動状況

(1996年度)

会議名	期間	場所	概要
アジア・太平洋郵便連合(APPU)執行理事会及びアジア・太平洋郵便研修センター(APPTC)運営理事会会合	1996 12.2～12.10	マニラ (フィリピン)	活動報告、財政報告、APPUアクションプラン、域内の郵便金銭業務の研究、特別活動基金の設立、小包における到着陸路割当料の減額、EMSネットワークの発展。

資料6-3 国際電気通信連合（ITU）の組織図



資料6-4 国際電気通信連合（ITU）の主要会議

(1996年)

会 議 名	期 間	場 所	概 要
アメリカズテレコム96	1996 6.9～6.14	リオデジャネイロ (ブラジル)	最新の電気通信機器・技術の展示会、フォーラム（戦略サミット、技術サミット）の開催。
1996年次ITU理事会	1996 6.18～6.27	ジュネーヴ (スイス)	連合の年間活動計画、予算及び決算、職員問題、戦略政策及び計画等の審議。
世界電気通信標準化会議(WTSC-96)	1996 10.9～10.18	ジュネーヴ (スイス)	広帯域ISDNのサービス品質、パソコン/FAX用高速モデム等を規定した約80件の勧告案を承認。来研究会期の活動内容を決定する約270件の研究課題の決定及び各研究委員会の議長・副議長を任命。また、新たにマルチメディアに関する研究委員会(SG)を設立するとともに、新たな標準化部門の作業方法としてフォーカスグループ制度を導入。コールバックに関する決議を採択。
ITU世界電気通信政策フォーラム	1996 10.21～10.23	ジュネーヴ (スイス)	世界電気通信政策フォーラムは、1994年開催のITU京都全権委員会議における我が国の提案に基づき設置が決定。 第1回のテーマである「衛星携帯電話」については、1995年のITU理事会で我が国の提案に基づき採択。本政策フォーラムでは、「衛星携帯電話」の早期かつ円滑な実現に向けて、各国が電気通信政策・規制について国際的に協調を図っていくこと、及び、今後、端末の自由な持込み、自由な利用及び自由な販売を実現するための枠組みとしてのMoUを検討することで意見が一致。
ITU-2000	(第1回) 1996 10.24～10.25 (第2回) 1996 12.16～12.20 (第3回) 1997 4.14～4.18	ジュネーヴ (スイス)	1996年次理事会の決議第471に基づいて設置が決定。京都全権委員会議の決議第15に関するレビューコミッティの報告及び決議第39に関する事務総局の報告に関して引き続き検討。 ITUの連合員(Mメンバー)と3セクターの(非主管庁)構成員(mメンバー)の権利と義務について、mメンバーの権利を高め、ITUの財政基盤の強化を図る方向で検討。

資料6-5 ITU無線通信部門（ITU-R）の活動状況

(1996年)

会 議 名	期 間	場 所	概 要
SG1 (スペクトル管理技術)	1996 10.31	サンタローザ (米国)	スプリアス発射の許容し得る最大電力レベル、無線業務間で共用するための一般原則及び方法、国際監視技術等、周波数管理技術に関する新勧告案8件、改訂勧告案5件及び不要発射等の新研究課題案2件、研究課題改訂案1件を承認。
SG3 WP3L会合	1996 3.11～3.15	ケルン (ドイツ)	空間波強度の観測値と予測値の標準的比較方法と比較結果の表現に関する改訂勧告案1件を承認。
WP3J会合	1996 6.12～6.18	オスロ (ノールウェー)	大気ガスによる減衰等に関する4件の改訂勧告案、基準電離圏特性等に関する2件の新勧告案を承認。
WP3M会合	1996 6.12～6.18	オスロ (ノールウェー)	干渉評価、調整距離評価、地上固定回線の伝搬推定、衛星回線の伝搬推定等に関する改訂勧告案6件、新勧告案1件を作成、承認。また、衛星伝搬ハンドブック案を取りまとめ。

(1996年)

会 議 名	期 間	場 所	概 要
S G 7 (科学業務)	1996 10.17～10.18	ジュネーヴ (スイス)	401～403MHz帯における気象衛星及び地球探査衛星業務と気象援助業務との間の周波数共用に関する新勧告案、標準周波数報時に関する勧告改訂案、衛星搭載能動センサの性能と干渉基準に関する勧告改訂案等、新勧告案9件、勧告改訂案18件、新研究課題案5件を採択。
S G 8 (移動業務、移動衛星業務)	1996 10.28	ジュネーヴ (スイス)	1995.10の無線通信総会(RA-95)後に開催された各WP及びTG会合から提出された新勧告案15件、勧告改訂案10件等を審議、そのうち新勧告案3件(Doc.8/7、16、18)の差戻しを除き承認。
R A G (優先順位、戦略等)	1996 2.19～2.23 (2.19午後及び2.21午後はRAG/TSAG合同作業会合)	ジュネーヴ (スイス)	ITUの衛星調整・計画のフレームワークの見直し(全権委員会決議18)、無線通信部門決議1(作業方法)の見直し、WRC-97の議題等の審議。また、TSAGとの合同会合を開催、無線通信部門(ITU-R)と電気通信標準化部門(ITU-T)の作業分担の見直し等について議論。

資料 6-5 ITU無線通信部門(ITU-R)の活動状況

(1996年)

会 議 名	期 間	場 所	概 要
S G 1 第 5 回会合	1996 2.27～3.8	ジュネーヴ (スイス)	国際フリーフォンサービス、国際電気通信チャージカード、ISDNの新規サービス等25件の勧告案の採択及び8件の勧告削除のための郵便投票手続の開始、並びにホームカントリーダイレクト、広帯域ビデオ会議サービス等11件の勧告案をWTS-96に提出することを決定。 また、来会期の研究課題を12に整理統合して審議を進めることで決定。 コールバックに関するガイドラインを作成。
S G 2 第 5 回全体会合	1996 5.14～5.24	ジュネーヴ (スイス)	B-ISDNの番号計画の勧告等11件の新規勧告、国際網管理等4件の修正勧告及び海上移動サービスの運用1件の勧告削除のための郵便投票手続開始。グローバル衛星サービスへの番号割当てとして、具体的な国番号(881)を提示。国際フリーフォンサービス(IFIS)の番号割当てについて番号取得手続を具体化。
S G 3 第 5 回会合	1996 3.11～3.20	ジュネーヴ (スイス)	国際電気通信チャージカードサービスの課金及び計算の原則等9件の勧告案を採択するための郵便投票手続の開始、並びに国際フリーフォンサービス、ホームカントリーダイレクトの課金及び計算原則等の7件の勧告案及び2件の勧告削除の提案をWTS-96に提出することを決定。 コールバックに関する研究の取りまとめ。

資料6-6 ITU電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動状況

(1996年)

会議名	期間	場所	概要
SG 4 第4回会合	1996 1.22~2.2	ジュネーヴ (スイス)	TMN管理サービスの記述、Xインタフェースの共通的要求条件等について審議、国際専用線サービスの初期情報交換 (M.1045)、国際データ伝送システムの保守 (M.1375)、TMN概念のB-I SDN管理への適用原理 (M.3610) 等、14件の勧告草案への決議1の適用を承認。 WP 6 (音声、テレビジョン、テレビ会議回線の保守) については、寄与がないため SG 4 での審議の中止を決定。また、来会期に向けた課題を見直し、「専用線の保守」関連課題の統合、「TMN」のアーキテクチャとモデリング関連の2課題への分割等を決定。次会期においてWPを再編成。
第1回会合	1996 11.25~12.6	ジュネーヴ (スイス)	1997~2000年会期に入り SG のタイトルが「TMN及び網保守」となった。研究会期の初会合のため、WPの構成を審議し、五つのWPを設置。また、SG 4 が TMN のリード SG となったため、TMN 関連研究課題間の調整及び他 SG との調整を行う TMN マネジメントグループを設置。 国際網のための回線呼称 (M.1400) のアクセスポイント識別子、GMPCS (衛星携帯電話)、SDHによる国際専用線の定義/性能/保守手続、国際データ伝送システム関連 (M.1375/M.1385) の TMN の記述、Xインタフェースの視点からの管理サービス記述の作成等について審議。M.3400 (TMN 管理機能)、M.3650 (I SDN 呼のネットワーク性能測定) 等15件の勧告草案への旧決議1の適用が承認され、14件の勧告草案凍結を承認。
SG 5 第4回会合	1996 1.15~1.19	ジュネーヴ (スイス)	次の5件の勧告案を郵便投票にかけることを承認。 ①勧告案K.cla (通信装置の電磁環境の分類：新規) ②勧告案K.C (遠隔通信サイトの接地方式：新規) ③勧告案K.sel (防護素子の選択方法：新規) ④勧告案K.25 (光ファイバケーブルの雷防護：修正) ⑤勧告案K.27 (通信センタービルの接地方式：修正) WTSC-96に付議することを承認した勧告は新規勧告案5件、修正勧告案3件の計8件。
第1回会合	1996 12.2~12.6	ジュネーヴ (スイス)	WTSC-96の結果報告と本研究会期 (1997~2000) における議長・副議長、WP議長・副議長及びラポータを選出。 また、各ラポータから今後の作業計画を説明。
SG 6 第4回会合	1996 2.12~2.16	ジュネーヴ (スイス)	勧告化/ハンドブック化の方針及び次会期の課題構成について審議。WTSC-96に付議することを承認した勧告は新規勧告案14件ハンドブック案2件。

会 議 名	期 間	場 所	概 要
SG7 第5回会合	1996 4.15～4.26	ジュネーヴ (スイス)	タイムTに係わる公衆データ網の番号計画、フレームリレーインタフェース、メッセージ処理システム、OSIシステム管理サービスの拡充等を審議。DTE/DCEインタフェース関連(X.25等)、PICSプロフォーマ(X.481等)、ISDN間の相互接続のための一般協定(X.320)等67件の勧告草案への決議1の適用を承認し、3件の勧告を削除。また、フレームリレー網間インタフェース(X.76)等4件の勧告草案については6週間ルールが適用(留保)され、ソフトウェア管理機能(X.744)はWTSCでの審議を決定。来会期に向けた課題を見直し、「データ間接続原則」の削除、「OSI管理」、「TMN標準の品質管理」のSG4への移管、OSIレイヤ関連課題の統合等を決定。
SG8 第5回会合	1996 2.6～2.15	ジュネーヴ (スイス)	マルチメディア会議のためのプロトコル等の13件の勧告草案(新規6件、改訂7件)の決議1の勧告化手続の適用及び23件の勧告草案(新規11件、改訂3件、削除9件)のWTSC-96への提出について、それぞれ採択。また、次会期の研究課題について検討、継続10件(16件を10件に整理統合)、削除5件の研究課題のWTSCへの提出を採択。
SG9 (音声・テレビジョン番組伝送)	1996 3.25～3.29	ジュネーヴ (スイス)	B-ISDN上でのMPEG-2の符号化映像信号の伝送、テレビジョン及び音声番組伝送における新たなサービスの用語等3件の勧告案の郵便投票手続の開始並びにSMATVネットワークを通したテレビジョン、音声及びデータサービスのためのデジタルマルチプログラム分配等4件の勧告案のWTSC-96への提出を決定。
SG10 第4回会合	1996 4.10～4.18	ジュネーヴ (スイス)	電気通信ソフトウェアのライフサイクルにおける品質(Z.410)のISO/IEC12207との整合化、SDL(仕様記述言語)の記述要素、ITU-Tにおける形式記述技術使用の条件(Z.110)の形式言語に対応した自然言語のコメントの翻訳等について審議、Z.110等5件の勧告草案をWTSCにおいて勧告化の審議に付すことを承認。次会期に向けた研究課題を検討、新規6、削除2、継続7課題とすることを決定。
SG11 第6回会合	1996 1.29～2.16	宮崎 (日本)	IN能力セット2(コールパーティハンドリング、網間連携のためのインタフェース、セキュリティ等)、UPT実現のための要求条件(DSS1アクセス、発信登録後のUPT発信、網間インタワーク等)、B-ISDN(ATMマルチメディアサービス提供のための基本記号機能、ATM上のNo.7信号方式のプラットフォーム、信号機能モデル)について審議、No.7信号方式ISUP関連(M.732.2等)、No.7信号方式SCCP関連(Q.703等)、B-ISUP関連(Q.272.1等)等、37件の勧告草案への決議1の適用を承認。次研究会期に向けた研究課題について検討、統廃合により現行の29課題を21課題とすることを決定。

会 議 名	期 間	場 所	概 要
SG12 第5回会合	1996 2.6~2.15	ジュネーヴ (スイス)	マルチメディアのための映像品質の主観評価方法等の24件の勧告草案(新規6件、改訂8件、削除10件)の決議1の勧告化手続の適用について採択。 また、次会期の研究課題について検討、新規2件、継続18件(1件は2件に分割)、削除10件の研究課題のWTSCへの提出を採択。
SG13 第5回会合	1996 4.29~5.10	ジュネーヴ (スイス)	B-ISDN一般事項等の21件の勧告草案(新規13件、改訂8件)の決議1の勧告化手続の適用及び2件の勧告草案(新規1件、改訂1件)のWTSC-96への提出について、それぞれ採択。 また、次会期の研究課題について検討、新規5件、継続/修正23件、削除4件の研究課題のWTSCへの提出を採択。
SG14 第5回会合	1996 3.19~3.27	ジュネーヴ (スイス)	音声とデータの同時伝送を可能とするモデム(アナログ方式及びデジタル方式)等の10件の勧告草案(新規9件、改訂1件)の決議1の勧告化手続の適用及び10件の改訂勧告草案のWTSC-96への提出について、それぞれ採択。 また、次会期の研究課題についての検討を行い、新規1件、継続9件、削除4件の研究課題のWTSCへの提出を採択。
SG15 第5回会合	1996 5.27~6.7	ジュネーヴ (スイス)	広帯域オーディオビジュアル通信システム及び端末等の36件の勧告草案(新規18件、改訂18件)の決議1の勧告化手続の適用及び6件の勧告草案(新規5件、削除1件)のWTSC-96への提出について、それぞれ採択。 また、次会期の研究課題について検討、新規2件、継続/修正28件、削除3件の研究課題のWTSCへの提出を採択。
TSAG 第6回会合	1996 2.19~2.23	ジュネーヴ (スイス)	1996.10のWTSC-96に向け、決議1の改訂に関する郵便投票期限、マーケットニーズに即応して作業を行うためのフォーカスグループ制度設立に向けた具体的作業方法、作業プログラム、ファクシミリ、AVMMS並びにTMNに関する検討体制の変更等について審議。
第7回会合	1996 7.1~7.5	ジュネーヴ (スイス)	次会期に向けた研究体制として、マルチメディアに関する新SGへの課題の割当て、TMNに関する研究をSG4を中心的に行うこと、SG1の研究課題のSG2等への移管、複数のSGにまたがる研究テーマの進め方を管理するリードSGの概念の導入、ITUの作業方法の見直しのための決議1の改訂、TSAGの役割の明確化のための新決議等、21決議案の修正/削除、13勧告案の修正/削除をWTSCに提案することを承認。 また、IPR問題、EDHの利用促進、ラボータマニュアルの作成等についても審議。

会 議 名	期 間	場 所	概 要
世界電気通信標準 化会議(WTSC-96)	1996 10.9~10.18	ジュネーヴ (スイス)	広帯域ISDNのサービス品質、パソコン/ FAX用高速モデム等を規定した約80件の勧 告案を承認。 来研究会期の活動内容を決定する約270件の 研究課題の決定及び各研究委員会の議長・副 議長を任命。 また、新たにマルチメディアに関する研究委 員会(SG)を設立するとともに、新たな標 準化部門の作業方法としてフォーカスグル ープ制度を導入。

資料6-7 ITU電気通信開発部門(ITU-D)の活動状況

(1996年)

会 議 名	期 間	場 所	概 要
アフリカ地域電気 通信開発会議	1996 5.6~5.10	アビジャン (コートジボアール)	アフリカ地域の電気通信開発の現状の認識・分析、ネ ットワークの管理・開発の検討、資金調達方法の検討、 決議・勧告等の採択。
開発研究委員会1 (SG1)作業部会 (WP)会合	1996 9.10~9.13	ジュネーヴ (スイス)	各研究課題の報告書案の検討。
開発研究委員会2 (SG2)作業部会 (WP)会合	1996 9.16~9.19	ジュネーヴ (スイス)	各研究課題の報告書案の検討。
アラブ地域電気通信 開発会議	1996 11.11~11.15	ベイルート (レバノン)	アラブ地域の電気通信開発政策及び戦略、ネットワー クの管理及び開発、資金調達、国際協力・地域協力等 の検討。 その結論は、決議、勧告等の形で採択。

資料6-8 国際電気通信衛星機構(INTERSAT)の活動状況

(1996年度)

サービスの概要	太平洋、インド洋、大西洋、アジアの4地域に計24機の衛星を配置し139の加盟国のほか多くの 国が利用(総回線容量は、延べ電話40万8千回線+テレビ91回線)。主なサービスは以下のとおり。 ①国際公衆交換網接続サービス ②国際テレビ伝送サービス ③個別ネットワークサービス ④トランスポンダサービス ⑤ケーブル復旧サービス ⑥VISTAサービス
収支	1996年決算において収入9億1千1百万ドル、支出4億7千7百万ドル。 我が国の出資率(4.5%)は、米(19.1%)、英(9.2%)、伊(4.9%)に次ぎ世界第4位。
最近の動き	回線容量の利用効率を向上するためDAMA(Demand Assignment Multiple Access)サービスを 1996年に導入。

資料6-9 国際海事衛星機構 (INMARSAT) の活動状況

(1996年度)

サービスの概要	太平洋、インド洋、大西洋東、大西洋西の4地域に計8機の衛星を配置（内2機はインテルサット衛星の共用）。79の加盟国のほか多くの国で船舶・航空機・陸上移動の各地球局を利用。主なサービスは以下のとおり。 ①インマルサットA（電話、テレックス、ファクシミリ、データ） ②インマルサットB（電話、テレックス、ファクシミリ、データ） ③インマルサットC（データ） ④インマルサットM（電話、データ、ファクシミリ） ⑤インマルサットエアロ（電話、データ、ファクシミリ） なお、SOLAS条約は遭難安全通信用設備としてインマルサット船舶地球局（A、B又はC）の船舶への設置を義務付け。
収支	1996年決算において収入3億6千9百万ドル、支出2億3千2百万ドル。 我が国の出資率（8.0%）は、米（23.0%）、英（9.4%）に次ぎ世界第3位。
最近の動き	インマルサットの目的に航空通信を追加するため1985年に条約を改正（1989年発効）。さらに、1989年には陸上移動通信を追加するために条約を改正。現在のところ改正条約は未発効であるが（我が国は、1995年12月に受諾）、インマルサットでは陸上移動サービスの開発及びその試験的提供に取り組んできており、1996年にはインマルサットミニMを開始。

資料6-10 アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) の活動状況

(1996年)

会合名	期間	場所
電気通信と放送技術の融合に関するセミナー	1996 4.9～4.11	イスタマハート (パキスタン)
ITU電気通信政策フォーラム準備会合	1996 5.4～5.5	シンガポール
アジア・太平洋地域における無線の改革に関するセミナー	1996 8.5～8.7	プーケット (タイ)
第16回研究委員会 (SG) 会合	1996 8.21～8.28	ソウル (韓国)
第2回AII政策会合	1996 9.24～9.26	チェンマイ (タイ)
WTOに関するコロキウム	1996 9.27	チェンマイ (タイ)
第7回総会及び第20回管理委員会	1996 11.12～11.19	クアラルンプール (マレーシア)
第2回標準化に関する協力会合	1997 2.18～2.20	東京 (日本)

資料 6-11 アジア・太平洋経済協力 (APEC) の活動状況

(1996年)

会議名	期 間	場 所	概 要
第2回電気通信・情報産業大臣会合	1996 9.5～9.6	ゴールドコースト (豪州)	A P I I 実現のための行動および自由化をうたった「ゴールド・コースト宣言」と「共同声明」を発表。
電気通信ワーキング・グループ 第13回	1996 3.18～3.21	サンチアゴ (チリ)	電気通信分野の行動計画の着実な実施。
第14回	1996 7.23～7.26	台北 (台湾)	第2回電気通信・情報産業大臣会合の準備、電気通信に関する共同行動計画の採択等。
第4回非公式首脳会議	1996 11.25	スービック (フィリピン)	首脳宣言の採択。
第8回閣僚会議	1996 11.22～11.23	マニラ (フィリピン)	マニラ行動計画と閣僚共同声明の採択。
高級事務レベル会合 1996年第1回	1996 2.7～2.9	マニラ (フィリピン)	行動計画のフォーマット作成。
第2回	1996 5.22～5.25	セブ (フィリピン)	各国の行動計画の提出と今後の行動計画策定作業方法の確認、貿易大臣会合の準備。
第3回	1996 8.21～8.23	ダバオ (フィリピン)	共同行動計画の評価と個別行動計画のフォーマット・ガイドラインの策定。
第4回	1996 10.18～10.20	マニラ (フィリピン)	大阪行動計画のフォローアップ作業と第8回閣僚会議の準備。
1997年第1回	1997 1.24～2.3	ビクトリア (カナダ)	行動計画の改善。
貿易担当大臣会合	1996 7.15～7.16	クライストチャーチ (ニュー・ジーランド)	大阪行動指針の実施状況の点検。

資料6-12 国連アジア・太平洋経済社会委員会（E S C A P）の活動状況

(1996年)

会議名	期間	場所	概要
衛星通信応用地域 ワーキンググループ	1996 2.26～2.28	ジャカルタ (インドネシア)	衛星通信及び遠隔教育に関する各国の現状報告、WGの所掌、WGにおけるプロジェクト提案及び今年から来年に向けての作業計画案を審議。
第52回総会	1996 4.17～4.24	バンコク (タイ)	E S C A Pの最高意思決定機関。 国連総会において採択された1995～1996年事業計画の実施及び1997～1998年の事業計画案等について検討。
第2回宇宙利用政府間 協議委員会	1996 6.7～6.8	クアラルンプール (マレーシア)	宇宙利用大臣会合の提言を受けた活動のレビュー、各地域作業部会からの報告及び1996～1997年作業計画のレビュー。

資料6-13 国際海事機関（I M O）の活動状況（無線通信関係のみ）

(1996年度)

加盟国は、153か国（その他に準加盟国として、香港及びマカオがある。）

無線通信に関しては、前年度に引き続き海上安全委員会（M S C）において、海上人命安全条約の改正案等を審議。その下部組織の無線通信・捜索救助小委員会及び航行安全委員会では、無線通信等に関する規定等について、また、訓練・当直基準小委員会では、無線通信担当職員の資格及び訓練に関する規定の整備等についてそれぞれ審議。

資料6-14 国際民間航空機関（I C A O）の活動状況（無線通信関係のみ）

(1996年度)

加盟国は、184か国。

全世界的航法衛星システムの利用に関する技術的、運用的問題について、航空委員会の下部組織であるG N S S P（全世界的航法衛星システムパネル）において審議。これまで2回開催されており、I M O（国際海事機関）等の他の機関との調整も併せて実施。

資料6-15 経済協力開発機構（OECD）の情報・コンピュータ・通信政策（ICCP）委員会の主要活動状況

(1996年度)

会議名	期間	概要
第2回暗号政策に関するアドホック 会合専門家会合／グローバルな暗号 政策に関する官民共同フォーラム	1996 5.7	インターネット等のオープンなネットワ ーク上での電子商取引におけるセキュリテ ィの確保に不可欠の技術である暗号に関し て、各国の政策を報告。暗号のグローバル な利用等についてパネルディスカッション を開催。
第1回暗号政策ガイドライン専門家 会合	1996 5.8	暗号に関し、各国政策の調和を図るための 暗号政策ガイドライン素案を起草し、専門 家による検討を開始。
第4回情報社会の経済的影響に関する ワークショップ	1996 6.6～6.7	情報社会における人的資源の開発について 討議。
OECD／EC／COMTEC共催、 情報インフラへのアクセスと料金に関 する会合	1996 6.20～6.21	インターネットの利用の伸びとネットワ ークインフラ競争との関連性についてOECD から報告。
第2回暗号政策ガイドライン専門家 会合	1996 6.26～6.27	各国における暗号政策の展開について紹 介。事務局作成のガイドライン案をもとに 議論。
技術、生産性及び雇用に関する第6回 3委員会合同専門家会合	1996 6.28	ICCP、IND（産業委員会）及びCS TP（科学技術政策委員会）の3委合同の 専門部会。本年の閣僚理事会コミュケに従 い、今後のこの分野における活動（フェ ーズⅡ）を検討。
TISP（電気通信及び情報サービス 政策に関する作業部会）第17回会合	1996 9.17～9.18	地域における電気通信分野の競争、免許政 策、通信白書の作成等について議論。
ICCP第30回会合	1996 9.19～9.20	電子商取引、閣僚理事会に報告されるGI IーGISレポート等について検討。
第3回暗号政策ガイドライン専門家 会合	1996 9.26～9.27	前回より継続してガイドライン案を審議。 プライバシー保護、公共の安全等が主な論 点。
第5回情報社会の経済的影響に関する ワークショップ	1996 10.22～10.23	「情報社会」における政府の役割、対応等 について検討。
第4回暗号政策ガイドライン専門家会 合	1996 12.16～12.20	暗号政策ガイドラインに関する最終ドラフ ト案を完成。各国のコンセンサスが得られ る。
第2回GIIにおけるセキュリティ、 プライバシー、IPR保護に関する 会合	1997 1.27～1.28	暗号政策ガイドライン案の審議及び92年に 採択されたセキュリティ・ガイドラインを レビュー。
第2回情報経済に関する作業部会	1997 2.24～2.25	電子商取引、コンテンツ産業の経済的 중요 性等について議論。
GIIーGISレポート作成のための 会合	1997 2.26～2.27	「世界的な情報通信基盤及びグローバルな 情報社会の構築」に関する閣僚理事会への 政策報告書を最終化。
ICCP第31回会合	1997 2.27～2.28	暗号政策ガイドライン案を承認、電気通信 分野の規制制度改革、インターネットの内 容規制等を議論。
技術、生産性及び雇用に関する第7回 3委員会合同専門家会合	1997 3.19	技術革新及び技術普及政策における「最善 の慣行」に関し、閣僚理事会に提出される 中間報告について検討
第6回情報社会の経済的影響に関する ワークショップ	1997 3.19～3.20	ネットワーク産業における競争政策を中心 に議論。

6-2 国際協力

(1) 技術協力

資料 6-16 研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1992	1993	1994	1995	1996
集団研修	327	367	354	365	347
個別研修	268	184	175	250	306
合計	595	551	529	615	653

資料 6-17 郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1992	1993	1994	1995	1996
アジア・大洋州地域	55	18	33	35	65
中近東・アフリカ地域	26	9	13	16	16
中南米地域	3	2	2	2	0
UNDP/UPU 計画	2	0	2	0	0
APPU職員交換計画	11	11	11	11	11
その他	1	2	5	4	16
合計	98	42	66	68	108

資料 6-18 電気通信関係研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1992	1993	1994	1995	1996
アジア・大洋州地域	150	147	103	136	177
中近東・アフリカ地域	63	65	74	98	81
中南米地域	70	85	76	70	80
国連計画 (ITUほか)	0	0	0	0	0
A P T 計画	73	57	82	114	113
その他	23	59	43	28	23
合計	379	413	378	446	474

資料 6-19 放送関係研修員の受入れ人員の推移

年度 方式	1992	1993	1994	1995	1996
アジア・大洋州地域	50	49	19	57	35
中近東・アフリカ地域	30	23	31	31	26
中南米地域	24	24	31	13	9
国連計画（ITUほか）	2	0	0	0	0
その他	12	0	4	0	1
合計	118	96	85	101	71

資料 6-20 第三国研修（郵政省関係）の実施状況

(1996年度)

研修開催国	コース名	実施回数	期間	参加国数	参加員数
シンガポール	コンピュータソフトウェア技術	8	1996.8.13～ 1996.10.1	15	20
スリ・ランカ	コンピュータ情報処理技術	4	1996.10.14～ 1996.12.6	9	12
スリ・ランカ	カラーテレビ放送技術	9	1996.7.22～ 1996.9.6	10	12
タイ	上級電気通信	4	1997.1.13～ 1997.2.28	7	15
フィジー	電気通信	14	1996.8.26～ 1996.10.25	8	20
フィリピン	通信線路施設技術	4	1996.10.14～ 1996.11.22	12	18

資料 6-21 専門家の派遣人員の推移

年度 方式	1992	1993	1994	1995	1996
アジア・大洋州地域	94	62	74	77	72
JICA	18	20	26	19	15
ベース	43	47	51	47	34
中近東・アフリカ地域	0	0	2	2	1
中南米地域	9	8	10	6	4
東欧・中央アジア地域	0	2	0	0	0
国際機関等	3	0	2	0	0
UNDP/ITUベース	4	1	2	2	2
APTベース					
UPUベース					
合計	171	140	167	153	128

(注) 1 派遣人数は当該年度に継続して赴任中の専門家（当該年度内に任期満了となった者を含む。）及び新たに赴任した専門家の合計である。以下、資料 6-24 まで同じ。

2 専門家の派遣は、開発途上国の通信主管庁、事業運営体、訓練機関等へ専門家を派遣し、通信開発計画の企画・助言、運用保守面の指導、職員の訓練等を行うことにより開発途上国の経済・社会の発展及び人材育成に貢献することを目的として実施するものである。

資料 6-22 郵政事業関係専門家の派遣人員の推移

年度		1992	1993	1994	1995	1996
方式						
JICA ベース	アジア・大洋州地域	3	3	0	2	2
	中近東・アフリカ地域	0	0	1	1	2
	中南米地域	0	0	0	0	0
	東欧・中央アジア	0	0	0	0	0
	国際機関等	0	0	4	2	1
UPUベース		4	1	2	2	2
合計		7	4	7	7	7

資料 6-23 電気通信関係専門家の派遣人員の推移

年度		1992	1993	1994	1995	1996
方式						
JICA ベース	アジア・大洋州地域	54	36	48	57	51
	中近東・アフリカ地域	15	15	16	14	8
	中南米地域	24	31	39	34	33
	東欧・中央アジア	0	0	0	2	1
	国際機関等	2	2	5	4	3
UNDP/ITUベース		0	2	0	0	0
APTベース		3	0	2	0	0
合計		98	86	110	111	96

資料 6-24 放送関係専門家の派遣人員の推移

年度		1992	1993	1994	1995	1996
方式						
JICA ベース	アジア・大洋州地域	37	23	26	18	19
	中近東・アフリカ地域	3	5	9	4	5
	中南米地域	19	16	12	13	1
	東欧・中央アジア	0	0	2	0	0
	国際機関等	7	6	1	0	0
合計		66	50	50	35	25

資料 6-25 プロジェクト方式技術協力による実績の推移

年度		1992	1993	1994	1995	1996
事項						
協力中のプロジェクト	(件)	8	6	7	6	5
事前調査段階のプロジェクト	(件)	0	2	0	0	1
調査団の派遣	(件)	8	8	3	4	2
調査団の派遣	(名)	20	41	15	22	10
専門家の派遣	(名)	72	51	64	46	44
研修員の受入れ	(名)	28	30	22	17	13
機材の供与	(百万円)	738	572	310	255	70

資料 6-26 プロジェクト方式技術協力の実施状況

(1996年度)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力部門
パナマ	電気通信訓練センター	1990.8.1～ 1996.7.31	デジタル伝送、光ファイバーケーブル
タイ	国立コンピューターソフトウェア 研修センター	1991.5.1～ 1996.10.31	プログラム言語、オペレーティング、 データベース、データ通信、システム 分析及び設計
パラグアイ	電気通信訓練センター	1992.4.1.～ 1997.3.31	デジタル交換、デジタル伝送
チリ	デジタル通信訓練センター	1992.7.27～ 1997.7.26	デジタル交換、光ファイバーケーブル、 デジタルケーブルPCM、マイクロウェーブ
インドネシア	電話線路建設センター	1994.11.20～ 1998.11.19	電話線路建設工法、工事監督、検査

資料 6-27 通信・放送分野における開発調査件数の推移

年度	1992	1993	1994	1995	1996
区別					
件 数	10	6	5	4	3

資料 6-28 通信・放送分野における開発調査の実施状況

(1996年度)

国名	案件名	概要
シリア	全国電気通信網拡張計画	ドラフトファイナルレポート提出 1996年7月
スリ・ランカ	スリ・ランカ国全国電気通信網整備 計画調査	ファイナルレポート提出 1996年5月
モンゴル	モンゴル国ウランバートル市電気通信 網整備計画調査	ファイナルレポート提出 1996年7月

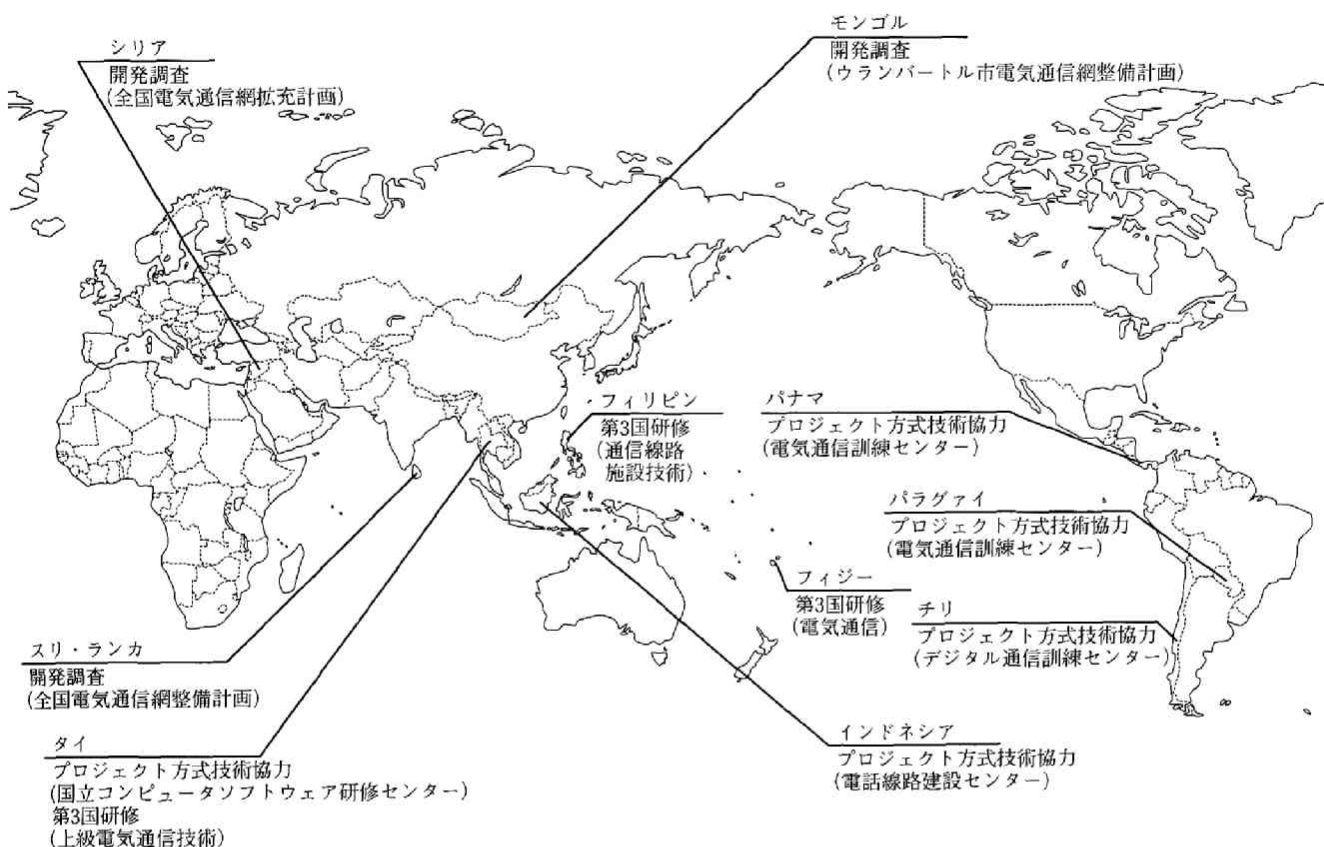
資料 6-29 通信・放送分野における単独機材供与の実施状況

(1996年度)

国名	供与先機関	機材名	金額(百万円)
フィリピン	電気通信省電気通信学園	データ通信技術訓練用機材	43.0
ザンビア	放送通信省ザンビア放送公社	放送技術指導用機材	59.5
ジブティ	大統領府情報総局	放送技術指導用機材	11.0

(注) 金額は輸送費を含む。

資料 6-30 技術協力の実施状況 (1996年度)



資料 6-31 二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況

(1996年度末現在)

相手国名 (協定締結日)	郵政省の協力テーマ等
オーストラリア (1980.11.27)	・ レーダーによる地球大気圏に関する研究 ・ 宇宙天気予報のための国際的データベースの構築 ・ 大気汚染監視用レーダーの開発と実験 ・ 衛星を用いた地球外気圏及び磁気圏研究 ・ 移動体衛星通信 ・ 地球力学及び南天電波源特性に関する研究 ・ 宇宙からの降雨観測の研究 ・ 海洋のレーダーリモートセンシングとその応用
カナダ (1986.5.7)	・ 高精細度テレビジョン放送 (HDTV) ・ ETS-VIIペイロード・COMETS・小型衛星・衛星間通信 ・ 60GHz室内伝搬研究 ・ 北極ヘイズのライダー観測 ・ レーダーを用いた地球大気圏の観測 ・ 氷帽の観測 ・ 異常気象による自然災害の予測法開発 ・ 北極アイスコアを利用した地球の気候・環境の歴史的要因と異常気象災害の予測法の開発
中華人民共和国 (1980.5.28)	・ 時刻標準の国際比較と原子標準の高精度化 ・ VLBI共同観測 ・ 地震前兆電波の日中共同観測

相手国名 (協定締結日)	郵政省の協力テーマ等
中華人民共和国 (1980.5.28)	・ 電離層伝搬実験 ・ 宇宙天気予報のための日中データ交換システムの構築 ・ 中国砂漠地域での大気中砂塵のライダー観測 ・ 有機薄膜の作成・評価技術に関する国際共同研究 ・ 西太平洋衛星レーザー測距ネットワーク ・ アジア・モンスーン機構に関する研究 ・ 砂漠化機構の解明に関する国際共同研究
ドイツ (1974.10.8) (旧西ドイツとの合意)	・ 宇宙技術による地球力学の研究 ・ 通信放送衛星 ・ 情報ドキュメンテーションのためのデータ通信ネットワーク ・ 海洋と氷の人工衛星によるマイクロ波リモートセンシングに関する共同研究 ・ ネットワーク・アーキテクチャ分散処理及び画像処理 ・ 極域における成層圏オゾンとトレースガス ・ 北海におけるX-STAR/SIR-C観測によるレーダー散乱特性とシミュレーションの比較 ・ 極域雪氷圏のリモートセンシング ・ 有機エピキシャル膜/無機半導体界面の電気化学的研究 ・ MFレーダーを用いた超高層大気の観測
フランス (1974.7.2.) 改定 (1991.6.5)	・ 人工衛星・航空機搭載降雨レーダーアルゴリズム ・ 宇宙天気予報のための国際的データベースの構築 ・ ミリ秒パルサータイミングの精密計測に関する研究
インド (1985.11.29)	・ V L B I 的手法による宇宙、惑星及び地球の研究
イタリア (1988.10.7)	・ 地球力学及びV L B Iによる電波天文の研究（日伊共同V L B I実験の実施） ・ ミリ波帯衛星通信技術
韓国 (1985.12.20)	・ 電波科学技術に関する研究協力 ・ A P I I構築のための衛星A T Mデータ伝送技術に関する研究 ・ 分子膜エレクトロニクスに関する共同研究
ロシア (1973.10.10) (旧ソ連との合意)	・ 地震予知-地震前兆電界の観測 ・ 宇宙技術による地球力学の研究 ・ 南極における電離層共同観測 ・ ミリ秒パルサータイミング精密計測に関する研究
米国 (1979.5.2) 改定 (1988.6.21)	・ 地球力学に関する研究 ・ 地球環境のための高度電磁波利用技術に関する国際共同研究 ・ デジタル電離層観測機による汎世界的電離圏構造の研究観測 ・ 地球気候変動：地球気候変動に関する大気中エアロゾルの長期モニタリング ・ 近ミリ波帯超電動薄膜デバイスの研究 ・ 文献情報等の交換 ・ 雲が地球温暖化に及ぼす影響解明に関する観測研究 ・ ナノ機構材料の光学特性に関する共同研究
英国 (1994.6.13)	・ 超多元可塑的ネットワークアーキテクチャの研究開発 ・ オープン・システム・スタンダーズ ・ 宇宙機搭載雲レーダーの基礎研究 ・ 電離層垂直観測データの交換 ・ 電離圏・熱圏ダイナミクスの研究 ・ 蛍光プローブを用いたアクトミオオシン相互作用の解析
スウェーデン (1986.9.29/30) 貿易、経済協議 (科学技術分野)	・ V L B I 共同実験の調査研究

(2) 資金協力

資料 6-32 資金協力供与額の推移

(単位：件、億円)

署名年度 区別	1992	1993	1994	1995	1996
円借款件数	3	10	2	3	6
円借款供与額	204.44	557.19	176.2	232.27	455.7
無償資金協力件数	14	13	6	7	9
無償資金協力供与額	110.11	99.27	33.26	49.39	80.97

資料 6-33 通信・放送分野における円借款の実施状況

(1996年度署名分)

交換公文 署名年月日	国名	案件名	金額 (億円)	概要
1996.12.24	中国	広州-昆明-成都 光ケーブル建設事業 計画	53.49	広東省・広西自治区・雲南省・ 四川省の経済発展に伴う通信需要 の増大に対応するため、光ファイバ ー伝送路 (4,417km) を建設。
1996.12.24	中国	蘭州-西寧-ラサ 光ケーブル建設事業 計画	30.46	青海省・甘粛省・チベット自治区 の経済発展に伴う通信需要の増大 に対応するため、光ファイバー 伝送路 (2,721km) を建設。
1996.12.24	中国	内陸部電話網拡充 事業計画	150.03	中国内陸部の新疆自治区、甘粛省、 青海省・寧夏自治区・内蒙古・ 貴州省の通信事情を改善し、また、 将来の需要増大に対応するため、 市内交換設備 (149.05万回線) 等 を設置する。
1996.6.27	ジンバブエ	マシヨナランド・ マニカランド州通信 施設整備計画 (Ⅱ)	114.51	1989年に供与した「通信施設拡充 計画」のPhaseⅡであり、マシヨ ナランド・マニカランド州での 電気通信施設全分野にわたる整備 ・拡充を行うもので、約13万回線 を増設するもの。
1997.1.28	ケニア	電気通信網拡充計画	87.24	ナイロビ・モンバサ地区における (イ) 交換局の増設 (10局、57,500 回線) (ロ) 光ファイバー伝送路の新・増設 (新設14区間、増設4区間) (ハ) 局外設備の増設 (加入者ケーブ ル99,600対)
1997.1.11	ヴィエトナム	沿岸無線整備計画	19.97	海上人命安全条約にて義務付けられ た海上無線基地に関し、外洋基地局 2局、近海基地局5局を建設すると ともに、沿岸海運、沿岸漁業の小型 船舶のための無人基地局4局の整備 を行うもの。
合 計		6 件	455.7億円	

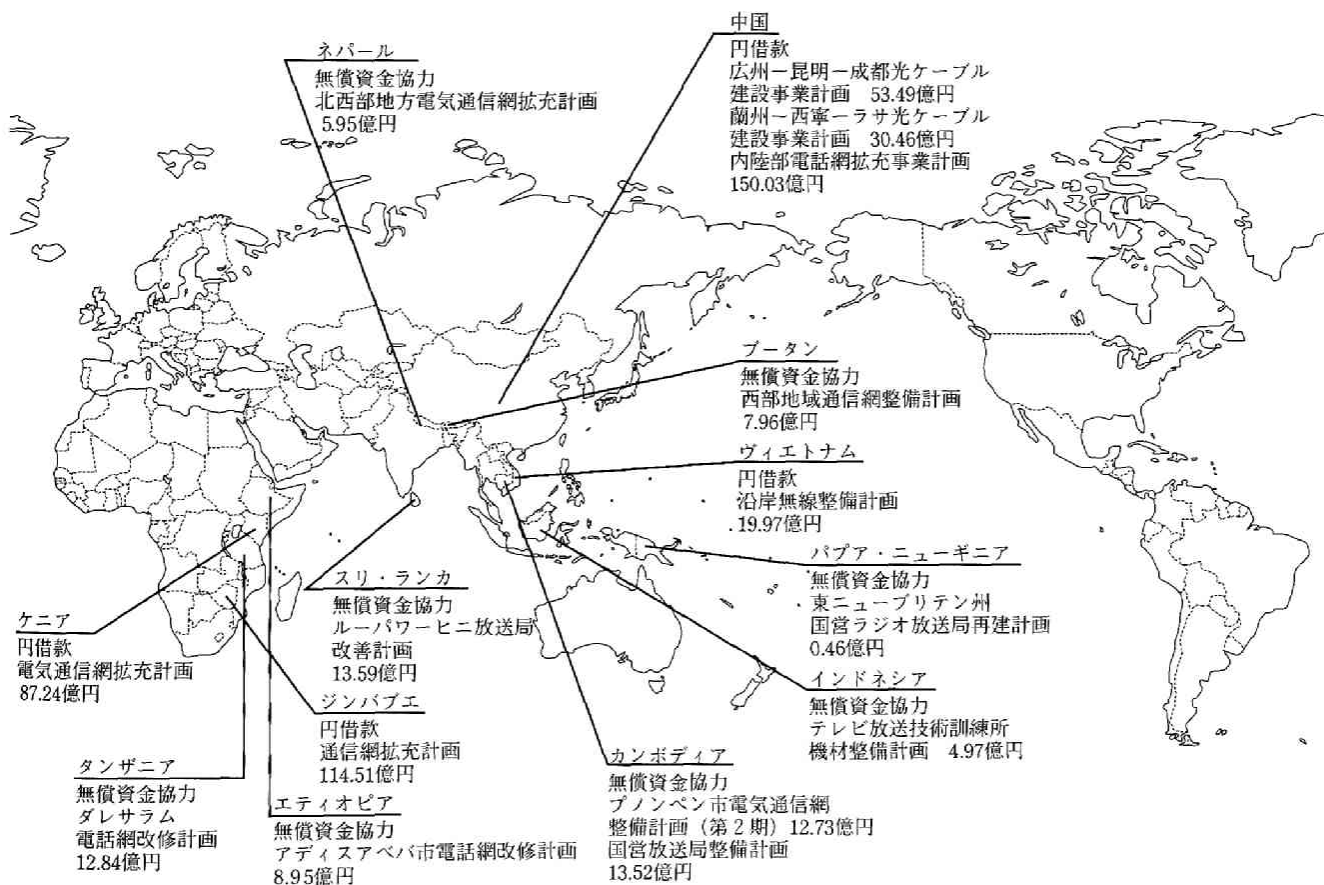
資料 6-34 通信・放送分野における無償資金協力の実施状況

(1996年度署名分)

交換公文 署名年月日	国名	案件名	金額 (億円)	概要
1996.9.17	エチオピア	アディスアベバ市 電話網改修計画	8.95	アディスアベバ市内の特に緊急性の高い政治・経済の中心地区の通信事情を改善し、都市機能の復興、ひいては同国経済の復興を図るため、既存電話ケーブルの改修を行うもの。
1996.7.15	タンザニア	ダレサラム電話網 改修計画	12.84	同国の「電気通信再構築計画 (TRP: 1993~1997)」を支援するため、最重点対象地域であるダレサラム市での商業地区を対象に、電気通信網・交換機の改修を行うもの。
1996.6.14	カンボディア	プノンベン市電気 通信網整備計画 (2/2期)	12.73	内戦により壊滅的な打撃を受けた同国の電気通信網を復旧、整備するために、プノンベン市内の緊急性の高い区域の電話局・交換機を新設し、当該電話局と既設国際交換局間の光ファイバーによる中継伝送路を建設するもの。
1996.6.14	カンボディア	国営放送局整備計画	13.52	内戦により荒廃した教育・文化再建のための、国営放送の充実を目的とし、プノンベンの放送会館建設、番組制作機材整備及び送信所の整備を行い、併せて、シハヌークビル地方局の放送会館及び送信所の整備を行うもの。
1996.6.18	ネパール	北西部地方電気通信 網拡充計画	5.95	ネパール全土に電話網を整備するため、我が国が実施した開発調査をもとに西・北部へ電話網を拡張するもの。
1996.6.4	ブータン	西部地域国内通信 網整備計画	7.96	同国の「国内通信網整備計画」に沿って、旧式かつ低品質なアナログ通信網に依存している西部地域を対象に、基幹デジタル幹線と接続される通信網の整備を図るもの。
1996.2.20	パプア・ニューギニア	東ニューブリテン 州国営ラジオ放送 局再建計画	0.46	1994年9月の火山噴火によって被災した東ニューブリテン州国営ラジオ放送局の放送会館及びスタジオ機材等の復興を目指すもの。 今回は、計画実施に必要な詳細設計に係る資金を供与するもの。 今後、詳細設計の後、施設及び機材の供与がなされる予定。
1997.4 締結予定	インドネシア	テレビ放送技術訓練 所機材整備計画	4.97	国営テレビ局の初級、中級技術者の技術水準向上のために1970年に設立された同訓練所は、設立以来機材の更新がほとんどなされておらず、老朽化、旧式化が著しい状況にある。 今回は、同訓練所がスタジオ技術、送信技術、機材保守管理技術等に関する確かな訓練が実施できるようスタジオ機器、編集、送信機材等を供与することにより体制整備を行うもの。

交換公文 署名年月日	国名	案件名	金額 (億円)	概要
1997.3.11	スリ・ランカ	ルーパワーヒニ放送 局改善計画	13.59	同国国営テレビ放送局であるルーパワー ヒニ放送局は、我が国より1979年、80 年、84年に放送機材が供与されている が、設立以来機材の更新がほとんど なされておらず、老朽化、旧式化が著 しい状況にあるため、同放送局のスタ ジオ機材の整備、ピドルトラガラ放送 所及びプリムローズヒル中継放送所等 における中継・放送用機材の整備を行 うもの。
合 計		9 件	80.97億円	

資料 6-35 資金協力の実施状況 (1996年度署名分)



6-3 国際比較

資料 6-36 通信メディアの国際比較

項目 国名等	郵便	電話		テレビジョン	
	利用通数 (百万通)	回線数 (千回線)	100人当 り普及率 (%)	受信契約数(千契約) ／受信機台数(千台)	100人当 り普及率 (%)
日本	24,785	59,870	48.0	受 信 契 約 数	35,913 28.2
英国	18,322	28,389	48.9		21,176 32.4
ドイツ	19,824	39,200	28.3		32,313 39.8
フランス	23,932	31,600	54.7		21,092 36.6
イタリア	5,572	24,542	42.9		15,675 27.5
スイス	4,296	4,258	59.7		2,616 37.7
韓国	3,456	17,647	39.7		9,300 21.1
シンガポール	567	1,332	47.3		1,050 36.6
米国	180,152	156,770	60.2		257,000 99.5
カナダ	10,832	16,756	57.5		17,515 63.8
ブラジル	5,446	11,746	7.4	受 信 機 台 数	32,000 21.1
香港	1,049	3,149	54.0		1,630 27.5
フィリピン	911	1,110	1.7		2,900 4.4
インドネシア	711	2,521	1.3		11,500 6.1
タイ	1,201	2,752	4.7		6,400 10.9
オーストラリア	4,417	8,850	49.6		8,480 48.0

(注) 1 郵便の項目は、「郵便業務統計表」(UPU)による1995年のデータである。

なお、スイスは1992年、カナダは1993年、フィリピンは1994年のデータである。

2 電話の項目は、「World Telecommunication Development Report ITU 1995」(ITU)による1994年12月末のデータである。

3 テレビジョンの項目は、「世界受信機統計1995/1996」(NHK)による。

なお、日本は1995年10月、米国は1994年1月、欧州各国は1994年12月、その他の国等は1992年12月のデータである。

7 技術開発

7-1 研究開発機関及び審議会

資料7-1 各研究所の研究者と予算

			(8年度)
研究 所 名	研 究 者 数	予 算 (単位億円)	
通 信 総 合 研 究 所	299	141	
N T T 研 究 所	8,500	3,050 ※	
K D D 研 究 所	168	121	
N H K 放 送 技 術 研 究 所	275	117	
A T R 研 究 所	224	82	

(注) ATR研究所とは、(株)エイ・ティ・アール通信システム研究所、(株)エイ・ティ・アール音声翻訳通信研究所、(株)エイ・ティ・アール人間情報通信研究所、(株)エイ・ティ・アール音声翻訳通信研究所のことである。

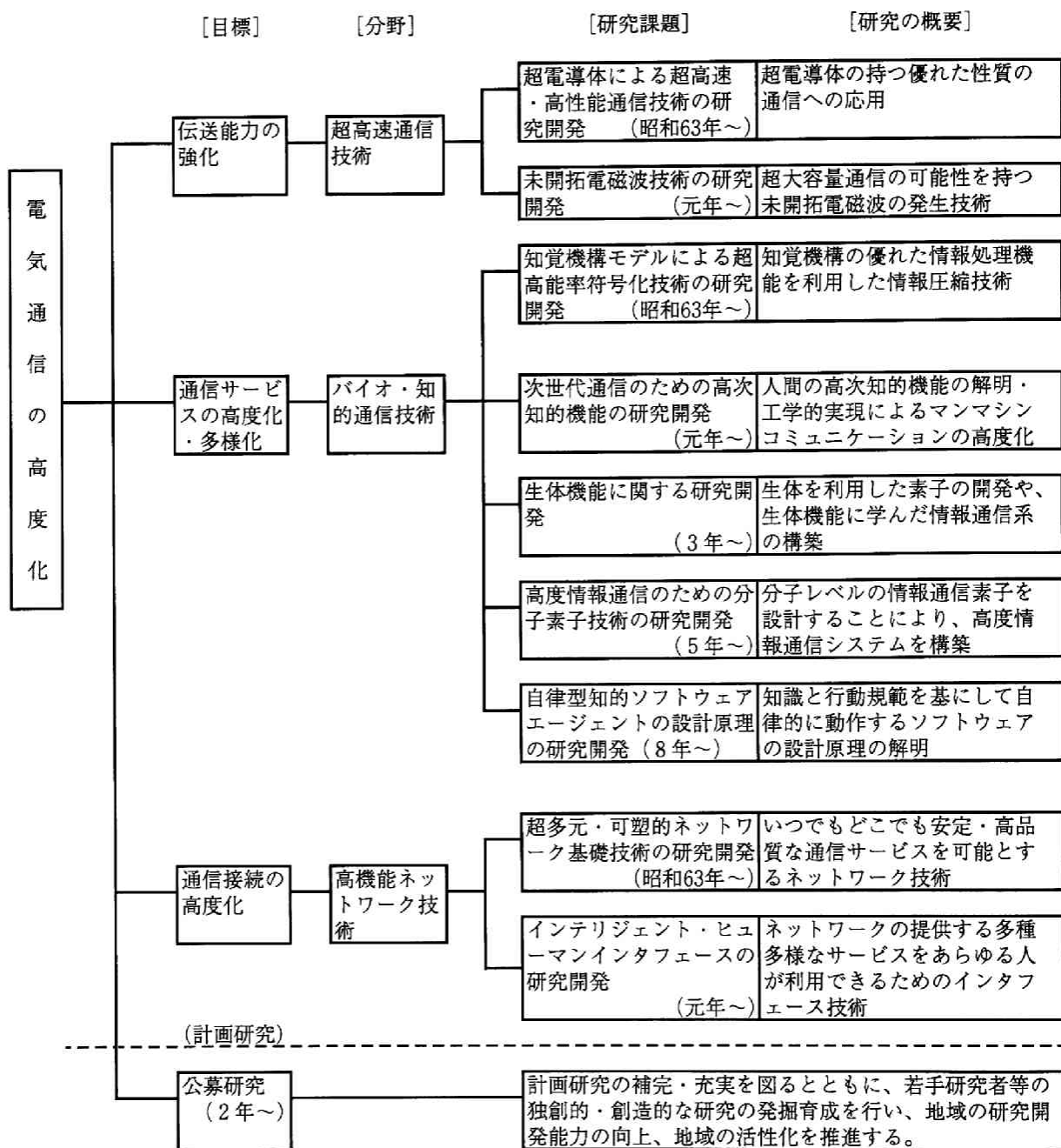
※ 全社的な研究開発費。

資料7-2 電気通信技術審議会答申

		(8年度)
答申年月日	答 申 事 項	
8. 4. 22	通信・放送融合時代におけるネットワークに関する技術的諸問題	
8. 4. 22	携帯電話等の周波数有効利用方策 (2000年までの携帯電話等の周波数有効利用方策)	
8. 5. 27	宇宙通信システムの将来像と今後の研究開発の推進方策	
8. 5. 27	技術創造立国に向けた情報通信技術に関する研究開発基本計画について	
8. 5. 27	デジタル放送方式に係る技術的条件 (有線テレビジョン放送におけるデジタル放送方式の技術的条件)	
8. 6. 24	マルチメディア時代に向けた放送技術の将来展望	
8. 9. 30	国際電気通信連合電気通信標準化部門の活動への対処について	
8.10. 28	海上無線通信設備の技術的条件 (中波ビーコンを使用するディファレンシャルデータ伝送システムの技術的条件) (捜索救助を行う航空機との通信を行うための船舶に搭載する双方向無線設備の技術的条件)	
8.11. 25	携帯電話等の周波数有効利用方策 (デジタル方式携帯自動車電話へのパケット通信技術の導入)	
8.11. 25	地上データ放送の技術的条件 (副搬送波を利用した伝送路による地上データ放送の技術的条件)	
9. 1. 27	小電力無線設備の技術的条件 (補聴援助システムの技術的条件)	
9. 2. 24	携帯電話等の周波数有効利用方策 (携帯・自動車電話の需要予測及び周波数利用率の見直し) (CDMA方式携帯・自動車電話システムの技術的条件)	
9. 2. 24	無線設備等の空中線電力の測定法に関する技術的条件 (アンテナ一体型無線設備の空中線電力の測定法に関する技術的条件)	

7-2 研究開発

資料 7-3 電気通信フロンティア研究開発の研究課題とその概要



()内は各課題の開始年度

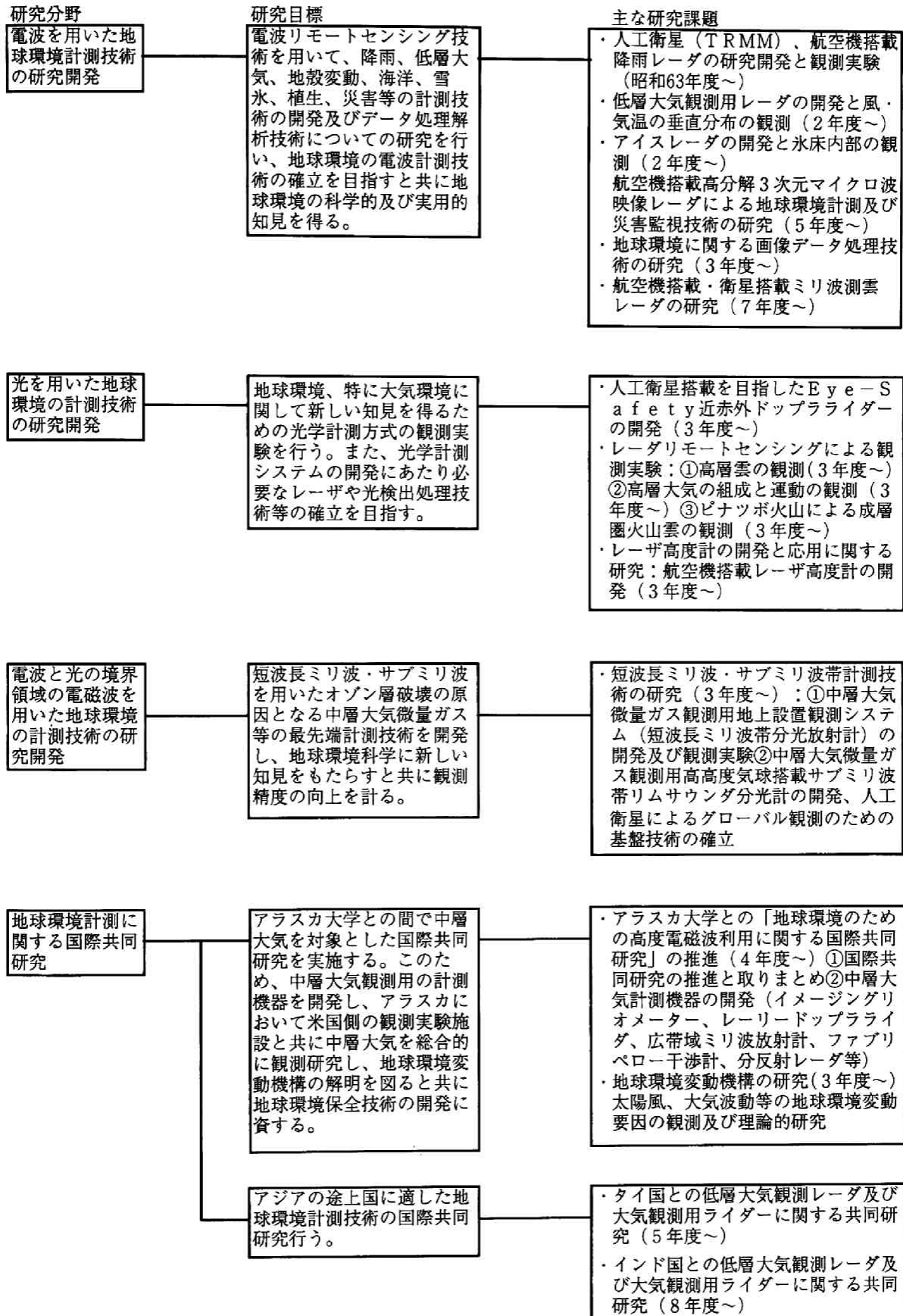
資料7-4 宇宙通信

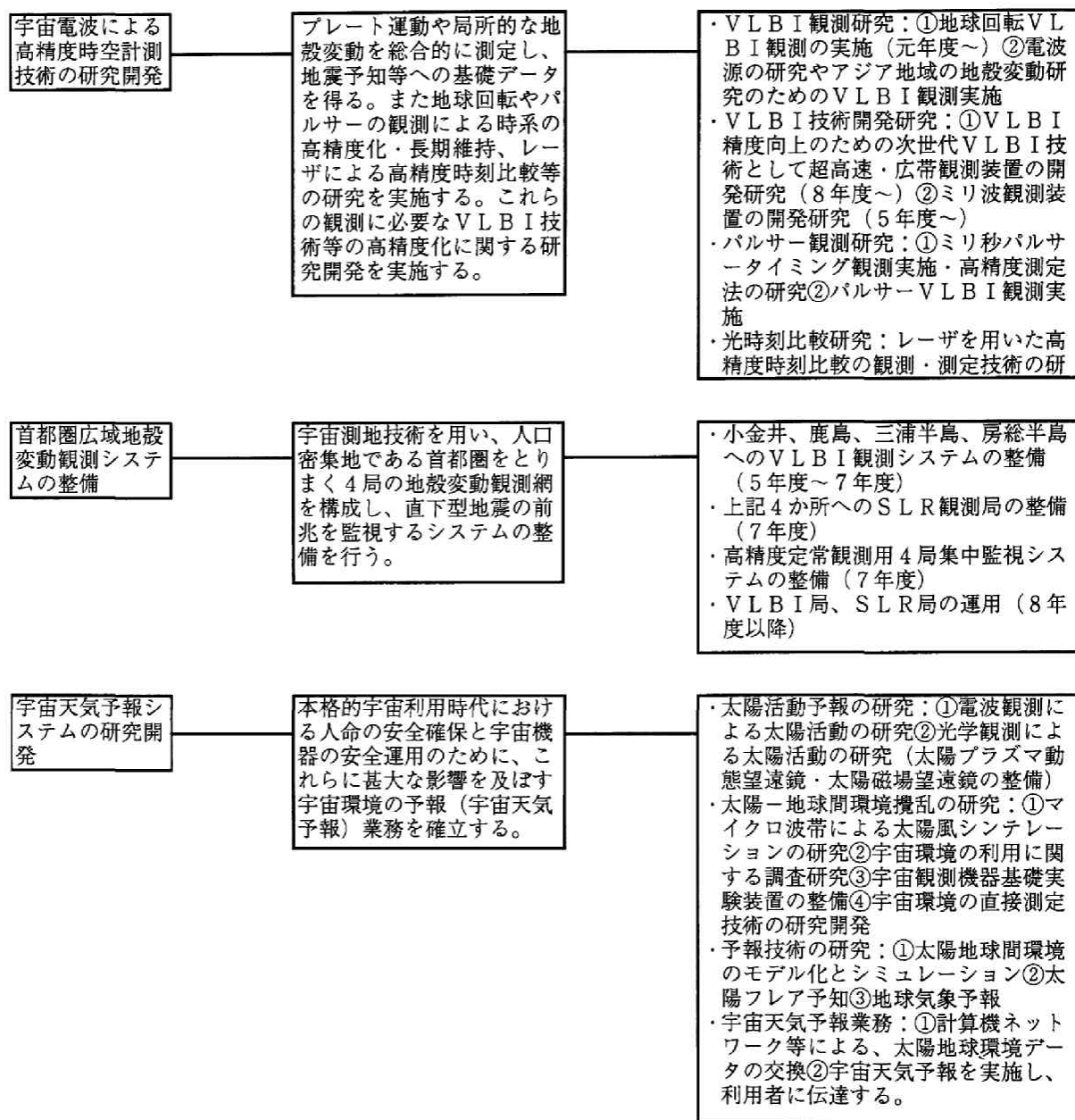
[研究分野]	[研究目標]	[主 な 研 究 課 題]
固定衛星通信	固定衛星通信の 高機能・多重化	1 大容量衛星通信方式の研究開発（6年度～） 2 超高速衛星通信システムの研究開発（8年度～）
衛星放送	衛星放送の高度 化、周波数資源 の開発	1 マルチビームアンテナによる地域別衛星放送技術の研究開発（3年度～：COMETS計画） 2 スタジオ品質HDTV等の21GHz帯大容量デジタル衛星放送技術の研究開発（3年度～：COMETS計画） 3 降雨減衰補償のための階層符号化方式の研究開発（3年度～：COMETS計画）
移動体衛星通信	移動体・パーソ ナル衛星通信の 高度化、周波数 資源の開発	1 Ka/ミリ波帯アクティブアレーアンテナの研究開発（3年度～：COMETS計画） 2 オンボードスイッチング、再生中継技術の研究開発（3年度～：COMETS計画） 3 小型周回衛星通信システムにおける蓄積転送、ドップラ補償方式等の研究（3年度～） 4 移動体のための次世代衛星通信、衛星音声放送システムにおける大規模スイッチング、空間電力合成技術の研究（6年度～：ETS-VIII計画）
衛星間通信・データ中継	有人宇宙時代 通信の基盤確立	1 Sバンド、ミリ波、光による衛星間通信技術の研究開発（昭和61年度～：ETS-VI計画） 2 宇宙データ中継のための大型アンテナ組立技術の研究開発（4年度～：ETS-VII計画、宇宙ステーション） 3 大容量データ伝送のための光先端通信技術の研究（3年度～：OICETS計画） 4 スペースデブリ検出技術の研究（3年度～） 5 ギガビット光衛星通信システムの研究開発（8年度～）
信頼性向上	宇宙システムの 信頼性向上・軌 道の有効利用	1 クラスタ衛星通信システムのための近接軌道制御、通信制御技術の研究（4年度～） 2 長期軌道変化の解析研究（4年度～） 3 静止軌道上遠隔検査技術に関する研究（8年度～）
国際貢献	衛星通信の普及 促進・国際貢献	1 遠隔医療、遠隔教育、コンピュータ通信等のための汎太平洋情報通信ネットワーク（PARTNERS計画）の実験研究（2年度～：ETS-V計画） 2 日米高速ネットワーク衛星通信実験（国際共同高速衛星通信実験推進連絡会：8年度～）

資料 7-5 周波数資源の開発動向

項目		概要	
		8年度の研究動向	9年度以降の予定
未利用周波数帯の開発	ミリ波溝内通信技術	・ B-I SDN対応ミリ波通信技術に関して、実用化システムの検討、システム導入および普及方策の検討を行った。 ・ オフィス環境における伝搬・高速伝送特性の測定、ミリ波溝内システム用アンテナの開発を行った。また、ミリ波溝内通信モデルシステムの対向型無線系を開発した。	・ 伝搬、高速伝送方式、アンテナなどの要素技術研究を継続実施すると共に、この成果を踏まえたミリ波溝内通信モデルシステムの開発を行い、システムの総合評価実験を行う。
	ミリ波・サブミリ波デバイス技術の研究開発	・ 薄膜技術を用いたミリ波回路技術の研究を開始した。マイクロミシンの高周波応用の研究に着手した。	・ 機能素材、デバイス機能の研究開発を継続すると共に、ミリ波帯通信デバイスの研究開発を行う。
	光領域周波数帯の研究開発	・ 光領域通信システムの高度利用化のための、高速レーザー伝送系評価装置の開発を行い、空間伝送特性等の研究を行った。	・ 高速光変復調技術の研究および光領域通信システムの高度利用化の研究を継続し、高速検出増幅復調装置に関する研究などを行う。
既利用周波数帯の再開発	マイクロ波における移動通信技術	・ 多重路伝搬特性測定装置を用いてマイクロ波帯での伝搬損失や遅延プロファイルの測定を行った。 ・ 符号分離並列伝送による高速伝送装置の開発に着手した。 ・ マルチメディア対応の統合伝送プロトコルの開発に着手した。	・ 引き続き様々な環境での伝搬特性の測定を行う。 ・ 開発した要素技術を組み合わせたモデルシステムを構築し、総合評価実験を行う。
周波数有効利用技術の開発	移動体通信用無線局のデジタル化ナロー化技術	・ デジタル化ナロー化に必要な各種デバイス等の開発に着手した。	・ デジタル化ナロー化通信実験装置を開発し、野外実験を行う。
	同一チャンネル干渉軽減技術	・ 周波数ホッピング方式の新しい復号法を研究し、室内実験用模擬通信装置を開発した。	・ 同周波ホッピング方式では、野外実験用の基地局送受信設備を開発する。
	インテリジェント電波有効利用技術	・ 適応制御伝送方式の効果を多方面で実験的に評価する、評価実験システムを開発した。	・ 適応送信ダイバーシチ実験装置送信部の開発を行う。
	放送周波数有効利用技術	・ 地上デジタル放送の実験局設備を整備し、野外実験を行った。 ・ 誤り訂正、秘匿法、マルチパス補償など品質劣化補償技術の開発を行った。 ・ デジタル放送で、使用可能な周波数の検討および既存のアナログ局との周波数共用に関する検討を行った。	・ OFDM（直交周波数分割多重）実験装置を用いて、デジタル放送の移動受信に関する検討を行う。 ・ 実験局による屋外実験の成果や、画質の評価実験の成果をもとに、日本のデジタル放送の規格策定に寄与する。

資料 7-6 宇宙・地球環境





資料 7-7 周波数、時刻及び時間間隔の標準の技術動向

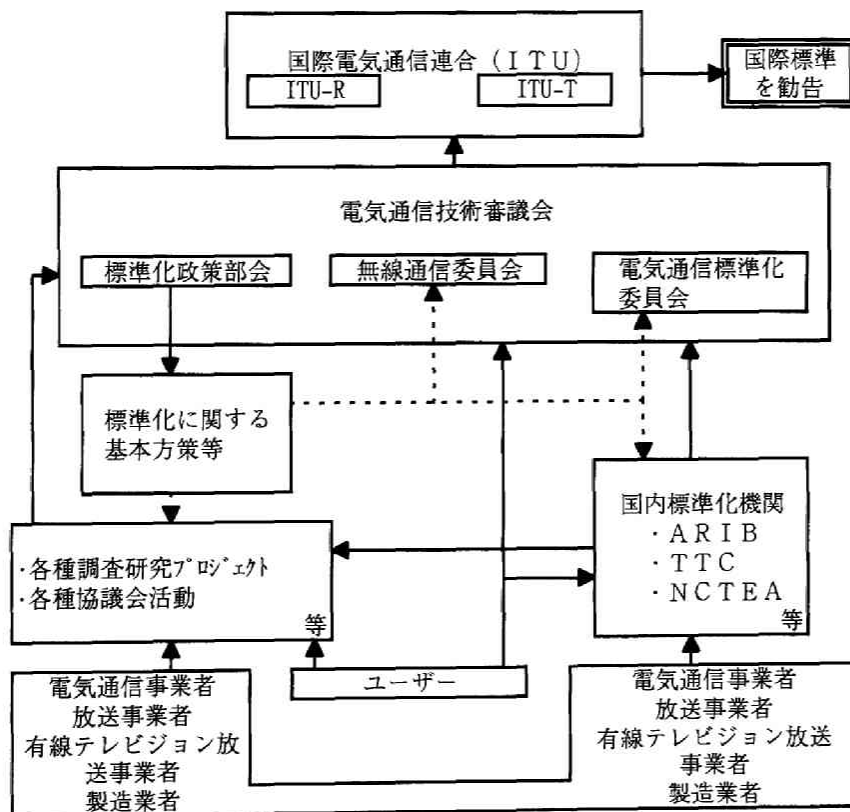
項目	概要	
	8年度の研究動向	9年度以降の研究予定
周波数・時刻標準の供給及び利用法の研究	・日本標準時、周波数標準の維持及び供給 ・電話回線による標準時の供給の実用サービスを実施 ・インターネットによる標準時供給法の実用化試験を実施 ・衛星双方向精密時刻比較で日豪間の比較実験を開始し、日米間の比較実験の準備を開始	・継続して実施する ・インターネットプロバイダーと共同で実証実験を実施し、実運用を目指す ・日豪、日米間精密時刻比較実験を継続し、実運用化を目指す

項 目	概 要	
	8 年度の研究動向	9 年度以降の研究予定
時空計測の研究		
(1) 時間計測	・ 高安定ミリ秒パルサータイミング計測装置の高精度化、かつ多ユニットに増設(トータル4ユニット化)を行い、広帯域観測を開始	・ 高精度化観測装置を用いた実観測を行い、当所の観測施設の特色(多周波観測、広帯域観測)により、時系の高安定化に対する寄与を図る
(2) 空間計測	・ リアルタイムVLBIシステムの実証実験を実施 ・ 衛星レーザ測距(SLR)の同期レーザ技術、ピコ秒計測技術の推進	・ より広帯域な実時間VLBIシステムの開発を行う ・ SLRシステムの多色化、自動化につき研究を行う ・ 高精度衛星測位システムの要素技術につき研究開発を行う

7-3 電気通信フロンティア研究開発の研究課題とその概要

資料 7-8 國際標準化活動

電気通信に関する国際標準化は、主として国際電気通信連合(I T U)のI T U-T及びI T U-Rで行われている。我が国では、関係機関からの意見を電気通信技術審議会での審議を通じてとりまとめ、これらの国際標準化活動に寄与している。



ITU-R：無線通信部門－無線通信規則の改正、無線通信の技術・運用等の問題の研究及び勧告の作成、周波数の割当・登録等を行う。

I T U-T: 電気通信標準化部門—電気通信の技術、運用及び料金に関する標準問題を研究し、これらについての勧告を行う。

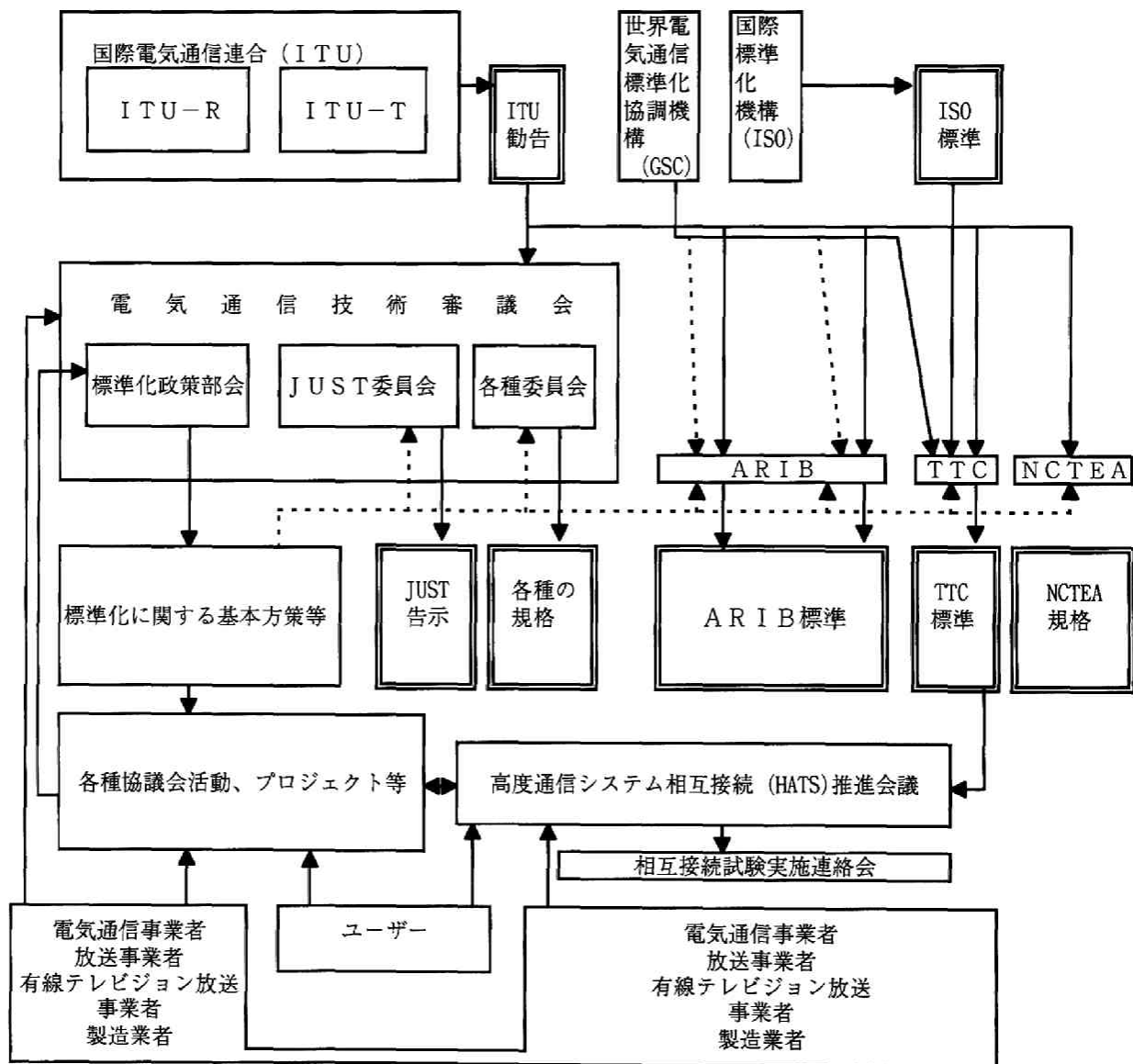
ARIB : (社)電波産業会
TTC : (社)電信電話技術委員会
NCTEA : (社)日本シーエーティブイ技術協会

} 国内の民間標準化機関

資料 7-9 国内標準化活動

電気通信に関する国内標準化は、主として郵政省が行う強制規格の策定と民間を中心に行われる任意の標準規格の策定がある。また、これらの規格については、極力、国際標準に準拠して作成される。

無線・放送分野については、電気通信技術審議会の答申に基づき、郵政省が強制規格を作成する他、ARIB、NCTEA等により民間の標準規格が作成されている。有線を含むその他の電気通信分野については、広く一般に推奨すべき通信方式が、電気通信技術審議会の答申に基づき推奨通信方式（JUST）として告示されている他、TTCにより民間の標準規格が作成されている。



資料7-10 ITU-T各研究委員会の勧告作成等の状況(8年度分)

SG1 (サービス定義)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
F. 59	国際テレテックスサービスの一般特性	改訂
F. 72	国際テレテックスサービス-蓄積交換の一般原則と運用	改訂
U. 81	国際蓄積伝送テレテックスサービス-テレテックスへの配信	改訂
U. 208	国際テレテックスサービス-1段階選択をしたインマルサット-Cシステムとの相互接続	改訂
E. 153	ホームカントリーダイレクト	新規
F. 127	国際テレテックスサービスとインマルサット-Cによって提供されるサービスの相互接続のための運用手順	改訂
F. 180	国際公衆ファクシミリサービスの一般運用規定(テレファックスサービス)	改訂
F. 182	G3ファクシミリ端末間の国際公衆ファクシミリサービスの運用規定(テレファックス3サービス)	改訂
F. 182bis	テレファックス3サービスを利用したドキュメント通信をサポートするためのガイドライン	新規
F. 732	広帯域ビデオ会議サービス	新規
C. 2	業務情報の収集及び発行	改訂
SG2 (網の運用)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
E. 216	インマルサット移動衛星電話とISDNサービスの選択手続	削除
E. 710	ISDNトラフィックモデルの概要	削除
E. 730	ISDN設計の概要	削除
SG3 (料金と会計原則)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
D. 186	衛星経由の国際双方向多数地点間電気通信サービスの料金及び計算の一般原則	新規
D. 225	フレームリレーに適用される課金及び計算原則	新規
D. 212	No. 7信号方式の使用に関する課金及び計算原則	新規
D. 211	No. 7信号方式における信号中継局の使用に関する国際計算	改訂
D. 115	国際フリーフォンサービスの課金及び計算原則	改訂
D. 116	ホームカントリーダイレクトの課金及び計算原則	改訂
D. 150	国際電話のための新方式	改訂
D. 50	国際テレテックス業務のための料金及び計算原則	削除
D. 98	TAによる電信及びテレマティークサービスの料金及び計算に関する規定	削除
SG5 (電磁的妨害からの通信施設の防御)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
K. 33	人体安全に関する誘導電圧制限値	新規
K. 34	通信装置の電磁環境の分類	新規
K. 35	遠隔通信サイトの設置	新規
K. 36	防護素子の選択方法	新規
K. 37	EMC対策方法	新規
K. 38	大型装置からのエミッション	新規
K. 39	通信装置のリスクアセスメント	新規
K. 40	通信センタービルのLEMPに対する防護	新規
K. 10	通信施設の不平衡	改訂
K. 20	交換機の過電圧・過電流耐力	改訂
K. 21	宅内機器の過電圧・過電流耐力	改訂
K. 25	光ファイバケーブルの防護	改訂
K. 27	センタビルの設置	改訂
K. 1	Connection to earth of an audio-frequency telephone line in cable	削除

S G 5 (電磁的妨害からの通信施設の防御)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
K. 2	Protection of repeater power-feeding systems against interface from neighbouring electricity lines	削除
K. 3	Interference caused by audio-frequency signals injected into a power distribution network	削除
K. 4	Disturbance to signalling	削除

S G 6 (屋外施設)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
L. 18	陸上メタリックケーブル用クロージャ	新規
L. 19	I SDNサービスにおけるメタリックケーブル網	新規
L. 20	建物の火災に対するセキュリティコード	新規
L. 21	建物の火災検知方法	新規
L. 22	建物の防火対策	新規
L. 23	建物の消火方法	新規
L. 24	屋外設備廃棄物に関する分類	新規
L. 25	光ファイバケーブル網の保守	新規
L. 26	架空光ファイバケーブル	新規
L. 27	光ファイバ中の水素の推定方法	新規
L. 28	浅海海底光ファイバケーブルの防護	新規
L. 29	浅海海底光ファイバケーブルの修正レポート	新規
L. 30	浅海海底光ファイバケーブルの外被マーカ	新規
L. 31	光アッテネータ	新規

S G 7 (データ通信網及び開放型システム間通信)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
X. 744	情報技術：OS Iシステム管理—ソフトウェア機能	新規
X. 1	公衆網とI SDNのサービスのユーザクラスとアクセスのカテゴリ	改訂
X. 2	データ転送サービスとオプションのユーザ設備	改訂
X. 5	FAX PAD	新規
Annex B		
X. 7	データ転送サービスの技術的特性	改訂
X. 10	DTEから公衆網へのアクセスのカテゴリ	削除
X. 25	パケットモードDTE/DCEインタフェース—専用アクセス	改訂
X. 32	パケットモードDTE/DCEインタフェース—交換アクセス	改訂
X. 33	フレームリレーを介したPSDTSへのアクセス	新規
X. 34	B-I SDNを介したPSDTSへのアクセス	新規
X. 36	フレームリレーDTE/DCEインタフェース—交換アクセス	改訂
Amnd1		
X. 38	FAX PAD DTE/DCEインタフェース	改訂
X. 39	FAX PAD手順	改訂
X. 42	F PADとパケットモードDTE又はF PADと他のF PAD間の制御情報とユーザデータの交換手順	新規
X. 45	高速パケットモードDTE/DCEインタフェース	新規
(X. n)		
X. 48	X. 25を使用したDTEの基本マルチキャストサービス	新規
(X. mcp)		
X. 49	X. 25を使用したDTEの拡張マルチキャストサービス	新規
(X. mcp+)		
X. 75	データ転送サービスを提供するパケット交換信号システム	改訂
X. 76	フレームリレー/SVCを提供するPDNの網間インタフェース	改訂
Amnd1		

SG7 (データ通信網及び開放型システム間通信)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
X. 110	PDNのルーティング原則とルーティング計画	改訂
X. 115	PDNにおけるアドレス変換能力の定義	改訂
Amnd1		
X. 116	PDNのアドレス変換登録と決定手順	新規
X. 121	PDNの番号計画	改訂
X. 123	転送時のエスケープコードとTOA/NPIのマッピング	新規
X. 160	カスタマネットワーク管理サービス (CNM) のアーキテクチャ	改訂
X. 217	OSIのACSEサービス	改訂
Amnd2		
X. 222	OSI-データリンクサービスの規定とサポート	改訂
X. 223	OSI CONSを提供するためのX. 25の使用	改訂
Amnd1		
X. 227	ACSEのためのコネクションオリエンテッドプロトコル定義	改訂
Amnd2		
X. 237	ACSEのためのコネクションレスプロトコル定義	改訂
Amnd1		
X. 244	パケット交換網のVC設定時のプロトコル指定の交換	削除
X. 246	コネクションオリエンテッドプレゼンテーションプロトコル: PICSプロフォルマ	改訂
AnnexA, B		
X. 247	コネクションオリエンテッドACSEプロトコル: PICSプロフォルマ	改訂
AnnexA, B		
X. 257	コネクションレスACSEプロトコル: PICSプロフォルマ	改訂
Amnd1		
X. 260	プロトコル指定とカプセル化のためのフレームワーク	新規
(X.pidfw)		
X. 282	データリンクレイヤ管理オブジェクト/MOCS: カウンタ属性	改訂
Amnd1		
X. 283	OSIネットワークレイヤに関連した管理情報エレメント	改訂
Amnd1		
X. 284	OSI トランスポートレイヤに関連した管理情報エレメント	改訂
Amnd2		
X. 300	データ転送サービスの網間インタワーキングの一般原則	改訂
X. 301	データ転送サービスの呼制御の一般調整	改訂
X. 320	データ転送サービスのISDN間インタワーキングの一般調整	改訂
X. 321	データ転送サービスのCSPDNとISDN間のインタワーキングの一般調整	改訂
X. 325	データ転送サービスのPSPDNとISDN間のインタワーキングの一般調整	改訂
X. 328	データ転送サービスのフレームリレーPDNとISDN間のインタワーキングの一般調整	新規
X. 361	X. 25に基づくPSPDNによるVSATシステムの接続	新規
X. 370	インターネットワーク管理情報の転送の調整	削除
X. 420	MHS: 個人間メッセージングシステム	改訂
X. 462	MHS管理: ログイン情報	新規
X. 467	MHS管理: メッセージ転送エージェント管理	新規
X. 481	P2プロトコル-PICSプロフォルマ	改訂
X. 482	P1プロトコル-PICSプロフォルマ	改訂
X. 483	P3プロトコル-PICSプロフォルマ	改訂
X. 484	P7プロトコル-PICSプロフォルマ	改訂
X. 486	MHS-Pedi PICSプロフォルマ	新規
X. 625	ISDN回線交換B-チャネルのコネクションレス網サービスの規定	新規

S G 7 (データ通信網及び開放型システム間通信)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
X. 633 (X.nlf)	OS I-ネットワーク高速バイトプロトコル	新規
X. 634 (X.tlf)	OS I-トランスポート高速バイトプロトコル	新規
X. 637 (X.culr)	基本コネクションオリエンテッド共通上位レイヤ要件	新規
X. 638 (X.mosi)	基本通信アプリケーションをサポートする最少のOS I機能	新規
X. 639 (X.mosi-rose)	ROSEプロファイルをサポートするコネクションオリエンテッド要件	新規
X. 650	命名とアドレッシングのためのOS I基本参照モデル	改訂
X. 660 Amnd1	OS I管理オーソリティ：一般手順	改訂
X. 669	OS I登録オーソリティ：ITU-T及び下位アークの登録手順	新規
X. 670	登録エージェントによる機構名の登録	新規
X. 671	Member国による機構名の登録	新規
X. 701 Corr3	OS I-システム管理概要	改訂
X. 712 Corr1, 2	共通管理情報プロトコル：プロトコル実装適合性記述形式	改訂
X. 721 Corr2	OS I-管理情報構造：管理情報の定義	改訂
X. 722 Corr1	OS I-管理情報構造：管理オブジェクトの定義に関するガイドライン	改訂
X. 724 Amnd1	OS I管理情報の構造：ICSプロフォルマの要件とガイドライン	改訂
X. 730 Corr1	OS I-システム管理：オブジェクト管理機能	改訂
X. 731 Corr1	OS I-システム管理：状態管理機能	改訂
X. 732 Corr1	OS I-システム管理：関係を示す属性	改訂
X. 733 Corr1	OS I-システム管理：警告報告機能	改訂
X. 734 Corr1	OS I-システム管理：イベント報告管理機能	改訂
X. 735 Corr1	OS I-システム管理：ログ制御機能	改訂
X. 736 Corr1	OS I-システム管理：セキュリティ警報報告機能	改訂
X. 738 Amnd1	OS I-システム管理：要約機能	改訂
X. 740 Corr2	OS I-システム管理：セキュリティ監査証拠機能	改訂
X. 741 Corr1	OS I-システム管理：アクセス制御のオブジェクトと属性	改訂
X. 750	OS I-システム管理：管理知識管理機能	新規
X. 790 Amnd1	OS I-システム管理：問題管理機能-ICSプロフォルマ	改訂
X. 791	OS I-システム管理：問題管理機能-プロファイル	新規
X. 800 Amnd1	OS I-セキュリティフレーム：問題管理機能-OS I参照モデル-セキュリティ /データリンクレイヤ	改訂
X. 813	OS I-セキュリティフレームワーク-非拒絶	新規

SG7 (データ通信網及び開放型システム間通信)

勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
X. 834	OSI-汎用上位レイヤセキュリティ (GULS) -セキュリティ交換サービスエレメント (SESE) PICSプロフォルマ	新規
X. 835	OSI-GULS-プロフォルマ転送シンタックスPICSの保護	新規

SG8 (テレマティークサービスのための端末装置とプロトコル)

勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
T. 171	マルチメディア・ハイパーメディア符号化表現: MHEG	新規
T. 174	MHEGのためのAPI	新規
T. 400	文書体系転送および操作への導入	削除
T. 410S1	T. 410シリーズへの拡張	削除
T. 410S2	T. 410シリーズの改訂	削除
T. 410S3	T. 410シリーズの改正	削除
T. 42	ファクシミリのための連続階調色彩表現方法	改訂
T. 123	オーディオグラフィックスやオーディオビジュアル会議のプロトコルスタック	改訂
T. 200	ISDN-PCI (旧T. 210, T. 220, T. 230, T. 231, T. 232, T. 233, T. 241, T. 242, T. 243を統合)	新規
T. 11	電話型回線における写真伝送	削除
T. 12	電話型回線における写真伝送の範囲	削除
T. 15	有線無線結合回線における写真伝送	削除
T. 563	G4ファクシミリ装置の端末特性	改訂
T. 52	テレマーケティングサービスのための非ラテン文字セット	改訂
T. 85	ファクシミリのためのT. 82のアプリケーションプロファイル	改訂
T. 424	ODAと交換形式-暫定的関係と非線形構造	新規
T. 0	公衆網による文書伝送のためのファクシミリ端末の分類	改訂
T. 4	G3ファクシミリ装置の標準化	改訂
T. 30	一般交換電話網における文書ファクシミリ伝送手順	改訂
T. 31	非同期DCE (FAXのサービスクラス1コントロール)	改訂
T. 32	非同期DCE (FAXのサービスクラス2コントロール)	改訂
T. 33	サブアドレスを利用するファクシミリルーティング	新規
(T.Routing)		
T. 434	テレマティークサービスにおけるバイナリトランスファ	改訂
T. 120	マルチメディア会議のためのデータプロトコル	新規
T. 121	汎用アプリケーションテンプレート	新規
T. 90	ISDNでのテレマティークサービスに適用する端末の特性とプロトコル	改訂
T. 191	共同文書操作-共同同時編集	新規
T. 84	情報技術-連続色調静止画のデジタル圧縮及び符号化(JPEG Extension)	新規

SG9 (番組放送)

勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
J. 1	テレビジョン及び音声番組伝送における新たなサービスのための用語	新規
J. 52	モノ信号当たり1, 2又は3の64kbit/sチャンネル (ステレオ信号では6チャンネルまで) を使用する、高品質な音声番組信号のデジタル伝送	新規
J. 82	B-ISDN上でのMPEG-2の符号化映像信号の伝送	新規
J. 81	ITU-T勧告G. 702の第3階層における番組素材伝送用コンポーネントデジタル符号化信号の伝送	改訂
J. 83	ケーブル分配のためのテレビジョン、音声及びデータサービスのデジタルマルチプログラムシステム	改訂
J. 84	SMA TVネットワークを通じたテレビジョン、音声及びデータサービスのためのデジタルマルチプログラム信号の分配	改訂

S G10 (ソフトウェア言語)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
Z. 100	勧告Z. 100の訂正、CCITT記述言語 (SDL)	改訂
Z. 106	SDLの共通インタフェースフォーマット	新規
Z. 110	形式的記述手法の使用基準	改訂
Z. 120	メッセージシーケンスチャート (MSC)	改訂
Z. 120 (Annex C)	メッセージシーケンスチャートのシンタックスとセマンティクス	新規
Z. 200	CCIハイレベル言語 (CHILL)	改訂

S G11 (交換と信号方式)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
Q. 82.7	呼提供付加サービスのステージ2記述通話中転送 (ECT)	新規
Q. 85.6 Annex A	付加サービスのステージ2記述Global Virtual Network Service (GVNS) - IN CS-1機能に基づくサービス手順と情報フロー	新規
Q. 731.1	No. 7信号方式を使用した番号指定付加サービスのステージ3記述ダイヤルイン (DDI)	改訂
Q. 732.2-5	No. 7信号方式を使用した呼提供付加サービスのステージ3記述 着信転送サービス	改訂
Q. 732.7	No. 7信号方式を使用した呼提供付加サービスのステージ3記述 通信中転送 (ECT)	新規
Q. 734.2	No. 7信号方式を使用した3者間付加サービスのステージ3記述 三者通話 (3PTY) 付加サービス	改訂
Q. 735.6	No. 7信号方式を使用した付加サービスのステージ3記述 Global Virtual Network Service (GVNS)	新規
Q. 957.1	DSS1を使用した追加情報転送付加サービスのステージ3記述 ユーザーユーザーシグナリング (UUS)	改訂
Q. 703	No. 7信号方式-信号リンク	改訂
Q. 704	No. 7信号方式-信号網 機能及びメッセージ	改訂
Q. 711	信号接続制御部 (SCCP) の機能記述	改訂
Q. 712	SCCPメッセージの定義と機能	改訂
Q. 713	SCCPフォーマット及びコード	改訂
Q. 714	No. 7信号方式-SCCP プロシージャ	改訂
Q. 715	No. 7信号方式-SCCP ユーザガイド	新規
Q. 781	No. 7信号方式-MTPレベル2試験仕様	改訂
Q. 782	No. 7信号方式-MTPレベル3試験仕様	改訂
Q. 784.1	ISUP基本呼テスト仕様	新規
Q. 2119	B-ISDN AAL-フレームリレー・コアサービス上でのSSCOP用コンバージェンス機能	新規
Q. 2210	ITU-T勧告Q. 2140サービスを使ったMTPレベル3機能及びメッセージ	新規
Q. 2721.1	B-ISDNユーザパートNNI (Network node interface) 信号機能セット2ステップ1の概要	新規
Q. 2722.1	B-ISDNユーザパートポイント-マルチポイント接続のための呼/コネクション制御のためのNNI規定	新規
Q. 2723.1	B-ISDNユーザパート 統計ビットレート (SBR) 及びサービス品質 (QoS) のための追加トラフィックパラメータの規定	新規
Q. 2724.1	B-ISDNユーザパート NNIのためのステート無変更ルックアヘッド	新規
Q. 2725.1	B-ISDNユーザパート 呼設定時のコネクション属性交渉のサポート	新規
Q. 2725.2	B-ISDNユーザパート 変更手順	新規

SG11 (交換と信号方式)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
Q. 2726.1	B-ISDNユーザパート 発呼者及び着呼者のためのATMエンドシステムアドレス	新規
Q. 2726.2	B-ISDNユーザパート 呼の優先度	新規
Q. 2726.3	B-ISDNユーザパート ネットワーク開始セッションID	新規
Q. 2727	B-ISDNユーザパート フレームリレーのサポート	新規
Q. 2932.1	B-ISDN DSS2 汎用機能プロトコルコア機能	新規
Q. 2933	B-ISDN DSS2 フレームリレーのための信号仕様	新規
Q. 2959	B-ISDN DSS2 呼の優先度	新規
Q. 2962	B-ISDN DSS2 呼設定時のコネクション属性の交渉	新規
Q. 2963.1	B-ISDN DSS2 コネクション変更-接続保持者によるPeak All Rate変更	新規
Q. 2964.1	B-ISDN DSS2 基本ルックアヘッド	新規
Q. 823	トラフィック管理のためのステージ2及びステージ3機能規定	新規

SG12 (電話網と端末の伝送品質)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
P. 342	電話帯域 (300~3400Hz) デジタル拡声電話及びハンドフリー電話端末の伝送特性	新規
P. 340	ハンドフリー電話の伝送特性	改訂
G. 101	伝送計画	改訂
P. 501	端末機器の特性測定に用いる試験信号	新規
P. 51	疑似口	改訂
P. 57	疑似耳	改訂
P. 58	端末機器の特性測定のためのHATS	改訂
P. 861	符号音声の客観評価	新規
P. 31	デジタル電話のための伝送特性	削除
P. 34	ハンドフリー電話のための伝送特性	削除
P. 37	電話機に結合する補聴器	削除
P. 66	デジタル電話機の伝送効率の評価方法	削除
P. 80	伝送品質の主観的決定方法	削除
P. 81	変調ノイズリファレンスユニット (MNRU)	削除
P. 83	電話帯域及び広帯域デジタルコーデックの主観効率評価	削除
P. 800	伝送品質の主観評価法	改訂
G. 131	送話者エコーの制御	改訂
P. 910	マルチメディアのための映像品質の主観評価法	新規
P. 920	AV通信の双方向主観評価法	新規
P. 930	映像リファレンスの原理	新規
P. 370	電話機に結合する補聴器	改訂

SG13 (ネットワーク全般)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
I. 620	フレームリレーOAM原則と機能	新規
I. 356	B-ISDN ATMレイヤセル転送品質	改訂
I. 311	B-ISDN一般事項	改訂
I. 363.1	B-ISDN AALタイプ1、2	新規
I. 363.3	B-ISDN AALタイプ3/4	新規
I. 363.5	B-ISDN AALタイプ5	新規
I. 363.5 (I.frame)	HDLCAアプリケーションのためのSSCF	新規
I. 371	B-ISDNのトラフィック制御と輻輳制御	改訂

SG13 (ネットワーク全般)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
I. 525	64kbps以下とN-ISDN、B-ISDN間の網運用のインターワーキング	改訂
I. 432.1	UNI物理レイヤの詳細(概説)	新規
I. 432.2	15552kbps、62208kbpsのためのUNI物理レイヤの詳細	新規
I. 432.3	1544kbps、2048kbpsのためのUNI物理レイヤの詳細	新規
I. 432.4	5184kbpsのためのUNI物理レイヤの詳細	新規
I. 353	既ISDNのための事象とB-ISDN性能パラメータ	改訂
I. 357	B-ISDN半永久接続有効性	新規
(I. 35BA)		
G. 827	国際(プライマリレート、またはそれ以上でのCBRデジタルパス)のための網構成に可能な品質値と目標	新規
(I. 35X)		
G. 821	ISDNプライマリレート以下における国際デジタル接続エラー品質	改訂
G. 826	国際(プライマリレート、またはそれ以上でのCBRデジタルパス)のためのエラー品質値と目標	改訂
G. 810	同期網のための定義と用語	改訂
G. 813(G. 81S)	SDH設備の従属同期タイミング特性	新規
G. 831	SDHに基づく伝送網の取扱い能力	改訂
G. 861(G.RSint)	SDH伝送網での衛星と無線装置のインテグレーション原則とガイドライン	新規
I. 571(I.vsat)	VSAT専用線網と公衆ISDNの接続	新規

SG14 (データ、電信及びテレマティークサービスのためのモデム及び伝送技術)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
V. 34	28,800b/s迄のデータ伝送速度で動作する電話交換網、および2線式電話帯域専用線用モデム	改訂
V. 42	非同期-同期変換によるDCEのエラー訂正手順	改訂
V. 38	P-Pデジタル専用電話形回線用48/56/64kbit/sDCE	改訂
V. 110	ISDNでVシリーズインターフェースを持つDTEのサポートとインタフェース	改訂
V. 120	ISDNでのVシリーズインタフェース・DTEのサポートとインタフェース仕様	改訂
V. 11	データ通信での集積回路に用いられる平衡回路の特性	改訂
V. 24	DTEとDCE間の相互接続回路の定義	改訂
V. 25	エコサプレッサ停止を含む電話網の応答・起呼装置	改訂
V. 25bis	100シリーズ相互接続回路の電話網の応答・起呼装置	改訂
V. 18	テキスト電話モードでのモデムの動作及びインタワーキング要求条件	改訂
V. 61	音声とデータの同時伝送(アナログ方式)	新規
V. 70	音声とデータの同時伝送システム定義(デジタル方式)	新規
V. 75	音声とデータの同時伝送-制御方式-(デジタル伝送)	新規
V. 76	音声とデータの同時伝送-多重化方式-(デジタル伝送)	新規
V. 8bis	一般電話網及び専用回線における共通モードの識別/選択手順	新規
V. 80	インバンドDTE-DCE制御	新規
V. 25ter	シリアル非同期用自動発信/制御	改訂
Annex A		
V. 56ter	全二重モデムの評価手順	新規
R. 21	電信用TDMにおける9,600bpsモデム	新規
R. 22	電信網加入者線における19,200bpsモデム	新規

S G15 (伝送網、システム及び装置)		
勧告番号	勧告名	新規・改訂・削除
H. 222.0	動画及び音声情報の符号化：システム	改訂
H. 262	動画及び音声情報の符号化：ビデオ	改訂
H. 225.0	品質非保証型LAN上のビジュアル電話システムのメディアストリームパケット化及び同期	新規
H. 310	広帯域オーディオビジュアル通信システム及び端末	新規
H. 323	品質非保証型LAN用のビジュアル電話システム及び端末装置	新規
G. 723.1 Annex A	モービル/PSTNのための音声コーディング	新規 (Annex)
G. 723.1 Annex B	同上	新規 (Annex)
G. 723.1 Annex C	同上	新規 (Annex)
G. 191 Annex A	音声及びオーディオコーディング標準化のためのソフトウェアツール	改訂 (Annex)
G. 729.1 Annex A	CS-ACELPを用いた8kbpsの音声符号化	新規 (Annex)
G. 766	DCME用のファクシミリ変調/復調機能の規定	改訂
G. 712	PCMの伝送動作特性	改訂
Q. 551	デジタル交換機の伝送特性	改訂
Q. 552	デジタル交換機2線アナログインタフェースの伝送特性	改訂
Q. 553	デジタル交換機4線アナログインタフェースの伝送特性	改訂
Q. 554	デジタル交換機デジタルインタフェースの伝送特性	改訂
G. 785	SDH環境でのフレキシブル多重化装置の特性	新規
G. 982	ISDN 1次群速度までをサポートする光アクセスネットワーク	新規
G. 955	光ファイバケーブル上の1544kbps及び2048kbpsハイアラキのデジタルラインシステム	改訂
G. 661	光ファイバアンブパラメータの定義と試験方法	改訂
G. 671	光受動部品の伝送特性	新規
G. 971	光ファイバ海底ケーブルシステムの一般的特性	改訂
G. 973	無中継光ファイバ海底ケーブルシステムの特性	新規
G. 975	光海底システム用の前方向誤り訂正方式	新規
G. 774.05	SDHのHCS、LCSの管理情報モデル	改訂
G. 774.07	SDHインプリメンタのためのガイド	新規
G. 851.01	トランスポートネットワーク管理：RM-ODPフレームワークの適用	新規
G. 852.01	トランスポートネットワーク管理：シンプルサブネットワークコネクション管理のためのエンタープライズビューポイント	新規
G. 853.01	トランスポートネットワーク管理のためのインフォメーションビューポイント	新規
G. 853.02	サブネットワークコネクション管理インフォメーションビューポイント	新規
G. 854.01	トランスポートネットワーク管理：ペシクトランスポートネットワークモデルのためのコンピューテーションビューポイント	新規

資料 7-11 I T U-T 勧告の概要

勧告シリーズ名	勧 告 内 容
Aシリーズ勧告	I T U-Tの組織や研究体制等をまとめた勧告。寄書の提出や他の国際機関との協力について規定。
Bシリーズ勧告	表現の方法をまとめた勧告。記号の意味、国際単位システムの仕様等を規定。
Cシリーズ勧告	世界の電気通信に関する統計をまとめた勧告。
Dシリーズ勧告	一般的な料金原則を定めた勧告。専用線、データ網、国際回線の各種サービス等の料金原則を規定。
Eシリーズ勧告	国際電話サービスの運用、ネットワーク管理及びトラフィック技術、ヒューマン・ファクターに関する一般原則を規定した勧告。
Fシリーズ勧告	電信やテレマティーク・サービス、メッセージ通信、ディレクトリ・サービスの運用、サービス品質及びサービス定義を規定した勧告。
Gシリーズ勧告	アナログ、デジタル両伝送方式、アナログからデジタルへの移行期に必要な伝送装置及び伝送媒体等に関する勧告。
Hシリーズ勧告	電話以外の信号の伝送に関する勧告。
Iシリーズ勧告	I S D Nに関する勧告。 I.100シリーズ：一般共通事項 I.300シリーズ：ネットワークとルーティング I.400シリーズ：インタフェース I.200シリーズ：サービス関係 I.600シリーズ：保守関係
Jシリーズ勧告	放送プログラムとテレビジョン伝送に関する勧告。
Kシリーズ勧告	電磁気的妨害に対する電気通信施設の防御についての勧告。
Lシリーズ勧告	ケーブルなどの屋外電気通信施設の建設、設置、保護に関する勧告。
Mシリーズ勧告	国際伝送路及び回線等の保守に関する勧告。
Nシリーズ勧告	国際音声プログラムとテレビジョンの伝送回路に関する勧告。
Oシリーズ勧告	測定装置に関する勧告。アナログ、デジタルの測定装置の仕様を定義。
Pシリーズ勧告	電話伝送品質の評価法、評価値、及び加入者系等の伝送特性に関する勧告。
Qシリーズ勧告	I S D Nと電話網の交換方式及び信号方式に関する勧告。
Rシリーズ勧告	電信伝送に関する勧告。伝送特性、保守条件、T D M等について規定。
Sシリーズ勧告	アルファベット電信端末の端末特性や国際電信符号等に関する勧告。
Tシリーズ勧告	テレマティーク・サービスのためのプロトコルや端末特性を規定した勧告。
Uシリーズ勧告	電信の交換に関する勧告。一般原則、異なる信号方式間の相互接続等を規定。
Vシリーズ勧告	電話網及び電話型専用回線等において、データ通信に使用される諸装置や伝送方式を規定した勧告。
Xシリーズ勧告	データ通信網に関する勧告。 X.200シリーズ：O S I 参照モデル X.500シリーズ：ディレクトリ X.400シリーズ：M H S X.700シリーズ：O S I 管理
Zシリーズ勧告	通信ソフトウェアに関する勧告。

資料 7-12 I T U-R 各研究委員会の勧告作成等の状況（8年度分）

S G 7（科学業務）		
勧告番号	勧 告 名	新規・改訂・削除
S A. 1236	410-420MHz帯における宇宙研究業務の船外活動（E V A）リンクと固定及び移動業務との周波数共用	新規
S A. 1237	広帯域デジタル変調による不要発射からの電波天文業務の保護	新規

資料7-13 I T U-R 勧告の概要

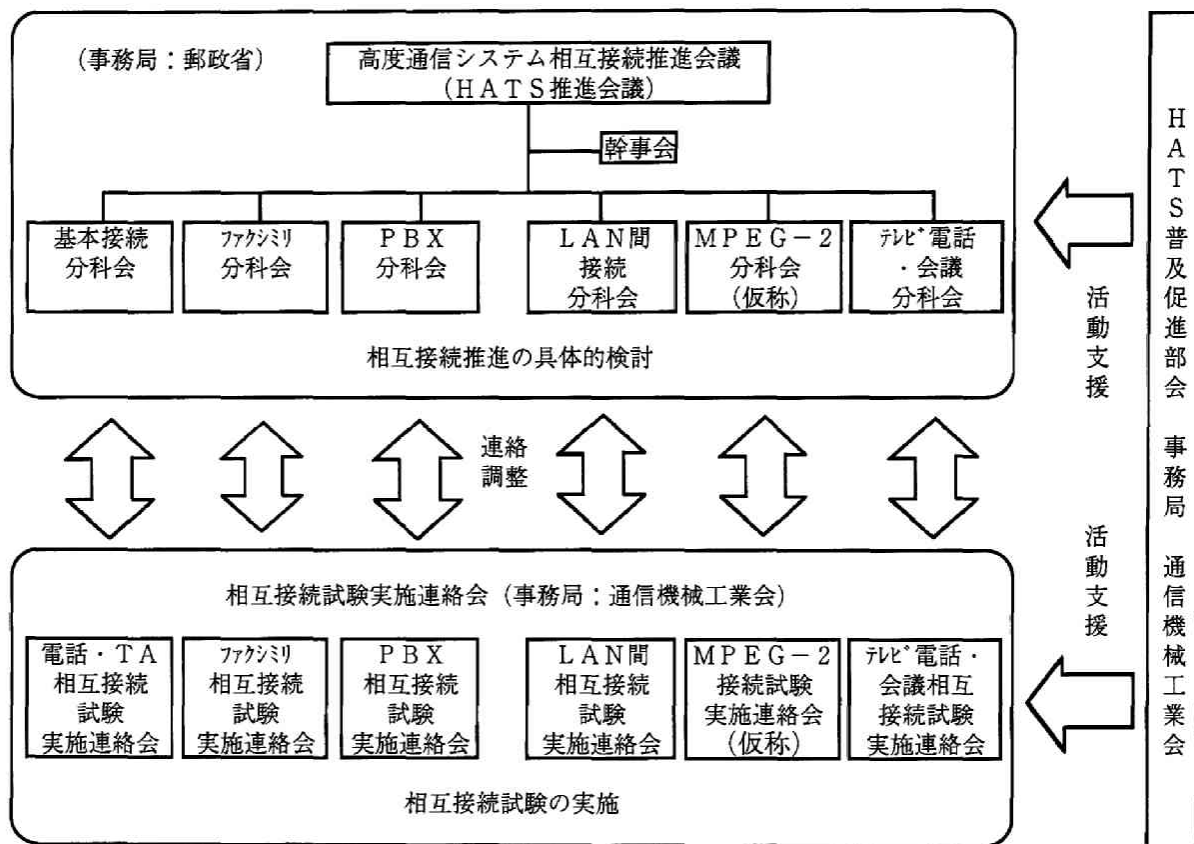
関係SG	I T U-R シ リ ーズ	
1	SMシリーズ	スペクトラム利用技術
2	ISシリーズ	業務間共用及び両立性
3	PNシリーズ	非電離媒質内電波伝搬
3	PIシリーズ	電離媒質内電波伝搬
4	Sシリーズ	固定衛星業務
	SNGシリーズ	サテライト・ニュース・ギャザリング (SNG)
7	TFシリーズ	報時信号と標準周波数の放射
7	SAシリーズ	宇宙研究
7	RAシリーズ	電波天文
8	Mシリーズ	移動、無線測位、アマチュア及びこれらの衛星業務
9	Fシリーズ	固定業務
4-9	SFシリーズ	固定業務と固定衛星業務間の周波数共用
10	BSシリーズ	放送業務 (音声)
11	BTシリーズ	放送業務 (テレビジョン)
10-11	BOシリーズ	衛星放送業務 (音声及びテレビジョン)
10-11	BRシリーズ	放送用録音録画
CCV	Vシリーズ	無線通信研究委員会における用語

(SG2は旧SG12。SG3は旧SG5及びSG6を統合したSG。)

資料7-14 J U S T 委員会の審議の結果、作成された推奨通信方式

推奨通信方式の対象とする電気通信システム	制定時期	告示番号
ファクシミリグループ2型装置	昭54.10月	第645号
	改 昭58.10月	第794号
コンピュータ・コミュニケーション・ネットワーク (リンクレベル通信規約及びパケットレベル通信規約)	昭55.11月	第844号
	改 昭59.3月	第218号
ファクシミリグループ3型装置	昭56.12月	第1013号
	改 昭63.12月	第865号
日本語テレックス装置	昭58.12月	第889号
	改 昭59.10月	第749号
	改 昭60.3月	第196号
	改 昭63.12月	第866号
パーソナル・コンピュータ通信装置	昭59.12月	第971号
	改 昭60.3月	第199号
ファクシミリグループ4型装置	昭60.3月	第197号
ミクストモード通信	昭60.3月	第198号
電子メール通信網間接続	昭62.11月	第886号
電子メール通信端末アクセス	昭62.11月	第887号
オブジェクト識別子	平2.12月	第729号

資料 7-15 相互接続推進体制



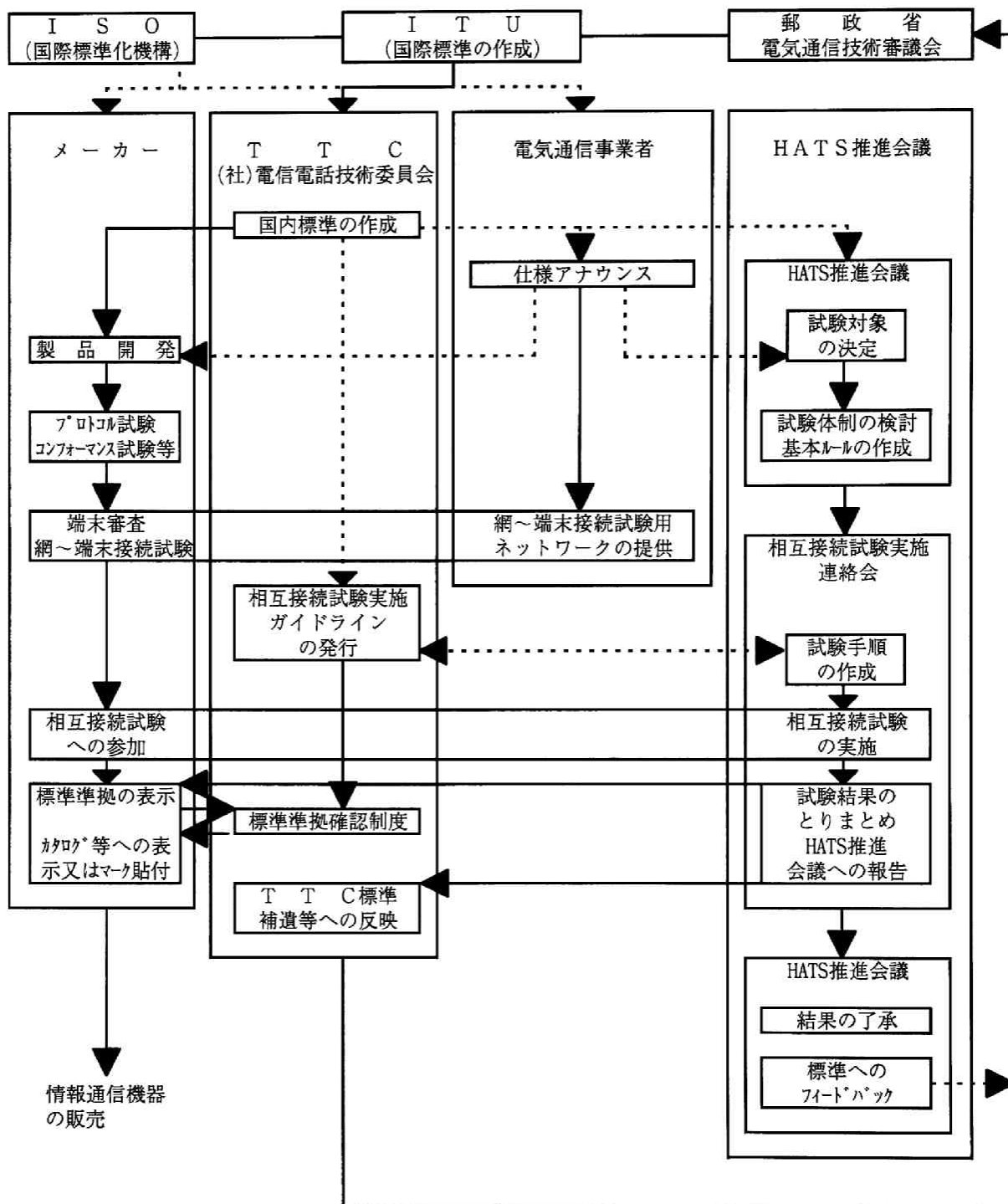
資料 7-16 相互接続試験実施状況

対象システム	相互接続試験実施状況						備 考
	3年度以前	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
G4ファクシミリ (ファクシミリ 分科会)	☐ ステップ1 ☐ ステップ2	☐ (注)					ステップ1に回線交換 モード ステップ2にパケット 交換モード
MHS (コンピュータ・タ ーミナル分科会)	☐ ステップ1 ☐ ステップ2						ステップ1は84年度版 X.400 ステップ2は84年度版 X.400を用いたEDI
デジタル電話・ター ミナルアダプタ (基本接続分科会)	☐ ☐ ステップ1	☐ ステップ2	☐ ステップ3	☐ ステップ4			必要に応じ、引き続き 相互接続実験を実施。
PBX (PBX分科会)	☐ ステップ1 ☐ ステップ2 ☐ ステップ3	☐ ステップ1 ☐ ステップ2	☐ ステップ3				ステップ1は回線交換 モード ステップ2はパケット 交換モード ステップ3は共通チャ ネル形信号方式
アナログテレビ電話 (テレビ電話・会議 分科会)	☐ ステップ1						J J-40.10 (第1版)
デジタルテレビ電話 会議 (テレビ電話・会議 分科会)	☐ ステップ1	☐ ステップ2	☐ (静止画)	☐ (多地点)	☐ ステップ3	☐ ステップ4	端末はJ T-H320準拠、 ステップ1は通信モー ド固定、タイプX (基 本インタフェース) 及 びタイプY (一次群イ ンタフェース) ステップ2は伝送中に ビデオ伝送モードを変 更 静止画はJ J 41. 10準 拠多地点はJ T-H231 、J T-H243準拠の装 置を対象
LAN間接続装置 (ルータ) (LAN間接続 分科会)	☐ OSI系 ステップ1 ☐ TCP/IP系 ステップ1		☐ CS1系 ステップ2	☐ ステップ3	☐ ステップ1、 2、3	☐ ステップ4	OSI系、TCP/I P系ともにステップ1 PSPDN(DDX-P) を用い、ステップ2は ISDNパケット(IN S-P)を用いたLAN- WAN-LAN接続 ステップ2は専用回線 を介したルータ接続 ステップ3はISDN を介したルータ接続
コンピュータ・ター ミナル (コンピュータ・タ ーミナル分科会)		☐ ステップ1 (グループ2)					ステップ(グループ2) はCS1活用モデルの 下位3層までを対象と し、回線交換又はパケ ット交換にて実施

(注) 日・EC国際相互接続実験

技術開発

資料 7-17 相互接続試験を行うまでの手順



7-4 宇宙通信技術

資料 7-18 技術開発及び実用の分野の人工衛星（運用中）

区別	国の宇宙開発計画に基づいて開発された衛星(宇宙開発事業団)		
衛星	技術試験衛星V型 (ETS-V) [さく5号]	通信衛星3号-b (CS-3 b) [さくら3号-b]	放送衛星3号-a, b (BS-3 a, b) [ゆり3号-a, b]
目的	静止三軸衛星バスの 基盤技術の確立、次 期実用衛星開発に必 要な自主技術の蓄積、 航空機の洋上管制、 船舶の通信、航行援 助、捜索救難等のた めの移動体通信実験	CS-2による通信 サービスの継続、増 大する通信需要に対 処、通信衛星に関す る技術開発	BS-2による放送 サービスの継続、増 大かつ多様化する放 送需要に対処、放送 衛星に関する技術開 発
打上げ時期	S62.8.27	63.9.16	2.8.28(3 a) 3.8.25(3 b)
打上げロケット	H-I	H-I	H-I
軌道位置 (東経)	150度	136度	110度
軌道上重量	約550kg	約550kg	約550kg
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	スピン安定方式	三軸姿勢制御方式
設計寿命	1.5年	約7年	約7年
搭載中継器	Lバンド Cバンド	Kaバンド(10) Cバンド(2)	Kuバンド(3)

区別	民間の衛星			
衛星	BS-3 N	アマチュア衛星 (JAS-1 b) [ふじ2号]	アマチュア衛星 (JAS-2) [ふじ3号]	JCSAT-1, 2
目的	BS-3 a, bによる 放送サービスのバックアップ	JAS-1の後継機 としてアマチュア無 線技術の向上及びア マチュア無線を通じ た国際親善	JAS-1 bの後継 機としてアマチュア 無線技術の向上及び アマチュア無線を通 じた国際親善	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス) 受託放送事業(2の み)
打上げ時期	6.7.9	2.2.7	8.8.17	元.3.7(1) 2.1.1(2)
打上げロケット	アリアン4 (ESA)	H-I	H-I I	アリアン4 (ESA) (1) タイタンIII (米国) (2)
軌道位置 (東経)	109.85度	近地点高度約900km、 遠地点高度約1,700 km、傾斜角約99°の 楕円軌道	近地点高度約800km、 遠地点高度約1,300 km、傾斜角約98°の 楕円軌道	150度(1) 154度(2)
軌道上重量	約630kg	50kg	50kg	約1,340kg
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	—	磁気トルカ方式	スピン安定方式
設計寿命	7年以上	約3年	約3年	約10年
搭載中継器	Kuバンド(3)	145MHz/435MHzバン ド	144MHz/430MHzバン ド	Kuバンド(32)

区 別	民間の衛星		
衛 星	スーパーバード - A, B	N-STAR a, b	JCSAT-3
目 的	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス) 受託放送事業(Bの み)	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス)	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス)
打 上 げ 時 期	4.12.2(A) 4.2.27(B)	7.8.29(a) 8.2.5(b)	7.8.29
打上げロケット	アリアン4(ESA)	アリアン4(ESA)	アトラスII-AS (米国)
軌 道 位 置 (東 経)	158度(A) 162度(B)	132度(a) 136度(b)	128度
軌 道 上 重 量	約1,660kg(A) 約1,550kg(B)	約2,000kg	約1,800kg
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式
設 計 寿 命	約13年(A) 約10年(B)	10年以上	約12年
搭 載 中 継 器	Kuバンド(23) Kaバンド(2)	Kaバンド(11) Kuバンド(8) Cバンド(6) Sバンド(1)	Kuバンド(28) Cバンド(12)

資料7-19 技術開発及び実用の分野の人工衛星(計画中)

区 別	国の宇宙開発計画に基づいて開発される衛星(宇宙開発事業団)				民間の衛星
衛 星	通信放送技術衛星 (COMETS)	熱帯降雨観測衛星 (TRMM)	技術試験衛星 VII型 (ETS-VII)	技術試験衛星 VIII型 (ETS-VIII)	BSAT-1a, b
目 的	高度移動体衛星通信技術、衛星間通信及び高度衛星放送の新技术、多周波数帯インテグレーション技術並びに大型静止衛星の高性能化技術の開発及びその実験・実証	全地球的規模のエネルギー収支のメカニズム解明等に不可欠な熱帯降雨の観測等	ランデブ・ドッキング技術、遠隔操作技術等の軌道上実等、宇宙用ロボットに関する先行的実験	大型衛星バス技術、大型展開アンテナ技術、移動体衛星通信システム技術、移動体デジタルマルチメディア放送技術及び高精度時刻基準装置を用いた測位に係わる基盤技術の開発	JAS-1bの後継機としてアマチュア無線技術の向上及びアマチュア無線を通じた国際親善 BS-3a, bによる放送サービスの継続
打 上 げ 時 期	9年度	9年度	9年度	14年度	9年度(1a) 10年度(1b)予定
打上げロケット	H-II	H-II	H-II	H-IIA	マリアン4(ESA)
軌 道 位 置 (東 経)	121度予定	高度約350km、傾斜角約35°の円軌道	高度約550km、傾斜角約35°の円軌道	未定	110度
軌 道 上 重 量	約2,000kg	約3,500kg	約2,600kg	未定	約72kg
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	未定	スピン安定方式
設 計 寿 命	約3年	約3年	約1.5年	未定	10年以上
搭 載 中 継 器	Kaバンド Sバンド ミリ波	降雨レーダー 可視・赤外線観測装置、TRMMマイクロ波観測装置、雲及び地球放射エネルギー観測装置、雷観測装置	Sバンド (衛星間通信)	Sバンド Kaバンド	Kuバンド(4)

7-5 放送の技術動向

資料 7-20 放送の技術動向

項 目	概 要
第2世代EDTV	第2世代EDTVによる放送が可能となるよう関係省令等の改正を7年7月に行い、放送が開始されている。
デジタル放送	6年6月、電気通信技術審議会に対して「デジタル放送方式に係る技術的条件」につき諮問。デジタル放送の実現に向けた地上放送・衛星放送・ケーブルテレビの各デジタル放送方式について横断的・総合的に審議中。 7年7月にCS衛星デジタル放送方式について一部答申を受け、8年6月より実用化。 ケーブルテレビのデジタル放送方式は、8年5月に答申を受け、省令の改正等、制度面を整備中。 地上放送については、8年5月の電気通信審議会の答申を受け、デジタル放送方式の策定に必要な技術開発を推進中。
衛星データ放送	BS放送については、6年7月に関係省令が改正され、7年4月に放送が開始されている。 CS放送については、7年3月に関係省令が改正され、同年12月より放送が開始されている。
地上データ放送	電気通信技術審議会地上データ放送委員会において、7年9月よりテレビジョン放送による地上放送の技術的条件について審議中。 垂直帰線消去期間を利用した伝送路による地上データ放送の技術的条件について電気通信技術審議会から7年11月一部答申を受け、8年4月に関係省令を改正、同年7月から実用化。 電気通信技術審議会から、音声信号の副移送波を利用した地上放送の技術的条件について、8年10月に一部答申を受け、関係省令の改正作業中。

7-6 基準認証制度等

資料 7-21 用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移

年度末		3	4	5	6	7
区別 通信用 設 備	電力線搬送設備	17,763	17,756	16,552	16,634	16,771
	誘導式通信設備	781	845	856	900	1,034
	小 計	18,544	18,601	17,408	17,534	17,805
医療用設備		14,700	14,979	15,352	15,667	16,098
工業用加熱設備		41,470	41,970	42,111	42,464	42,994
各種設備		110,066	111,377	102,286	104,020	105,491
合 計		184,780	186,927	177,157	179,685	182,388

(注) 許可の対象となる高周波利用設備は、10kHz以上の周波数を使用する通信設備（郵政省令で定めるものを除く）及び、ISM設備（産業用、科学用、医療用、家庭用その他これと類似の用途に利用する通信設備以外の設備で、高周波出力が50Wを超えるもの。）である。

資料 7-22 高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数

(累計)

年度末		3	4	5	6	7
区別	搬送式インターホン	85	86	87	87	87
	電子レンジ	713(692)	807(692)	887(692)	990(692)	1,115(692)
	電磁誘導加熱式調理器	221	255	307	403	500(486)

年度末 区別	3	4	5	6	7
超音波洗浄機、超音波ウェルダー及び超音波加工機	281	320	373	428	458
一般搬送式デジタル伝送装置	117	119	151	154	156
特別搬送式デジタル伝送装置	44	44	44	50	56
合 計	1,461(692)	1,631(692)	962(692)	1,849(692)	2,372(1,178)

(注) ()内の数字は旧制度における電子レンジ及び電磁誘導加熱式調理器の型式指定の件数

資料 7-23 端末機器技術基準等適合認定状況

年度末 区別	4	5	6	7	8	昭和60～8年度 までの累計
技術基準適合認定	1,156	1,218	1,402	1,534	1,658	15,520
電話機	185	204	234	253	226	3,387
移動電話端末（再掲）	—	(57)	(92)	(125)	(99)	(373)
構内交換設備	85	101	84	94	126	1,041
ボタン電話	231	232	209	274	329	2,507
無線呼出	—	—	80	44	35	159
その他	655	681	795	869	942	8,426
技術的条件適合認定	537	661	520	671	758	6,754
専用回線端末	175	203	168	139	174	2,261
I S D N	331	394	323	483	559	2,810
回線交換端末 ※	19	19	5	5	3	1,212
その他	12	45	24	44	22	471
総計	1,693	1,879	1,922	2,205	2,416	22,274

(注) ※は、パケット交換端末を含む。

資料 7-24 技術基準適合証明の証明数

年度末 区 別	試験申請合格台数					(累計) 書面申請 合格件数
	4	5	6	7	8	8
沿岸無線電話	8,623	8,623	8,623	8,623	8,623	2
航空機電話	210	249	249	249	294	0
800MHz帯携帯・自動車電話	460,253	531,055	704,590	750,458	752,109	183
M C A	242,520	260,502	272,287	281,236	284,913	66
地域防災無線	273	382	382	399	400	0
港湾無線電話	5,377	5,577	5,577	5,577	5,577	2
簡易陸上移動	9,315	12,815	13,345	16,495	16,695	9
テレターミナル	3,588	5,655	16,068	19,394	20,246	3
空港無線電話	2,291	4,432	5,392	5,640	6,320	0
S S B無線電話	162	162	162	162	162	1
デジタル無線	3,345	3,965	5,559	9,439	19,760	34
F 3 E等	143,735	159,277	177,103	203,096	236,738	10
特定ラジオマイク	2,088	3,011	4,636	7,688	10,703	0
無線標定	5,635	6,929	8,079	9,438	10,531	0
市民ラジオ	658,667	663,816	668,726	672,363	675,280	10
パーソナル無線	1,802,766	1,817,054	1,831,929	1,841,734	1,845,064	10
50GHz帯簡易無線	3,396	3,743	4,137	4,770	5,168	0

区 別	試験申請合格台数					書面申請 合格件数
	4	5	6	7	8	8
構内無線	47,289	50,700	53,686	56,683	58,752	8
コードレス電話	329,088	340,577	349,348	373,574	380,168	1,717
特定小電力	1,687,098	2,049,089	2,581,606	3,061,855	3,420,012	223
V S A T	2,821	3,417	3,939	4,783	6,221	0
アマチュア無線	1,000	1,140	1,190	1,589	3,233	237
800MHz帯デジタル携帯・自動車電話	2,085	31,158	145,749	259,387	282,859	122
1,500MHz帯携帯・自動車電話	0	8,158	141,416	258,165	277,842	128
テレメータ用等の固定局	198	2,095	4,226	6,760	10,087	0
非常警報固定局用	2	100	162	245	286	0
小電力データ通信システム	0	3,436	11,253	38,824	68,639	20
小電力セキュリティシステム	0	139	9,693	48,842	86,886	6
陸上移動衛星データ通信携帯移動地球局	0	99	462	862	1,352	0
移動通信基地局エントランス	0	32	60	100	164	0
デジタルコードレス電話	—	893	15,833	114,093	144,448	106
簡易型携帯電話（PHS）陸上移動局	—	3,170	15,703	261,548	348,560	215
簡易型携帯電話（PHS）基地局	—	—	11,605	76,461	146,948	120
デジタルMCA	—	365	2,854	10,738	15,739	10
車両感知用無線標定陸上局	—	10	10	10	10	1
小エリア無線通信システム	—	—	—	—	20,764	10
800MHz帯携帯・自動車電話基地局等	—	—	—	—	3,917	9
800MHz帯デジタル携帯・自動車電話基地局等	—	—	—	—	18,331	38
1500MHz帯自動車電話基地局等	—	—	—	—	7,732	43
道路交通情報ビーコン	—	—	—	—	2,017	0
広帯域加入者無線	—	—	—	—	68	0
国内移動衛星通信携帯移動地球局	—	—	—	—	10,126	0
小型船舶用レーダー	—	—	—	—	20	0
インマルサット携帯移動地球局	—	—	—	—	319	2
ルール加入者無線	—	—	—	—	125	0
合 計	5,421,825	5,981,825	7,075,639	8,411,280	9,214,208	3,345

資料 7-25 無線機器の型式検定合格機器の件数

(累計)

区 分	年 度	4	5	6	7	8
義務検定機器	周波数測定装置	256	256	256	256	254
	緊急自動受信機	48	48	48	48	48
	船舶救命用無線機器	53	58	77	83	83
	DSC送受信機 ※	26	33	37	46	49
	DSC装置 ※	9	12	15	17	20
	狭帯域直接印刷電信 ※	4	5	5	7	10
	DSC専用受信機 ※	13	17	22	25	28
	ナブテックス ※	4	5	8	8	8
	インマルサット高機能グループ 呼出受信機の機器	0	0	0	0	0
	船舶地球局	0	0	0	0	0
	航空機用無線機器	28	28	28	30	30
	無線方位測定機	133	133	134	134	135
	レーダー	649	688	738	810	836
	任意検定機器	177	178	179	180	181
任意検定機器	気象援助用無線機器	7	8	9	9	9
	ミニサテ用送受信装置	1	5	9	9	9
	海上DSB	9	9	9	9	8
	公共用トランシーバー	9	9	9	9	8

区 分	年 度	4	5	6	7	8
	航空機無線電話	2	2	2	2	2
	800MHz帯自動車電話	123	168	236	244	244
	1,500MHz帯自動車電話	0	20	43	47	47
	M C A	169	192	213	219	228
	デジタルM C A	0	3	6	12	14
	地域防災用無線機器	17	21	24	25	33
	港湾無線電話	8	8	8	9	9
	簡易陸上移動無線電話	11	11	12	12	11
	テレターミナル	5	5	7	7	7
	空港無線電話	2	5	5	5	6
	沿岸無線電話	4	4	4	4	4
	簡易無線	1,398	1,493	1,530	1,548	1,574
	非常用位置指示無線標識	60	60	60	61	62
	ラジオ・プイ	205	206	213	215	217
	S S B	517	519	519	520	525
	F 3 E等	2,778	2,850	2,947	3,037	3,099
	高周波利用機器	0	0	0	0	0
合 計		6,716	7,050	7,403	7,638	7,790

(注) 1 レーダーには、義務検定に該当するものと任意検定に該当するものがある。

2 ※の機器は、4年2月1日より義務検定機器に移行した。

資料 7-26 G A T T・T B T通報件数及びW T O・T B T通報件数

(8年度末現在)

年 度	3	4	5	6	7	8
強 制 規 格	4	4	6	6	9	4
適 合 性 評 価 手 続 (認 証 制 度)	3	4	3	2	2	0

(注) 1 我が国は55年4月にスタンダード協定を受諾し、6年12月にW T O協定 (T B T協定を含む) を受諾した。

2 「適合性評価手続」は、旧スタンダード協定の下では、「認証制度」と言われていたものである。

地域情報化指標（都道府県）

都道府県	最高	最低	平均	順位
北海道	55	11	21.3	20
青森県	40	8	17.9	40
岩手県	35	10	18.9	37
宮城県	56	12	20.7	23
秋田県	38	10	20.3	29
山形県	35	10	19.9	32
福島県	40	9	18.7	39
茨城県	44	10	25.8	10
栃木県	41	14	26.1	8
群馬県	43	10	24.0	16
埼玉県	51	15	30.9	4
千葉県	50	13	27.4	6
東京都	54	12	39.9	1
神奈川県	60	23	38.5	2
新潟県	47	9	20.2	30
富山県	40	12	25.5	13
石川県	53	11	24.4	14
福井県	44	10	22.2	18
山梨県	50	8	20.6	26
長野県	44	11	21.8	19
岐阜県	42	9	20.0	31
静岡県	47	11	25.6	12
愛知県	56	13	29.4	5
三重県	42	9	20.7	23
滋賀県	38	13	23.7	17
京都府	53	12	25.8	10
大阪府	62	20	37.7	3
兵庫県	63	15	27.2	7
奈良県	43	8	17.3	43
和歌山県	36	8	19.5	34
鳥取県	40	12	21.3	20
島根県	44	8	17.4	41
岡山県	39	7	15.9	46
広島県	43	9	19.5	34
山口県	43	10	20.6	26
徳島県	36	8	16.9	44
香川県	42	16	24.4	14
愛媛県	39	9	20.6	26
高知県	34	8	15.7	47
福岡県	68	11	25.9	9
佐賀県	42	8	20.9	22
長崎県	39	7	19.8	33
熊本県	39	9	18.8	38
大分県	39	8	16.3	45
宮崎県	35	13	20.7	23
鹿児島県	39	9	17.4	41
沖縄県	36	0	19.5	34
全国	68	0	22.4	

地域情報化指標（市町村）

利用：利用環境指標

開発：開発整備指標

地域：地域情報化指標

【北海道】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
札幌市		33	22	55	11
函館市		33	14	47	50
小樽市		31	6	37	219
旭川市		33	10	43	94
室蘭市		29	8	37	219
釧路市		32	6	38	195
帯広市		33	12	45	65
北見市		26	16	42	111
夕張市		13	8	21	1553
岩見沢市		28	10	38	195
網走市		19	8	27	713
留萌市		17	10	27	713
苫小牧市		31	2	33	364
稚内市		26	8	34	323
美唄市		17	4	21	1553
芦別市		17	2	19	1903
江別市		29	12	41	127
赤平市		23	8	31	449
紋別市		17	10	27	713
士別市		17	4	21	1553
名寄市		19	4	23	1189
三笠市		17	2	19	1903
根室市		24	4	28	641
千歳市		26	6	32	404
滝川市		25	2	27	713
砂川市		25	0	25	933
歌志内市		17	6	23	1189
深川市		19	8	27	713
富良野市		21	12	33	364
登別市		26	4	30	503
恵庭市		26	0	26	817
伊達市		17	0	17	2247
北広島市		28	2	30	503
石狩市		24	6	30	503
当別町	石狩郡	19	0	19	1903
新篠津村	石狩郡	19	2	21	1553
厚田村	厚田郡	15	0	15	2560
浜益村	浜益郡	15	4	19	1903
松前町	松前郡	13	2	15	2560
福島町	松前郡	11	8	19	1903
知内町	上磯郡	13	8	21	1553
木古内町	上磯郡	13	0	13	2822
上磯町	上磯郡	25	6	31	449
大野町	亀田郡	24	6	30	503
七飯町	亀田郡	24	12	36	259
戸井町	亀田郡	17	4	21	1553
恵山町	亀田郡	17	4	21	1553
桜法華村	亀田郡	17	0	17	2247
南茅部町	茅部郡	15	4	19	1903
鹿部町	茅部郡	15	0	15	2560

砂原町	茅部郡	15	2	17	2247
森町	茅部郡	13	2	15	2560
八雲町	山越郡	14	2	16	2422
長万部町	山越郡	13	0	13	2822
江差町	桧山郡	16	6	22	1366
上ノ国町	桧山郡	16	4	20	1733
厚沢部町	桧山郡	13	0	13	2822
乙部町	爾志郡	13	4	17	2247
熊石町	爾志郡	14	2	16	2422
大成町	久遠郡	11	4	15	2560
奥尻町	奥尻郡	11	2	13	2822
瀬棚町	瀬棚郡	11	6	17	2247
北桧山町	瀬棚郡	11	0	11	3027
今金町	瀬棚郡	11	0	11	3027
島牧村	島牧郡	11	2	13	2822
寿都町	寿都郡	13	2	15	2560
黒松内町	寿都郡	11	4	15	2560
蘭越町	磯谷郡	13	2	15	2560
ニセコ町	虻田郡	16	10	26	817
真狩村	虻田郡	16	0	16	2422
留寿都村	虻田郡	16	6	22	1366
喜茂別町	虻田郡	13	2	15	2560
京極町	虻田郡	15	2	17	2247
倶知安町	虻田郡	16	2	18	2082
共和町	岩内郡	16	6	22	1366
岩内町	岩内郡	16	0	16	2422
泊村	古宇郡	18	8	26	817
神恵内村	古宇郡	13	0	13	2822
積丹町	積丹郡	15	4	19	1903
古平町	古平郡	15	0	15	2560
仁木町	余市郡	16	4	20	1733
余市町	余市郡	18	2	20	1733
赤井川村	余市郡	11	0	11	3027
北村	空知郡	19	6	25	933
栗沢町	空知郡	19	16	35	283
南幌町	空知郡	24	6	30	503
奈井江町	空知郡	24	6	30	503
上砂川町	空知郡	15	2	17	2247
由仁町	夕張郡	14	2	16	2422
長沼町	夕張郡	16	14	30	503
栗山町	夕張郡	16	2	18	2082
月形町	樺戸郡	19	0	19	1903
浦臼町	樺戸郡	22	0	22	1366
新十津川町	樺戸郡	22	2	24	1046
妹背牛町	雨竜郡	16	0	16	2422
秩父別町	雨竜郡	16	4	20	1733
雨竜町	雨竜郡	22	4	26	817
北竜町	雨竜郡	16	0	16	2422
沼田町	雨竜郡	16	2	18	2082
幌加内町	雨竜郡	11	2	13	2822
鷹栖町	上川郡	24	2	26	817
東神楽町	上川郡	25	2	27	713
当麻町	上川郡	24	6	30	503
比布町	上川郡	20	10	30	503
愛別町	上川郡	11	2	13	2822
上川町	上川郡	11	2	13	2822
東川町	上川郡	24	4	28	641

美瑛町	上川郡	22	10	32	404
上富良野町	空知郡	18	0	18	2082
中富良野町	空知郡	18	0	18	2082
南富良野町	空知郡	15	6	21	1553
占冠村	勇払郡	13	8	21	1553
和寒町	上川郡	16	6	22	1366
剣淵町	上川郡	16	2	18	2082
朝日町	上川郡	11	4	15	2560
風連町	上川郡	16	2	18	2082
下川町	上川郡	13	4	17	2247
美深町	中川郡	14	4	18	2082
音威子府村	中川郡	11	0	11	3027
中川町	中川郡	14	6	20	1733
増毛町	増毛郡	16	0	16	2422
小平町	留萌郡	15	2	17	2247
苫前町	苫前郡	15	0	15	2560
羽幌町	苫前郡	13	4	17	2247
初山別村	苫前郡	13	0	13	2822
遠別町	天塩郡	13	2	15	2560
天塩町	天塩郡	13	2	15	2560
幌延町	天塩郡	11	0	11	3027
猿払村	宗谷郡	13	2	15	2560
浜頓別町	枝幸郡	13	2	15	2560
中頓別町	枝幸郡	11	2	13	2822
枝幸町	枝幸郡	15	0	15	2560
歌登町	枝幸郡	11	0	11	3027
豊富町	天塩郡	16	0	16	2422
礼文町	礼文郡	11	4	15	2560
利尻町	利尻郡	11	2	13	2822
利尻富士町	利尻郡	11	12	23	1189
東藻琴村	網走郡	17	2	19	1903
女満別町	網走郡	16	2	18	2082
美幌町	網走郡	16	8	24	1046
津別町	網走郡	13	2	15	2560
斜里町	斜里郡	16	6	22	1366
清里町	斜里郡	14	6	20	1733
小清水町	斜里郡	15	4	19	1903
端野町	常呂郡	22	6	28	641
訓子府町	常呂郡	21	8	29	580
置戸町	常呂郡	17	6	23	1189
留辺蕊町	常呂郡	22	8	30	503
佐呂間町	常呂郡	15	6	21	1553
常呂町	常呂郡	18	4	22	1366
生田原町	紋別郡	15	8	23	1189
遠軽町	紋別郡	16	2	18	2082
丸瀬布町	紋別郡	11	6	17	2247
白滝村	紋別郡	11	4	15	2560
上湧別町	紋別郡	17	4	21	1553
湧別町	紋別郡	18	4	22	1366
滝上町	紋別郡	14	4	18	2082
興部町	紋別郡	15	6	21	1553
西興部村	紋別郡	11	8	19	1903
雄武町	紋別郡	15	4	19	1903
豊浦町	虻田郡	15	4	19	1903
虻田町	虻田郡	16	0	16	2422
洞爺村	虻田郡	16	2	18	2082
大滝村	有珠郡	11	2	13	2822

杜警町	有珠郡	16	0	16	2422
白老町	白老郡	24	6	30	503
早来町	勇払郡	14	2	16	2422
追分町	勇払郡	14	2	16	2422
厚真町	勇払郡	15	10	25	933
鶴川町	勇払郡	16	6	22	1366
穂別町	勇払郡	11	4	15	2560
日高町	沙流郡	13	2	15	2560
平取町	沙流郡	15	0	15	2560
門別町	沙流郡	16	4	20	1733
新冠町	新冠郡	16	2	18	2082
静内町	静内郡	16	6	22	1366
三石町	三石郡	15	6	21	1553
浦河町	浦河郡	15	4	19	1903
様似町	様似郡	11	0	11	3027
えりも町	幌泉郡	11	0	11	3027
音更町	河東郡	26	4	30	503
士幌町	河東郡	14	6	20	1733
上士幌町	河東郡	13	0	13	2822
鹿追町	河東郡	11	8	19	1903
新得町	上川郡	14	2	16	2422
清水町	上川郡	16	12	28	641
芽室町	河西郡	22	2	24	1046
中札内村	河西郡	19	2	21	1553
更別村	河西郡	20	6	26	817
忠類村	広尾郡	14	2	16	2422
大樹町	広尾郡	16	10	26	817
広尾町	広尾郡	16	4	20	1733
幕別町	中川郡	22	6	28	641
池田町	中川郡	16	4	20	1733
豊頃町	中川郡	14	10	24	1046
本別町	中川郡	16	2	18	2082
足寄町	足寄郡	16	2	18	2082
陸別町	足寄郡	11	0	11	3027
浦幌町	十勝郡	14	6	20	1733
釧路町	釧路郡	26	10	36	259
厚岸町	厚岸郡	14	4	18	2082
浜中町	厚岸郡	11	8	19	1903
標茶町	川上郡	16	4	20	1733
弟子屈町	川上郡	16	6	22	1366
阿寒町	阿寒郡	21	6	27	713
鶴居村	阿寒郡	19	4	23	1189
白糠町	白糠郡	18	4	22	1366
音別町	白糠郡	16	2	18	2082
別海町	野付郡	15	4	19	1903
中標津町	標津郡	18	10	28	641
標津町	標津郡	14	2	16	2422
羅臼町	目梨郡	14	2	16	2422

【青森県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
青森市		30	10	40	147
弘前市		25	10	35	283
八戸市		29	6	35	283
黒石市		20	2	22	1366
五所川原市		16	4	20	1733

十和田市		19	4	23	1189
三沢市		21	10	31	449
むつ市		20	2	22	1366
平内町	東津軽郡	17	10	27	713
蟹田町	東津軽郡	10	0	10	3127
今別町	東津軽郡	8	0	8	3212
蓬田村	東津軽郡	11	2	13	2822
平舘村	東津軽郡	10	0	10	3127
三厩村	東津軽郡	8	0	8	3212
鯨ヶ沢町	西津軽郡	11	4	15	2560
木造町	西津軽郡	13	0	13	2822
深浦町	西津軽郡	10	4	14	2715
森田村	西津軽郡	13	2	15	2560
岩崎村	西津軽郡	8	0	8	3212
柏村	西津軽郡	13	2	15	2560
稲垣村	西津軽郡	13	0	13	2822
車力村	西津軽郡	11	0	11	3027
岩木町	中津軽郡	19	0	19	1903
相馬村	中津軽郡	19	4	23	1189
西目屋村	中津軽郡	12	4	16	2422
藤崎町	南津軽郡	19	10	29	580
大鰐町	南津軽郡	17	0	17	2247
尾上町	南津軽郡	19	2	21	1553
浪岡町	南津軽郡	19	0	19	1903
平賀町	南津軽郡	19	8	27	713
常盤村	南津軽郡	19	0	19	1903
田舎館村	南津軽郡	19	4	23	1189
碓ヶ関村	南津軽郡	17	0	17	2247
板柳町	北津軽郡	17	0	17	2247
金木町	北津軽郡	13	4	17	2247
中里町	北津軽郡	11	2	13	2822
鶴田町	北津軽郡	13	0	13	2822
市浦村	北津軽郡	8	2	10	3127
小泊村	北津軽郡	8	2	10	3127
野辺地町	上北郡	16	0	16	2422
七戸町	上北郡	13	6	19	1903
百石町	上北郡	17	0	17	2247
十和田湖町	上北郡	12	2	14	2715
六戸町	上北郡	17	4	21	1553
横浜町	上北郡	16	0	16	2422
上北町	上北郡	12	0	12	2959
東北町	上北郡	16	0	16	2422
天間林村	上北郡	15	4	19	1903
下田町	上北郡	17	10	27	713
六ヶ所村	上北郡	14	2	16	2422
川内町	下北郡	14	2	16	2422
大畑町	下北郡	11	2	13	2822
大間町	下北郡	11	2	13	2822
東通村	下北郡	13	2	15	2560
風間浦村	下北郡	13	6	19	1903
佐井村	下北郡	11	0	11	3027
脇野沢村	下北郡	13	2	15	2560
三戸町	三戸郡	13	2	15	2560
五戸町	三戸郡	18	0	18	2082
田子町	三戸郡	10	8	18	2082
名川町	三戸郡	17	4	21	1553
南部町	三戸郡	10	4	14	2715

階上町	三戸郡	19	2	21	1553
福地村	三戸郡	18	2	20	1733
南郷村	三戸郡	16	10	26	817
倉石村	三戸郡	18	0	18	2082
新郷村	三戸郡	16	0	16	2422

【岩手県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
盛岡市		30	4	34	323
宮古市		17	6	23	1189
大船渡市		16	6	22	1366
水沢市		27	6	33	364
花巻市		24	6	30	503
北上市		27	8	35	283
久慈市		17	2	19	1903
遠野市		17	6	23	1189
一関市		28	6	34	323
陸前高田市		15	0	15	2560
釜石市		21	2	23	1189
江刺市		20	0	20	1733
二戸市		19	0	19	1903
雫石町	岩手郡	19	2	21	1553
葛巻町	岩手郡	11	0	11	3027
岩手町	岩手郡	14	0	14	2715
西根町	岩手郡	14	8	22	1366
滝沢村	岩手郡	22	4	26	817
松尾村	岩手郡	14	2	16	2422
玉山村	岩手郡	17	0	17	2247
紫波町	紫波郡	21	0	21	1553
矢巾町	紫波郡	24	0	24	1046
大迫町	稗貫郡	13	4	17	2247
石鳥谷町	稗貫郡	16	0	16	2422
東和町	和賀郡	16	2	18	2082
湯田町	和賀郡	14	4	18	2082
沢内村	和賀郡	14	0	14	2715
金ヶ崎町	胆沢郡	19	2	21	1553
前沢町	胆沢郡	19	4	23	1189
胆沢町	胆沢郡	21	2	23	1189
衣川村	胆沢郡	18	8	26	817
花泉町	西磐井郡	14	2	16	2422
平泉町	西磐井郡	19	4	23	1189
大東町	東磐井郡	16	8	24	1046
藤沢町	東磐井郡	16	2	18	2082
千厩町	東磐井郡	17	4	21	1553
東山町	東磐井郡	14	8	22	1366
室根村	東磐井郡	19	2	21	1553
川崎村	東磐井郡	14	4	18	2082
住田町	気仙郡	10	0	10	3127
三陸町	気仙郡	12	4	16	2422
大槌町	上閉伊郡	13	2	15	2560
宮守村	上閉伊郡	11	4	15	2560
田老町	下閉伊郡	11	0	11	3027
山田町	下閉伊郡	13	6	19	1903
岩泉町	下閉伊郡	11	0	11	3027
田野畑村	下閉伊郡	11	0	11	3027
普代村	下閉伊郡	11	0	11	3027

新里村	下閉伊郡	11	0	11	3027
川井村	下閉伊郡	11	2	13	2822
軽米町	九戸郡	15	8	23	1189
種市町	九戸郡	13	0	13	2822
野田村	九戸郡	11	0	11	3027
山形村	九戸郡	13	0	13	2822
大野村	九戸郡	11	0	11	3027
九戸村	九戸郡	15	4	19	1903
浄法寺町	二戸郡	11	0	11	3027
安代町	二戸郡	13	0	13	2822
一戸町	二戸郡	15	2	17	2247

【宮城県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
仙台市		34	22	56	8
石巻市		23	2	25	933
塩竈市		28	6	34	323
古川市		21	4	25	933
気仙沼市		20	0	20	1733
白石市		17	6	23	1189
名取市		26	2	28	641
角田市		15	4	19	1903
多賀城市		29	8	37	219
岩沼市		20	2	22	1366
蔵王町	刈田郡	14	6	20	1733
七ヶ宿町	刈田郡	9	6	15	2560
大河原町	柴田郡	14	4	18	2082
村田町	柴田郡	14	2	16	2422
柴田町	柴田郡	14	6	20	1733
川崎町	柴田郡	12	2	14	2715
丸森町	伊具郡	13	4	17	2247
亘理町	亘理郡	16	6	22	1366
山元町	亘理郡	12	2	14	2715
松島町	宮城郡	25	2	27	713
七ヶ浜町	宮城郡	25	4	29	580
利府町	宮城郡	25	2	27	713
大和町	黒川郡	23	6	29	580
大郷町	黒川郡	20	0	20	1733
富谷町	黒川郡	25	4	29	580
大衡村	黒川郡	20	2	22	1366
中新田町	加美郡	17	4	21	1553
小野田町	加美郡	14	2	16	2422
宮崎町	加美郡	12	2	14	2715
色麻町	加美郡	15	2	17	2247
松山町	志田郡	17	0	17	2247
三本木町	志田郡	17	0	17	2247
鹿島台町	志田郡	17	10	27	713
岩出山町	玉造郡	16	6	22	1366
鳴子町	玉造郡	14	6	20	1733
涌谷町	遠田郡	17	6	23	1189
田尻町	遠田郡	17	0	17	2247
小牛田町	遠田郡	17	0	17	2247
南郷町	遠田郡	17	4	21	1553
築館町	栗原郡	18	2	20	1733
若柳町	栗原郡	16	0	16	2422
栗駒町	栗原郡	14	2	16	2422

高清水町	栗原郡	16	2	18	2082
一迫町	栗原郡	14	2	16	2422
瀬峰町	栗原郡	16	2	18	2082
鶯沢町	栗原郡	14	8	22	1366
金成町	栗原郡	16	0	16	2422
志波姫町	栗原郡	16	2	18	2082
花山村	栗原郡	11	2	13	2822
迫町	登米郡	19	6	25	933
登米町	登米郡	19	6	25	933
東和町	登米郡	14	4	18	2082
中田町	登米郡	19	4	23	1189
豊里町	登米郡	17	2	19	1903
米山町	登米郡	19	2	21	1553
石越町	登米郡	16	4	20	1733
南方町	登米郡	19	2	21	1553
河北町	桃生郡	14	6	20	1733
矢本町	桃生郡	19	4	23	1189
雄勝町	桃生郡	12	0	12	2959
河南町	桃生郡	19	0	19	1903
桃生町	桃生郡	17	0	17	2247
鳴瀬町	桃生郡	17	0	17	2247
北上町	桃生郡	12	0	12	2959
女川町	牡鹿郡	16	2	18	2082
牡鹿町	牡鹿郡	14	4	18	2082
志津川町	本吉郡	14	4	18	2082
津山町	本吉郡	15	8	23	1189
本吉町	本吉郡	13	2	15	2560
唐桑町	本吉郡	13	6	19	1903
歌津町	本吉郡	14	0	14	2715

【秋田県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
秋田市		26	12	38	195
能代市		21	12	33	364
横手市		19	8	27	713
大館市		24	6	30	503
本荘市		22	2	24	1046
男鹿市		16	0	16	2422
湯沢市		16	8	24	1046
大曲市		18	10	28	641
鹿角市		21	10	31	449
小坂町	鹿角郡	18	2	20	1733
鷹巣町	北秋田郡	18	8	26	817
比内町	北秋田郡	18	2	20	1733
森吉町	北秋田郡	15	4	19	1903
阿仁町	北秋田郡	13	2	15	2560
田代町	北秋田郡	18	0	18	2082
合川町	北秋田郡	17	4	21	1553
上小阿仁村	北秋田郡	15	2	17	2247
琴丘町	山本郡	14	4	18	2082
二ツ井町	山本郡	13	4	17	2247
八森町	山本郡	13	0	13	2822
山本町	山本郡	15	4	19	1903
八竜町	山本郡	15	6	21	1553
藤里町	山本郡	10	6	16	2422
峰浜村	山本郡	15	8	23	1189

五城目町	南秋田郡	19	6	25	933
昭和町	南秋田郡	19	0	19	1903
八郎潟町	南秋田郡	19	0	19	1903
飯田川町	南秋田郡	19	2	21	1553
天王町	南秋田郡	19	4	23	1189
井川町	南秋田郡	19	2	21	1553
若美町	南秋田郡	15	2	17	2247
大潟村	南秋田郡	15	8	23	1189
河辺町	河辺郡	17	0	17	2247
雄和町	河辺郡	21	8	29	580
仁賀保町	由利郡	21	2	23	1189
金浦町	由利郡	17	0	17	2247
象潟町	由利郡	18	0	18	2082
矢島町	由利郡	16	0	16	2422
岩城町	由利郡	16	4	20	1733
由利町	由利郡	19	6	25	933
西目町	由利郡	19	4	23	1189
島海町	由利郡	14	2	16	2422
東由利町	由利郡	14	4	18	2082
大内町	由利郡	19	10	29	580
神岡町	仙北郡	15	2	17	2247
西仙北町	仙北郡	15	2	17	2247
角館町	仙北郡	13	10	23	1189
六郷町	仙北郡	15	0	15	2560
中仙町	仙北郡	15	6	21	1553
田沢湖町	仙北郡	12	14	26	817
協和町	仙北郡	16	4	20	1733
南外村	仙北郡	12	0	12	2959
仙北町	仙北郡	15	2	17	2247
西木村	仙北郡	12	4	16	2422
太田町	仙北郡	15	0	15	2560
千畑町	仙北郡	13	0	13	2822
仙南村	仙北郡	15	4	19	1903
増田町	平鹿郡	14	8	22	1366
平鹿町	平鹿郡	16	6	22	1366
雄物川町	平鹿郡	16	6	22	1366
大森町	平鹿郡	14	14	28	641
十文字町	平鹿郡	16	4	20	1733
山内村	平鹿郡	11	4	15	2560
大雄村	平鹿郡	14	6	20	1733
稲川町	雄勝郡	12	0	12	2959
雄勝町	雄勝郡	10	6	16	2422
羽後町	雄勝郡	13	2	15	2560
東成瀬村	雄勝郡	13	4	17	2247
皆瀬村	雄勝郡	8	2	10	3127

【山形県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
山形市		28	2	30	503
米沢市		27	8	35	283
鶴岡市		24	2	26	817
酒田市		23	8	31	449
新庄市		14	2	16	2422
寒河江市		19	8	27	713
上山市		23	6	29	580
村山市		16	0	16	2422

長井市		20	4	24	1046
天童市		23	4	27	713
東根市		19	8	27	713
尾花沢市		16	0	16	2422
南陽市		22	0	22	1366
山辺町	東村山郡	21	2	23	1189
中山町	東村山郡	21	4	25	933
河北町	西村山郡	15	8	23	1189
西川町	西村山郡	10	0	10	3127
朝日町	西村山郡	10	0	10	3127
大江町	西村山郡	13	6	19	1903
大石田町	北村山郡	14	0	14	2715
金山町	最上郡	10	2	12	2959
最上町	最上郡	8	4	12	2959
舟形町	最上郡	10	0	10	3127
真室川町	最上郡	8	4	12	2959
大蔵村	最上郡	6	8	14	2715
鮭川村	最上郡	8	6	14	2715
戸沢村	最上郡	8	10	18	2082
高畠町	東置賜郡	21	4	25	933
川西町	東置賜郡	19	6	25	933
小国町	西置賜郡	18	2	20	1733
白鷹町	西置賜郡	19	0	19	1903
飯豊町	西置賜郡	19	4	23	1189
立川町	東田川郡	19	0	19	1903
余目町	東田川郡	19	0	19	1903
藤島町	東田川郡	18	2	20	1733
羽黒町	東田川郡	18	2	20	1733
柳引町	東田川郡	18	0	18	2082
三川町	東田川郡	18	0	18	2082
朝日村	東田川郡	13	2	15	2560
温海町	西田川郡	17	0	17	2247
遊佐町	飽海郡	19	0	19	1903
八幡町	飽海郡	17	0	17	2247
松山町	飽海郡	17	0	17	2247
平田町	飽海郡	19	4	23	1189

【福島県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
福島市		29	10	39	171
会津若松市		28	6	34	323
郡山市		26	14	40	147
いわき市		28	8	36	259
白河市		23	4	27	713
原町市		17	0	17	2247
須賀川市		23	2	25	933
喜多方市		22	2	24	1046
相馬市		17	2	19	1903
二本松市		15	4	19	1903
桑折町	伊達郡	20	0	20	1733
伊達町	伊達郡	20	2	22	1366
国見町	伊達郡	18	2	20	1733
梁川町	伊達郡	20	6	26	817
保原町	伊達郡	20	2	22	1366
霊山町	伊達郡	19	2	21	1553
月舘町	伊達郡	17	2	19	1903

川俣町	伊達郡	17	2	19	1903
飯野町	伊達郡	20	0	20	1733
安達町	安達郡	14	2	16	2422
大玉村	安達郡	14	0	14	2715
本宮町	安達郡	16	0	16	2422
白沢村	安達郡	16	2	18	2082
岩代町	安達郡	13	0	13	2822
東和町	安達郡	13	8	21	1553
長沼町	岩瀬郡	14	8	22	1366
鏡石町	岩瀬郡	17	8	25	933
岩瀬村	岩瀬郡	17	4	21	1553
天栄村	岩瀬郡	15	8	23	1189
田島町	南会津郡	15	0	15	2560
下郷町	南会津郡	15	0	15	2560
館岩村	南会津郡	11	0	11	3027
桧枝岐村	南会津郡	11	0	11	3027
伊南村	南会津郡	11	8	19	1903
南郷村	南会津郡	11	0	11	3027
只見町	南会津郡	11	6	17	2247
北会津村	北会津郡	20	4	24	1046
熱塩加納村	耶麻郡	15	0	15	2560
北塩原村	耶麻郡	14	0	14	2715
塩川町	耶麻郡	16	2	18	2082
山都町	耶麻郡	14	0	14	2715
西会津町	耶麻郡	13	4	17	2247
高郷村	耶麻郡	13	2	15	2560
磐梯町	耶麻郡	20	0	20	1733
猪苗代町	耶麻郡	20	10	30	503
会津坂下町	河沼郡	20	2	22	1366
湯川村	河沼郡	16	0	16	2422
柳津町	河沼郡	11	4	15	2560
河東町	河沼郡	20	2	22	1366
会津高田町	大沼郡	20	2	22	1366
会津本郷町	大沼郡	20	2	22	1366
新鶴村	大沼郡	20	0	20	1733
三島町	大沼郡	11	2	13	2822
金山町	大沼郡	11	4	15	2560
昭和村	大沼郡	11	2	13	2822
西郷村	西白河郡	19	4	23	1189
表郷村	西白河郡	17	4	21	1553
東村	西白河郡	17	4	21	1553
泉崎村	西白河郡	17	8	25	933
中島村	西白河郡	17	0	17	2247
矢吹町	西白河郡	17	2	19	1903
大信村	西白河郡	15	2	17	2247
棚倉町	東白川郡	13	2	15	2560
矢祭町	東白川郡	11	2	13	2822
塙町	東白川郡	13	0	13	2822
鮫川村	東白川郡	9	2	11	3027
石川町	石川郡	14	4	18	2082
玉川村	石川郡	16	4	20	1733
平田村	石川郡	11	6	17	2247
浅川町	石川郡	13	2	15	2560
古殿町	石川郡	9	0	9	3163
三春町	田村郡	16	6	22	1366
小野町	田村郡	11	2	13	2822
滝根町	田村郡	13	4	17	2247

大越町	田村郡	14	2	16	2422
都路村	田村郡	9	4	13	2822
常葉町	田村郡	14	6	20	1733
船引町	田村郡	16	2	18	2082
広野町	双葉郡	13	6	19	1903
植葉町	双葉郡	14	4	18	2082
富岡町	双葉郡	16	6	22	1366
川内村	双葉郡	11	0	11	3027
大熊町	双葉郡	16	0	16	2422
双葉町	双葉郡	14	0	14	2715
浪江町	双葉郡	16	2	18	2082
葛尾村	双葉郡	9	0	9	3163
新地町	相馬郡	14	4	18	2082
鹿島町	相馬郡	16	4	20	1733
小高町	相馬郡	16	0	16	2422
飯館村	相馬郡	9	0	9	3163

【茨城県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
水戸市		28	12	40	147
日立市		28	16	44	78
土浦市		30	14	44	78
古河市		26	6	32	404
岡谷市		28	6	34	323
下館市		22	10	32	404
結城市		24	6	30	503
龍ヶ崎市		29	8	37	219
下妻市		24	0	24	1046
水海道市		26	4	30	503
常陸太田市		25	2	27	713
高萩市		19	4	23	1189
北茨城市		19	4	23	1189
笠間市		23	4	27	713
取手市		28	6	34	323
岩井市		25	4	29	580
牛久市		28	6	34	323
つくば市		32	4	36	259
ひたちなか市		30	0	30	503
鹿嶋市		24	8	32	404
茨城町	東茨城郡	24	6	30	503
小川町	東茨城郡	22	0	22	1366
美野里町	東茨城郡	23	4	27	713
内原町	東茨城郡	23	4	27	713
常北町	東茨城郡	20	12	32	404
桂村	東茨城郡	18	4	22	1366
御前山村	東茨城郡	15	2	17	2247
大洗町	東茨城郡	22	10	32	404
友部町	西茨城郡	21	0	21	1553
岩間町	西茨城郡	24	2	26	817
七会村	西茨城郡	17	0	17	2247
岩瀬町	西茨城郡	21	8	29	580
東海村	那珂郡	26	2	28	641
那珂町	那珂郡	24	0	24	1046
瓜連町	那珂郡	23	0	23	1189
大宮町	那珂郡	15	4	19	1903
山方町	那珂郡	12	0	12	2959

美和村	那珂郡	10	0	10	3127
緒川村	那珂郡	13	0	13	2822
金砂郷町	久慈郡	21	4	25	933
水府村	久慈郡	16	0	16	2422
里美村	久慈郡	18	0	18	2082
大子町	久慈郡	14	0	14	2715
十王町	多賀郡	17	4	21	1553
旭村	鹿島郡	14	6	20	1733
銚田町	鹿島郡	15	2	17	2247
大洋村	鹿島郡	16	0	16	2422
神栖町	鹿島郡	24	8	32	404
波崎町	鹿島郡	21	4	25	933
麻生町	行方郡	20	8	28	641
牛堀町	行方郡	23	2	25	933
潮来町	行方郡	23	0	23	1189
北浦村	行方郡	14	0	14	2715
玉造町	行方郡	22	4	26	817
江戸崎町	稲敷郡	25	0	25	933
美浦村	稲敷郡	25	0	25	933
阿見町	稲敷郡	26	4	30	503
茎崎町	稲敷郡	29	0	29	580
新利根町	稲敷郡	24	0	24	1046
河内町	稲敷郡	24	0	24	1046
桜川村	稲敷郡	22	2	24	1046
東町	稲敷郡	24	0	24	1046
出島村	新治郡	24	8	32	404
玉里村	新治郡	25	0	25	933
八郷町	新治郡	23	6	29	580
千代田町	新治郡	25	2	27	713
新治村	新治郡	25	0	25	933
伊奈町	筑波郡	24	6	30	503
谷和原村	筑波郡	25	0	25	933
関城町	真壁郡	22	0	22	1366
明野町	真壁郡	22	0	22	1366
真壁町	真壁郡	20	2	22	1366
大和村	真壁郡	22	0	22	1366
協和町	真壁郡	22	4	26	817
八千代町	結城郡	23	0	23	1189
千代川村	結城郡	22	8	30	503
石下町	結城郡	24	6	30	503
総和町	猿島郡	22	6	28	641
五霞町	猿島郡	22	0	22	1366
三和町	猿島郡	22	2	24	1046
猿島町	猿島郡	22	4	26	817
境町	猿島郡	22	2	24	1046
守谷町	北相馬郡	25	2	27	713
藤代町	北相馬郡	27	6	33	364
利根町	北相馬郡	21	0	21	1553

【栃木県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
宇都宮市		29	12	41	127
足利市		29	4	33	364
栃木市		30	2	32	404
佐野市		31	6	37	219
鹿沼市		25	0	25	933

日光市		23	0	23	1189
今市市		23	2	25	933
小山市		30	2	32	404
真岡市		30	4	34	323
大田原市		26	0	26	817
矢板市		26	4	30	503
黒磯市		26	2	28	641
上三川町	河内郡	26	2	28	641
南河内町	河内郡	25	6	31	449
上河内町	河内郡	22	2	24	1046
河内町	河内郡	24	4	28	641
西方町	上都賀郡	23	0	23	1189
栗野町	上都賀郡	18	6	24	1046
足尾町	上都賀郡	14	0	14	2715
二宮町	芳賀郡	23	0	23	1189
益子町	芳賀郡	26	0	26	817
茂木町	芳賀郡	22	4	26	817
市貝町	芳賀郡	23	4	27	713
芳賀町	芳賀郡	23	2	25	933
壬生町	下都賀郡	23	4	27	713
石橋町	下都賀郡	27	6	33	364
国分寺町	下都賀郡	27	0	27	713
野木町	下都賀郡	23	0	23	1189
大平町	下都賀郡	23	4	27	713
藤岡町	下都賀郡	23	4	27	713
岩舟町	下都賀郡	23	6	29	580
都賀町	下都賀郡	23	0	23	1189
栗山村	塩谷郡	12	2	14	2715
藤原町	塩谷郡	16	6	22	1366
塩谷町	塩谷郡	21	2	23	1189
氏家町	塩谷郡	22	0	22	1366
高根沢町	塩谷郡	23	8	31	449
喜連川町	塩谷郡	22	2	24	1046
南那須町	那須郡	23	4	27	713
烏山町	那須郡	21	0	21	1553
馬頭町	那須郡	20	2	22	1366
小川町	那須郡	23	2	25	933
湯津上村	那須郡	23	0	23	1189
黒羽町	那須郡	23	0	23	1189
那須町	那須郡	23	0	23	1189
西那須野町	那須郡	24	2	26	817
塩原町	那須郡	20	8	28	641
田沼町	安蘇郡	23	4	27	713
葛生町	安蘇郡	17	2	19	1903

【群馬県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
前橋市		31	12	43	94
高崎市		31	12	43	94
桐生市		29	6	35	283
伊勢崎市		31	6	37	219
太田市		29	8	37	219
沼田市		23	0	23	1189
館林市		29	4	33	364
渋川市		23	4	27	713
藤岡市		27	6	33	364

富岡市		23	0	23	1189
安中市		28	0	28	641
北橘村	勢多郡	18	0	18	2082
赤城村	勢多郡	19	2	21	1553
富士見村	勢多郡	24	0	24	1046
大胡町	勢多郡	24	0	24	1046
宮城村	勢多郡	24	6	30	503
粕川村	勢多郡	24	0	24	1046
新里村	勢多郡	25	0	25	933
黒保根村	勢多郡	17	6	23	1189
東村	勢多郡	17	6	23	1189
榛名町	群馬郡	24	0	24	1046
倉沢村	群馬郡	19	0	19	1903
箕郷町	群馬郡	24	0	24	1046
群馬町	群馬郡	24	4	28	641
子持村	北群馬郡	18	2	20	1733
小野上村	北群馬郡	13	0	13	2822
伊香保町	北群馬郡	19	2	21	1553
榛東村	北群馬郡	18	0	18	2082
吉岡町	北群馬郡	19	2	21	1553
新町	多野郡	22	4	26	817
鬼石町	多野郡	17	2	19	1903
吉井町	多野郡	27	0	27	713
万場町	多野郡	14	0	14	2715
中里村	多野郡	16	2	18	2082
上野村	多野郡	16	6	22	1366
妙義町	甘楽郡	22	2	24	1046
下仁田町	甘楽郡	18	4	22	1366
南牧村	甘楽郡	14	0	14	2715
甘楽町	甘楽郡	21	0	21	1553
松井田町	碓氷郡	24	2	26	817
中之条町	吾妻郡	17	0	17	2247
東村	吾妻郡	15	2	17	2247
吾妻町	吾妻郡	17	2	19	1903
長野原町	吾妻郡	16	2	18	2082
嬬恋村	吾妻郡	14	8	22	1366
草津町	吾妻郡	16	4	20	1733
六合村	吾妻郡	12	0	12	2959
高山村	吾妻郡	10	0	10	3127
白沢村	利根郡	20	4	24	1046
利根村	利根郡	13	4	17	2247
片品村	利根郡	13	0	13	2822
川場村	利根郡	15	2	17	2247
月夜野町	利根郡	20	0	20	1733
水上町	利根郡	17	0	17	2247
新治村	利根郡	13	6	19	1903
昭和村	利根郡	20	2	22	1366
赤堀町	佐波郡	25	6	31	449
東村	佐波郡	25	0	25	933
境町	佐波郡	24	4	28	641
玉村町	佐波郡	25	6	31	449
尾島町	新田郡	24	2	26	817
新田町	新田郡	24	8	32	404
藪塚本町	新田郡	24	6	30	503
笠懸町	新田郡	24	2	26	817
大間々町	山田郡	24	6	30	503
板倉町	邑楽郡	24	0	24	1046

明和村	邑楽郡	24	2	26	817
千代田町	邑楽郡	25	6	31	449
大泉町	邑楽郡	27	2	29	580
邑楽町	邑楽郡	25	4	29	580

【埼玉県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
川越市		33	10	43	94
熊谷市		33	12	45	65
川口市		34	8	42	111
浦和市		35	12	47	50
大宮市		35	16	51	26
行田市		33	4	37	219
秩父市		30	8	38	195
所沢市		35	10	45	65
飯能市		32	8	40	147
加須市		29	4	33	364
本庄市		29	0	29	580
東松山市		30	4	34	323
岩槻市		31	0	31	449
春日部市		31	8	39	171
狭山市		33	4	37	219
羽生市		28	4	32	404
鴻巣市		31	6	37	219
深谷市		29	6	35	283
上尾市		35	6	41	127
与野市		33	6	39	171
草加市		31	0	31	449
越谷市		31	14	45	65
蕨市		33	2	35	283
戸田市		33	6	39	171
入間市		33	10	43	94
鳩ヶ谷市		31	6	37	219
朝霞市		33	2	35	283
志木市		33	10	43	94
和光市		31	6	37	219
新座市		33	4	37	219
桶川市		29	8	37	219
久喜市		31	6	37	219
北本市		29	8	37	219
八潮市		31	6	37	219
富士見市		33	6	39	171
上福岡市		31	6	37	219
三郷市		31	4	35	283
蓮田市		31	2	33	364
坂戸市		31	0	31	449
幸手市		27	4	31	449
鶴ヶ島市		27	6	33	364
日高市		25	6	31	449
吉川市		27	8	35	283
伊奈町	北足立郡	31	2	33	364
吹上町	北足立郡	28	8	36	259
大井町	入間郡	30	2	32	404
三芳町	入間郡	28	8	36	259
毛呂山町	入間郡	26	8	34	323
越生町	入間郡	24	0	24	1046

名栗村	入間郡	17	0	17	2247
滑川町	比企郡	24	0	24	1046
嵐山町	比企郡	24	0	24	1046
小川町	比企郡	24	2	26	817
都幾川村	比企郡	19	0	19	1903
玉川村	比企郡	19	2	21	1553
川島町	比企郡	25	0	25	933
吉見町	比企郡	24	0	24	1046
鳩山町	比企郡	22	4	26	817
横瀬町	秩父郡	20	0	20	1733
皆野町	秩父郡	18	0	18	2082
長瀨町	秩父郡	17	2	19	1903
吉田町	秩父郡	15	0	15	2560
小鹿野町	秩父郡	18	0	18	2082
両神村	秩父郡	13	4	17	2247
大滝村	秩父郡	13	4	17	2247
荒川村	秩父郡	18	4	22	1366
東秩父村	秩父郡	15	2	17	2247
美里町	児玉郡	25	0	25	933
児玉町	児玉郡	25	2	27	713
神川町	児玉郡	22	0	22	1366
神泉村	児玉郡	16	2	18	2082
上里町	児玉郡	24	0	24	1046
大里村	大里郡	23	4	27	713
江南町	大里郡	23	12	35	283
妻沼町	大里郡	25	0	25	933
岡部町	大里郡	27	0	27	713
川本町	大里郡	23	2	25	933
花園町	大里郡	23	4	27	713
寄居町	大里郡	22	4	26	817
騎西町	北埼玉郡	24	2	26	817
南河原村	北埼玉郡	24	0	24	1046
川里村	北埼玉郡	24	0	24	1046
北川辺町	北埼玉郡	19	4	23	1189
大利根町	北埼玉郡	23	2	25	933
宮代町	南埼玉郡	27	0	27	713
白岡町	南埼玉郡	28	6	34	323
菖蒲町	南埼玉郡	24	2	26	817
栗橋町	北葛飾郡	27	6	33	364
鷺宮町	北葛飾郡	28	6	34	323
杉戸町	北葛飾郡	25	2	27	713
松伏町	北葛飾郡	28	0	28	641
庄和町	北葛飾郡	24	2	26	817

【千葉県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
千葉市		36	14	50	28
銚子市		31	6	37	219
市川市		33	14	47	50
船橋市		33	12	45	65
館山市		26	4	30	503
木更津市		32	12	44	78
松戸市		33	8	41	127
野田市		31	6	37	219
佐原市		24	2	26	817
茂原市		29	6	35	283

地域情報化指標

成田市		33	10	43	94
佐倉市		33	12	45	65
東金市		29	2	31	449
八日市場市		25	2	27	713
旭市		25	4	29	580
習志野市		31	0	31	449
柏市		35	4	39	171
勝浦市		21	0	21	1553
市原市		32	8	40	147
流山市		31	8	39	171
八千代市		33	6	39	171
我孫子市		31	6	37	219
鴨川市		21	0	21	1553
鎌ヶ谷市		31	0	31	449
君津市		29	6	35	283
富津市		26	2	28	641
浦安市		35	14	49	35
四街道市		33	0	33	364
袖ヶ浦市		25	8	33	364
八街市		27	4	31	449
印西市		26	0	26	817
関宿町	東葛飾郡	22	0	22	1366
沼南町	東葛飾郡	28	6	34	323
酒々井町	印旛郡	27	4	31	449
富里町	印旛郡	25	2	27	713
印旛村	印旛郡	23	0	23	1189
白井町	印旛郡	28	4	32	404
本埜村	印旛郡	22	0	22	1366
栄町	印旛郡	23	4	27	713
下総町	香取郡	22	0	22	1366
神崎町	香取郡	21	0	21	1553
大栄町	香取郡	21	2	23	1189
小見川町	香取郡	22	0	22	1366
山田町	香取郡	20	6	26	817
栗源町	香取郡	21	0	21	1553
多古町	香取郡	24	4	28	641
干潟町	香取郡	22	2	24	1046
東庄町	香取郡	22	0	22	1366
海上町	海上郡	19	4	23	1189
飯岡町	海上郡	19	2	21	1553
光町	匝瑳郡	21	4	25	933
野栄町	匝瑳郡	23	0	23	1189
大網白里町	山武郡	24	0	24	1046
九十九里町	山武郡	23	6	29	580
成東町	山武郡	23	0	23	1189
山武町	山武郡	19	0	19	1903
蓮沼村	山武郡	21	0	21	1553
松尾町	山武郡	24	4	28	641
横芝町	山武郡	24	0	24	1046
芝山町	山武郡	21	0	21	1553
一宮町	長生郡	21	0	21	1553
睦沢町	長生郡	18	0	18	2082
長生村	長生郡	23	0	23	1189
白子町	長生郡	23	0	23	1189
長柄町	長生郡	21	0	21	1553
長南町	長生郡	21	2	23	1189
大多喜町	夷隅郡	15	8	23	1189

夷隅町	夷隅郡	17	0	17	2247
御宿町	夷隅郡	19	2	21	1553
大原町	夷隅郡	19	0	19	1903
岬町	夷隅郡	19	0	19	1903
富浦町	安房郡	20	4	24	1046
富山町	安房郡	15	0	15	2560
鋸南町	安房郡	15	2	17	2247
三芳村	安房郡	18	6	24	1046
白浜町	安房郡	13	0	13	2822
千倉町	安房郡	17	2	19	1903
丸山町	安房郡	15	0	15	2560
和田町	安房郡	15	0	15	2560
天津小湊町	安房郡	16	0	16	2422

【東京都】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
千代田区		36	0	36	259
中央区		36	6	42	111
港区		41	6	47	50
新宿区		38	16	54	12
文京区		38	14	52	20
台東区		38	10	48	39
墨田区		38	16	54	12
江東区		41	12	53	16
品川区		41	2	43	94
目黒区		38	10	48	39
大田区		39	8	47	50
世田谷区		41	12	53	16
渋谷区		40	8	48	39
中野区		38	8	46	57
杉並区		38	6	44	78
豊島区		36	8	44	78
北区		38	2	40	147
荒川区		38	6	44	78
板橋区		38	14	52	20
練馬区		38	10	48	39
足立区		38	10	48	39
葛飾区		36	14	50	28
江戸川区		42	10	52	20
八王子市		39	12	51	26
立川市		36	4	40	147
武蔵野市		38	10	48	39
三鷹市		36	8	44	78
青梅市		39	10	49	35
府中市		36	6	42	111
昭島市		34	6	40	147
調布市		36	12	48	39
町田市		39	10	49	35
小金井市		38	2	40	147
小平市		39	6	45	65
日野市		36	6	42	111
東村山市		36	6	42	111
国分寺市		38	10	48	39
国立市		36	4	40	147
田無市		38	6	44	78
保谷市		37	0	37	219

福生市		39	6	45	65
狛江市		38	0	38	195
東大和市		36	6	42	111
清瀬市		36	4	40	147
東久留米市		38	6	44	78
武蔵村山市		36	0	36	259
多摩市		40	6	46	57
稲城市		38	4	42	111
羽村市		39	0	39	171
あきる野市		34	6	40	147
瑞穂町	西多摩郡	30	6	36	259
日の出町	西多摩郡	28	2	30	503
桧原村	西多摩郡	24	0	24	1046
奥多摩町	西多摩郡	22	4	26	817
大島町	(島しょ)	16	2	18	2082
利島村	(島しょ)	14	0	14	2715
新島村	(島しょ)	14	4	18	2082
神津島村	(島しょ)	14	4	18	2082
三宅村	(島しょ)	14	0	14	2715
御蔵島村	(島しょ)	14	0	14	2715
八丈町	(島しょ)	14	6	20	1733
青ヶ島村	(島しょ)	14	0	14	2715
小笠原村	(島しょ)	12	0	12	2959

【神奈川県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
横浜市		41	18	59	5
川崎市		42	16	58	6
横須賀市		36	14	50	28
平塚市		36	14	50	28
鎌倉市		38	14	52	20
藤沢市		38	22	60	4
小田原市		34	6	40	147
茅ヶ崎市		34	4	38	195
逗子市		32	2	34	323
相模原市		38	20	58	6
三浦市		32	2	34	323
秦野市		32	14	46	57
厚木市		34	20	54	12
大和市		36	16	52	20
伊勢原市		35	6	41	127
海老名市		35	6	41	127
座間市		35	2	37	219
南足柄市		29	12	41	127
綾瀬市		35	6	41	127
葉山町	三浦郡	31	6	37	219
寒川町	高座郡	32	2	34	323
大磯町	中郡	29	10	39	171
二宮町	中郡	29	2	31	449
中井町	足柄上郡	26	4	30	503
大井町	足柄上郡	25	2	27	713
松田町	足柄上郡	26	4	30	503
山北町	足柄上郡	23	6	29	580
開成町	足柄上郡	23	0	23	1189
箱根町	足柄下郡	22	4	26	817
真鶴町	足柄下郡	25	2	27	713

湯河原町	足柄下郡	25	6	31	449
愛川町	愛甲郡	29	6	35	283
清川村	愛甲郡	21	6	27	713
城山町	津久井郡	25	2	27	713
津久井町	津久井郡	24	6	30	503
相模湖町	津久井郡	26	0	26	817
藤野町	津久井郡	26	4	30	503

【新潟県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
新潟市		29	18	47	50
長岡市		28	10	38	195
三条市		25	6	31	449
柏崎市		27	10	37	219
新発田市		21	2	23	1189
新津市		20	6	26	817
小千谷市		21	2	23	1189
加茂市		25	2	27	713
十日町市		21	8	29	580
見附市		23	6	29	580
村上市		17	6	23	1189
燕市		23	4	27	713
栃尾市		20	0	20	1733
糸魚川市		20	2	22	1366
新井市		23	4	27	713
五泉市		15	0	15	2560
両津市		16	2	18	2082
白根市		23	0	23	1189
豊栄市		26	2	28	641
上越市		28	10	38	195
安田町	北蒲原郡	14	0	14	2715
京ヶ瀬村	北蒲原郡	14	2	16	2422
水原町	北蒲原郡	14	2	16	2422
笹神村	北蒲原郡	14	0	14	2715
豊浦町	北蒲原郡	16	0	16	2422
聖籠町	北蒲原郡	16	0	16	2422
加治川村	北蒲原郡	16	0	16	2422
紫雲寺町	北蒲原郡	16	2	18	2082
中条町	北蒲原郡	14	4	18	2082
黒川村	北蒲原郡	14	0	14	2715
小須戸町	中蒲原郡	14	4	18	2082
村松町	中蒲原郡	14	0	14	2715
横越町	中蒲原郡	20	0	20	1733
亀田町	中蒲原郡	25	0	25	933
岩室村	西蒲原郡	20	0	20	1733
弥彦村	西蒲原郡	20	2	22	1366
分水町	西蒲原郡	20	4	24	1046
吉田町	西蒲原郡	20	6	26	817
巻町	西蒲原郡	22	0	22	1366
西川町	西蒲原郡	22	0	22	1366
黒埼町	西蒲原郡	23	2	25	933
味方村	西蒲原郡	20	4	24	1046
湯東村	西蒲原郡	20	6	26	817
月潟村	西蒲原郡	20	2	22	1366
中之口村	西蒲原郡	20	0	20	1733
田上町	南蒲原郡	20	4	24	1046

下田村	南蒲原郡	19	0	19	1903
栄町	南蒲原郡	20	0	20	1733
中之島町	南蒲原郡	20	2	22	1366
津川町	東蒲原郡	13	2	15	2560
鹿瀬町	東蒲原郡	11	0	11	3027
上川村	東蒲原郡	11	2	13	2822
三川村	東蒲原郡	11	2	13	2822
越路町	三島郡	20	0	20	1733
三島町	三島郡	20	0	20	1733
与板町	三島郡	20	0	20	1733
和島村	三島郡	19	12	31	449
出雲崎町	三島郡	17	4	21	1553
寺泊町	三島郡	20	4	24	1046
山古志村	古志郡	15	0	15	2560
川口町	北魚沼郡	20	0	20	1733
堀之内町	北魚沼郡	14	0	14	2715
小出町	北魚沼郡	14	0	14	2715
湯之谷村	北魚沼郡	14	0	14	2715
広神村	北魚沼郡	14	0	14	2715
守門村	北魚沼郡	11	4	15	2560
入広瀬村	北魚沼郡	9	2	11	3027
湯沢町	南魚沼郡	20	4	24	1046
塩沢町	南魚沼郡	20	0	20	1733
六日町	南魚沼郡	20	6	26	817
大和町	南魚沼郡	18	2	20	1733
川西町	中魚沼郡	20	2	22	1366
津南町	中魚沼郡	15	4	19	1903
中里村	中魚沼郡	15	0	15	2560
高柳町	刈羽郡	15	0	15	2560
小国町	刈羽郡	17	2	19	1903
刈羽村	刈羽郡	20	6	26	817
西山町	刈羽郡	18	4	22	1366
安塚町	東頸城郡	12	4	16	2422
浦川原村	東頸城郡	12	0	12	2959
松代町	東頸城郡	9	4	13	2822
松之山町	東頸城郡	11	2	13	2822
大島村	東頸城郡	9	0	9	3163
牧村	東頸城郡	19	4	23	1189
柿崎町	中頸城郡	17	2	19	1903
大潟町	中頸城郡	20	2	22	1366
頸城村	中頸城郡	22	0	22	1366
吉川町	中頸城郡	17	4	21	1553
妙高高原町	中頸城郡	17	2	19	1903
中郷村	中頸城郡	18	8	26	817
妙高村	中頸城郡	18	0	18	2082
板倉町	中頸城郡	20	8	28	641
清里村	中頸城郡	20	0	20	1733
三和村	中頸城郡	20	0	20	1733
名立町	西頸城郡	17	2	19	1903
能生町	西頸城郡	19	2	21	1553
青海町	西頸城郡	19	12	31	449
関川村	岩船郡	11	6	17	2247
荒川町	岩船郡	16	6	22	1366
神林村	岩船郡	16	8	24	1046
朝日村	岩船郡	16	4	20	1733
山北町	岩船郡	11	0	11	3027
粟島浦村	岩船郡	11	0	11	3027

相川町	佐渡郡	11	4	15	2560
佐和田町	佐渡郡	15	0	15	2560
金井町	佐渡郡	15	4	19	1903
新穂村	佐渡郡	13	0	13	2822
畑野町	佐渡郡	15	8	23	1189
真野町	佐渡郡	13	2	15	2560
小木町	佐渡郡	9	0	9	3163
羽茂町	佐渡郡	9	2	11	3027
赤泊村	佐渡郡	9	0	9	3163

【富山県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
富山市		32	8	40	147
高岡市		32	8	40	147
新湊市		29	8	37	219
魚津市		24	2	26	817
氷見市		26	12	38	195
滑川市		24	6	30	503
黒部市		23	4	27	713
礪波市		22	0	22	1366
小矢部市		22	10	32	404
大沢野町	上新川郡	24	6	30	503
大山町	上新川郡	21	8	29	580
舟橋村	中新川郡	21	0	21	1553
上市町	中新川郡	21	4	25	933
立山町	中新川郡	21	2	23	1189
宇奈月町	下新川郡	20	6	26	817
入善町	下新川郡	20	10	30	503
朝日町	下新川郡	20	0	20	1733
八尾町	婦負郡	24	6	30	503
婦中町	婦負郡	24	14	38	195
山田村	婦負郡	21	8	29	580
細入村	婦負郡	19	0	19	1903
小杉町	射水郡	26	2	28	641
大門町	射水郡	21	2	23	1189
下村	射水郡	21	0	21	1553
大島町	射水郡	21	0	21	1553
城端町	東砺波郡	19	2	21	1553
平村	東砺波郡	14	4	18	2082
上平村	東砺波郡	12	0	12	2959
利賀村	東砺波郡	12	2	14	2715
庄川町	東砺波郡	19	4	23	1189
井波町	東砺波郡	19	2	21	1553
井口村	東砺波郡	17	0	17	2247
福野町	東砺波郡	19	4	23	1189
福光町	西砺波郡	19	0	19	1903
福岡町	西砺波郡	21	0	21	1553

【石川県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
金沢市		31	22	53	16
七尾市		28	4	32	404
小松市		33	10	43	94
輪島市		22	4	26	817
珠洲市		20	4	24	1046

加賀市		23	14	37	219
羽咋市		20	4	24	1046
松任市		31	12	43	94
山中町	江沼郡	18	8	26	817
根上町	能美郡	22	2	24	1046
寺井町	能美郡	20	4	24	1046
辰口町	能美郡	22	4	26	817
川北町	能美郡	20	2	22	1366
美川町	石川郡	22	2	24	1046
鶴来町	石川郡	14	4	18	2082
野々市町	石川郡	28	0	28	641
河内村	石川郡	11	0	11	3027
吉野谷村	石川郡	9	2	11	3027
鳥越村	石川郡	9	6	15	2560
尾口村	石川郡	9	2	11	3027
白峰村	石川郡	9	2	11	3027
津幡町	河北郡	25	4	29	580
高松町	河北郡	20	6	26	817
七塚町	河北郡	20	4	24	1046
宇ノ気町	河北郡	22	2	24	1046
内灘町	河北郡	25	8	33	364
富来町	羽咋郡	18	4	22	1366
志雄町	羽咋郡	19	2	21	1553
志賀町	羽咋郡	21	4	25	933
押水町	羽咋郡	19	4	23	1189
田鶴浜町	鹿島郡	19	4	23	1189
鳥屋町	鹿島郡	19	0	19	1903
中島町	鹿島郡	19	2	21	1553
鹿島町	鹿島郡	21	4	25	933
能登島町	鹿島郡	19	4	23	1189
鹿西町	鹿島郡	19	4	23	1189
穴水町	鳳至郡	19	2	21	1553
門前町	鳳至郡	16	2	18	2082
能都町	鳳至郡	19	6	25	933
柳田村	鳳至郡	16	4	20	1733
内浦町	珠洲郡	19	4	23	1189

【福井県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
福井市		28	16	44	78
敦賀市		26	2	28	641
武生市		24	6	30	503
小浜市		23	4	27	713
大野市		15	6	21	1553
勝山市		15	6	21	1553
鯖江市		24	4	28	641
美山町	足羽郡	10	0	10	3127
松岡町	吉田郡	22	0	22	1366
永平寺町	吉田郡	18	2	20	1733
上志比村	吉田郡	19	2	21	1553
和泉村	大野郡	10	0	10	3127
三国町	坂井郡	24	10	34	323
芦原町	坂井郡	20	2	22	1366
金津町	坂井郡	21	8	29	580
丸岡町	坂井郡	21	6	27	713
春江町	坂井郡	20	4	24	1046

坂井町	坂井郡	19	2	21	1553
今立町	今立郡	18	0	18	2082
池田町	今立郡	13	2	15	2560
南条町	南条郡	16	6	22	1366
今庄町	南条郡	16	6	22	1366
河野村	南条郡	16	0	16	2422
朝日町	丹生郡	16	0	16	2422
宮崎村	丹生郡	18	6	24	1046
越前町	丹生郡	13	4	17	2247
越廼村	丹生郡	14	2	16	2422
織田町	丹生郡	16	2	18	2082
清水町	丹生郡	19	6	25	933
三方町	三方郡	17	6	23	1189
美浜町	三方郡	19	2	21	1553
上中町	遠敷郡	17	8	25	933
名田庄村	遠敷郡	14	2	16	2422
高浜町	大飯郡	20	2	22	1366
大飯町	大飯郡	19	2	21	1553

【山梨県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
甲府市		28	22	50	28
富士吉田市		27	4	31	449
塩山市		16	0	16	2422
都留市		16	0	16	2422
山梨市		19	6	25	933
大月市		16	2	18	2082
韭崎市		18	6	24	1046
春日居町	東山梨郡	17	0	17	2247
牧丘町	東山梨郡	12	2	14	2715
三富村	東山梨郡	8	0	8	3212
勝沼町	東山梨郡	15	4	19	1903
大和村	東山梨郡	14	2	16	2422
石和町	東八代郡	24	4	28	641
御坂町	東八代郡	22	16	38	195
一宮町	東八代郡	15	0	15	2560
八代町	東八代郡	23	0	23	1189
境川村	東八代郡	24	0	24	1046
中道町	東八代郡	24	0	24	1046
芦川村	東八代郡	14	0	14	2715
豊富村	東八代郡	23	4	27	713
上九一色村	西八代郡	13	4	17	2247
三珠町	西八代郡	22	0	22	1366
市川大門町	西八代郡	23	6	29	580
六郷町	西八代郡	14	0	14	2715
下部町	西八代郡	11	10	21	1553
増穂町	南巨摩郡	20	0	20	1733
鯉沢町	南巨摩郡	19	0	19	1903
中富町	南巨摩郡	14	10	24	1046
早川町	南巨摩郡	8	2	10	3127
身延町	南巨摩郡	13	0	13	2822
南部町	南巨摩郡	12	0	12	2959
富沢町	南巨摩郡	13	2	15	2560
竜王町	中巨摩郡	26	6	32	404
敷島町	中巨摩郡	25	2	27	713
玉穂町	中巨摩郡	23	0	23	1189

昭和町	中巨摩郡	24	8	32	404
田富町	中巨摩郡	24	0	24	1046
八田村	中巨摩郡	23	2	25	933
白根町	中巨摩郡	23	2	25	933
芦安村	中巨摩郡	14	2	16	2422
若草町	中巨摩郡	24	0	24	1046
櫛形町	中巨摩郡	24	4	28	641
甲西町	中巨摩郡	25	2	27	713
双葉町	北巨摩郡	18	4	22	1366
明野村	北巨摩郡	15	4	19	1903
須玉町	北巨摩郡	15	0	15	2560
高根町	北巨摩郡	14	4	18	2082
長坂町	北巨摩郡	16	0	16	2422
大泉村	北巨摩郡	13	0	13	2822
小淵沢町	北巨摩郡	16	2	18	2082
白州町	北巨摩郡	14	0	14	2715
武川村	北巨摩郡	13	0	13	2822
秋山村	南都留郡	8	0	8	3212
道志村	南都留郡	8	0	8	3212
西桂町	南都留郡	20	2	22	1366
忍野村	南都留郡	21	6	27	713
山中湖村	南都留郡	20	2	22	1366
河口湖町	南都留郡	23	8	31	449
勝山村	南都留郡	20	4	24	1046
足和田村	南都留郡	17	0	17	2247
鳴沢村	南都留郡	17	0	17	2247
上野原町	北都留郡	16	2	18	2082
小菅村	北都留郡	14	0	14	2715
丹波山村	北都留郡	14	0	14	2715

【長野県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
長野市		28	10	38	195
松本市		29	12	41	127
上田市		29	12	41	127
岡谷市		27	10	37	219
飯田市		28	8	36	259
諏訪市		29	14	43	94
須坂市		25	4	29	580
小諸市		23	4	27	713
伊那市		28	6	34	323
駒ヶ根市		24	8	32	404
中野市		20	4	24	1046
大町市		22	2	24	1046
飯山市		17	0	17	2247
茅野市		27	8	35	283
塩尻市		30	14	44	78
更埴市		24	2	26	817
佐久市		23	4	27	713
白田町	南佐久郡	19	0	19	1903
佐久町	南佐久郡	18	0	18	2082
小海町	南佐久郡	14	2	16	2422
川上村	南佐久郡	16	14	30	503
南牧村	南佐久郡	16	0	16	2422
南相木村	南佐久郡	14	0	14	2715
北相木村	南佐久郡	14	2	16	2422

八千穂村	南佐久郡	18	0	18	2082
軽井沢町	北佐久郡	23	0	23	1189
望月町	北佐久郡	20	2	22	1366
御代田町	北佐久郡	21	2	23	1189
立科町	北佐久郡	20	2	22	1366
浅科村	北佐久郡	19	4	23	1189
北御牧村	北佐久郡	17	0	17	2247
丸子町	小県郡	23	6	29	580
長門町	小県郡	17	2	19	1903
東部町	小県郡	24	4	28	641
真田町	小県郡	17	4	21	1553
武石村	小県郡	21	4	25	933
和田村	小県郡	15	4	19	1903
青木村	小県郡	17	2	19	1903
下諏訪町	諏訪郡	27	0	27	713
富士見町	諏訪郡	24	4	28	641
原村	諏訪郡	22	4	26	817
高遠町	上伊那郡	23	16	39	171
辰野町	上伊那郡	24	12	36	259
箕輪町	上伊那郡	26	2	28	641
飯島町	上伊那郡	22	16	38	195
南箕輪村	上伊那郡	26	6	32	404
中川村	上伊那郡	20	4	24	1046
長谷村	上伊那郡	15	2	17	2247
宮田村	上伊那郡	22	0	22	1366
松川町	下伊那郡	22	2	24	1046
高森町	下伊那郡	22	2	24	1046
阿南町	下伊那郡	9	2	11	3027
清内路村	下伊那郡	15	2	17	2247
阿智村	下伊那郡	19	2	21	1553
浪合村	下伊那郡	15	2	17	2247
平谷村	下伊那郡	15	2	17	2247
根羽村	下伊那郡	15	2	17	2247
下條村	下伊那郡	11	2	13	2822
売木村	下伊那郡	9	2	11	3027
天龍村	下伊那郡	9	2	11	3027
泰阜村	下伊那郡	11	2	13	2822
喬木村	下伊那郡	20	4	24	1046
豊丘村	下伊那郡	22	2	24	1046
大鹿村	下伊那郡	15	2	17	2247
上村	下伊那郡	9	4	13	2822
南信濃村	下伊那郡	9	2	11	3027
木曽福島町	木曽郡	17	0	17	2247
上松町	木曽郡	15	0	15	2560
南木曽町	木曽郡	11	0	11	3027
檜川村	木曽郡	11	2	13	2822
木祖村	木曽郡	11	10	21	1553
日義村	木曽郡	13	2	15	2560
開田村	木曽郡	11	0	11	3027
三岳村	木曽郡	13	0	13	2822
王滝村	木曽郡	11	0	11	3027
大桑村	木曽郡	13	2	15	2560
山口村	木曽郡	15	0	15	2560
明科町	東筑摩郡	22	4	26	817
四賀村	東筑摩郡	15	2	17	2247
本城村	東筑摩郡	17	2	19	1903
坂北村	東筑摩郡	17	0	17	2247

麻績村	東筑摩郡	17	0	17	2247
坂井村	東筑摩郡	17	0	17	2247
生坂村	東筑摩郡	17	0	17	2247
波田町	東筑摩郡	22	10	32	404
山形村	東筑摩郡	20	8	28	641
朝日村	東筑摩郡	20	0	20	1733
豊科町	南安曇郡	27	0	27	713
穂高町	南安曇郡	24	2	26	817
奈川村	南安曇郡	15	4	19	1903
安曇村	南安曇郡	15	2	17	2247
梓川村	南安曇郡	22	2	24	1046
三郷村	南安曇郡	24	0	24	1046
堀金村	南安曇郡	24	0	24	1046
池田町	北安曇郡	19	2	21	1553
松川村	北安曇郡	19	6	25	933
八坂村	北安曇郡	14	2	16	2422
美麻村	北安曇郡	18	2	20	1733
白馬村	北安曇郡	21	2	23	1189
小谷村	北安曇郡	16	0	16	2422
上山田町	更級郡	19	0	19	1903
大岡村	更級郡	12	0	12	2959
坂城町	埴科郡	22	6	28	641
戸倉町	埴科郡	19	0	19	1903
小布施町	上高井郡	19	0	19	1903
高山村	上高井郡	17	0	17	2247
山ノ内町	下高井郡	18	6	24	1046
木島平村	下高井郡	14	4	18	2082
野沢温泉村	下高井郡	14	6	20	1733
信州新町	上水内郡	16	8	24	1046
豊野町	上水内郡	19	4	23	1189
信濃町	上水内郡	18	4	22	1366
牟礼村	上水内郡	18	4	22	1366
三水村	上水内郡	18	0	18	2082
戸隠村	上水内郡	12	2	14	2715
鬼無里村	上水内郡	12	2	14	2715
小川村	上水内郡	14	0	14	2715
中条村	上水内郡	14	0	14	2715
豊田村	下水内郡	14	6	20	1733
栄村	下水内郡	9	6	15	2560

【岐阜県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
岐阜市		31	10	41	127
大垣市		28	14	42	111
高山市		23	4	27	713
多治見市		27	4	31	449
関市		18	8	26	817
中津川市		23	6	29	580
美濃市		17	2	19	1903
瑞浪市		25	2	27	713
羽島市		26	6	32	404
恵那市		24	8	32	404
美濃加茂市		24	10	34	323
土岐市		25	8	33	364
各務原市		24	6	30	503
可児市		28	12	40	147

川島町	羽島郡	16	2	18	2082
岐南町	羽島郡	22	0	22	1366
笠松町	羽島郡	23	2	25	933
柳津町	羽島郡	22	0	22	1366
海津町	海津郡	20	4	24	1046
平田町	海津郡	20	2	22	1366
南濃町	海津郡	20	10	30	503
養老町	養老郡	23	4	27	713
上石津町	養老郡	17	4	21	1553
垂井町	不破郡	23	0	23	1189
関ヶ原町	不破郡	20	2	22	1366
神戸町	安八郡	22	4	26	817
輪之内町	安八郡	22	2	24	1046
安八町	安八郡	22	8	30	503
墨俣町	安八郡	22	0	22	1366
揖斐川町	揖斐郡	12	0	12	2959
谷汲村	揖斐郡	11	2	13	2822
大野町	揖斐郡	16	8	24	1046
池田町	揖斐郡	17	2	19	1903
春日村	揖斐郡	11	0	11	3027
久瀬村	揖斐郡	11	4	15	2560
藤橋村	揖斐郡	11	6	17	2247
坂内村	揖斐郡	11	0	11	3027
北方町	本巣郡	23	4	27	713
本巣町	本巣郡	12	0	12	2959
穂積町	本巣郡	23	0	23	1189
果南町	本巣郡	22	4	26	817
真正町	本巣郡	22	0	22	1366
糸貫町	本巣郡	22	2	24	1046
根尾村	本巣郡	11	0	11	3027
高富町	山県郡	14	6	20	1733
伊自良村	山県郡	11	0	11	3027
美山町	山県郡	11	2	13	2822
洞戸村	武儀郡	9	0	9	3163
板取村	武儀郡	9	0	9	3163
武芸川町	武儀郡	12	4	16	2422
武儀町	武儀郡	9	2	11	3027
上之保村	武儀郡	9	4	13	2822
八幡町	郡上郡	18	2	20	1733
大和町	郡上郡	13	6	19	1903
白鳥町	郡上郡	14	2	16	2422
高鷲村	郡上郡	9	6	15	2560
美並村	郡上郡	9	0	9	3163
明宝村	郡上郡	9	6	15	2560
和良村	郡上郡	9	2	11	3027
坂祝町	加茂郡	20	2	22	1366
富加町	加茂郡	22	6	28	641
川辺町	加茂郡	18	8	26	817
七宗町	加茂郡	15	0	15	2560
八百津町	加茂郡	17	0	17	2247
白川町	加茂郡	9	6	15	2560
東白川村	加茂郡	9	0	9	3163
御嵩町	可児郡	22	6	28	641
兼山町	可児郡	18	0	18	2082
笠原町	土岐郡	20	8	28	641
坂下町	恵那郡	17	2	19	1903
川上村	恵那郡	15	2	17	2247

加子母村	恵那郡	17	0	17	2247
付知町	恵那郡	15	0	15	2560
福岡町	恵那郡	20	0	20	1733
蛭川村	恵那郡	17	2	19	1903
岩村町	恵那郡	15	2	17	2247
山岡町	恵那郡	15	2	17	2247
明智町	恵那郡	17	0	17	2247
串原村	恵那郡	15	4	19	1903
上矢作町	恵那郡	15	6	21	1553
萩原町	益田郡	13	0	13	2822
小坂町	益田郡	9	0	9	3163
下呂町	益田郡	16	10	26	817
金山町	益田郡	9	0	9	3163
馬瀬村	益田郡	9	0	9	3163
丹生川村	大野郡	17	2	19	1903
清見村	大野郡	17	0	17	2247
荘川村	大野郡	9	4	13	2822
白川村	大野郡	9	0	9	3163
宮村	大野郡	17	0	17	2247
久々野町	大野郡	15	0	15	2560
朝日村	大野郡	15	10	25	933
高根村	大野郡	15	0	15	2560
古川町	吉城郡	19	2	21	1553
国府町	吉城郡	19	6	25	933
河合村	吉城郡	15	2	17	2247
宮川村	吉城郡	15	2	17	2247
神岡町	吉城郡	15	2	17	2247
上宝村	吉城郡	9	0	9	3163

【静岡県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
静岡市		31	14	45	65
浜松市		33	14	47	50
沼津市		32	4	36	259
清水市		34	8	42	111
熱海市		28	2	30	503
三島市		31	4	35	283
富士宮市		22	4	26	817
伊東市		26	6	32	404
島田市		19	10	29	580
富士市		30	4	34	323
磐田市		22	0	22	1366
焼津市		28	2	30	503
掛川市		24	10	34	323
藤枝市		28	6	34	323
御殿場市		27	6	33	364
袋井市		22	8	30	503
天竜市		19	2	21	1553
浜北市		27	8	35	283
下田市		27	8	35	283
裾野市		27	8	35	283
湖西市		25	6	31	449
東伊豆町	賀茂郡	24	6	30	503
河津町	賀茂郡	23	0	23	1189
南伊豆町	賀茂郡	19	0	19	1903
松崎町	賀茂郡	20	2	22	1366

西伊豆町	賀茂郡	18	4	22	1366
賀茂村	賀茂郡	18	6	24	1046
伊豆長岡町	田方郡	22	2	24	1046
修善寺町	田方郡	21	2	23	1189
戸田村	田方郡	18	2	20	1733
土肥町	田方郡	19	4	23	1189
函南町	田方郡	26	6	32	404
韭山町	田方郡	26	0	26	817
大仁町	田方郡	21	0	21	1553
天城湯ヶ島町	田方郡	21	4	25	933
中伊豆町	田方郡	20	2	22	1366
清水町	駿東郡	24	6	30	503
長泉町	駿東郡	24	0	24	1046
小山町	駿東郡	27	2	29	580
芝川町	富士郡	18	2	20	1733
富士川町	庵原郡	24	4	28	641
蒲原町	庵原郡	24	0	24	1046
由比町	庵原郡	24	0	24	1046
岡部町	志太郡	24	0	24	1046
大井川町	志太郡	24	4	28	641
御前崎町	榛原郡	18	0	18	2082
相良町	榛原郡	18	8	26	817
榛原町	榛原郡	18	0	18	2082
吉田町	榛原郡	18	2	20	1733
金谷町	榛原郡	18	0	18	2082
川根町	榛原郡	11	0	11	3027
中川根町	榛原郡	11	4	15	2560
本川根町	榛原郡	11	0	11	3027
大須賀町	小笠郡	21	2	23	1189
浜岡町	小笠郡	23	0	23	1189
小笠町	小笠郡	21	2	23	1189
菊川町	小笠郡	23	10	33	364
大東町	小笠郡	23	4	27	713
森町	周智郡	21	2	23	1189
春野町	周智郡	11	0	11	3027
浅羽町	磐田郡	21	2	23	1189
福田町	磐田郡	19	6	25	933
竜洋町	磐田郡	19	0	19	1903
豊田町	磐田郡	21	6	27	713
豊岡村	磐田郡	18	0	18	2082
龍山村	磐田郡	13	2	15	2560
佐久間町	磐田郡	11	4	15	2560
水窪町	磐田郡	11	2	13	2822
舞阪町	浜名郡	22	6	28	641
新居町	浜名郡	24	6	30	503
雄踏町	浜名郡	22	2	24	1046
細江町	引佐郡	22	2	24	1046
引佐町	引佐郡	22	4	26	817
三ヶ日町	引佐郡	22	2	24	1046

【愛知県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
名古屋市		36	20	56	8
豊橋市		35	6	41	127
岡崎市		33	6	39	171
一宮市		33	8	41	127

瀬戸市		34	4	38	195
半田市		33	4	37	219
春日井市		33	12	45	65
豊川市		27	4	31	449
津島市		32	2	34	323
碧南市		29	14	43	94
刈谷市		33	16	49	35
豊田市		36	20	56	8
安城市		33	8	41	127
西尾市		24	8	32	404
蒲郡市		25	2	27	713
犬山市		31	10	41	127
常滑市		35	2	37	219
江南市		28	10	38	195
尾西市		31	6	37	219
小牧市		33	8	41	127
稲沢市		32	0	32	404
新城市		21	4	25	933
東海市		28	0	28	641
大府市		27	2	29	580
知多市		26	8	34	323
知立市		32	0	32	404
尾張旭市		34	2	36	259
高浜市		29	8	37	219
岩倉市		29	4	33	364
豊明市		28	8	36	259
日進市		24	4	28	641
東郷町	愛知郡	20	6	26	817
長久手町	愛知郡	28	2	30	503
西枇杷島町	西春日井郡	26	2	28	641
豊山町	西春日井郡	31	0	31	449
師勝町	西春日井郡	28	2	30	503
西春町	西春日井郡	27	2	29	580
春日町	西春日井郡	26	0	26	817
清洲町	西春日井郡	26	4	30	503
新川町	西春日井郡	26	6	32	404
大口町	丹羽郡	23	4	27	713
扶桑町	丹羽郡	24	0	24	1046
木曽川町	葉栗郡	28	0	28	641
祖父江町	中島郡	23	0	23	1189
平和町	中島郡	26	0	26	817
七宝町	海部郡	29	4	33	364
美和町	海部郡	24	2	26	817
甚目寺町	海部郡	28	0	28	641
大治町	海部郡	28	2	30	503
蟹江町	海部郡	23	0	23	1189
十四山村	海部郡	20	0	20	1733
飛鳥村	海部郡	20	0	20	1733
弥富町	海部郡	27	2	29	580
佐屋町	海部郡	27	6	33	364
立田村	海部郡	26	4	30	503
八開村	海部郡	22	4	26	817
佐織町	海部郡	26	0	26	817
阿久比町	知多郡	26	0	26	817
東浦町	知多郡	24	4	28	641
南知多町	知多郡	27	2	29	580
美浜町	知多郡	27	0	27	713

武豊町	知多郡	30	10	40	147
一色町	幡豆郡	23	4	27	713
吉良町	幡豆郡	23	0	23	1189
幡豆町	幡豆郡	23	2	25	933
幸田町	額田郡	26	6	32	404
額田町	額田郡	23	8	31	449
三好町	西加茂郡	25	10	35	283
藤岡町	西加茂郡	24	2	26	817
小原村	西加茂郡	22	0	22	1366
足助町	東加茂郡	21	2	23	1189
下山村	東加茂郡	19	4	23	1189
旭町	東加茂郡	19	6	25	933
設楽町	北設楽郡	13	0	13	2822
東栄町	北設楽郡	18	6	24	1046
豊根村	北設楽郡	13	0	13	2822
富山村	北設楽郡	13	4	17	2247
津具村	北設楽郡	13	0	13	2822
稲武町	北設楽郡	13	8	21	1553
鳳来町	南設楽郡	13	0	13	2822
作手村	南設楽郡	13	0	13	2822
音羽町	宝飯郡	20	2	22	1366
一宮町	宝飯郡	20	0	20	1733
小坂井町	宝飯郡	20	2	22	1366
御津町	宝飯郡	20	2	22	1366
田原町	渥美郡	20	0	20	1733
赤羽根町	渥美郡	18	2	20	1733
渥美町	渥美郡	20	2	22	1366

【三重県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
津市		29	6	35	283
四日市市		32	10	42	111
伊勢市		23	8	31	449
松阪市		26	6	32	404
桑名市		30	8	38	195
上野市		26	6	32	404
鈴鹿市		26	0	26	817
名張市		25	2	27	713
尾鷲市		19	10	29	580
亀山市		20	2	22	1366
鳥羽市		21	0	21	1553
熊野市		18	10	28	641
久居市		24	4	28	641
多度町	桑名郡	19	2	21	1553
長島町	桑名郡	23	0	23	1189
木曽岬町	桑名郡	20	0	20	1733
北勢町	員弁郡	20	2	22	1366
員弁町	員弁郡	21	0	21	1553
大安町	員弁郡	21	2	23	1189
東員町	員弁郡	21	4	25	933
藤原町	員弁郡	20	0	20	1733
菰野町	三重郡	25	4	29	580
楠町	三重郡	27	2	29	580
朝日町	三重郡	22	6	28	641
川越町	三重郡	22	8	30	503
関町	鈴鹿郡	12	2	14	2715

河芸町	安芸郡	22	8	30	503
芸濃町	安芸郡	18	2	20	1733
美里村	安芸郡	19	0	19	1903
安濃町	安芸郡	20	2	22	1366
香良洲町	一志郡	16	6	22	1366
一志町	一志郡	14	2	16	2422
白山町	一志郡	14	2	16	2422
嬉野町	一志郡	14	6	20	1733
美杉村	一志郡	9	4	13	2822
三雲町	一志郡	16	0	16	2422
飯南町	飯南郡	11	6	17	2247
飯高町	飯南郡	9	2	11	3027
多気町	多気郡	14	0	14	2715
明和町	多気郡	16	2	18	2082
大台町	多気郡	11	0	11	3027
勢和村	多気郡	13	8	21	1553
宮川村	多気郡	12	0	12	2959
玉城町	度会郡	16	0	16	2422
二見町	度会郡	16	8	24	1046
小俣町	度会郡	19	4	23	1189
南勢町	度会郡	12	4	16	2422
南島町	度会郡	9	2	11	3027
大宮町	度会郡	9	0	9	3163
紀勢町	度会郡	9	2	11	3027
御園村	度会郡	19	2	21	1553
大内山村	度会郡	9	4	13	2822
度会町	度会郡	9	2	11	3027
伊賀町	阿山郡	22	0	22	1366
島ヶ原村	阿山郡	15	8	23	1189
阿山町	阿山郡	19	0	19	1903
大山田村	阿山郡	17	4	21	1553
青山町	名賀郡	19	0	19	1903
浜島町	志摩郡	12	2	14	2715
大王町	志摩郡	14	0	14	2715
志摩町	志摩郡	14	2	16	2422
阿児町	志摩郡	16	16	32	404
磯部町	志摩郡	16	2	18	2082
紀伊長島町	北牟婁郡	12	0	12	2959
海山町	北牟婁郡	11	2	13	2822
御浜町	南牟婁郡	9	2	11	3027
紀宝町	南牟婁郡	16	2	18	2082
紀和町	南牟婁郡	9	2	11	3027
鵜殿村	南牟婁郡	16	0	16	2422

【滋賀県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
大津市		30	8	38	195
彦根市		25	4	29	580
長浜市		25	4	29	580
近江八幡市		27	0	27	713
八日市市		25	4	29	580
草津市		26	4	30	503
守山市		25	8	33	364
志賀町	滋賀郡	22	4	26	817
栗東町	栗太郡	23	6	29	580
中主町	野洲郡	19	0	19	1903

野洲町	野洲郡	23	0	23	1189
石部町	甲賀郡	21	4	25	933
甲西町	甲賀郡	21	4	25	933
水口町	甲賀郡	26	0	26	817
土山町	甲賀郡	19	2	21	1553
甲賀町	甲賀郡	19	4	23	1189
甲南町	甲賀郡	23	0	23	1189
信楽町	甲賀郡	20	2	22	1366
安土町	蒲生郡	21	0	21	1553
蒲生町	蒲生郡	21	2	23	1189
日野町	蒲生郡	21	2	23	1189
竜王町	蒲生郡	21	0	21	1553
永源寺町	神崎郡	17	10	27	713
五箇荘町	神崎郡	22	6	28	641
能登川町	神崎郡	19	0	19	1903
愛東町	愛知郡	22	0	22	1366
湖東町	愛知郡	21	14	35	283
秦荘町	愛知郡	21	4	25	933
愛知川町	愛知郡	22	0	22	1366
豊郷町	犬上郡	19	0	19	1903
甲良町	犬上郡	21	0	21	1553
多賀町	犬上郡	19	4	23	1189
山東町	坂田郡	19	10	29	580
伊吹町	坂田郡	19	0	19	1903
米原町	坂田郡	21	4	25	933
近江町	坂田郡	21	8	29	580
浅井町	東浅井郡	19	2	21	1553
虎姫町	東浅井郡	22	2	24	1046
湖北町	東浅井郡	22	0	22	1366
びわ町	東浅井郡	21	0	21	1553
高月町	伊香郡	20	4	24	1046
木之本町	伊香郡	19	2	21	1553
余呉町	伊香郡	19	6	25	933
西浅井町	伊香郡	17	6	23	1189
マキノ町	高島郡	13	2	15	2560
今津町	高島郡	13	2	15	2560
朽木村	高島郡	13	0	13	2822
安曇川町	高島郡	15	4	19	1903
高島町	高島郡	13	2	15	2560
新旭町	高島郡	13	4	17	2247

【京都府】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
京都市		39	14	53	16
福知山市		27	0	27	713
舞鶴市		26	2	28	641
綾部市		27	4	31	449
宇治市		34	4	38	195
宮津市		24	2	26	817
亀岡市		24	10	34	323
城陽市		25	8	33	364
向日市		31	0	31	449
長岡京市		32	0	32	404
八幡市		34	2	36	259
大山崎町	乙訓郡	28	0	28	641
久御山町	久世郡	29	4	33	364

田辺町	綴喜郡	28	12	40	147
井手町	綴喜郡	23	0	23	1189
宇治田原町	綴喜郡	24	4	28	641
山城町	相楽郡	25	4	29	580
木津町	相楽郡	31	4	35	283
加茂町	相楽郡	23	0	23	1189
笠置町	相楽郡	16	2	18	2082
和束町	相楽郡	22	8	30	503
精華町	相楽郡	33	4	37	219
南山城村	相楽郡	12	0	12	2959
京北町	北桑田郡	15	0	15	2560
美山町	北桑田郡	12	6	18	2082
園部町	船井郡	17	2	19	1903
八木町	船井郡	20	4	24	1046
丹波町	船井郡	17	2	19	1903
日吉町	船井郡	14	4	18	2082
瑞穂町	船井郡	17	6	23	1189
和知町	船井郡	14	2	16	2422
三和町	天田郡	21	2	23	1189
夜久野町	天田郡	20	0	20	1733
大江町	加佐郡	21	6	27	713
加悦町	与謝郡	20	4	24	1046
岩滝町	与謝郡	20	0	20	1733
伊根町	与謝郡	15	2	17	2247
野田川町	与謝郡	20	10	30	503
峰山町	中郡	20	4	24	1046
大宮町	中郡	20	0	20	1733
網野町	竹野郡	18	0	18	2082
丹後町	竹野郡	15	0	15	2560
弥栄町	竹野郡	17	0	17	2247
久美浜町	熊野郡	19	6	25	933

【大阪府】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
大阪市		44	6	50	28
堺市		40	22	62	3
岸和田市		38	16	54	12
豊中市		34	10	44	78
池田市		33	10	43	94
吹田市		36	8	44	78
泉大津市		37	6	43	94
高槻市		34	6	40	147
貝塚市		33	6	39	171
守口市		36	6	42	111
枚方市		36	4	40	147
茨木市		36	10	46	57
八尾市		34	6	40	147
泉佐野市		34	6	40	147
富田林市		31	0	31	449
寝屋川市		34	10	44	78
河内長野市		31	6	37	219
松原市		31	14	45	65
大東市		34	0	34	323
和泉市		33	4	37	219
箕面市		38	0	38	195
柏原市		32	2	34	323

羽曳野市		34	12	46	57
門真市		34	0	34	323
摂津市		35	10	45	65
高石市		33	2	35	283
藤井寺市		34	6	40	147
東大阪市		36	8	44	78
泉南市		33	4	37	219
四條畷市		33	0	33	364
交野市		33	4	37	219
大阪狭山市		31	10	41	127
阪南市		31	0	31	449
島本町	三島郡	30	0	30	503
豊能町	豊能郡	22	2	24	1046
能勢町	豊能郡	23	0	23	1189
忠岡町	泉北郡	29	4	33	364
熊取町	泉南郡	31	8	39	171
田尻町	泉南郡	30	2	32	404
岬町	泉南郡	28	0	28	641
太子町	南河内郡	20	0	20	1733
河南町	南河内郡	22	4	26	817
千早赤阪村	南河内郡	22	4	26	817
美原町	南河内郡	25	4	29	580

【兵庫県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
神戸市		39	24	63	2
姫路市		32	14	46	57
尼崎市		40	8	48	39
明石市		34	16	50	28
西宮市		34	14	48	39
洲本市		24	2	26	817
芦屋市		33	8	41	127
伊丹市		34	12	46	57
相生市		26	2	28	641
豊岡市		23	2	25	933
加古川市		32	16	48	39
龍野市		20	2	22	1366
赤穂市		23	10	33	364
西脇市		27	4	31	449
宝塚市		32	6	38	195
三木市		32	14	46	57
高砂市		31	4	35	283
川西市		33	8	41	127
小野市		27	2	29	580
三田市		32	2	34	323
加西市		22	6	28	641
猪名川町	川辺郡	25	4	29	580
吉川町	美嚢郡	23	4	27	713
社町	加東郡	25	4	29	580
滝野町	加東郡	25	10	35	283
東条町	加東郡	23	2	25	933
中町	多可郡	18	4	22	1366
加美町	多可郡	18	0	18	2082
八千代町	多可郡	18	6	24	1046
黒田庄町	多可郡	21	6	27	713
稲美町	加古郡	30	6	36	259

地域情報化指標

播磨町	加古郡	31	0	31	449
家島町	飾磨郡	15	0	15	2560
夢前町	飾磨郡	17	6	23	1189
神崎町	神崎郡	17	0	17	2247
市川町	神崎郡	19	4	23	1189
福崎町	神崎郡	21	8	29	580
香寺町	神崎郡	25	0	25	933
大河内町	神崎郡	17	10	27	713
新宮町	揖保郡	19	0	19	1903
揖保川町	揖保郡	17	6	23	1189
御津町	揖保郡	17	2	19	1903
太子町	揖保郡	27	4	31	449
上郡町	赤穂郡	17	0	17	2247
佐用町	佐用郡	19	6	25	933
上月町	佐用郡	19	2	21	1553
南光町	佐用郡	19	0	19	1903
三日月町	佐用郡	19	2	21	1553
山崎町	宍粟郡	21	0	21	1553
安富町	宍粟郡	19	2	21	1553
一宮町	宍粟郡	20	8	28	641
波賀町	宍粟郡	19	0	19	1903
千種町	宍粟郡	16	2	18	2082
城崎町	城崎郡	21	4	25	933
竹野町	城崎郡	18	6	24	1046
香住町	城崎郡	17	2	19	1903
日高町	城崎郡	20	2	22	1366
出石町	出石郡	17	0	17	2247
但東町	出石郡	15	6	21	1553
村岡町	美方郡	19	8	27	713
浜坂町	美方郡	17	8	25	933
美方町	美方郡	17	4	21	1553
温泉町	美方郡	17	0	17	2247
八鹿町	養父郡	21	4	25	933
養父町	養父郡	20	10	30	503
大屋町	養父郡	17	6	23	1189
関宮町	養父郡	18	10	28	641
生野町	朝来郡	17	4	21	1553
和田山町	朝来郡	20	4	24	1046
山東町	朝来郡	18	8	26	817
朝来町	朝来郡	18	2	20	1733
柏原町	氷上郡	23	0	23	1189
氷上町	氷上郡	23	4	27	713
青垣町	氷上郡	21	2	23	1189
春日町	氷上郡	21	4	25	933
山南町	氷上郡	20	6	26	817
市島町	氷上郡	21	2	23	1189
篠山町	多紀郡	23	10	33	364
西紀町	多紀郡	21	0	21	1553
丹南町	多紀郡	23	4	27	713
今田町	多紀郡	20	2	22	1366
津名町	津名郡	21	4	25	933
淡路町	津名郡	21	0	21	1553
北淡町	津名郡	21	8	29	580
一宮町	津名郡	21	2	23	1189
五色町	津名郡	21	8	29	580
東浦町	津名郡	21	2	23	1189
緑町	三原郡	21	2	23	1189

西淡町	三原郡	21	2	23	1189
三原町	三原郡	21	0	21	1553
南淡町	三原郡	19	4	23	1189

【奈良県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
奈良市		30	4	34	323
大和高田市		25	0	25	933
大和郡山市		20	0	20	1733
天理市		21	4	25	933
橿原市		25	4	29	580
桜井市		19	0	19	1903
五條市		17	0	17	2247
御所市		16	6	22	1366
生駒市		29	14	43	94
香芝市		19	10	29	580
月ヶ瀬村	添上郡	11	0	11	3027
都祁村	山辺郡	15	2	17	2247
山添村	山辺郡	13	4	17	2247
平群町	生駒郡	15	2	17	2247
三郷町	生駒郡	22	0	22	1366
斑鳩町	生駒郡	15	2	17	2247
安堵町	生駒郡	18	2	20	1733
川西町	磯城郡	15	0	15	2560
三宅町	磯城郡	13	2	15	2560
田原本町	磯城郡	16	0	16	2422
大宇陀町	宇陀郡	15	0	15	2560
菟田野町	宇陀郡	12	0	12	2959
榛原町	宇陀郡	15	0	15	2560
室生村	宇陀郡	13	0	13	2822
曽爾村	宇陀郡	8	2	10	3127
御杖村	宇陀郡	8	2	10	3127
高取町	高市郡	15	0	15	2560
明日香村	高市郡	13	4	17	2247
新庄町	北葛城郡	15	0	15	2560
當麻町	北葛城郡	16	0	16	2422
上牧町	北葛城郡	18	4	22	1366
王寺町	北葛城郡	23	0	23	1189
広陵町	北葛城郡	21	0	21	1553
河合町	北葛城郡	15	4	19	1903
吉野町	吉野郡	13	4	17	2247
大淀町	吉野郡	15	0	15	2560
下市町	吉野郡	13	10	23	1189
黒滝村	吉野郡	8	0	8	3212
西吉野村	吉野郡	12	4	16	2422
天川村	吉野郡	8	4	12	2959
野迫川村	吉野郡	6	2	8	3212
大塔村	吉野郡	6	2	8	3212
十津川村	吉野郡	8	0	8	3212
下北山村	吉野郡	8	2	10	3127
上北山村	吉野郡	8	4	12	2959
川上村	吉野郡	8	4	12	2959
東吉野村	吉野郡	10	2	12	2959

【和歌山県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
和歌山市		28	4	32	404
海南市		27	4	31	449
橋本市		23	2	25	933
有田市		20	2	22	1366
御坊市		19	0	19	1903
田辺市		26	10	36	259
新宮市		22	2	24	1046
下津町	海草郡	23	2	25	933
野上町	海草郡	18	0	18	2082
美里町	海草郡	16	2	18	2082
打田町	那賀郡	22	0	22	1366
粉河町	那賀郡	22	4	26	817
那賀町	那賀郡	22	2	24	1046
桃山町	那賀郡	22	0	22	1366
貴志川町	那賀郡	20	2	22	1366
岩出町	那賀郡	23	0	23	1189
かつらぎ町	伊都郡	22	2	24	1046
高野口町	伊都郡	23	0	23	1189
九度山町	伊都郡	22	0	22	1366
高野町	伊都郡	18	2	20	1733
花園村	伊都郡	10	0	10	3127
湯浅町	有田郡	19	0	19	1903
広川町	有田郡	15	0	15	2560
吉備町	有田郡	17	2	19	1903
金屋町	有田郡	14	8	22	1366
清水町	有田郡	14	6	20	1733
美浜町	日高郡	15	0	15	2560
日高町	日高郡	17	2	19	1903
由良町	日高郡	15	6	21	1553
川辺町	日高郡	15	2	17	2247
中津村	日高郡	10	0	10	3127
美山村	日高郡	10	2	12	2959
龍神村	日高郡	15	2	17	2247
南部川村	日高郡	18	2	20	1733
南部町	日高郡	20	4	24	1046
印南町	日高郡	17	2	19	1903
白浜町	西牟婁郡	23	0	23	1189
中辺路町	西牟婁郡	15	0	15	2560
大塔村	西牟婁郡	15	0	15	2560
上富田町	西牟婁郡	20	0	20	1733
日置川町	西牟婁郡	18	2	20	1733
すさみ町	西牟婁郡	18	0	18	2082
串本町	西牟婁郡	16	0	16	2422
那智勝浦町	東牟婁郡	15	2	17	2247
太地町	東牟婁郡	15	2	17	2247
古座町	東牟婁郡	13	0	13	2822
古座川町	東牟婁郡	10	4	14	2715
熊野川町	東牟婁郡	8	2	10	3127
本宮町	東牟婁郡	10	0	10	3127
北山村	東牟婁郡	8	0	8	3212

【鳥取県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
鳥取市		27	2	29	580

米子市		28	12	40	147
倉吉市		24	6	30	503
境港市		25	8	33	364
国府町	岩美郡	19	6	25	933
岩美町	岩美郡	17	4	21	1553
福部村	岩美郡	18	4	22	1366
郡家町	八頭郡	17	4	21	1553
船岡町	八頭郡	13	0	13	2822
河原町	八頭郡	17	4	21	1553
八束町	八頭郡	14	2	16	2422
若桜町	八頭郡	12	0	12	2959
用瀬町	八頭郡	16	2	18	2082
佐治村	八頭郡	14	8	22	1366
智頭町	八頭郡	17	0	17	2247
気高町	気高郡	17	6	23	1189
鹿野町	気高郡	17	4	21	1553
青谷町	気高郡	17	4	21	1553
羽合町	東伯郡	17	8	25	933
泊村	東伯郡	17	10	27	713
東郷町	東伯郡	17	4	21	1553
三朝町	東伯郡	16	6	22	1366
関金町	東伯郡	16	4	20	1733
北条町	東伯郡	17	4	21	1553
大栄町	東伯郡	17	4	21	1553
東伯町	東伯郡	17	14	31	449
赤碕町	東伯郡	15	6	21	1553
西伯町	西伯郡	14	2	16	2422
会見町	西伯郡	15	0	15	2560
岸本町	西伯郡	17	0	17	2247
日吉津村	西伯郡	19	2	21	1553
淀江町	西伯郡	19	0	19	1903
大山町	西伯郡	17	8	25	933
名和町	西伯郡	17	0	17	2247
中山町	西伯郡	15	2	17	2247
日南町	日野郡	14	6	20	1733
日野町	日野郡	14	4	18	2082
江府町	日野郡	14	2	16	2422
溝口町	日野郡	17	0	17	2247

【島根県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
松江市		28	16	44	78
浜田市		20	4	24	1046
出雲市		27	10	37	219
益田市		21	8	29	580
大田市		16	2	18	2082
安来市		19	6	25	933
江津市		14	4	18	2082
平田市		20	0	20	1733
鹿島町	八束郡	21	4	25	933
島根町	八束郡	12	0	12	2959
美保関町	八束郡	14	0	14	2715
東出雲町	八束郡	21	2	23	1189
八雲村	八束郡	18	2	20	1733
玉湯町	八束郡	19	2	21	1553
宍道町	八束郡	19	2	21	1553

八束町	八束郡	19	0	19	1903
広瀬町	能義郡	11	6	17	2247
伯太町	能義郡	11	4	15	2560
仁多町	仁多郡	11	4	15	2560
横田町	仁多郡	11	6	17	2247
大束町	大原郡	16	12	28	641
加茂町	大原郡	16	6	22	1366
木次町	大原郡	16	4	20	1733
三刀屋町	飯石郡	15	6	21	1553
吉田村	飯石郡	15	2	17	2247
掛合町	飯石郡	13	6	19	1903
頓原町	飯石郡	11	4	15	2560
赤来町	飯石郡	11	6	17	2247
斐川町	簸川郡	19	4	23	1189
佐田町	簸川郡	12	8	20	1733
多伎町	簸川郡	15	4	19	1903
湖陵町	簸川郡	17	4	21	1553
大社町	簸川郡	19	0	19	1903
温泉津町	迄摩郡	10	2	12	2959
仁摩町	迄摩郡	12	0	12	2959
川本町	邑智郡	12	4	16	2422
邑智町	邑智郡	8	4	12	2959
大和村	邑智郡	8	6	14	2715
羽須美村	邑智郡	8	4	12	2959
瑞穂町	邑智郡	10	4	14	2715
石見町	邑智郡	12	2	14	2715
桜江町	邑智郡	8	6	14	2715
金城町	那賀郡	12	6	18	2082
旭町	那賀郡	10	4	14	2715
弥栄村	那賀郡	10	0	10	3127
三隅町	那賀郡	13	0	13	2822
美都町	美濃郡	13	0	13	2822
匹見町	美濃郡	11	0	11	3027
津和野町	鹿足郡	11	2	13	2822
日原町	鹿足郡	10	6	16	2422
柿木村	鹿足郡	8	0	8	3212
六日市町	鹿足郡	8	0	8	3212
西郷町	隠岐郡	14	6	20	1733
布施村	隠岐郡	8	0	8	3212
五箇村	隠岐郡	14	0	14	2715
都万村	隠岐郡	14	0	14	2715
海士町	隠岐郡	10	0	10	3127
西ノ島町	隠岐郡	8	2	10	3127
知夫村	隠岐郡	8	2	10	3127

【岡山県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
岡山市		27	12	39	171
倉敷市		31	8	39	171
津山市		27	0	27	713
玉野市		22	2	24	1046
笠岡市		18	4	22	1366
井原市		18	8	26	817
総社市		23	10	33	364
高梁市		15	2	17	2247
新見市		15	2	17	2247

備前市		15	0	15	2560
御津町	御津郡	12	0	12	2959
建部町	御津郡	12	0	12	2959
加茂川町	御津郡	7	4	11	3027
瀬戸町	赤磐郡	18	4	22	1366
山陽町	赤磐郡	18	2	20	1733
赤坂町	赤磐郡	12	2	14	2715
熊山町	赤磐郡	12	8	20	1733
吉井町	赤磐郡	9	2	11	3027
日生町	和気郡	11	0	11	3027
吉永町	和気郡	9	2	11	3027
佐伯町	和気郡	10	2	12	2959
和気町	和気郡	11	0	11	3027
牛窓町	邑久郡	14	4	18	2082
邑久町	邑久郡	14	0	14	2715
長船町	邑久郡	14	0	14	2715
灘崎町	児島郡	12	0	12	2959
早島町	都窪郡	23	4	27	713
山手村	都窪郡	14	2	16	2422
清音村	都窪郡	12	0	12	2959
船穂町	浅口郡	22	0	22	1366
金光町	浅口郡	16	2	18	2082
鴨方町	浅口郡	14	6	20	1733
寄島町	浅口郡	9	4	13	2822
里庄町	浅口郡	15	0	15	2560
矢掛町	小田郡	11	0	11	3027
美星町	小田郡	9	4	13	2822
芳井町	後月郡	7	0	7	3247
真備町	吉備郡	16	2	18	2082
有漢町	上房郡	9	4	13	2822
北房町	上房郡	11	4	15	2560
賀陽町	上房郡	7	6	13	2822
成羽町	川上郡	12	0	12	2959
川上町	川上郡	7	2	9	3163
備中町	川上郡	7	4	11	3027
大佐町	阿哲郡	7	2	9	3163
神郷町	阿哲郡	9	4	13	2822
哲多町	阿哲郡	11	2	13	2822
哲西町	阿哲郡	9	6	15	2560
勝山町	真庭郡	7	8	15	2560
落合町	真庭郡	12	12	24	1046
湯原町	真庭郡	7	0	7	3247
久世町	真庭郡	14	2	16	2422
美甘村	真庭郡	7	0	7	3247
新庄村	真庭郡	5	4	9	3163
川上村	真庭郡	7	2	9	3163
八束村	真庭郡	9	2	11	3027
中和村	真庭郡	7	0	7	3247
加茂町	苫田郡	15	4	19	1903
富村	苫田郡	7	8	15	2560
奥津町	苫田郡	13	4	17	2247
上斎原村	苫田郡	13	2	15	2560
阿波村	苫田郡	13	6	19	1903
鏡野町	苫田郡	18	4	22	1366
勝田町	勝田郡	7	4	11	3027
勝央町	勝田郡	20	4	24	1046
奈義町	勝田郡	18	4	22	1366

勝北町	勝田郡	18	8	26	817
大原町	英田郡	7	2	9	3163
東粟倉村	英田郡	7	2	9	3163
西粟倉村	英田郡	7	0	7	3247
美作町	英田郡	14	0	14	2715
作東町	英田郡	12	4	16	2422
英田町	英田郡	9	10	19	1903
中央町	久米郡	18	2	20	1733
旭町	久米郡	9	2	11	3027
久米南町	久米郡	12	0	12	2959
久米町	久米郡	18	0	18	2082
柵原町	久米郡	13	2	15	2560

【広島県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
広島市		33	10	43	94
呉市		27	0	27	713
竹原市		17	4	21	1553
三原市		28	6	34	323
尾道市		30	12	42	111
因島市		15	4	19	1903
福山市		29	2	31	449
府中市		23	2	25	933
三次市		23	2	25	933
庄原市		17	4	21	1553
大竹市		20	6	26	817
東広島市		27	12	39	171
廿日市市		25	2	27	713
府中町	安芸郡	27	6	33	364
海田町	安芸郡	25	6	31	449
熊野町	安芸郡	22	4	26	817
坂町	安芸郡	25	2	27	713
江田島町	安芸郡	22	8	30	503
音戸町	安芸郡	18	0	18	2082
倉橋町	安芸郡	15	6	21	1553
下蒲刈町	安芸郡	17	0	17	2247
蒲刈町	安芸郡	20	4	24	1046
大野町	佐伯郡	24	0	24	1046
湯来町	佐伯郡	13	6	19	1903
佐伯町	佐伯郡	17	0	17	2247
吉和村	佐伯郡	13	0	13	2822
宮島町	佐伯郡	21	6	27	713
能美町	佐伯郡	20	0	20	1733
沖美町	佐伯郡	20	2	22	1366
大柿町	佐伯郡	19	2	21	1553
加計町	山県郡	9	0	9	3163
簡賀村	山県郡	9	4	13	2822
戸河内町	山県郡	9	6	15	2560
芸北町	山県郡	9	0	9	3163
大朝町	山県郡	12	2	14	2715
千代田町	山県郡	16	6	22	1366
豊平町	山県郡	11	4	15	2560
吉田町	高田郡	16	2	18	2082
八千代町	高田郡	12	2	14	2715
美土里町	高田郡	11	4	15	2560
高宮町	高田郡	13	2	15	2560

甲田町	高田郡	14	10	24	1046
向原町	高田郡	13	0	13	2822
黒瀬町	賀茂郡	20	2	22	1366
福富町	賀茂郡	18	2	20	1733
豊栄町	賀茂郡	18	2	20	1733
大和町	賀茂郡	11	4	15	2560
河内町	賀茂郡	19	0	19	1903
本郷町	豊田郡	25	0	25	933
安芸津町	豊田郡	14	0	14	2715
安浦町	豊田郡	21	0	21	1553
川尻町	豊田郡	17	2	19	1903
豊浜町	豊田郡	12	2	14	2715
豊町	豊田郡	9	0	9	3163
大崎町	豊田郡	13	4	17	2247
東野町	豊田郡	14	2	16	2422
木江町	豊田郡	9	2	11	3027
瀬戸田町	豊田郡	13	4	17	2247
御調町	御調郡	12	0	12	2959
久井町	御調郡	14	2	16	2422
向島町	御調郡	21	2	23	1189
甲山町	世羅郡	16	0	16	2422
世羅町	世羅郡	14	6	20	1733
世羅西町	世羅郡	11	4	15	2560
内海町	沼隈郡	20	2	22	1366
沼隈町	沼隈郡	21	0	21	1553
神辺町	深安郡	24	2	26	817
新市町	芦品郡	20	0	20	1733
油木町	神石郡	9	0	9	3163
神石町	神石郡	9	0	9	3163
豊松村	神石郡	9	2	11	3027
三和町	神石郡	9	6	15	2560
上下町	甲奴郡	11	4	15	2560
総領町	甲奴郡	11	0	11	3027
甲奴町	甲奴郡	11	2	13	2822
君田村	双三郡	17	4	21	1553
布野村	双三郡	19	0	19	1903
作木村	双三郡	15	0	15	2560
吉舎町	双三郡	17	0	17	2247
三良坂町	双三郡	20	4	24	1046
三和町	双三郡	15	8	23	1189
西城町	比婆郡	9	0	9	3163
東城町	比婆郡	13	2	15	2560
口和町	比婆郡	9	0	9	3163
高野町	比婆郡	9	2	11	3027
比和町	比婆郡	9	2	11	3027

【山口県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
下関市		26	12	38	195
宇都市		26	8	34	323
山口市		30	8	38	195
萩市		27	8	35	283
徳山市		27	16	43	94
防府市		29	6	35	283
下松市		20	6	26	817
岩国市		27	6	33	364

小野田市		25	8	33	364
光市		20	6	26	817
長門市		14	6	20	1733
柳井市		20	6	26	817
美祢市		14	8	22	1366
新南陽市		24	2	26	817
久賀町	大島郡	12	2	14	2715
大島町	大島郡	13	8	21	1553
東和町	大島郡	12	2	14	2715
橘町	大島郡	10	6	16	2422
和木町	玖珂郡	17	2	19	1903
由宇町	玖珂郡	16	0	16	2422
玖珂町	玖珂郡	14	2	16	2422
本郷村	玖珂郡	14	0	14	2715
周東町	玖珂郡	14	0	14	2715
錦町	玖珂郡	13	0	13	2822
大島町	玖珂郡	15	2	17	2247
美川町	玖珂郡	14	4	18	2082
美和町	玖珂郡	14	0	14	2715
上関町	熊毛郡	10	8	18	2082
大和町	熊毛郡	15	4	19	1903
田布施町	熊毛郡	15	4	19	1903
平生町	熊毛郡	15	8	23	1189
熊毛町	熊毛郡	13	2	15	2560
鹿野町	都濃郡	17	4	21	1553
徳地町	佐波郡	17	2	19	1903
秋穂町	吉敷郡	19	2	21	1553
小郡町	吉敷郡	29	12	41	127
阿知須町	吉敷郡	21	0	21	1553
楠町	厚狭郡	18	0	18	2082
山陽町	厚狭郡	21	2	23	1189
菊川町	豊浦郡	16	4	20	1733
豊田町	豊浦郡	8	2	10	3127
豊浦町	豊浦郡	13	8	21	1553
豊北町	豊浦郡	10	2	12	2959
美東町	美祢郡	11	2	13	2822
秋芳町	美祢郡	13	4	17	2247
三隅町	大津郡	13	4	17	2247
日置町	大津郡	13	0	13	2822
油谷町	大津郡	13	0	13	2822
川上村	阿武郡	15	0	15	2560
阿武町	阿武郡	12	0	12	2959
田万川町	阿武郡	8	8	16	2422
阿東町	阿武郡	8	6	14	2715
むつみ村	阿武郡	8	10	18	2082
須佐町	阿武郡	12	2	14	2715
旭村	阿武郡	13	6	19	1903
福栄村	阿武郡	13	0	13	2822

【徳島県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
徳島市		30	6	36	259
鳴門市		30	6	36	259
小松島市		17	6	23	1189
阿南市		21	6	27	713
勝浦町	勝浦郡	10	8	18	2082

上勝町	勝浦郡	8	4	12	2959
佐那河内村	名東郡	14	0	14	2715
石井町	名西郡	23	0	23	1189
神山町	名西郡	16	14	30	503
那賀川町	那賀郡	15	2	17	2247
羽ノ浦町	那賀郡	15	2	17	2247
鷺敷町	那賀郡	10	0	10	3127
相生町	那賀郡	10	0	10	3127
上那賀町	那賀郡	8	6	14	2715
木沢村	那賀郡	8	0	8	3212
木頭村	那賀郡	8	4	12	2959
由岐町	海部郡	12	0	12	2959
日和佐町	海部郡	13	0	13	2822
牟岐町	海部郡	12	6	18	2082
海南町	海部郡	13	0	13	2822
海部町	海部郡	13	0	13	2822
穴喰町	海部郡	11	0	11	3027
松茂町	板野郡	25	0	25	933
北島町	板野郡	23	2	25	933
藍住町	板野郡	22	0	22	1366
板野町	板野郡	19	2	21	1553
上板町	板野郡	19	0	19	1903
吉野町	板野郡	19	0	19	1903
土成町	板野郡	19	8	27	713
市場町	阿波郡	13	0	13	2822
阿波町	阿波郡	13	0	13	2822
鴨島町	麻植郡	15	2	17	2247
川島町	麻植郡	13	2	15	2560
山川町	麻植郡	13	8	21	1553
美郷村	麻植郡	8	0	8	3212
脇町	美馬郡	13	0	13	2822
美馬町	美馬郡	13	0	13	2822
半田町	美馬郡	13	2	15	2560
貞光町	美馬郡	13	0	13	2822
一字村	美馬郡	8	2	10	3127
穴吹町	美馬郡	13	0	13	2822
木屋平村	美馬郡	8	0	8	3212
三野町	三好郡	15	4	19	1903
三好町	三好郡	15	4	19	1903
池田町	三好郡	18	2	20	1733
山城町	三好郡	10	4	14	2715
井川町	三好郡	17	0	17	2247
三加茂町	三好郡	15	2	17	2247
東祖谷山村	三好郡	8	0	8	3212
西祖谷山村	三好郡	8	4	12	2959

【香川県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
高松市		34	8	42	111
丸亀市		29	2	31	449
坂出市		33	6	39	171
善通寺市		24	14	38	195
観音寺市		27	12	39	171
引田町	大川郡	14	6	20	1733
白鳥町	大川郡	16	2	18	2082
大内町	大川郡	16	4	20	1733

津田町	大川郡	16	0	16	2422
大川町	大川郡	16	12	28	641
志度町	大川郡	25	0	25	933
寒川町	大川郡	16	6	22	1366
長尾町	大川郡	20	6	26	817
内海町	小豆郡	16	0	16	2422
土庄町	小豆郡	16	4	20	1733
池田町	小豆郡	16	0	16	2422
三木町	木田郡	25	0	25	933
牟礼町	木田郡	24	8	32	404
庵治町	木田郡	19	2	21	1553
塩江町	香川郡	19	0	19	1903
香川町	香川郡	25	2	27	713
香南町	香川郡	25	0	25	933
直島町	香川郡	17	0	17	2247
綾上町	綾歌郡	20	4	24	1046
綾南町	綾歌郡	24	6	30	503
国分寺町	綾歌郡	24	2	26	817
綾歌町	綾歌郡	20	2	22	1366
飯山町	綾歌郡	20	0	20	1733
宇多津町	綾歌郡	25	2	27	713
琴南町	仲多度郡	19	2	21	1553
満濃町	仲多度郡	20	4	24	1046
琴平町	仲多度郡	20	4	24	1046
多度津町	仲多度郡	20	6	26	817
仲南町	仲多度郡	19	2	21	1553
高瀬町	三豊郡	20	6	26	817
山本町	三豊郡	18	0	18	2082
三野町	三豊郡	20	8	28	641
大野原町	三豊郡	18	0	18	2082
豊中町	三豊郡	18	6	24	1046
詫間町	三豊郡	20	2	22	1366
仁尾町	三豊郡	20	2	22	1366
豊浜町	三豊郡	18	4	22	1366
財田町	三豊郡	18	4	22	1366

【愛媛県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
松山市		29	6	35	283
今治市		29	10	39	171
宇和島市		26	6	32	404
八幡浜市		21	4	25	933
新居浜市		29	6	35	283
西条市		26	8	34	323
大洲市		24	2	26	817
川之江市		22	0	22	1366
伊予三島市		23	2	25	933
伊予市		26	4	30	503
北条市		26	0	26	817
東予市		21	6	27	713
新宮村	宇摩郡	14	0	14	2715
土居町	宇摩郡	19	2	21	1553
別子山村	宇摩郡	15	4	19	1903
小松町	周桑郡	20	0	20	1733
丹原町	周桑郡	20	0	20	1733
朝倉村	越智郡	20	4	24	1046

玉川町	越智郡	20	2	22	1366
波方町	越智郡	20	2	22	1366
大西町	越智郡	20	6	26	817
菊間町	越智郡	20	4	24	1046
吉海町	越智郡	19	0	19	1903
宮窪町	越智郡	17	0	17	2247
伯方町	越智郡	15	2	17	2247
魚島村	越智郡	15	6	21	1553
弓削町	越智郡	15	6	21	1553
生名村	越智郡	15	0	15	2560
岩城村	越智郡	15	6	21	1553
上浦町	越智郡	15	0	15	2560
大三島町	越智郡	15	6	21	1553
関前村	越智郡	19	4	23	1189
重信町	温泉郡	23	0	23	1189
川内町	温泉郡	24	2	26	817
中島町	温泉郡	17	4	21	1553
久万町	上浮穴郡	14	4	18	2082
面河村	上浮穴郡	9	0	9	3163
美川村	上浮穴郡	11	2	13	2822
柳谷村	上浮穴郡	9	0	9	3163
小田町	上浮穴郡	9	0	9	3163
松前町	伊予郡	25	2	27	713
砥部町	伊予郡	23	0	23	1189
広田村	伊予郡	15	0	15	2560
中山町	伊予郡	17	6	23	1189
双海町	伊予郡	20	2	22	1366
長浜町	喜多郡	16	0	16	2422
内子町	喜多郡	21	4	25	933
五十崎町	喜多郡	21	0	21	1553
肱川町	喜多郡	14	4	18	2082
河辺村	喜多郡	14	4	18	2082
保内町	西宇和郡	16	0	16	2422
伊方町	西宇和郡	13	6	19	1903
瀬戸町	西宇和郡	11	2	13	2822
三崎町	西宇和郡	11	0	11	3027
三瓶町	西宇和郡	11	0	11	3027
明浜町	東宇和郡	13	0	13	2822
宇和町	東宇和郡	16	2	18	2082
野村町	東宇和郡	13	4	17	2247
城川町	東宇和郡	11	4	15	2560
吉田町	北宇和郡	20	0	20	1733
三間町	北宇和郡	17	0	17	2247
広見町	北宇和郡	17	2	19	1903
松野町	北宇和郡	17	2	19	1903
日吉村	北宇和郡	15	0	15	2560
津島町	北宇和郡	19	2	21	1553
内海村	南宇和郡	17	0	17	2247
御荘町	南宇和郡	20	2	22	1366
城辺町	南宇和郡	20	6	26	817
一本松町	南宇和郡	19	0	19	1903
西海町	南宇和郡	20	0	20	1733

【高知県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
高知市		28	6	34	323

室戸市		14	2	16	2422
安芸市		16	6	22	1366
南国市		26	0	26	817
土佐市		20	8	28	641
須崎市		14	4	18	2082
中村市		21	6	27	713
宿毛市		20	8	28	641
土佐清水市		14	2	16	2422
東洋町	安芸郡	10	2	12	2959
奈半利町	安芸郡	15	0	15	2560
田野町	安芸郡	15	2	17	2247
安田町	安芸郡	14	4	18	2082
北川村	安芸郡	12	0	12	2959
馬路村	安芸郡	10	4	14	2715
芸西村	安芸郡	15	0	15	2560
赤岡町	香美郡	13	2	15	2560
香我美町	香美郡	13	0	13	2822
土佐山田町	香美郡	13	0	13	2822
野市町	香美郡	15	2	17	2247
夜須町	香美郡	13	0	13	2822
香北町	香美郡	10	0	10	3127
吉川村	香美郡	13	0	13	2822
物部村	香美郡	8	0	8	3212
本山町	長岡郡	13	0	13	2822
大豊町	長岡郡	13	6	19	1903
鏡村	土佐郡	18	0	18	2082
土佐山村	土佐郡	16	6	22	1366
土佐町	土佐郡	13	0	13	2822
大川村	土佐郡	11	2	13	2822
本川村	土佐郡	14	0	14	2715
伊野町	吾川郡	25	0	25	933
池川町	吾川郡	10	2	12	2959
春野町	吾川郡	25	0	25	933
吾川村	吾川郡	10	2	12	2959
吾北村	吾川郡	14	0	14	2715
中土佐町	高岡郡	12	4	16	2422
佐川町	高岡郡	11	4	15	2560
越知町	高岡郡	10	2	12	2959
窪川町	高岡郡	13	2	15	2560
梶原町	高岡郡	8	0	8	3212
大野見村	高岡郡	8	0	8	3212
東津野村	高岡郡	8	0	8	3212
葉山村	高岡郡	10	0	10	3127
仁淀村	高岡郡	8	0	8	3212
日高村	高岡郡	13	0	13	2822
佐賀町	幡多郡	12	6	18	2082
大正町	幡多郡	8	0	8	3212
大方町	幡多郡	17	2	19	1903
大月町	幡多郡	14	6	20	1733
十和村	幡多郡	8	0	8	3212
西土佐村	幡多郡	12	2	14	2715
三原村	幡多郡	14	0	14	2715

【福岡県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
北九州市		36	32	68	1

福岡市		36	16	52	20
大牟田市		30	8	38	195
久留米市		33	12	45	65
直方市		28	6	34	323
飯塚市		28	14	42	111
田川市		25	0	25	933
柳川市		31	0	31	449
山田市		23	0	23	1189
甘木市		25	6	31	449
八女市		24	4	28	641
筑後市		31	0	31	449
大川市		34	0	34	323
行橋市		27	4	31	449
豊前市		27	4	31	449
中間市		30	4	34	323
小郡市		31	4	35	283
筑紫野市		31	0	31	449
春日市		30	4	34	323
大野城市		31	2	33	364
宗像市		24	6	30	503
太宰府市		30	6	36	259
前原市		28	2	30	503
那珂川町	筑紫郡	30	6	36	259
宇美町	糟屋郡	30	4	34	323
篠栗町	糟屋郡	29	2	31	449
志免町	糟屋郡	29	4	33	364
須恵町	糟屋郡	27	0	27	713
新宮町	糟屋郡	30	2	32	404
古賀町	糟屋郡	29	6	35	283
久山町	糟屋郡	26	4	30	503
粕屋町	糟屋郡	30	0	30	503
福岡町	宗像郡	24	2	26	817
津屋崎町	宗像郡	20	2	22	1366
玄海町	宗像郡	18	0	18	2082
大島村	宗像郡	18	4	22	1366
芦屋町	遠賀郡	27	4	31	449
水巻町	遠賀郡	29	4	33	364
岡垣町	遠賀郡	28	8	36	259
遠賀町	遠賀郡	27	0	27	713
小竹町	鞍手郡	21	0	21	1553
鞍手町	鞍手郡	20	0	20	1733
宮田町	鞍手郡	21	4	25	933
若宮町	鞍手郡	20	0	20	1733
桂川町	嘉穂郡	23	0	23	1189
稲築町	嘉穂郡	21	0	21	1553
碓井町	嘉穂郡	19	0	19	1903
嘉穂町	嘉穂郡	19	0	19	1903
筑穂町	嘉穂郡	21	0	21	1553
穂波町	嘉穂郡	24	0	24	1046
庄内町	嘉穂郡	23	4	27	713
潁田町	嘉穂郡	18	0	18	2082
杷木町	朝倉郡	18	4	22	1366
朝倉町	朝倉郡	18	4	22	1366
三輪町	朝倉郡	18	0	18	2082
夜須町	朝倉郡	18	6	24	1046
小石原村	朝倉郡	11	0	11	3027
宝珠山村	朝倉郡	11	0	11	3027

二丈町	糸島郡	24	2	26	817
志摩町	糸島郡	24	0	24	1046
吉井町	浮羽郡	18	4	22	1366
田主丸町	浮羽郡	20	0	20	1733
浮羽町	浮羽郡	16	0	16	2422
北野町	三井郡	26	0	26	817
大刀洗町	三井郡	24	8	32	404
城島町	三潞郡	24	0	24	1046
大木町	三潞郡	23	0	23	1189
三潞町	三潞郡	24	0	24	1046
黒木町	八女郡	18	2	20	1733
上陽町	八女郡	17	10	27	713
立花町	八女郡	18	0	18	2082
広川町	八女郡	22	2	24	1046
矢部村	八女郡	13	0	13	2822
星野村	八女郡	13	0	13	2822
瀬高町	山門郡	23	2	25	933
大和町	山門郡	23	0	23	1189
三橋町	山門郡	29	0	29	580
山川町	山門郡	25	0	25	933
高田町	三池郡	25	0	25	933
香春町	田川郡	18	0	18	2082
添田町	田川郡	16	2	18	2082
金田町	田川郡	18	0	18	2082
糸田町	田川郡	18	0	18	2082
川崎町	田川郡	18	2	20	1733
赤池町	田川郡	20	0	20	1733
方城町	田川郡	20	0	20	1733
大任町	田川郡	18	0	18	2082
赤村	田川郡	15	0	15	2560
苅田町	京都郡	30	0	30	503
犀川町	京都郡	17	0	17	2247
勝山町	京都郡	20	0	20	1733
豊津町	京都郡	18	2	20	1733
椎田町	築上郡	18	0	18	2082
吉富町	築上郡	23	0	23	1189
築城町	築上郡	18	2	20	1733
新吉富村	築上郡	19	2	21	1553
大平村	築上郡	21	2	23	1189

【佐賀県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
佐賀市		26	16	42	111
唐津市		27	6	33	364
鳥栖市		24	4	28	641
多久市		18	2	20	1733
伊万里市		27	8	35	283
武雄市		21	16	37	219
鹿島市		11	2	13	2822
諸富町	佐賀郡	17	2	19	1903
川副町	佐賀郡	19	4	23	1189
東与賀町	佐賀郡	17	2	19	1903
久保田町	佐賀郡	17	2	19	1903
大和町	佐賀郡	19	4	23	1189
富士町	佐賀郡	14	6	20	1733
神埼町	神埼郡	21	0	21	1553

千代田町	神埼郡	17	6	23	1189
三田川町	神埼郡	19	4	23	1189
東脊振村	神埼郡	17	4	21	1553
脊振村	神埼郡	12	0	12	2959
三瀬村	神埼郡	12	0	12	2959
基山町	三養基郡	22	2	24	1046
中原町	三養基郡	19	0	19	1903
北茂安町	三養基郡	17	2	19	1903
三根町	三養基郡	17	0	17	2247
上峰町	三養基郡	19	0	19	1903
小城町	小城郡	19	2	21	1553
三日月町	小城郡	17	12	29	580
牛津町	小城郡	17	4	21	1553
芦刈町	小城郡	17	2	19	1903
浜玉町	東松浦郡	17	8	25	933
七山村	東松浦郡	12	4	16	2422
厳木町	東松浦郡	18	2	20	1733
相知町	東松浦郡	15	2	17	2247
北波多村	東松浦郡	17	6	23	1189
肥前町	東松浦郡	12	0	12	2959
玄海町	東松浦郡	17	0	17	2247
鎮西町	東松浦郡	15	4	19	1903
呼子町	東松浦郡	17	4	21	1553
有田町	西松浦郡	21	0	21	1553
西有田町	西松浦郡	19	4	23	1189
山内町	杵島郡	17	2	19	1903
北方町	杵島郡	15	4	19	1903
大町町	杵島郡	20	4	24	1046
江北町	杵島郡	17	4	21	1553
白石町	杵島郡	17	4	21	1553
福富町	杵島郡	17	0	17	2247
有明町	杵島郡	11	0	11	3027
太良町	藤津郡	8	0	8	3212
塩田町	藤津郡	11	6	17	2247
嬉野町	藤津郡	15	6	21	1553

【長崎県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
長崎市		29	10	39	171
佐世保市		28	8	36	259
島原市		27	8	35	283
諫早市		31	4	35	283
大村市		29	4	33	364
福江市		17	10	27	713
平戸市		15	6	21	1553
松浦市		23	2	25	933
香焼町	西彼杵郡	23	2	25	933
伊王島町	西彼杵郡	20	0	20	1733
高島町	西彼杵郡	18	0	18	2082
野母崎町	西彼杵郡	19	6	25	933
三和町	西彼杵郡	19	2	21	1553
多良見町	西彼杵郡	24	4	28	641
長与町	西彼杵郡	27	8	35	283
時津町	西彼杵郡	28	0	28	641
琴海町	西彼杵郡	22	10	32	404
西彼町	西彼杵郡	16	0	16	2422

西海町	西彼杵郡	13	4	17	2247
大島町	西彼杵郡	13	4	17	2247
崎戸町	西彼杵郡	11	2	13	2822
大瀬戸町	西彼杵郡	13	2	15	2560
外海町	西彼杵郡	13	4	17	2247
東彼杵町	東彼杵郡	20	2	22	1366
川棚町	東彼杵郡	20	6	26	817
波佐見町	東彼杵郡	22	8	30	503
森山町	北高来郡	20	2	22	1366
飯盛町	北高来郡	21	2	23	1189
高来町	北高来郡	18	4	22	1366
小長井町	北高来郡	20	6	26	817
有明町	南高来郡	20	0	20	1733
国見町	南高来郡	20	6	26	817
瑞穂町	南高来郡	20	2	22	1366
吾妻町	南高来郡	20	8	28	641
愛野町	南高来郡	20	0	20	1733
千々石町	南高来郡	20	0	20	1733
小浜町	南高来郡	20	0	20	1733
南串山町	南高来郡	20	0	20	1733
加津佐町	南高来郡	18	2	20	1733
口之津町	南高来郡	19	0	19	1903
南有馬町	南高来郡	17	0	17	2247
北有馬町	南高来郡	17	0	17	2247
西有家町	南高来郡	18	0	18	2082
有家町	南高来郡	18	0	18	2082
布津町	南高来郡	19	4	23	1189
深江町	南高来郡	21	4	25	933
大島村	北松浦郡	11	2	13	2822
生月町	北松浦郡	13	2	15	2560
小値賀町	北松浦郡	11	4	15	2560
宇久町	北松浦郡	11	0	11	3027
田平町	北松浦郡	14	0	14	2715
福島町	北松浦郡	20	4	24	1046
鷹島町	北松浦郡	17	0	17	2247
江迎町	北松浦郡	21	0	21	1553
鹿町町	北松浦郡	19	8	27	713
小佐々町	北松浦郡	17	2	19	1903
佐々町	北松浦郡	24	0	24	1046
吉井町	北松浦郡	17	4	21	1553
世知原町	北松浦郡	19	4	23	1189
富江町	南松浦郡	14	0	14	2715
玉之浦町	南松浦郡	11	0	11	3027
三井楽町	南松浦郡	11	2	13	2822
岐宿町	南松浦郡	11	0	11	3027
奈留町	南松浦郡	9	0	9	3163
若松町	南松浦郡	9	0	9	3163
上五島町	南松浦郡	11	0	11	3027
新魚目町	南松浦郡	11	0	11	3027
有川町	南松浦郡	13	0	13	2822
奈良尾町	南松浦郡	11	0	11	3027
郷ノ浦町	壱岐郡	11	2	13	2822
勝本町	壱岐郡	9	6	15	2560
芦辺町	壱岐郡	9	2	11	3027
石田町	壱岐郡	11	2	13	2822
厳原町	下県郡	11	2	13	2822
美津島町	下県郡	9	14	23	1189

豊玉町	下県郡	9	4	13	2822
峰町	上県郡	7	0	7	3247
上県町	上県郡	9	2	11	3027
上対馬町	上県郡	9	0	9	3163

【熊本県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
熊本市		31	8	39	171
八代市		25	10	35	283
人吉市		20	0	20	1733
荒尾市		23	6	29	580
水俣市		19	4	23	1189
玉名市		19	4	23	1189
本渡市		19	4	23	1189
山鹿市		19	6	25	933
牛深市		14	4	18	2082
菊池市		17	2	19	1903
宇土市		20	4	24	1046
三角町	宇土郡	12	0	12	2959
不知火町	宇土郡	14	0	14	2715
城南町	下益城郡	14	0	14	2715
富含町	下益城郡	22	0	22	1366
松橋町	下益城郡	18	0	18	2082
小川町	下益城郡	14	0	14	2715
豊野村	下益城郡	14	0	14	2715
中央町	下益城郡	11	2	13	2822
砥用町	下益城郡	9	2	11	3027
岱明町	玉名郡	16	6	22	1366
横島町	玉名郡	16	0	16	2422
天水町	玉名郡	16	4	20	1733
玉東町	玉名郡	16	8	24	1046
菊水町	玉名郡	16	4	20	1733
三加和町	玉名郡	15	0	15	2560
南関町	玉名郡	18	2	20	1733
長洲町	玉名郡	18	4	22	1366
鹿北町	鹿本郡	13	0	13	2822
菊鹿町	鹿本郡	14	2	16	2422
鹿本町	鹿本郡	16	2	18	2082
鹿央町	鹿本郡	16	6	22	1366
植木町	鹿本郡	25	0	25	933
七城町	菊池郡	16	0	16	2422
旭志村	菊池郡	18	0	18	2082
大津町	菊池郡	25	4	29	580
菊陽町	菊池郡	26	4	30	503
合志町	菊池郡	25	4	29	580
泗水町	菊池郡	19	4	23	1189
西合志町	菊池郡	26	0	26	817
一の宮町	阿蘇郡	16	6	22	1366
阿蘇町	阿蘇郡	14	0	14	2715
南小国町	阿蘇郡	11	2	13	2822
小国町	阿蘇郡	11	2	13	2822
産山村	阿蘇郡	9	8	17	2247
波野村	阿蘇郡	9	0	9	3163
蘇陽町	阿蘇郡	13	4	17	2247
高森町	阿蘇郡	14	2	16	2422
白水村	阿蘇郡	14	8	22	1366

久木野村	阿蘇郡	14	10	24	1046
長陽村	阿蘇郡	16	2	18	2082
西原村	阿蘇郡	20	0	20	1733
御船町	上益城郡	23	0	23	1189
嘉島町	上益城郡	20	0	20	1733
益城町	上益城郡	26	0	26	817
甲佐町	上益城郡	17	0	17	2247
矢部町	上益城郡	15	0	15	2560
清和村	上益城郡	11	0	11	3027
坂本村	八代郡	14	0	14	2715
千丁町	八代郡	19	2	21	1553
鏡町	八代郡	19	0	19	1903
竜北町	八代郡	19	2	21	1553
宮原町	八代郡	19	0	19	1903
東陽村	八代郡	14	0	14	2715
泉村	八代郡	14	2	16	2422
田浦町	葦北郡	16	0	16	2422
芦北町	葦北郡	16	4	20	1733
津奈木町	葦北郡	16	0	16	2422
錦町	球磨郡	18	0	18	2082
上村	球磨郡	16	10	26	817
免田町	球磨郡	16	0	16	2422
岡原村	球磨郡	16	2	18	2082
多良木町	球磨郡	16	6	22	1366
湯前町	球磨郡	16	6	22	1366
水上村	球磨郡	13	2	15	2560
須恵村	球磨郡	16	2	18	2082
深田村	球磨郡	16	0	16	2422
相良村	球磨郡	16	2	18	2082
五木村	球磨郡	9	6	15	2560
山江村	球磨郡	14	6	20	1733
球磨村	球磨郡	11	0	11	3027
大矢野町	天草郡	14	0	14	2715
松島町	天草郡	16	4	20	1733
有明町	天草郡	14	4	18	2082
姫戸町	天草郡	11	6	17	2247
龍ヶ岳町	天草郡	11	2	13	2822
御所浦町	天草郡	13	2	15	2560
倉岳町	天草郡	11	6	17	2247
栖本町	天草郡	11	4	15	2560
新和町	天草郡	11	4	15	2560
五和町	天草郡	14	4	18	2082
荅北町	天草郡	14	4	18	2082
天草町	天草郡	9	2	11	3027
河浦町	天草郡	11	2	13	2822

【大分県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
大分市		29	10	39	171
別府市		24	6	30	503
中津市		23	14	37	219
日田市		21	10	31	449
佐伯市		18	6	24	1046
臼杵市		14	6	20	1733
津久見市		16	4	20	1733
竹田市		14	4	18	2082

豊後高田市		14	2	16	2422
杵築市		17	6	23	1189
宇佐市		20	0	20	1733
大田村	西国東郡	6	2	8	3212
真玉町	西国東郡	13	0	13	2822
香々地町	西国東郡	8	4	12	2959
国見町	東国東郡	8	8	16	2422
姫島村	東国東郡	8	0	8	3212
国東町	東国東郡	13	2	15	2560
武蔵町	東国東郡	15	6	21	1553
安岐町	東国東郡	17	2	19	1903
日出町	速見郡	20	4	24	1046
山香町	速見郡	15	0	15	2560
野津原町	大分郡	17	2	19	1903
挾間町	大分郡	19	0	19	1903
庄内町	大分郡	16	2	18	2082
湯布院町	大分郡	19	8	27	713
佐賀関町	北海部郡	18	2	20	1733
上浦町	南海部郡	10	0	10	3127
弥生町	南海部郡	8	0	8	3212
本匠村	南海部郡	8	0	8	3212
宇目町	南海部郡	8	0	8	3212
直川村	南海部郡	8	0	8	3212
鶴見町	南海部郡	10	10	20	1733
米水津村	南海部郡	10	0	10	3127
蒲江町	南海部郡	8	4	12	2959
野津町	大野郡	10	2	12	2959
三重町	大野郡	15	6	21	1553
清川村	大野郡	12	0	12	2959
緒方町	大野郡	12	0	12	2959
朝地町	大野郡	12	0	12	2959
大野町	大野郡	14	0	14	2715
千歳村	大野郡	12	0	12	2959
犬飼町	大野郡	18	4	22	1366
萩町	直入郡	10	0	10	3127
久住町	直入郡	13	4	17	2247
直入町	直入郡	8	0	8	3212
九重町	玖珠郡	12	4	16	2422
玖珠町	玖珠郡	15	4	19	1903
前津江村	日田郡	8	0	8	3212
中津江村	日田郡	8	2	10	3127
上津江村	日田郡	8	2	10	3127
大山町	日田郡	8	12	20	1733
天瀬町	日田郡	14	4	18	2082
三光村	下毛郡	16	0	16	2422
本耶馬溪町	下毛郡	13	4	17	2247
耶馬溪町	下毛郡	11	0	11	3027
山国町	下毛郡	11	0	11	3027
院内町	宇佐郡	8	0	8	3212
安心院町	宇佐郡	10	2	12	2959

【宮崎県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
宮崎市		28	4	32	404
都城市		26	8	34	323
延岡市		27	8	35	283

日南市		14	2	16	2422
小林市		16	8	24	1046
日向市		26	2	28	641
串間市		14	4	18	2082
西都市		18	2	20	1733
えびの市		16	2	18	2082
清武町	宮崎郡	25	2	27	713
田野町	宮崎郡	20	0	20	1733
佐土原町	宮崎郡	24	2	26	817
北郷町	南那珂郡	12	6	18	2082
南郷町	南那珂郡	10	8	18	2082
三股町	北諸県郡	21	0	21	1553
山之口町	北諸県郡	19	2	21	1553
高城町	北諸県郡	19	0	19	1903
山田町	北諸県郡	21	4	25	933
高崎町	北諸県郡	19	0	19	1903
高原町	西諸県郡	13	0	13	2822
野尻町	西諸県郡	10	6	16	2422
須木村	西諸県郡	10	6	16	2422
高岡町	東諸県郡	21	4	25	933
国富町	東諸県郡	19	2	21	1553
綾町	東諸県郡	19	0	19	1903
高鍋町	児湯郡	17	0	17	2247
新富町	児湯郡	15	6	21	1553
西米良村	児湯郡	10	6	16	2422
木城町	児湯郡	13	0	13	2822
川南町	児湯郡	17	2	19	1903
都農町	児湯郡	18	0	18	2082
門川町	東臼杵郡	19	0	19	1903
東郷町	東臼杵郡	14	8	22	1366
南郷村	東臼杵郡	14	4	18	2082
西郷村	東臼杵郡	14	2	16	2422
北郷村	東臼杵郡	14	4	18	2082
北方町	東臼杵郡	14	4	18	2082
北川町	東臼杵郡	16	2	18	2082
北浦町	東臼杵郡	18	2	20	1733
諸塚村	東臼杵郡	14	12	26	817
椎葉村	東臼杵郡	14	6	20	1733
高千穂町	西臼杵郡	21	0	21	1553
日之影町	西臼杵郡	18	6	24	1046
五ヶ瀬町	西臼杵郡	16	2	18	2082

【鹿児島県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
鹿児島市		26	6	32	404
川内市		26	0	26	817
鹿屋市		25	14	39	171
枕崎市		17	2	19	1903
串木野市		22	2	24	1046
阿久根市		19	4	23	1189
名瀬市		17	4	21	1553
出水市		20	2	22	1366
大口市		15	2	17	2247
指宿市		17	4	21	1553
加世田市		17	2	19	1903
国分市		23	2	25	933

西之表市		14	0	14	2715
垂水市		19	2	21	1553
吉田町	鹿児島郡	14	0	14	2715
桜島町	鹿児島郡	19	4	23	1189
三島村	鹿児島郡	12	0	12	2959
十島村	鹿児島郡	12	0	12	2959
喜入町	揖宿郡	16	4	20	1733
山川町	揖宿郡	16	0	16	2422
頴娃町	揖宿郡	11	0	11	3027
開聞町	揖宿郡	11	0	11	3027
笠沙町	川辺郡	11	6	17	2247
大浦町	川辺郡	13	0	13	2822
坊津町	川辺郡	11	2	13	2822
知覧町	川辺郡	14	0	14	2715
川辺町	川辺郡	16	6	22	1366
市来町	日置郡	19	0	19	1903
東市来町	日置郡	16	4	20	1733
伊集院町	日置郡	17	0	17	2247
松元町	日置郡	12	2	14	2715
郡山町	日置郡	14	6	20	1733
日吉町	日置郡	14	0	14	2715
吹上町	日置郡	12	4	16	2422
金峰町	日置郡	16	6	22	1366
樋脇町	薩摩郡	18	2	20	1733
入来町	薩摩郡	18	4	22	1366
東郷町	薩摩郡	17	0	17	2247
宮之城町	薩摩郡	17	2	19	1903
鶴田町	薩摩郡	17	2	19	1903
薩摩町	薩摩郡	17	6	23	1189
祁答院町	薩摩郡	14	0	14	2715
里村	薩摩郡	9	0	9	3163
上甕村	薩摩郡	9	4	13	2822
下甕村	薩摩郡	9	2	11	3027
鹿島村	薩摩郡	9	0	9	3163
野田町	出水郡	19	0	19	1903
高尾野町	出水郡	19	2	21	1553
東町	出水郡	14	6	20	1733
長島町	出水郡	16	0	16	2422
菱刈町	伊佐郡	12	0	12	2959
加治木町	姶良郡	22	4	26	817
姶良町	姶良郡	19	0	19	1903
蒲生町	姶良郡	16	4	20	1733
溝辺町	姶良郡	20	2	22	1366
横川町	姶良郡	14	0	14	2715
栗野町	姶良郡	14	0	14	2715
吉松町	姶良郡	14	0	14	2715
牧園町	姶良郡	11	6	17	2247
霧島町	姶良郡	14	0	14	2715
隼人町	姶良郡	21	2	23	1189
福山町	姶良郡	16	4	20	1733
大隅町	曾於郡	18	4	22	1366
輝北町	曾於郡	13	8	21	1553
財部町	曾於郡	18	2	20	1733
末吉町	曾於郡	18	10	28	641
松山町	曾於郡	18	4	22	1366
志布志町	曾於郡	18	0	18	2082
有明町	曾於郡	18	0	18	2082

大崎町	曾於郡	18	4	22	1366
串良町	肝属郡	18	12	30	503
東串良町	肝属郡	20	2	22	1366
内之浦町	肝属郡	13	0	13	2822
高山町	肝属郡	18	0	18	2082
吾平町	肝属郡	17	2	19	1903
大根占町	肝属郡	14	4	18	2082
根占町	肝属郡	14	0	14	2715
田代町	肝属郡	9	0	9	3163
佐多町	肝属郡	12	2	14	2715
中種子町	熊毛郡	13	2	15	2560
南種子町	熊毛郡	9	0	9	3163
上屋久町	熊毛郡	11	4	15	2560
屋久町	熊毛郡	9	8	17	2247
大和村	大島郡	9	6	15	2560
宇検村	大島郡	9	0	9	3163
瀬戸内町	大島郡	11	8	19	1903
住用村	大島郡	9	4	13	2822
龍郷町	大島郡	9	0	9	3163
笠利町	大島郡	13	2	15	2560
喜界町	大島郡	9	0	9	3163
徳之島町	大島郡	11	4	15	2560
天城町	大島郡	11	2	13	2822
伊仙町	大島郡	11	6	17	2247
和泊町	大島郡	9	0	9	3163
知名町	大島郡	9	0	9	3163
与論町	大島郡	9	0	9	3163

西原町	中頭郡	23	0	23	1189
豊見城村	島尻郡	23	0	23	1189
東風平町	島尻郡	23	2	25	933
具志頭村	島尻郡	22	0	22	1366
玉城村	島尻郡	22	0	22	1366
知念村	島尻郡	21	14	35	283
佐敷町	島尻郡	22	0	22	1366
与那原町	島尻郡	25	0	25	933
大里村	島尻郡	22	0	22	1366
南風原町	島尻郡	25	0	25	933
仲里村	島尻郡	18	0	18	2082
具志川村	島尻郡	18	6	24	1046
渡嘉敷村	島尻郡	13	0	13	2822
座間味村	島尻郡	13	0	13	2822
粟国村	島尻郡	13	2	15	2560
渡名喜村	島尻郡	13	0	13	2822
南大東村	島尻郡	0	0	0	3255
北大東村	島尻郡	0	4	4	3254
伊平屋村	島尻郡	9	0	9	3163
伊是名村	島尻郡	9	2	11	3027
城辺町	宮古郡	12	0	12	2959
下地町	宮古郡	14	2	16	2422
上野村	宮古郡	14	2	16	2422
伊良部町	宮古郡	11	0	11	3027
多良間村	宮古郡	7	2	9	3163
竹富町	八重山郡	9	0	9	3163
与那国町	八重山郡	7	0	7	3247

【沖縄県】

市町村	郡	利用 (A)	開発 (B)	地域 (A+B)	全国 順位
那覇市		30	6	36	259
石川市		24	0	24	1046
具志川市		24	6	30	503
宜野湾市		26	0	26	817
平良市		21	2	23	1189
石垣市		21	4	25	933
浦添市		26	4	30	503
名護市		20	2	22	1366
糸満市		26	0	26	817
沖縄市		26	6	32	404
国頭村	国頭郡	12	4	16	2422
大宜味村	国頭郡	14	2	16	2422
東村	国頭郡	11	0	11	3027
今帰仁村	国頭郡	14	2	16	2422
本部町	国頭郡	14	0	14	2715
恩納村	国頭郡	23	0	23	1189
宜野座村	国頭郡	22	0	22	1366
金武町	国頭郡	22	0	22	1366
伊江村	国頭郡	12	0	12	2959
与那城町	中頭郡	22	2	24	1046
勝連町	中頭郡	22	0	22	1366
読谷村	中頭郡	24	0	24	1046
嘉手納町	中頭郡	23	0	23	1189
北谷町	中頭郡	25	2	27	713
北中城村	中頭郡	22	0	22	1366
中城村	中頭郡	22	2	24	1046